

令和5年11月14日

戸田市長 菅原 文仁 様

戸田市外部評価委員会
委員長 佐藤 徹

戸田市の行政評価の推進に係る事項について（答申）

令和5年4月21日付け戸共企第28号にて、本委員会に諮問のありました市が実施した行政評価の評価及び行政評価制度の改善について、慎重に審議した結果、下記のとおり答申します。

記

本委員会では、戸田市第5次総合振興計画に掲げられた諸施策のうち6施策を外部評価の対象とし、「施策の目的達成のため、施策（内部）評価は適切に実行されているか」という観点から多角的に評価を行いました。

市が実施した行政評価の再評価及び行政評価制度の改善について、各委員の詳細な意見を別紙「令和5年度戸田市外部評価委員会の評価結果」のとおりまとめました。

つきましては、答申内容を十分留意の上、施策・事業及び評価指標等を改善するとともに、これまで以上に効果的・効率的な行財政運営が推進されることを期待します。

令和5年度戸田市外部評価委員会の評価結果

目 次

1	令和5年度戸田市外部評価委員会の評価概要	
(1)	令和5年度戸田市外部評価対象施策	1
(2)	委員会の開催状況	1
(3)	評価方法	2
(4)	評価のポイント	2
2	各施策の評価結果	
(1)	外部評価委員会における評価結果一覧	3
(2)	施策4 世界で活躍できる人間の育成	4
(3)	施策9 健康づくり支援の充実	9
(4)	施策16 地域防災力・危機管理体制の充実・強化	14
(5)	施策22 安心して生活できる住環境の充実	19
(6)	施策26 魅力ある公園づくり	24
(7)	施策31 地域資源を活用した観光振興の推進	29
3	行政評価制度の改善等に関すること	34
4	参考資料	
(1)	会議録(第4回及び第5回戸田市外部評価委員会外部評価ヒアリング)	37
(2)	外部評価ヒアリング当日資料(施策評価シート・ロジックモデルシート・事前質問及び回答)	91

1 令和5年度戸田市外部評価委員会の評価概要

(1) 令和5年度戸田市外部評価対象施策

令和5年度戸田市外部評価委員会（以下「委員会」という。）では、戸田市第5次総合振興計画の施策から6施策を評価対象施策とし、外部の視点から評価を行いました。

【選定方法について】

- ・32施策の中から、事前に各委員が3施策ずつ選び、回答の多い施策を評価対象候補として挙げ、対象施策の3施策を選定した。
- ・残りの3施策は、戸田市第5次総合振興計画における基本目標等のバランスを考慮した上で、市長を選定した。

施策番号	施策名	中心となる部局	選定
4	世界で活躍できる人間の育成	教育委員会事務局	外部評価委員会
9	健康づくり支援の充実	健康福祉部	市長
16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化	危機管理防災課	市長
22	安心して生活できる住環境の充実	都市整備部	外部評価委員会
26	魅力ある公園づくり	環境経済部	市長
31	地域資源を活用した観光振興の推進	環境経済部	外部評価委員会

(2) 委員会の開催状況

委員会は、市が行った施策評価に対して、関連部局へのヒアリングを実施した上で、各委員の視点により評価を行った後、委員会の評価として取りまとめを行いました。

会議	開催日	内容
第1回	令和5年4月21日	・令和5年度外部評価の方向性等について
第2回	令和5年5月18日	・ヒアリング対象施策の選定について オンライン形式で実施
第3回	令和5年6月30日	・令和5年度評価対象施策の概要について ・今後の事務スケジュールについて
第4回	令和5年8月3日	・外部評価ヒアリングについて(3施策)
第5回	令和5年8月4日	・外部評価ヒアリングについて(3施策)
第6回	令和5年9月22日	・評価結果の意見交換について ・答申(案)について オンライン形式で実施
第7回	令和5年11月14日	・市長への答申について
第8回 (開催予定)	令和6年2月以降	・答申内容への対応状況報告について

(3) 評価方法

委員会では、行政が実施した令和5年度行政評価（内部評価）について、第4回及び第5回委員会のヒアリングでは、以下の資料を参考に担当部局から施策の説明や質疑応答を行いました。

評価資料	ヒアリング項目・時間配分(目安)
○外部評価シート	○施策概要説明及び事前質問への回答(20分)
○施策評価シート、事務事業評価シート	○各委員からの質疑(70分)
○事前質問・回答	(1)事務事業の妥当性
○ロジック・モデルシート(令和4年度版)	(2)施策指標の妥当性 (1)+(2)で40分
○その他補助資料	(3)資源の方向性 20分
	(4)その他 10分

(4) 評価のポイント

「施策の目的達成のため、施策（内部）評価は適切に実行されているか。」という観点から、以下の評価項目やポイントを基に評価を行いました。

項目	内容	ポイント	判断区分
事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であるか？	次の内容を踏まえて妥当であるか。 (ア) 施策とそれを達成するための手段である事務事業が、目的・手段の関係になっているか。 (イ) 実施計画として掲載する上で、妥当か(施策内で優先度の高い事業か)。 (ウ) 不足している事務事業(手段)はないか。 (エ) 縮小・休止・廃止を検討すべき事業はないか。 上記の判断にあたっては、施策評価シートの「事務事業の検討」内「事務事業評価の結果」中の「事業の方向性」「施策への貢献度」に記載されている内部評価結果も参考にする。	A 妥当である
			B 改善(小)
			C 改善(大)
			D 縮小・休止・廃止
施策指標の妥当性	施策の進捗を測る指標の設定は妥当であるか？	施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」が、施策の目的の達成状況を測る指標となっているか。ロジック・モデル等にて確認 内部評価における評価の根拠となる、施策「進捗状況」と事務事業「目標達成状況」の説明内容等を参考とする。	A 妥当である
			B 改善(小)
			C 改善(大)
資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？	施策の目的の達成に向け、施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」や「○結果と今後の方向性」等を踏まえて判断 【判断区分の評価例】 ・予定通り 維持、遅れている 増加 ・この事業をもっと進めるべき 増加 ・ここまで資源を投じなくても目標達成できるのでは 縮小等	増加
			維持
			縮小

2 各施策の評価結果

(1) 外部評価委員会における評価結果一覧

市が実施した行政評価(内部評価)に対して、事務事業の妥当性、施策指標の妥当性、資源の方向性(予算・人員)の観点から各委員が多角的に評価したのち、合議により外部評価委員会における評価として、下表のとおりまとめました。

○評価結果一覧【施策別】

施策番号	施策名	外部評価項目			
		事務事業の妥当性	施策指標の妥当性	資源の方向性(予算)	資源の方向性(人員)
施策4	世界で活躍できる人間の育成	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策9	健康づくり支援の充実	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策22	安心して生活できる住環境の充実	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策26	魅力ある公園づくり	A 妥当である	B 改善(小)	維持	維持
施策31	地域資源を活用した観光振興の推進	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持

○評価結果一覧【評価項目別】

	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止
事務事業の妥当性	1件	5件	0件	0件
施策指標の妥当性	0件	6件	0件	
	増加		維持	縮小
資源の方向性(予算)	0件		6件	0件
資源の方向性(人員)	0件		6件	0件

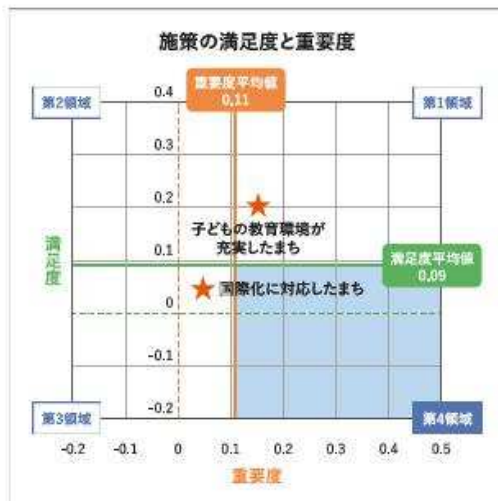
世界で活躍できる人間の育成

【施策の目的】

世界で活躍できる人間を育成するため、安心して快適に過ごすことができる学校施設の維持・再編、学校のICT*環境整備推進、安全な給食の提供など児童生徒にとって好ましい教育環境を整備するとともに、これからの時代を生き抜くための力を身につけさせるように努めます。

現況と課題

- 近年、情報化やグローバル化のほか、人工知能やビッグデータ*の活用等の技術革新など、社会構造は急速に変化しており、今後そのスピードはさらに加速すると言われています。これからの多様化・複雑化する社会において、子どもたちは自分がどう生きるかを主体的に判断し、実行していく力が求められます。
- 各種学力調査の結果から戸田市の児童生徒の学力は、埼玉県内でトップクラスを維持しています。一方、判断の根拠や理由を明確にしながら自分の考えを述べることや、学習したことを生活や社会の中の課題解決に生かしていくことに課題があります。また、様々な課題を抱える児童生徒への対応も必要です。
- よりよい学校運営のためには、地域の協力が不可欠であり、学校運営協議会*のより深い学校理解と積極的な学校運営参画が重要となります。
- 児童生徒の育成を図るためには、安全・安心な教育環境の整備が必要となりますが、戸田市では、人口増加の影響で児童生徒数が増加しており、それに伴う食物アレルギーを持つ児童生徒、経済的援助を必要とする家庭への対応も近年増加傾向にあります。また、教室不足の解消や給食供給能力の確保、学校施設の維持管理、ICT環境の整備などの環境づくりが必要となっています。





取り組みの方針

(1) 世界で活躍するための能力育成の推進

- これからの時代に必須となる21世紀型スキル[※]や汎用的スキル[※]、非認知スキル[※]などの育成に加え、柔軟で幅広い視野や違いを受け入れられる力、外国語によるコミュニケーション力などの異文化対応力の育成を目指します。
- 経験にとらわれた教育実践から脱却し、エビデンス[※]に基づく、より効果的な教育を進めていくとともに、産官学民との連携により、最先端で質の高い新たな学びを積極的に学校に導入し、社会に開かれた教育課程の実現を目指します。
- 児童生徒などの様々な課題を早期に発見し、一人ひとりの状況に応じた支援を的確に行うため、教育相談体制の充実を目指します。

(2) 地域との連携の強化

- 学校運営協議会について、保護者や地域住民への周知・啓発を図るとともに、委員に対しては、研修会等を通じてより深い理解を目指すことで、委員の自主的な参画を促すなど、地域との連携強化を図ります。

(3) 教育環境の充実

- 児童生徒数の増加や教室不足の状況把握、戸田市健全な教育環境確保のための住宅開発抑制に関する指導要綱などにより、適正な学校規模の維持を目指します。
- ◆ 戸田市公共施設再編プランに基づく中長期的な学校施設の維持管理やICT環境整備を進めます。
- 単独校給食調理場の新設及び改修による給食供給量の確保や食物アレルギーへの対応を推進します。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
自分の考えを深めたり、広げたりできていると思う割合	授業がわかる調査の回答割合	小：77.7% 中：75.6%	小：83% 中：83%	【全国学力・学習状況調査結果】令和12年(2030年)時点の90%達成に向け増加幅を平準化
中学校3年生の英検3級以上の取得率	中学校3年生の英検3級以上の取得率	55.5%	64%	令和12年(2030年)時点の70%達成に向け増加幅を平準化
市立小中学校大規模修繕・増改築の達成率	小中学校の工事の年次達成割合	—	100%	公共施設中長期保全計画に基づく進捗率

関連計画

- 第4次戸田市教育振興計画
- 戸田市公共施設等総合管理計画及び戸田市公共施設再編プラン



施策4 事務事業の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
	3件	4件	0件	0件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】</p> <p>小中学校に関する業務を幅広く行っているため、必須とされている事業が多いが、そうした中でも施策の目的に関連する ALT 事業や海外留学奨学金事業等も実施しているため。</p> <p>妥当である。</p> <p>学校支援体制の充実、戸田市独自の教育改革の取組、創意工夫に満ちた教育活動の推進を各学校の特色に合わせて適切に事業を行っているので、「妥当」とであると判断する。今後も、「戸田市 SEEP プロジェクト」の確実な取組に期待している。</p> <p>【B 改善(小)】</p> <p>施策が「世界で活躍できる人間の育成」であり、その実現手段として ALT 事業や海外留学奨学金事業などだけでは物足りない感がある。語学以外にも様々なスキルの向上や個々の生徒・児童の才能を伸ばすような教育環境の整備など。</p> <p>概ね妥当と考える。なお、0歳から15歳の年代全般にわたる事業を行うとする場合は就学前年代を対象とするメニューが揃っていない場合は定義上、不完全となる。法規制など問題から就学前年代を対象とするメニューを実施しないのであれば、事業対象を明示する事業名称を変更することが望ましいであろう。</p> <p>15年教育事業については、0歳～15歳までのシームレスな支援をうたっているが、0歳児～幼保のフェーズを担う部局の記載が関係課欄にない。</p> <p>基本目標 の子育て4施策の中、施策1及び2が未就学児対象で、施策3及び4が小・中学生対象とすると、施策3が学校外で、本施策4は学校内での子育てに関する施策と大括りすることが可能と思う。施策のテーマは「世界で活躍できる人間の育成」であるから最終成果指標は「戸田から世界で活躍した人が何人育ったか」という事だと思うが(10年以上先の評価となるが)、小・中学校教育の中での施策の成果を 教育環境の整備と 様々な課題に対応できる教育に分け、それぞれに対する事務事業に至る過程はよく理解できる(ただし、「世界で活躍できる人間の育成」から成果 及び に至る過程は明快でなく、委員からの確認事項ではあったが)。</p> <p>ロジック・モデルシートの最終成果 に至る論理展開、事務事業はほとんど「第4次戸田市教育振興計画」と同一である。第5次総合振興計画の開始時期と一致しているので当然と言えば当然であるが、教育振興計画の計画期間が令和3～7年度で第5次総合振興計画の前期の基本計画と合致しており、後期5か年基本計画がどのような形で引き継がれるのか期待したい。</p> <p>本施策を最終成果 及び までの観点に立てば小学校・中学校教育までをカバーしたことでこの施策は完了となる訳だが、高校、大学、社会人としての活躍をフォローする必要があると思う。実際に世界で活躍できるまでには高校、大学、社会人になってからの活動が重要となる訳で、これらをフォローできれば、その人たちの受けた幼児 小学校 高校教育をチェックすることが可能となり、一連の戸田市の教育プロセスが再評価可能となる。</p>					

施策4 施策指標の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)		C 改善(大)	
	3件	4件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】 学習面に対する指標、また、環境面に対する指標とそれぞれに指標が設定されている事から、「妥当」と判断する。 施策と目的の関係性も分かりやすく妥当と判断いたします。 事業範囲が広いので、施策指標は増やしてもよいのではないかと。例えば、当市の強みで注力中の不登校対策に関する指標等。</p> <p>【B 改善(小)】 施策は、人材(人間)の育成を内容としている。そのため、市立小中学校大規模修繕・増改築の達成率は妥当であるとは考えにくい。 最上位計画である総合振興計画の進捗目標(指標)が下位の分野別計画で定める自治体としての公共投資計画の進捗に拘束される構造(つまり、分野別計画でインプット指標である工事実施件数の目標水準を下げれば、自動的に総合振興計画としての目標水準を下げることとなる)とすることは基本的には望ましいことではない(同じ総合振興計画が分野別計画と同じアウトカム目標値を採用すること自体は問題ない)。ただし、すでに分野別計画でインプット指標である公共工事実施件数の目標水準を下げれば、自動的に総合振興計画としての目標水準を下げることとなる構造で運用されているので、分野別計画でインプット指標である公共工事実施件数の目標水準の変更を行った場合には速やかに総合振興計画を所管する審議会に報告する体制をとることが望ましいであろう。 施策の目的に直接合致するような事業の指標があってもよいように感じた。 今回、総合振興計画の記載と評価シートの記載で指標の説明、算定式に不一致があった。施策担当の解釈、判断によって指標の表現や算定式の根拠が総合振興計画記載のものとも変わってもよいと思う。ただし、趣旨、理由、経緯はハッキリさせて文書として記載しておく必要がある。 施策4のテーマは「世界で活躍できる人間の育成」であるが、これを評価できる指標がない。テーマ達成のために必要なこととして選んだのが最終成果 及び であろうが、これは事務事業に対応した指標である。</p>					

施策4 資源の方向性(予算)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	4件	2件		1件	
外部評価委員の意見					
<p>【 増加】 学校の建替予定が規定路線であるならば、増加の方向と解される。 公共施設建築・メンテナンスコストは労務単価など、基本的に上昇が見込まれるため。 施設等の費用を除けば、児童生徒数が増えている状況では増加すると思われるため。 新たな取り組みに対して予算の増加が必要になると判断します。</p> <p>【 維持】 妥当な内容 予算で一番大きなウェイトを占めているのが小学校施設整備事業である。小学校建設から50年以上経過しており緊急性の高い学校から順次、改築や改修を進めていくので終わりが見通せないとのことであった。当面はそのまま継続するにしても、対応策の検討する時期に来ていると思う。</p> <p>【 縮小】 説明の中に「各年度の工事規模により減少となっている。」と記載があることから、工事以外の事業は、適切な予算で運営されていると判断し、「減少」とする。</p>					

施策4 資源の方向性(人員)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加 2件	維持 5件	維持 5件	縮小 0件	
外部評価委員の意見					
<p>【 増加】 児童生徒数が増えている状況では増加すると思われるため。 PC操作が苦手な子や不登校に対するサポート人員などがさらに必要になる可能性がある。</p> <p>【 維持】 特段、増加の必要性は認められない。 投入する予算は増加が予想されるが事業メニュー自体の増加ではないため。 いじめや不登校に対する対策・支援策として、「戸田型オルタナティブ・プラン」のさらなる取組を進めていく上で人員が必要であると考え、「維持」と判断する。 妥当な内容である。</p>					

施策4 外部評価委員のコメント
<p>【今後の施策運用に関するコメント】</p> <p>本施策の財政支出面での中核は市立小学校・中学校の建替え・修繕と給食設備整備費である。予想される人口減少社会を見据えて他用途への利活用を考慮した設計ガイドラインが準備されることが期待される。一方、国内産木材利用促進を掲げる「都市（まち）の木造化推進法」の要請もあるため、こちらも視野に入れて包括的な検討が進められることも期待される。</p> <p>戸田市の教育は、「GIGA スクール構想」をもとに、子供一人に一台の端末（PC）や、「最先端のデジタル設備」を活用した授業を行っていることから、埼玉県のみならず、全国的にも高く評価され、文部大臣の視察、さらには岸田総理大臣も視察に訪れるなど、その注目度は「全国一」と申し上げても差し支えない。なお、岸田首相の訪問時には、岸田首相が「戸田市独自の教育改革が、全国の小・中学校にも必要である」と発言されたこと聞き及んでいる。まさに戸田市の教育が、日本最先端である証左と言える。そして、「戸田型オルタナティブ・プラン」の推進も、大いに評価できる。同様に、「コミュニティスクール事業」も期待大であり、その中核の「学校運営協議会」の取組と展開には、大いに注目したい。</p> <p>多大の費用を要し、造れば50年以上も使い続け、所要敷地面積も1万㎡を超え、生徒数も10年先には予測でき無のような状況では、従来タイプの大規模学校建設は考え直した方が良くはないだろうか。ライフサイクルアセスメント的な要素を取り入れ、廃校まで含めた最適な規模の学校建設・改築が必要になるのではないだろうか。</p> <p>ヒアリングの際、なぜ現在の施策タイトルになったのかとの問いかけに、総合振興計画策定当時にこの件に携わった者はこの場にはいないので答えられないとの事であった（このような回答は禁句と思う）。しかし、当時の関係者の発言・思いが如何ようであれ、「世界で活躍できる人間の育成」は最終成果 及び として集約され、ロジック・モデルシートが作成されたのではないか。今大事なのは、どの時点の誰の発言ではなく、この考えのもとに施策を推進することだと思う。</p> <p>【ロジック・モデル及び指標、その他コメント】</p> <p>ロジック・モデルに基づく施策の説明では、個々の事業の内容説明が中心であった。最終成果からバックカスティングで説明がなされず、目的と手段、原因と結果のつながりがわかりづらかった。</p> <p>通常業務と施策に関連する業務が明確であると評価が行いやすいと感じた。</p> <p>子供たちのために様々な取組を行いながらも、おろそかになることなく進めているように見受けられるところを評価したい。</p> <p>当市の強みである（義務）教育施策全体を体系的に理解することができた。概ねしっかり出来ているという印象。</p>

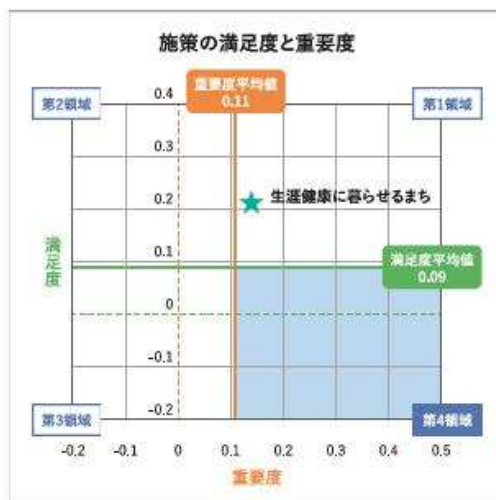
健康づくり支援の充実

【施策の目的】

元気で長生きできる期間(健康寿命)を伸ばすことによって、豊かな人生を送ることができるよう、地域との協働により、子どもから高齢者まで市民の健康づくりを支援します。

現況と課題

- 戸田市では、今後急速に高齢化が進み、高齢化に伴う医療費の増加や要介護認定者の増加が予想されます。
- 健康に無関心な人や働き盛りの人など、若い世代に対する健康維持・増進への働きかけが必要です。
- 食育への関心が高いほど望ましい食行動をとっています。食育に関心がある人の割合は、女性より男性の割合が低く、特に若い世代の割合が低い傾向があります。若い世代にも食育への関心を高めてもらう継続的な周知が必要です。
- 受動喫煙により健康被害を受けている人は少なくありません。非喫煙者が受動喫煙しない環境を整備し、受動喫煙による健康への影響について正しい知識の普及が必要です。
- 要介護者を増加させないため、オーラルフレイル*及びフレイル*への対策など、高齢者への働きかけが必要です。
- 少子高齢化・人口減少が進むなか、平均寿命は延伸しています。また、50代の引きこもりの子を80代である親が面倒を見る、「8050問題」といったような、新しい社会課題も生じています。
- 感染症から市民を守るために、対策を行う必要があります。





取り組みの方針

(1)健康づくり事業の推進

- 健康に無関心な人や若い世代にアプローチするため、健康マイレージ事業[※]など、アクセスしやすくデータ分析もしやすいICT[※]を活用した健康づくり事業を推進します。
- 受動喫煙による健康被害や食育などの健康情報を発信し、健康づくりの啓発を行います。
- オーラルフレイル及びフレイル対策については教室等による健康教育を実施し、予防への意識向上を図ります。

(2)健康診査・がん検診の推進

- 健康意識の向上に関する啓発を行うことにより、妊婦健康診査や乳幼児健康診査などの各種健康診査やがん検診の受診率(受診者数)の向上を図ります。

(3)相談支援の充実

- 体と心の様々な悩みに応じた相談窓口の周知を行います。
- 関連部署・機関との連携を進め、相談支援の充実を図ります。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
健康寿命	市民の健康寿命(65歳に達した人が、健康で自立した生活を送る期間)	男 16.64 女 19.90	男 16.99 女 20.40	直近3年間の増加率の平均(男:年0.07、女:年0.1)を加算
自殺死亡率	戸田市における人口10万人に対する自殺死亡率	11.1	8.7	第3次戸田市健康増進計画の推移を適用
朝食をほとんど食べない若い世代の割合	毎日朝食を食べない若い世代の割合	28.5%	20.0%	第2次戸田市食育推進計画の目標値を適用

関連計画

- 第3次戸田市健康増進計画
- 第2次戸田市食育推進計画
- 戸田市自殺対策計画
- 戸田市歯科口腔保健推進計画



施策9 事務事業の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
		1件	6件	0件	0件
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】 健康づくりは多岐にわたることから、「妥当」と判断する。がん検診については、個人通知や周知方法の工夫により、一定の成果を挙げていると思料している。</p> <p>【B 改善(小)】 戸田市は自殺死亡率が高いこと、施策指標として掲げていることなどから、精神保健事業の中ではなく、今後は、自殺対策事業として特出しすべき。</p> <p>認知症予防対策事業は健康寿命とも密接に関連するため、本施策に再掲したほうがよい。</p> <p>市が直営で実施する実施メニューは幅広く行われており、また、部門間連携も総合振興計画で定める期待水準の通り行われていることが報告された。一方、総合振興計画で施策の目標を期す個所に記述されている「地域との協働により」の部分を実現する事業はロジック・モデルシート上では把握できなかった。</p> <p>運動、食事、喫煙が健康寿命を延伸するために重要であるとのことであったので、喫煙に関する者も事業として切り離されているとわかりやすいと感じたため。</p> <p>自殺予防、8050問題等の取り組みを記載した方がいい。</p> <p>ロジック・モデルシート上、中間成果の「体が健康になる」 最終成果の「施策指標：毎日は昼食を食べない若い世代の割合」の因果関係は逆ではないか</p> <p>今後の地域医療の根幹をなすと目されるスマートウェルネスシティ構想が順調に進んでいるようで、良いスタートが切れたのではないだろうか。今後、部局間調整や着実な推進を目指した新規事務事業への発展を期待したい。</p> <p>健康教育事業などで地域との協働に関しては多方面にわたって協力関係が成り立っているようだが、今後とも活発に進展させてほしい。</p> <p>多岐にわたる計画が概ね順調に進んでいるようだが、事務事業、再掲事務事業が有機的に機能しているものと思う。</p>					

施策9 施策指標の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)		C 改善(大)	
	0件	7件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【B 改善(小)】</p> <p>「毎日朝食を食べない若い世代の割合」は中間成果「正しい食事の知識を身に付けた、栄養バランスの良い食事を採れる人が増える」の指標である。</p> <p>朝食を食べない(食べる習慣がない)成人の若年層の割合を調査することは食習慣(行動)を把握する上で確か意味があることだ。一方、市民の健康上のリスクへの深刻な問題として学童期で朝食を摂らない層の存在と考えられる。ここには福祉部門との連携を要する生活困窮の問題も影響していよう。こちらのカテゴリーでのモニタリングを何らかの形で追加することも重要ではないだろうか。</p> <p>朝食を食べない若い世代の割合の減少と健康であることの因果関係が弱いように感じたため、それを指標にすることに違和感があった。</p> <p>指標の1つに、「毎日朝食を食べない若い世代の割合」とあるが、確かに「朝食」を食べる事は大事ではあるが、食生活のリズムは老若男女問わず様々であることから、指標の視点を変えて設定してもよいのではと考え、「改善(小)」と判断する。</p> <p>朝食を食べることが健康増進に大きく関わるのか疑問。朝食の必要性をもっとアピールすべき。</p> <p>指標：「毎日朝食を食べない若い世代の割合」を掲げているが、それをコントロールする(低下させる)ための特段の事務事業(具体的取組)が見えない。</p> <p>施策の指標として掲げられている「健康寿命」は、施策の効果(事務事業群の成果)が単年度で反映されるはずはないと思われる。健康寿命の具体的な数値を意識しつつ、健康教育を行うとの方針で今後の事業展開を図る予定との事であるが、健康寿命を補完する指標や新たな事務事業になるのか既存の事務事業に付加するのか不明であるが進展を期待したい。</p>					

施策9 資源の方向性(予算)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	0件	4件		3件	
外部評価委員の意見					
<p>【維持】</p> <p>感染症対策が今後どうなるかわからないため、維持でよいと感じた。</p> <p>妥当である。</p> <p>新型コロナワクチン接種事業の予算は国の政策上、令和6年度以降計上されていないとのことであるが、コロナの感染状況如何によっては柔軟な対応が取れるようにしておくべきである。</p> <p>【縮小】</p> <p>コロナ縮小による影響</p> <p>大きなウェイトを占めていた新型コロナウィルス感染症対策(ワクチン接種ほか)が次の局面に移行するため国からの財政移転を含めた予算総額では削減される。</p> <p>担当課の方のコメント欄に一定の予算を維持し、民間の活力など工夫しながら事業を進めていくと記載があることから、直近の予算より「縮小」と判断する。</p>					

施策9 資源の方向性(人員)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持	維持	縮小	
	0件	5件		2件	
外部評価委員の意見					
<p>【維持】 感染症対策が今後どうなるかわからないため、維持でよいと感じた。 「維持」と判断する。 妥当である。</p> <p>【縮小】 コロナ縮小による影響 新型コロナウイルス感染症関係での緊急的に増員されている人員は原課に再配置されることや民間企業への委託も進むことで直接の人員量は減ると考えられるため。</p>					

施策9 外部評価委員のコメント
<p>【今後の施策運用に関するコメント】 何が最も有効かという判断は難しいと思うが、そうした中でも戸田市としての重視する事項を具体的にはっきりさせたほうがわかりやすい。</p> <p>【ロジック・モデル及び指標、その他コメント】 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種以外での予防接種経費は大幅な予算増は見込まれていない。ただし、「近隣自治体並み」とする比較対象を特別区並みの「自己負担水準（公的資金投入量）」を想定して、都市間競争の観点より採用すれば、それに要する予算投入量は前提が全く異なるレベルで増えることになる。医療としての費用対効果の観点と都市間競争としての費用対効果の視点をどのように重視するかは本施策の枠を超えた判断となる。</p> <p>この施策の展開で、戸田市独自の「戸田市受動喫煙条例」の制定など、市民の健康増進のための取組や活動を着実に実施していることは評価できる。コロナ禍での外出自粛等による健康づくりの機会が減少しているため、アフターコロナに向けた新たな取組を期待しています。一人でも多くの市民が健康であることが、戸田市の活性化・財政の健全化に大きく寄与していくものと確信している。</p> <p>施策指標の「自殺死亡率」の単位が施策評価シートでは「なし」と記載。「人」（人口10万人当たりの自殺者数）と記載すべき。</p> <p>施策評価シートの「今後の方向性（予算）」に、「新型コロナワクチン接種により、一時的な予算減はあるが、…」との記載があるが、一時的ではなく、（5類移行により）恒久的に予算減となるので、正確な説明記載をすべき。</p> <p>施策展開のとらえ方にもよると思うが、ロジック・モデルシートで中間成果として「体が健康になる」と「ところが健康になる」を挙げている。成果を結果にとらえるならば中間成果指標として「朝食をほとんど食べない若い世代の割合」と「自殺死亡率」として、最終成果として施策目的である「子供から高齢者まで健やかな人生を送ることができる」でその成果指標が「健康寿命」としたほうがより論理的と思えるのだが、ロジック・モデルシートには制作部署ごとに特徴がありそれは良いと思うのだが、一番問題となるのは目的と最終成果の関係、最終成果に到達するための中間成果だと思うのだが、そこが明確でないものが見受けられるように思う。施策の解釈は一通りではなく担当部署の個性が表れて良いと思うのだが、ここの論理展開が明快でない全体がぼやけてしまう。外部評価委員会で争点となるのはこの部分が多い。</p>

施策

16

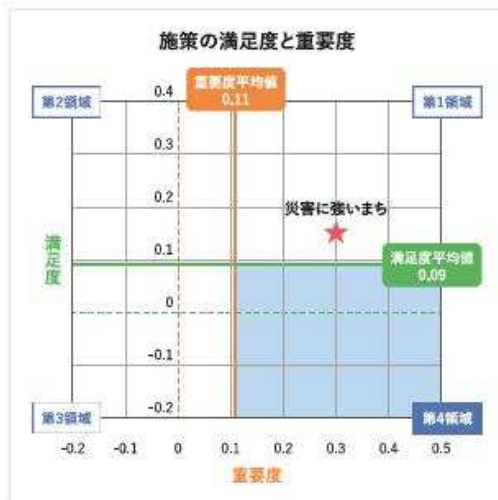
地域防災力・危機管理体制の充実・強化

【施策の目的】

自然災害や武力攻撃事態等から市民を守るため、地域防災の要となる自主防災会[※]や消防団[※]を含めた体制の整備や危機管理体制の強化を図ります。また、市民一人ひとりが災害に対する考え方や知識を持ち、防災・危機管理意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできる地域づくりを進めることにより、災害に強いまちの実現を目指します。

現況と課題

- 近年、東日本大震災や熊本地震などの、大規模な地震が頻発しており、首都直下地震についても、今後30年以内に約70%の確立で発生するとされています。また、台風の大型化やゲリラ豪雨の増加など、水害のリスクも高まるなか、これまで以上に防災意識を高め、「自助」「共助」「公助」の理念を踏まえた対策に取り組むことが求められています。さらに、自然災害以外の災害発生時や武力攻撃などに対しても、国が定めた国民保護計画や埼玉県
の計画に基づき、市民の生命、身体及び財産を守ることが求められています。
- 感染症まん延時に自然災害が発生する複合災害が危惧されています。感染症まん延時に大規模災害が発生した場合には、従来とは異なる避難方法や避難所運営が求められます。そのため、感染予防を意識した避難行動についての市民への周知・啓発や、感染拡大防止に配慮した避難所運営の検討を進めていくことが必要です。
- 戸田市では、地域コミュニティの希薄化などを要因として、地域防災力の向上を担う消防団員の確保が困難になっています。また、今後高齢化が進み、災害時の避難が困難な住民が増えることも予想されることから、消防団員の認知度低下や活動負担の増大といった課題に対応し、消防団員の確保に努めていくことが必要です。
- 住宅都市という地域特性から、昼間人口の減少が顕著であり、日中に災害が発生した場合の共助の担い手不足が懸念されています。このため、防災訓練や防災士の育成などを通じて「共助」の理念を浸透させ、地域防災力を高めていく必要があります。このほか、災害時の適切な避難行動につながるよう、継続的な情報発信に取り組むことも求められます。



埼玉県立南校高等学校 協力・提供





取り組みの方針

(1) 消防団員の確保・強化

- ◆ 学校や事業所、自主防災会など、様々なルートを通じて入団を働き掛け、女性も含めた多様な人材を確保します。また、広報紙やホームページの活用、消防団員の地域コミュニティへの参加などを通じて消防団の積極的なPRに取り組みます。
- ◆ 消防団員が受ける研修については、明確な到達目標を設定し、効率的かつ効果的な技術・知識向上を図ります。

(2) 地域防災力の向上と危機管理体制の強化

- ◆ 感染症対策を考慮した災害備蓄品の整備や、避難所運営手法の構築に取り組みます。また、感染症まん延時における避難の在り方や避難所における避難生活時の配慮など、感染リスクを考慮した適切な避難行動について、市民に対する周知・啓発に取り組みます。
- ★ 災害などが発生した際に、地震・水害など災害の種類によって避難行動が異なることや、「一時避難」と「広域避難」といった避難方法の在り方、「緊急避難場所」と「避難所」の違いなどが分かり、市民が災害時に適切な避難行動をとれるように、市民に対する情報発信や周知・啓発を強化し、防災意識の向上を図ります。
- ★ 積極的な広報を通じて、小・中学生など若い世代の防災訓練への参加を促します。また、避難時に支援を必要とする人の情報を地域で共有するほか、自主防災会員の防災士資格の取得支援による地域防災リーダーの育成や企業などとの連携を強化し、「共助」の理念浸透を図りつつ、地域防災力の向上を図ります。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
災害などへの備えをしている市民の割合	災害などに何らかの対策をしている市民の割合	93.9%	93.9%	【市民意識調査】現在の水準を維持
自主防災会に防災士がいる割合	自主防災会に防災士資格取得者がいる割合	63.8%	100%	戸田市地域防災計画に基づく目標
消防団員の出勤割合	消防本部からの要請で出勤できた消防団員の割合	51%	51%以上	直近5年間の平均値以上

関連計画

- 戸田市地域防災計画
- 戸田市国民保護計画
- 戸田市公共施設等管理計画及び戸田市公共施設再編プラン



施策 16 事務事業の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
		3件	3件	1件	0件
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】</p> <p>事業の構成として不足している部分は特に見られない。</p> <p>施策目的である「災害に強いまち」が実現されるためには、必要な事務事業であると判断する。また、防災意識向上のために何が必要か、何ができて何が不十分かを、担当課の方が的確に把握している点は高く評価できる。その上で、「戸田市ハザードブック」の周知・啓発活動は、市民の防災意識を喚起する上でも優れた取組みと高評させていただく。今後は、周知・啓蒙活動に留まらず、地域防災の取組を中心として、市民全体で避難行動を考究し、その準備が進むような「学びの機会」などの充実に期待したい。</p> <p>妥当と判断する。</p> <p>【B 改善(小)】</p> <p>総合振興計画上では「小・中学生など若い世代の防災訓練参加を促します」と特記されているが、それに対応した事業が設定されていない。当該年代を所管する教育部門との連携も報告されなかった。</p> <p>防災情報を市民にどう使えるかについては検討の余地があったため。</p> <p>内水ハザードマップの作製は下水道施設課である。内水ハザードマップには緊急避難場所の記載はなく、ハザードブックに荒川の氾濫を想定した緊急避難場所が示されている。令和元年度の19号台風の際には内水氾濫による避難者が多数緊急避難場所を訪れたことを考えると、本施策において危機管理防災課は下水道施設課と連携して内水ハザードマップとハザードブックの統合を図るべきである。</p> <p>自主防災会は町会、自治会との連携が前提として成り立っているようだが市民の町会、自治会への未加入問題がある。意識づけを目的に協働推進課と研修会を開催予定とのことだが、魅力ある仕組みを検討すべきではないか。消防団加入者に町会役員も名を連ねているということもあるようだが、自主防災会、消防団のリクルートに関連性を持たせた検討も必要となる。自主防災会、消防団のいずれもやりがいの得られるような仕組み、処遇が必要と思う。</p> <p>実際は行われているのかもしれないがロジック・モデルシートで関連部署との連携の記載がない。危機管理体制を強化し地域防災力を向上させるためには関連部署との連携は不可欠と思う。水害や地震などの自然災害、テロなどの人的災害などのケースを想定した活動を設定し、単独で対応できる事務事業か、他部署との連携となる再掲事務事業とするかして施策の充実に必要があると思う。</p> <p>【C 改善(大)】</p> <p>当市はその地域特性上、分譲マンションが増加しているが、マンション組合の町会・自治会未加入率が高いため、町会・自治会に紐づく自主防災会の加入率が人口比50%程度と低位である。これこそが本質的な課題ではないか。公助については自主防災会を前提とするならば、前提基盤が怪しいことになる。賃貸マンション・アパート住民も含め、自主防災会で吸収できていない市民をどうするのかを、当市の防災体制の質的課題(不足している事業)として捉えるべきではないか。</p>					

施策 16 施策指標の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)		C 改善(大)	
	2件	4件		1件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】 妥当であると判断する。</p> <p>【B 改善(小)】 「企業などとの連携を強化すること」「小・中学生など若い世代の防災訓練参加を促すこと」を総合振興計画上では実施項目としているので、その水準をモニターする項目（参加人数や協定件数など）を定点観測する必要がある。 消防団の活動がないときは、出勤割合が0になったり、指標としてはわかりにくい。 事務事業の妥当性に記載の通り、「自主防災会に防災士がいる割合」以前に、「自主防災会の組織率」自体が真に必要な指標ではないか。 消防団員の出勤割合が指標となっているが、実際に必要なのは実数ではないのだろうか。市外勤務者にも参加を呼び掛ける訳だし、実数が不足していると実務に支障をきたすことになる。勤務や構成員の職務実態に合わせて、出勤職員の確保を定員や処遇を含めて検討する必要がある。</p> <p>【C 改善(大)】 消防団員の出勤割合という指標は消防団員が減少していけば数値が高くなってしまふ。よって、消防団員数を参考指標として設定してはどうか。自主防災会に加入している市民の割合の方が適当である。</p>					

施策 16 資源の方向性(予算)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	0件	7件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【維持】 特段、増加の必要性は認められない。 原材料価格高騰やエネルギー価格高騰などの経済変動を大きく受ける大規模な公共事業を含むものではない。 実際に災害が発生した際の予算は別途考慮されるところであるため。 担当課の方のお話から「維持」と判断する。ただし、地域防災力の向上に欠かせない「消防団員に関する戸田市独自の事業（例えば団員に対する待遇面の向上）」がスタートする場合は、予算の増加も考慮する必要があると思料する。 妥当である。</p>					

施策 16 資源の方向性(人員)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加		維持		縮小
	0件		7件		0件
外部評価委員の意見					
<p>【維持】</p> <p>特段、増加の必要性は認められない。</p> <p>事業メニューの増加は想定されていない。</p> <p>実際に災害が発生した際には、様々な所から人員が集められるため、「維持」と判断する。</p> <p>妥当である。</p>					

施策 16 外部評価委員のコメント
<p>【今後の施策運用に関するコメント】</p> <p>自主防災会は町会に紐づくものであるが、町会加入率約50%であり、町会担当の協働推進課との連携が行われている。よって、関係課に協働推進課が入っていないのはおかしい。</p> <p>町内会という制度が以前ほど組織化できていない以上、別の防災組織の在り方も検討すべきだと思った。</p> <p>災害はいつ起こるかかわからない。故に、地域毎に想定される「災害リスク」を把握し、平時から、市民の「防災意識」を高めておくことが極めて重要です。そのためには、1人でも多くの消防団員の確保、さらに地域毎に「防災リーダー」の確保が急務と思料している。自助・共助・公助が一体となって成立せねば、災害には立ち向かえない。その点、中学生を対象にした「防災士資格取得支援補助金」の制度は秀逸だと思う。</p> <p>取組方針に掲げた消防団員の確保は、成果が上がっているように見通しは明るいようだが、いつまでも地縁や知人の紹介などに頼っているのでは限界が来るのではないだろうか。消防団に加入して良かった、と実感できるような仕組みを考える必要がある。日中、市外勤務者も増えるとのことだが、消防団の定員、処遇も含めた検討が必要と思う。</p> <p>【ロジック・モデル及び指標、その他コメント】</p> <p>非常勤特別職である消防団員への出動手当拡大を条例改正により実施すれば予算投入量は拡大する。この人件費問題は専門相談を担う会計年度任用職員を含む自治体公務員機構全体の枠組みの下で検討することが望ましいのではないだろうか。</p> <p>防災への取組がよく考えられているところから、戸田市の安全のためにこのまま継続してほしい。</p>

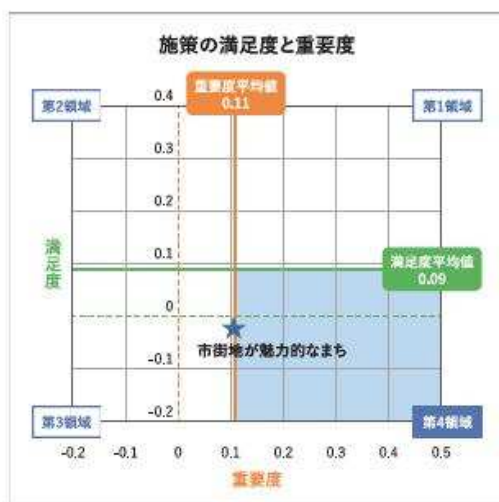
安心して生活できる住環境の充実

【施策の目的】

既存住宅ストックの適正管理・活用を促進するとともに、市営住宅を供給することにより、市民が安心して生活できる住環境を整備します。

現況と課題

- 近年、建物所有者の相続などに起因した空き家が増加しており、問題となっています。国は、平成27年(2015年)に空家等対策の推進に関する特別措置法を施行し、国・都道府県・市町村、所有者・管理者の責務及び空き家対策の必要性を示しました。
- 適切な管理が行われない空き家は、防災、防犯、環境、景観の阻害要因となるなど様々な問題を生じさせ、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすおそれがあります。
- 戸田市では、都心近接の利便性の高さや土地区画整理事業[※]による宅地利用の増進を背景に、分譲マンションなどの集合住宅が増加しています。分譲マンションについては、区分所有者の高齢化に伴い、計画的な維持管理の主体となる管理組合の担い手が不足し、老朽化による資産価値の低下や周辺の住環境悪化を招く懸念が生じています。
- 市営住宅については、築後30年以上が経過し老朽化が進んでいるものがあるため、計画的に維持管理を進める必要があります。
- 市営住宅はセーフティネットとしての機能を有しており、住宅困窮者の受け皿として、福祉との連携が必要です。





取り組みの方針

(1) 空き家対策の推進

- 専門家団体や町会・自治会等と連携しながら、空き家の発生予防と活用促進(リノベーションなど)を図ることにより、管理不全な空き家の発生抑制につなげます。管理不全な空き家については、空き家所有者などによる適正化を促します。

(2) 分譲マンションなどの適正管理の促進

- 分譲マンションの適正管理を促していくため、専門家団体と連携を強化しながら、市内の分譲マンション実態調査を行います。また、分譲マンション管理組合などに対する周知・啓発を進めます。

(3) 市営住宅の適正な管理運営

- ◆ 老朽化が進みつつある市営住宅については、計画的な長寿命化を図ります。
- 福祉との連携を図りながら、住宅困窮者への支援を行います。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
空き家件数	市内の空き家の件数	315件	315件以下	当初値以下を目指す
マンション相談件数	市内のマンション管理に関する相談件数	8件	28件	年4件を加算
市営住宅長寿命化計画進捗率	市営住宅長寿命化計画における長寿命化進捗率	62.5%	100%	戸田市市営住宅長寿命化計画に基づく進捗率

関連計画

- 戸田市空家等対策計画
- 戸田市市営住宅長寿命化計画
- 戸田市公共施設等総合管理計画及び戸田市公共施設再編プラン



施策 22 事務事業の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
	3件	2件	2件	0件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】 本施策を進めていく上で必要な事業と判断し、概ね「妥当」と判断する。 妥当である。 本市については、地域特性上、「空き家問題」については顕著な問題ではない事が理解できた。今後は、分譲マンションの増加・老朽化に伴う課題対応に重点を移して行って欲しい。</p> <p>【B 改善(小)】 開発指導で現在実施されている内容がロジック・モデルシート上で位置づけられていない点は要改善である。 現状それほど大きな問題とはなっていない空き家対策を重視しているようにも感じる。市営住宅の入居率が100%で、落選する世帯もいるとのことなので、入居基準の見直しなども何らかの対策があってもよいように感じた。</p> <p>【C 改善(大)】 施策にある「住環境」の定義(範囲)がかなり狭く捉えられている。防犯、防災、環境、景観などの観点が弱い。建築行政ではなく、総合行政に転換することが求められる。 分譲マンションにおける管理組合の担い手不足、老朽化に対する取組は弱い。「住環境の充実」という観点からすると、積極性があまり見られなかった。 施策の3本柱の一つの「空き家対策の推進」だが、戸田市には空き家が少ないという現状では事務事業設定に疑問が残る。総合振興計画の「現況と課題」には、一般論としての管理不全の空き家の記載はあるが戸田市の空き家が増加しているとの記述はない。一方、当委員会の参考資料として頂いた「平成28年度第4回戸田市外部評価委員会(施策56 住まいの安定的な確保)」には、「空き家対策は当初、倒壊の恐れのある空き家対策を主な目的としていたが、今年度(平成28年度)から住み替え支援の活用を模索している」としている。すなわち、空き家対策は周辺の住環境悪化対策ではなく、子育て世代の転出抑制策として位置づけられているようである。 本施策を包含する基本目標は「快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち」であり、施策22では「安心して生活できる住環境の充実」をうたっているが、住環境整備・充実に関する事業は見当たらない。担当課の既存業務には該当するものがないとのことだが、他の施策と連携するなり他部署と調整するなりして再掲事務事業として展開を検討していただきたい。本施策において住環境の充実は最重要課題と思う。</p>					

施策 22 施策指標の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)		C 改善(大)	
	3件	2件		2件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】</p> <p>マンション管理の相談件数を指標に採用することは事業の開始年次、進展のフェーズを考えれば妥当であろう。なお、建て替えが本格化する局面になれば、建替え支援での実績値を採用するなどの工夫も検討されてしかるべきだろう。</p> <p>進捗を測る指標としては概ね「妥当」と判断する。</p> <p>妥当である。</p> <p>【B 改善(小)】</p> <p>施策の主な取組に耐震診断も載っていることから、それに関する指標もあったほうが良いと思った。</p> <p>マンションの相談件数については、自然増(母数増)を勘案すれば、「絶対件数」ではなく、「(母数に対する)相談率」で設定した方が、目標(努力要素)指標として適当ではないか</p> <p>【C 改善(大)】</p> <p>「マンション相談件数」は施策における成果指標とはいえない。「市営住宅長寿命化計画進捗率」はアウトプット指標である。</p> <p>指標やその算定根拠は簡単に変更すべきではない。指標の算定が前年度と異なっている場合は、施策実施途中での変更であるならば理由を明確にして変更を記すべきである。(令和4年度の空き家件数の算定に関する説明は、参考資料 P.134を参照)</p> <p>空き家件数が少なく、その削減が主目的ではないとすると「空き家件数」を指標とする意味合いが希薄になる。住み替えの対象を空き家とするならば、指標は空き家の回転率であろう。</p> <p>耐震と同様、浸水対策、車騒音等、住環境に関連するキーワードをピックアップして効果的かつ優先順位の高いものを指標としては如何か。この指標を下って新たな事務事業、再掲事務事業に辿り着ければ施策の新たな展開が開けると思う。</p>					

施策 22 資源の方向性(予算)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	2件	5件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【 増加】</p> <p>市営住宅の建物としてのライフサイクルを踏まえ、大規模修繕事業遂行のため、計画的に予算投入されるのであれば、当面は予算を増額して対応することは妥当である。</p> <p>今後、市営住宅の改修工事が予定されているとのことなので、増加は否めない。ただ、将来を見据えた改修工事にしていただきたい。(例えば、バリアフリーを要所に導入しておくなど)</p> <p>【 維持】</p> <p>市営住宅の大規模修繕等が、市営住宅等長寿命化計画に基づく規定路線ならば、予定通りといえる。</p> <p>大きな支出はすでに予算に織り込まれているようであったため。</p> <p>妥当である。</p> <p>市営住宅2棟の長寿命化計画に基づく必要な改修工事は妥当。</p>					

施策 22 資源の方向性(人員)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	0件	7件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【維持】</p> <p>人員増加の必要性は認められない。</p> <p>事業メニュー自体の拡大はないため。</p> <p>特に新しい政策を行う予定はないようであったため。</p> <p>現状維持と判断する。</p> <p>妥当である。</p>					

施策 22 外部評価委員のコメント
<p>【今後の施策運用に関するコメント】</p> <p>戸田市では、空き家問題よりもマンション問題のほうが大きくなることが予想される。こうした問題に関しては現状、情報支援が中心となっているが、他の方策も今のうちから、具体的に検討しておいたほうがよい。</p> <p>住環境の整備は、様々な施策をできる余地があると思うので、今後は新しい施策の実施に期待したい。</p> <p>現状が安定して見受けられるので妥当と判断いたします。このままの継続を期待します。</p> <p>第4次総合振興計画のときは住まいの安定的な確保であったが、第5次総合振興計画になって大きく違う部分は、住環境の充実というところだと思う。今度の施策では、住まいの安全性や利便性、周辺環境、戸田市の地域特性、日常生活面でのメリット、デメリットなどを把握した上で、必要に応じて他の施策と連携するなどして施策を推進していただきたい。</p> <p>本施策の目的を達成するには、こどもから高齢者まで全ての人にとっての住みやすさ、さらには耐震性等の安全性や、環境負荷に配慮した省エネルギー性・高耐久性など、住宅性能を満足することが重要であるとする。そのため、関係課との連携は欠かせない。また、良質な住宅が共同住宅、戸建住宅ともに、適切に維持管理され、次の世代に引き継がれるような環境の形成も重要であると思う。今後の指標設定に、住環境に対する満足度（満足、まあ満足の割合）も加えるとよいのではないかと思料する。戸田市は、分譲マンションが多いことから、適正なマンション管理（大規模修繕等）が重要であるので、「マンション管理計画認定制度」が効率的に進められていくことを期待する。</p> <p>【ロジック・モデル及び指標、その他コメント】</p> <p>障害をお持ちの方の住まいの選択肢となるグループホーム建設では、地元との合意形成が重要であるため、福祉部門と住宅部門での協業が期待される。</p>

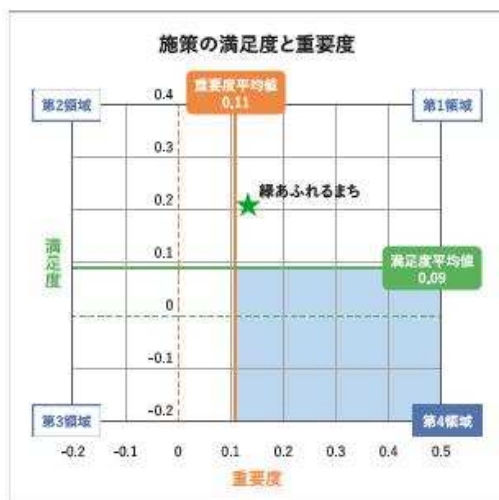
魅力ある公園づくり

【施策の目的】

市民にとって身近な憩いの場である公園等について、地域の景観や特色を活かし、市民の誰もが安心して集える公園・緑地を整備します。

現況と課題

- 国ではこれまで人口一人当たり10m²を目標とする量的な充足を念頭に都市公園を整備し、都市化に伴う開発から良好な緑地を守るといった時代要請に応じた施策を講じてきましたが、高度経済成長期に整備した公園施設の急速な老朽化が懸念されています。
- 人口減少・少子高齢化の進展を踏まえ、従来の人口増加を前提とした開発の適切なコントロールを主眼とした施策から、防災やレクリエーション空間の提供、コミュニティの形成など、緑とオープンスペースのポテンシャルを最大限に引き出すことを重視した施策への転換が求められています。
- 戸田市では、昭和60年(1985年)の埼京線開通や土地区画整理事業*などによる社会基盤整備の結果、都市公園の市民一人当たりの敷地面積は約10m²まで広がっています。一方、開設後約30年を経て古くなった公園については、地域性や市民ニーズを踏まえた魅力的で安全な公園に再整備する必要が生じています。さらに、現在進行中の土地区画整理事業の区画整理地区内には、新規公園などの整備を予定しており、整備費や整備後の維持費の増加が見込まれています。
- 今後、老朽化した既存公園を再整備する際、子どもと高齢者のみを対象とした従来型の整備手法に偏らないよう、地域性や市民ニーズなどを把握し、今後の公園の在り方を検討する必要があります。また、公園の維持管理費の抑制に向けた取り組みが必要となっています。
- 環境空間における緑地・緑道整備については、東日本旅客鉄道株式会社と調整を図りながら進めていく必要があります。



第10回戸田市フォトコンテスト応募作品





取り組みの方針

(1) 魅力ある公園づくり

- アンケートや実態調査などから地域性や市民ニーズを捉え、既存公園を魅力的で安全な公園に再整備する公園リニューアル計画に基づき、整備を進めます。
- 新規公園整備には、被災時にも機能する施設を付加することで、これまでの集い・憩うための公園機能に防災機能を加え、地域における公園の必要性を向上させます。
- 公園施設の安全性を高めながら公園施設に要する費用を抑制するため、予防保全型の改修を進め、公園施設の長寿命化を図ります。

(2) 環境空間における緑地・緑道の整備促進

- 東日本旅客鉄道株式会社と継続して協議を行い、環境空間における緑地・緑道整備を進めます。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
公園に対する愛着	公園の整備・緑化の推進に満足している市民の割合	36.4%	42.3%	【市民意識調査】平成26年度(2014年度)の値まで改善
公園の維持管理に携わるボランティア団体数	公園の維持管理に携わるボランティア団体数	41団体	42団体	該当する公園がある全ての町会・自治会の数(100%)
ちびっこプール利用者数	ちびっこプールの利用者数	8,964人	9,437人	直近3年間の最高値から休止箇所の利用者数の数値を減じた値

関連計画

- 戸田市公園リニューアル計画
- 戸田市緑の基本計画

基本目標 VI
都市環境と自然環境が調和したまち

計画推進のために

戸田市国土強靱化地域計画

戸田まち・ひと・しごと創生総合戦略



施策 26 事務事業の妥当性		委員会の評価		A 妥当である	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
	5件	2件	0件	0件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】</p> <p>特に問題は無い。</p> <p>公園利用の社会実験なども行い、新たな公園利用の可能性を探るなど新しいことも行っており妥当だと思った。</p> <p>事務事業は「妥当」であると判断する。また、指定管理者制度の導入で、今後も事業の質の高さ、企画力で公園の魅力向上に期待している。</p> <p>公園が多い当市の課題対応として、「公園リニューアル計画」に基づき、ハード面、ソフト面、経営面の視点で、的確且つ積極的な施策展開が伺える。</p> <p>戸市内の公園管理はみどり公園課が単独で担当しているとのことで、本施策の事務事業4件(実質3件)はみどり公園課の担当となるが管理は直轄部分と包括指定管理として業者委託している部分がある。経済メリットも出ており、今後は大部分を包括委託する方向に進んでいるとのことである。</p> <p>市内の公園の運営・維持・管理は令和3年度からの「戸田市公園リニューアル計画」に基づいて進められており、「維持管理費を抑制して公園の魅力を上向きさせる」としている。施策のテーマ、方向性とも合致するが、リニューアル計画による公園がすべて魅力的であるかは別問題で(公園の魅力は利用者にとっての魅力で、押し付けられたものではないはず)、今後とも注視していく必要がある。</p> <p>公園リニューアル計画では「公園ポテンシャルカルテ」の作成が最初の作業とのこと。公園の魅力は公園の立地や規模、利用者の期待によっても異なるであろうことから、カルテの評価に基づいて派生する事務事業、他部門との連携は大いに期待するところである。</p> <p>【B 改善(小)】</p> <p>「魅力ある公園」とはどのような公園なのかを調査分析した上で、既存事業及びその構成を検証されていない。</p> <p>ちびっこプールに関して多くの問題があるため、検討が必要。</p>					

施策 26 施策指標の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)		C 改善(大)	
	1件	5件		1件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】 妥当と判断します。</p> <p>【B 改善(小)】 コミュニティベースな公園管理のために町会・自治会の参画を促すことには妥当性があるが、町会として公園管理を担っているか否かを指標として採用することは(コミュニティ施策としての位置づけであれば問題はないのかもしれないが)公園・緑地管理を主語とする本施策であれば、町会・自治会が管理に参画している公園数を計算式に入れた指標で定点観測することが望ましいのではないだろうか。 公園の維持管理にかかるボランティア数の目標値が適切ではないように感じました。満足度のようなある意味ではあいまいな指標を使う場合は、具体的な数字を併用するとよいと感じます。 既に、設定している指標に加えて「公園の利用率」も指標に加えてもよいのではないかと思います、「改善(小)」とする。 ちびっこプールの利用者数については、今後増やす方向にはないものと推察されるので、指標設定も見直すべき。 現在の3つの指標は、「愛着ある公園」の指標のような気がする。魅力ある公園とは「人が集まる公園、人を呼べる公園」である。人が集まるため、人を呼ぶためには何が必要か。そのための事務事業、活動を評価する指標が「魅力ある公園づくり」を追及する指標ではないだろうか。公園リニューアル計画は具体的計画でなく基本理念ということで、進捗を指標とするのは難しいということであるが、計画の特定の作業の進捗(例えば公園ポテンシャルカルテの作成等)という捉え方はできるのではないだろうか。</p> <p>【C 改善(大)】 満足度という主観指標以外に、地域の公園の利用者割合や利用頻度などの指標を設定すべきである。ただし、ちびっこプール利用者数は、事業の成果指標である。「公園に対する愛着」=「公園整備・緑化推進に満足」は内容的に異なる。「公園に魅力を感じている市民の割合」のほうが適当である。</p>					

施策 26 資源の方向性(予算)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	1件	6件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【 増加】 大規模リニューアルの計画が規定路線であるのならば、増加となる。</p> <p>【 維持】 包括管理委託、指定管理制度実施による経費節減と区画整理地区での公園新設での新規投資の双方が見込まれるため。現状では維持でよいと思うが、将来的には指定管理制度などにより減少でよいと思った。 事業を積極的に進めて頂きたいのは当然であるが、「指定管理制度」も導入しているので、当面は現状維持で進めていただきたい。ただ、公園リニューアルに際しては一定の増加を見込まなくてはならないと考えるが、リニューアルの際には、公園の機能として、災害時の避難所としての機能をどの公園にも盛り込んでいただきたい。 妥当である。 ちびっこプールについては、漫然と補助金事業を継続するのではなく、なるべく早く町会等と見直しの方向性を検討すべき。また、廃止の方向性になった場合の撤去費用や噴水公園等への転換費用等も想定されることから、その視点での予算検討も必要。 令和5年度は包括指定管理者に業務委託した結果、約2,100万円のコスト削減が図られたとのこと。今後当分は、委託業務の増加による委託費用増はコストダウンにより相殺されるとのことなので現状で良いと思う。</p>					

施策 26 資源の方向性(人員)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	0件	7件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【維持】</p> <p>人員増加の必要性は認められない。</p> <p>施策展開の局面を踏まえ、一時的に急に人員投入を要することはないよう管理されている。</p> <p>特に急ぎの仕事はないが、条例の改正等があるようなので。</p> <p>「維持」と判断する。</p> <p>妥当である。</p>					

施策 26 外部評価委員のコメント
<p>【今後の施策運用に関するコメント】</p> <p>社会実験を通して、公園の魅力・使い方の発信や、単発型の集客イベントだけでなく、普段使いの公園、愛着のある公園として利用してもらおうような取り組みを進めて頂きたい。地域の身近な公園が、親しみやすく魅力的な場所として維持され活用されていくためには、地域住民が主体的に関与していくことが望まれる。今回のヒアリングで、従来の行政主導から転換し、地域と市が協働し、市民の視点から公園の管理・運営を行える公園づくりが実施されていることが伺えた。今後も多種多様なパートナーと連携して地域毎のニーズに応える個性ある魅力的な公園づくり、地域住民のレクリエーションの場や都市環境の改善、防災性の向上、多様な生物の確保に務めていただきたい。また、市民ニーズを把握し、公園事業全体の中で、効果が高い事業に資源の集中化を図ることが重要であると思料する。</p> <p>本施策では指定管理者制度を大きく活用する。指定管理者制度一般の議論として、一者応募となった場合には、次の期の募集では競争が担保されるべく複数者応募となるよう、募集要項・仕様書の点検が早期に行われることが期待される。</p> <p>なるべく早く、公園利用から得られる収益の用途をしっかりと指定して、指定管理制度を導入したほうがよい。</p> <p>戸田市の公園はよく管理され安心して集える場所になっていると思う。ちびっこプールを継続する場合の町会の負担をどう軽減するかを見守りたい。</p> <p>ちびっこプールは「不要」が「必要」を大きく上回っている。多様な市民の意見を踏まえながら、市として補助制度を見直す時期に来ている。</p> <p>【ロジック・モデル及び指標、その他コメント】</p> <p>「公園の清掃管理に携わるボランティア団体」の算出方法に違和感がある。</p> <p>戸田公園に市有地があるか不明とのことであったが、高台広場の全12,000㎡はすべて市有地のようなものである(「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに関する研究2018より)。現在は近所の市民がゲートボールなどで使用しているだけのようであるが、同研究では「水辺環境を活かした公園整備計画」を検討したようである。ポートコースを中心とした戸田公園については、このほかにも幾つかの検討事例があるようである。戸田公園の市管理化は施策のターゲットに加えてほしい。</p>

施策

31

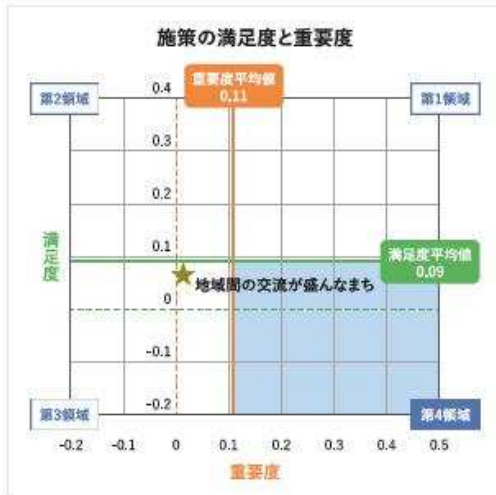
地域資源を活用した観光振興の推進

【施策の目的】

戸田橋花火大会、戸田ボートコース、彩湖・道満グリーンパークなどの地域資源を観光振興の観点から活用を図ることにより、戸田市への愛着を育み、市内外の誰もが観光を楽しめる環境を整備します。

現況と課題

- 我が国は、自然・文化・気候・食という観光振興に必要な4つの条件を兼ね備えた、世界でも数少ない国の一つです。国は、平成28年(2016年)に明日の日本を支える観光ビジョンを策定し、観光を地域活性化の柱と位置付けています。
- 戸田市は、東京都心から20km圏に位置し、広域的な交通利便性が高いという地の利があります。また、荒川や彩湖・道満グリーンパーク、戸田ボートコース、戸田橋花火大会などの地域資源があります。これらの立地条件や地域資源を有効に活用しながら、「訪れたいまち」として魅力を高め、市外からの来訪者を呼び込んでいく必要があります。
- 戸田市は、転出入が多く、地域への愛着が育まれにくいという背景があります。市民に地域の魅力を知ってもらい、「住み続けたいまち」として愛着を醸成していくことも重要となっています。
- 彩湖・道満グリーンパークや戸田ボートコースなどの地域資源の更なる活用などを検討しながら、戦略的な観光振興を展開していく必要があります。



埼玉県立戸田翔陽高等学校写真部 協力・提供





取り組みの方針

(1) 観光振興の戦略的な展開

- 戸田橋花火大会や彩湖・道満グリーンパーク、戸田ポートコースなどの活用方策を検討し、更なる魅力向上を図りながら、戦略的な観光振興を展開します。

(2) 地域の魅力を知る機会の提供

- 戸田市の自然、歴史・文化、産業、暮らしなどの魅力を市民に対して発信し、地域の魅力を知る機会の提供に努めます。

(3) フィルムコミッション*の推進

- フィルムコミッション事業を推進し、戸田市の魅力を幅広く発信します。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
戸田市に愛着を感じている割合	戸田市に住み続けたいと感じている市民の割合	82.3%	86.4%	【市民意識調査】平成22年度(2010年度)から平成30年度(2018年度)までの増加率の平均値(年0.69%)を加算
観光入込客数	市内外からの観光を目的とした来訪者数	1,370,947人	1,370,947人以上	【埼玉県観光入込客数報告】観光入込客を現状よりも増加
フィルムコミッションによる撮影件数	フィルムコミッション協議会を介して市内で撮影された件数	69件	69件以上	直近5年間の平均値から減少傾向を改善



施策 31 事務事業の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
	1件	5件	1件	0件	
外部評価委員の意見					
<p>【A 妥当である】 観光振興はすぐ結果が出るようなものではないため、現在行っている事業を中心に事業を実施していくのがよいと思う。</p> <p>【B 改善(小)】 戸田市への愛着を高めるための手段として、花火大会の開催がメインのようであるが、イベントを楽しむだけで愛着につながっているかの確証はない。地域の様々な行事(お祭り等)に、子どもの頃から参加するなど、生涯学習や学校教育の側面からも市民の愛着を高める手段はあるが、それらが見受けられない。</p> <p>戸田市のイベントの代名詞でもある「戸田橋花火大会」の定期開催は、市外からの来訪者増に直結するため、その観光効果と経済効果という視点でも極めて有効と確信している。さらに、戸田市の地域資源でもある「彩湖・道満グリーンパーク」の活用の仕方なども、他の自治体では真似が出来ないイベントも企画されており、こちらも今後の展開に注目している。ただその一方で、「戸田ポートコース」を活用したイベント等が少ないように思うので、それを踏まえて、「改善(小)」と判断する。</p> <p>新たな地域資源の掘り起こしにより更に活力溢れる戸田市になることに期待する。</p> <p>「観光振興」は、一般的には「市外客」を対象とする「シティーセールス」的な施策を指すと理解するが、本市の場合、「市民」を対象とした「市民交流事業(再掲事業)」等も含めた広い概念による独自の定義となっている。従って本施策は再掲事業の構成割合も高くなるため、各再掲事業においても本施策効果を意識させる一層の連携が必要になる。</p> <p>また、上記の通りの定義とするならば、本施策(施策31)と施策32の施策目的に重複感があるため、再整理が必要ではないか(どちらも「戸田市への愛着」醸成を目的にしている。)</p> <p>例えば、施策32の構成事業である「戸田ふるさと祭り」は、本施策の再掲でなく、「戸田花火大会」と同様の全市における興行イベントとして、本施策(施策31)に移管してもよいのではないかと。</p> <p>「観光振興」と深く関係する事業として、ふるさと納税(手ぶらでBBQ、花火チケット)や戸田PR大使が考えられるが、再掲事業としての記載なし。もう少し幅広・柔軟に構成事務事業を立案してほしい。</p> <p>本施策は2件の事務事業と6件の再掲事務事業から成り立っているが、直接成果に至るまで互いに関連なく独立して進め、中間成果に至って3つの成果に集約されるストーリーとなっている。すなわち、互いに独立して事業を行い、成果を寄せ集めて最終成果にするというものである。施策としての統一性、方向性、連携に検討の余地があると思われる。</p> <p>施策では市内観光スポットやイベントに人を呼ぶことと、市民の地域への愛着向上、地域の魅力を知る機会の提供が2本柱としてうたわれているが、担当部門では集客に注力しているとのことであった。観光事業の先にシティーセールス的な事業を感じてはいるが現状での対応は難しいとのことであった。そのような場合の再掲事務事業と思われるので事務事業と再掲事務事業の連携がうまく進むことを望む。</p> <p>観光スポットやイベントへの集客が、最終的に経済効果の向上につながることを期待しているとのことであった。このような期待領域がハッキリしているのなら、ロジック・モデルシートに反映しても良いのではないだろうか。</p> <p>【C 改善(大)】 商店街振興にかかるプレミアム商品券発行事業(TODAPAY)からの市内観光への寄与やふるさと納税におけるイベント消費型の観光への寄与が考えられる。これらはすでに実施されている事業である。それらを再考したロジック・モデルシート上の再デザインが必要であろう。</p>					

施策 31 施策指標の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)		C 改善(大)	
	0件	7件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【B 改善(小)】</p> <p>「フィルムコミッション撮影件数」はアウトプット指標のため、施策指標としては適切でない。</p> <p>最終成果が「市内外から観光を目的として訪れる人が増えている状態」とあるが、「市内から観光を目的として訪れる」という内容に違和感がある。</p> <p>現在、設定されている「愛着」を指標として採用し続ける場合は、データ収集で用いる質問紙調査の段階で、その理由を問う選択肢設問を設計して、本施策が立脚する観光イベントからの寄与度合いを測ることが期待される。</p> <p>愛着と住み続けたいが直接的につながらないように感じる。</p> <p>現在、設定されている指標も重要であるが、地域資源を活用したイベントを事業として行っているのであれば、指標の設定に、例えば、「戸田橋花火大会の満足度調査」や、戸田市民に「戸田市といえば」といったアンケートを行うなどして、戸田市民が高い意識を持っているモノにも着目し、その分野を伸ばすようにしていくのも有りだと考え、それを踏まえて、「改善(小)」と判断する。</p> <p>戸田市に愛着を感じるのと住み続けたいと感じることはイコールではないのではないか。</p> <p>「観光振興」であるならば、経済効果的なものやシティーセールス的な視点の定量指標を掲げるべきではないか(フィルムコミッションも誘致件数だけでなく、その先にある「聖地巡礼による経済効果」等を意識するべき。)</p> <p>施策指標「戸田市に愛着を感じている割合」を市民意識調査結果から算定しているが、関連する再掲事務事業では具体的指標として提出している。これらに基づいて施策指標を算定することはできないか検討すべきと思う。</p>					

施策 31 資源の方向性(予算)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	1件	6件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【 増加】</p> <p>本施策の中核となるイベント経費は人件費水準の上昇から拡大が見込まれるため。</p> <p>【 維持】</p> <p>予算を増やす必要性は認められない。</p> <p>特に新しい事業を行うことはないようであるため。</p> <p>現状の事業を継続していく必要があると判断し「維持」とする。また、原材料・人件費の高騰などから各イベントの予算の増加が見込まれるが、協賛金を募るなど効率的な運営方法に期待している。</p> <p>妥当である。</p> <p>戸田花火大会に掛かる予算が従来比倍増しているが、花火全体予算に占める税金外収入(チケット収入、協賛金)が1/5程度と少ない。今後の税金支出を抑える工夫・努力を引き続きお願いしたい。</p>					

施策 31 資源の方向性(人員)		委員会の評価		維持	
各委員の 評価結果	増加	維持		縮小	
	0件	7件		0件	
外部評価委員の意見					
<p>【維持】</p> <p>予算を増やす必要性は認められない。</p> <p>管理コストの大幅な拡大の必要性は見込まれない。</p> <p>特に新しい事業を行うことはないようであるため。</p> <p>人件費が高くなっている状況ではあるが、今後も事業を展開していく必要がある為「維持」と判断する。</p> <p>妥当である。</p>					

施策 31 外部評価委員のコメント
<p>【今後の施策運用に関するコメント】</p> <p>民泊の動向については（保健所設置市でないため旅館業法などの規制権限から把握が難しいかもしれないが）、インバウンド事業の推進か否かの判断の前に、現状把握を行う必要があるのではないだろうか。</p> <p>スポーツ政策の領域や、緑・公園の政策の領域など、本施策シート上では「再掲」事業となるものの位置づけについて、本施策推進の立場からの部門間コミュニケーションが進むことを期待したい。</p> <p>本施策については、戸田市の地域資源を、「観光資源としての価値」を、いかに見出していくかが重要であると考えている。展開中の事業展開に大いに期待している。また、戸田公園駅前にある「トピック」の運営について、ぜひ、「とだ PR 大使」との連携にも期待したい。戸田市の観光力強化は「駅前から」というテーマで、戸田公園駅前から、観光客増加を訴求するというのも極めて効果があるものと思料している。</p> <p>【ロジック・モデル及び指標、その他コメント】</p> <p>観光振興と地域（市内）振興が混在化しており、十分な整理が必要である。評価しづらい施策である。</p> <p>事前質問 No. 4 と No. 11 に関して、当市の「観光振興事業・観光資源」の定義と「観光入込客数」の対象が一致していない。（入込客数に、戸田ポートコースが入っていない。再掲事業外の植木市が入っている。等）</p> <p>何れの施策でも同様だが、事務事業そのものは一生懸命に取り組み相応の成果を挙げているが、施策全体として見た場合の寄与度、評価や反省はバラバラのように思う。すべて担当部門の事務事業で構成されている施策は評価・反省も詳細に行われているが、再掲事務事業が共存した場合、その評価や進捗、反省は十分になされていないような気がする。他部門ゆえの理解不足や遠慮はあるだろうが、施策の遂行には再掲事務事業の詳細な把握は必要と思う。その際のロジック・モデルシートは、様々な部者の事務事業の位置づけを明確にし、部門横断的な職務遂行に明確な方向性を与えるものだと思う。事業の位置づけも明確にできる訳だし、大いに活用すべきと考える。</p>

3 行政評価制度の改善等に関すること

委員会を通じて、各委員が気になった点や行政評価制度に係る改善点等は、次の表のとおりです。

項目	内容
行政評価制度について 施策・事務事業、制度全般に関すること	<p>施策における成果、すなわちめざす姿・状態が何であるかが、計画改定時の担当者であれば認知していたはずであるが（そうでない可能性もあるが）、その後の人事異動の担当者交代により、そうした点まで引き継がれず、目標値の設定根拠も含めて、現在の管理職が認知していないという状況が起こるものと推察される。</p> <p>この点については解決策としては、異動に伴う引継ぎの方法を改善することに加え、行政組織規則を改正し、次長・課長の役割を総合振興計画の該当施策のマネジメントである旨明記・周知することなどが考えられる。</p> <p>総合振興計画の計画文書上の目標設定とロジック・モデルシート上での目標設定に差異（ズレ）がある施策が目立つ結果となった。総合振興計画の目標を具体化した故にロジック・モデルシート上の目標では、いわゆる「見た目上」ズレが生じたのか、総合振興計画上の目標自体が時代状況の変化の中で現実有為性を減じたかと判断したが故に実質的に変更したのか、は説明を要すると思われる。後者の場合は現実の行政実務が計画の見直しを要請したといえるので、そのこと自体は適切といえる。その経緯を含め、目標「再設定」の合理性（論理性）を説明する書面を用意すればよいと考える。</p> <p>再掲事務事業について：再掲事務事業に関しては、担当部門が施策評価シートに事務事業評価結果や担当部局の評価はシステム上、入力できない仕組みになっているとのこと。施策内において、再掲事務事業は事務事業と同様の位置づけとのことなので、システム変更云々は置いておいても担当部門の評価を明確に示す必要があると思う（再掲事務事業の担当部門評価が元の評価と異なっても良いと思う）</p> <p>ロジック・モデルシートについて ・毎年の作成について</p> <p>ロジック・モデルシート、3か年実施計画は毎年作成しているとのことだが、変更なしでもいいが、変更点があるならば明確にしてほしい。変更が無ければその旨の記載があれば済むことではないし、変更があるならば PDCA が回ったということになるのではないかと。前年度に作成したものの使用を可とし（大幅な変更があった場合は作り変えるにしても）、変更点のみそのシートに修正を加えるようにすれば2度手間は省けるし、経緯の記録にもなる。何より、今回のロジック・モデルシートの提出遅れは発生しない。</p> <p>・進捗管理機能の付与について</p> <p>ロジック・モデルシートに時間軸を組み込めないか。ロジック・モデルシートの記載は担当によりマチマチなので、一概にどの段階（活動、産出 etc.）とは言えないが、主だったイベントに4半期ごとに進捗のコメントが書き込みでもできれば他の人から見ても進捗が把握できると思う。また、今後の予定も載せられれば便利であろうが、やりすぎると工程表になってしまう。あくまでもロジック・モデルとしての範疇でのことである。</p>

<p>(続)行政評価制度について</p>	<p>成果(最終成果、中間成果、直接成果)と指標の関係について</p> <p>指標には施策と事務事業の両者に設定されていて、直接成果や中間成果に対しては事務事業の指標で、最終成果に対する指標が施策の指標ということになるのだろうが、この区分けからは外れるものもあるように感じた。</p>
<p>委員会運営について</p>	<p>施策毎の割り当て時間が一律であるが、施策4等はボリュームがあるため、時間不足と感じた。施策によっては時間配分に軽重つけてもよいのではないかと感じた。</p> <p>各委員に公平・均等な発言機会を与えるためにも、もう少し議事に沿った簡潔・的確な質疑とするよう、改善余地があると感じた。</p> <p>事務日程は、事務局の方のご尽力もあり、概ね良好。</p> <p>事業調書の後に施策を巡るロジック・モデルシートが配布される手順は評価制度としては、決算等のパフォーマンスデータの評価を難しくさせる。</p> <p>事業調書の決算、業務統計データの収集と整理に時間を要するがゆえに発行が遅れることはやむを得ない面がある。しかし、ロジック・モデルシートは理論的には「始める前」の「作戦を練る」ために用意するものとして位置付けられる。</p> <p>実施計画の毎年度の見直し作業の中で用意しておく作業手順が望ましいのではないかと、人事異動に伴う引継ぎ文書という意味でも、事業調書の後に作成する意思形成プロセスは再考を要すると考える。</p> <p>外部評価委員会内部での検討・討議時間が欲しい</p> <p>次回、第6回外部評価委員会が答申準備ということでメンバー全員の評価結果が分かる訳であるが、この結果に対するディスカッション時間が足りないように思う。2時間の会議が予定されているが、この時間では結果の集約のみに終始してしまうのではないだろうか。委員会としての意見を具申するためには時間が必要な気がする。</p> <p>今回のヒアリングで若い職員が歯切れの良い受け答えをしているのが目についた。事前説明ではヒアリングの対応は次長クラスということであったが、状況に応じて若手職員がテキパキと受け答えして必要に応じて次長がフォローする場面がいくつか目についた。今後は次長クラスの会議であっても若手職員を臨席させ、新たな感性と実行力を発揮させる機会を積極的に作るべきではないだろうか。</p>
<p>情報の共有・説明</p>	<p>令和5年度の施政方針で「3大プロジェクト」(市長公約?)として、施策のグルーピングがなされているが、その意義(優先課題?)、第5次総合振興計画上の32の施策とのマッピング(関係整理)、プロジェクト期間(単年度完結?)等について、外部評価委員に対して補足説明があればよい。</p> <p>市の仕事には、国や県との関係から必ずやらなければならない(判断の余地のない)ものも多いように感じる。そのため、外部評価においては、そうしたものと市が独自に判断のできるものを区別していただいたほうが適切な判断がしやすいのではないかと感じた。</p>
<p>その他(コメント等)</p>	<p>対面会議が基本となったため、委員会自体が活性化した上、ランチタイム等で委員間のコミュニケーションが図れる等のメリットも感じた。</p>

<p>(続)その他 (コメント等)</p>	<p>まず、この行政評価制度と言うのは、施策を遂行していく上で、極めて効率的で、また透明性に富み、さらに公平性をも担保する制度であると確信している。そして改めて、事務局の皆様の「きめ細やかな対応」に心から感謝申し上げる。</p> <p>例えば、内部評価シートの「記載内容」で、明確に判断できない場合などの際は、その為の「参考資料や諸情報」等を、事務局の方で用意し提供してくれるなど、正確な評価の実施の為、多大なるお力添えをいただき、とても有難かった。</p> <p>また、今回も「ヒアリング方法」が秀逸であった。限られた時間を有効に活用する為、事前に施策体系の論点整理し、「事前質問」を含めたヒアリング事項の確認など、より活発なヒアリングになるようにとの「事務局の方々の配慮」を感じた。その結果、本委員会は、最初から最後まで、忌憚のない「意見交換」が行われて、「その役割」を、十分に発揮できたと断言できる。</p> <p>今後も、新たな手法を含めた「外部評価制度の運用」に大いに期待している。改めて、今回も大変貴重な経験を積ませていただき、ありがとうございました。</p> <p>施策と事務事業について</p> <p>第5次総合振興計画策定時、基本目標と施策体系決定後に次長級委員会で事務事業群の骨子が決まったとのこと。この段階で施策の方向性は決まる訳だが、この段階でロジック・モデルシートは存在しているのか。仮にその後の作成ならば、後付けのロジック・モデルシートということになる(事務事業の全体的位置づけやそれぞれの行動をオーガナイズする意味では後付けであっても良いとは思いますが・・・)。</p> <p>外部評価委員会に求められているのは施策の年度ごとの評価なのか施策を単年度の評価表を用いて評価せよというのか。おそらく後者であろうが、対象年度の事務事業の評価結果に関心が傾いてしまう。施策評価シートから読み取れる経年変化は「主な指標」しかなく、指標は数値のみで施策の経年の変遷を物語ってはくれない。事務事業評価シート(事後評価シート)には過去3年間の評価は記されているが結果のみである。施策全体が俯瞰できる方法があればよいのだが、ヒアリングの際も個別案件への質問に偏ってしまい、後で後悔することしきりである。</p>
---------------------------	--

4 参考資料

「会議録(第4回及び第5回戸田市外部評価委員会外部評価ヒアリング)」

会議 記録

会議の名称	令和5年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策4 世界で活躍できる人間の育成)		
開催日時	令和5年8月4日(金)午前10時 ~ 午前11時30分		
開催方法	大会議室A		
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹	副委員長 長野 基	
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 宮崎 仁美 委員 長谷川 孝雄	委員 石田 真由美 委員 芳賀 良	
欠席者氏名 (委員)	無し		
説明のため 出席した者	教育委員会事務局 参事(次長事務取扱) 梶山 浩 教育総務課 課長 金澤 哲 主幹 今泉 良太 学務課 課長 河西 誠 主幹 新井 宏和 教育政策室 担当課長 杉森 雅之 学校給食課 課長 増澤 直哉 主幹 酒井 大造 山本課長 石嶋主幹 北田副主幹 野本主任		
事務局			
議題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング		
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり		
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答		

発言者	議題・発言内容・決定事項
1 開会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○ 施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	
委員	○ 事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 不登校にフォーカスした質問で、小中学校の義務教育課程において、不登校対応は行政の責任として評価されると思うが、戸田市の教育分野は強みとして、いろいろなモデルケースとして評価されている中、ばれっとルーム、すてっぷ、room-Kなど、パラエティに富んだ施策を行っている。必要だからケースバイケースで実施しているのだと思うが、それぞれの利用状況など、不登校者が相当数いると思うが、どのくらい利用されているのか。当該者に認知されているのかについて見解を伺いたい。
担当者	事前質問の参考資料をご覧いただきたい。本市は、不登校施策として他市にはないような取組を数多く行っている。まず、参考資料の右下の多様な学びの場の選択肢の図を見ていただきたい。 不登校については、多様化の時代で子供たちの家庭の背景であるとか、考え方を基にすると、一概に問題行動とは言いきれないと捉えており、子供たちの多様性を認めつつ、子供たちの学びの場を、学びに接続することを大事にししながら、こういった多様な学びの選択肢を数多く作っているところである。 左上の小学校に設置したばれっとルームは、校内サポートルームというも

	<p>ので、小学校12校全部に設置があり、どの学校でも利用がある。固定的な子供たちの利用としては3名から5名位いるような状況になっている。それから一時的、教室の中でクールダウンが必要になった子供たちも今までは保健室や校長室に行っていたような子たちがばばばとルームに行っって過ごすということを行っている。延べ人数でいくと、市内ではトータル100人位の利用があるというようになる。宮崎委員にも学校の支援者として支援いただいているところである。</p> <p>それから、その左下、生徒支援教室「いっば」は、高校の中に中学生を受け入れてもらう部屋だが、これも今までのない初めての取組で、定員10名のところ10名が利用していただいている。それから右下の教育支援センター「すてっぷ」、これは教育センター内に設置しているが、元々の想定としては10名位の利用、最大でも25名位を想定していた。この取組が始まる前は10名中5名位であったところ、しっかり周知をしたことで現在、常時参加する子は20名程度、登録としては40名いるような状況である。一つの「すてっぷ」では足りないということで予算等を交渉し、今年度中に「西すてっぷ」を作るというようなことで必要に応じて増やしているような状況である。</p> <p>真ん中の下のメタバースと書いてあるroom-Kは、オンラインの学びの場ということで、家からなかなか出にくい子供たちへの学びの場になる。こちらは11名が利用している。</p> <p>必要な子にも届くという意味では十分届いていると思う。一方、本日はこういう学びの場の選択肢があれば行きたかったという保護者や本人たちがいないようにということで、紙面の周知やオンラインでの周知、ホームページ等の周知など様々取り組んでいる。シンポジウムなども行いながら市民・保護者にしっかり伝えるように努めている。</p> <p>委員 この強みだと思うが、施策指標にこの種の指標を出していないが、特殊領域だからということか。 市民目線と言うと、この領域は、すごく目立つ。戸田の強みとしてもあるいは課題としても、この施策の指標の目標値に出してこないというのはどういう考え方が。</p>
--	--

<p>担当者</p> <p>委員</p> <p>担当者</p> <p>委員</p> <p>担当者</p>	<p>非常に考え方が難しいところだが、利用数が増えることが良いことかどかという議論は必ずある。学びの場を提供することは必要だと思っってやっているが、決してそこを利用している子が多くなっていくことが良いことではないと捉えているので、指標にはしていない。</p> <p>事務事業だけを見たときには、どのように体系づけていくのかと分らなかつたが、ロジック・モデルシートを見て非常にわかりやすくとまとまっって理解できた。最終成果を明確に分けていることである。</p> <p>最終成果1は、快適に過ごすということ、最終成果2は、いろいろな状況に対応できる教育、いわゆる生活面と学習面と理解したが、このような理解でよいか。</p> <p>非常に分かりやすく、それが施策の目的にもなっているの、私は良いと思っって聞いていた。施策の目的で、「安心して快適に過ごす」、これが最終成果1、それから目的の最後にある「これからの時代を生き抜くための力を身につけ」、これを最終成果2に読み替えて、全体を見ていたが、そういう理解でよいか。</p> <p>それぞれが繋がっているシートになっているため、そのような理解でよい。</p> <p>指標で、考えを深めたり広げたりすることができていると思う割合として、他者と協働を図る指標となっているが、今の話で言うくと最終成果2の指標と感じた。</p> <p>これを第5次総合振興計画の冊子で見ると、説明として、授業がわかる調査の回答としている。これが他者との協働につながるということについて説明をしていただきたい。</p> <p>授業がわかる調査は、本市独自で行っているアンケート調査になる。これはもう10年以上続けているもので、毎年、追っつけていけるような調査になる。「授業の内容がわかりますか」、「授業の内容が楽しいですか」ということを各教科で取っっている。教員にとっては、ドキドキするような指標ではあるが、それによって自己評価や子供たちの理解度であったり、感じている様子</p>
--	---

	<p>を捉えて、授業改善に繋げていこうというアンケート調査の中で探究心を問う項目であったりとか、社会貢献意欲を問うものであったり協働意識を問うようなアンケート調査項目がある。例えば、友達と対話をしながら議論しながら学習することが好きですかというような項目の数値を取り上げて指標にしている。</p>
委員	<p>いろいろなアンケート項目の中のいろいろな括りの中の一つとして、友達関係だとか一緒に勉強することなどの結果と理解した。</p>
委員	<p>ロジック・モデルシートの中で分らなかったものを2点質問したい。まず、15年教育事業が設定されているが、これは0歳からになると、0歳から5歳までの未就学児を含む事業なのか。</p>
担当者	<p>0歳から15歳までのうち、義務教育段階の児童を教育委員会事務局として行うものである。 幼稚園や保育園の時代から、切れ目のない繋がりをつくるということで他課と連携して行うものになっている。</p>
委員	<p>教育委員会事務局の中の幼稚園所管部門と福祉部局の保育部門にもまたがっているということか。</p>
担当者	<p>本市においては、保育や幼稚園は教育委員会事務局の管轄ではない。また、幼稚園は私立しかない状況である。 市としては、保育園を管轄している。他方で、小学校に入学してくる保育園や幼稚園から上がっている子たちを、適切な入学、あるいは切れ目ない支援という観点で、うまく接続していくためには、そちらの課との連携や情報共有ということが必要になってくると思うので、15年教育として行っている。</p>
委員	<p>教育委員会事務局は、保育園を所管していないのであれば、0歳から5歳は15年教育事業に入らないということになる。</p>

担当者	<p>教育委員会事務局としては、保育園は所管していない。</p>
委員	<p>0歳からカテゴリーになっているということは、0歳から5歳を所管している部門に対して何かリクエストしているのか。もし、そうでなければ、定義上、0歳はターゲットではない。</p>
担当者	<p>今までは、部局あるいは課によって、なかなか接続がうまくいかず、情報が共有されていないことが課題であったが、そこをうまく繋げようということから、15年教育という考えがスタートし、小学校に入ってくる前の子どもと義務教育の部分を接続しようというもの。</p>
委員	<p>ということは、接続する相手側の福祉部門とのやりとりが出てくるはずだと理解したが、もし、福祉部門側の動きを待っているということならば、本施策では6歳から15歳事業になってしまふ。</p>
担当者	<p>補足だが、15年教育は市長が1期目に当選されたときに掲げられた公約で、行政の縦割りで、なかなか幼稚園、保育園と小学校の連携がなかなかうまくいっていないところがあった。 次長職で編成するまちづくり戦略会議の中でも、15年教育をどうやっていくかということの報告書を出していたと記憶している。それを作るにあたってもやっぱり互いの壁があり、それをうまくいっているのかということになると実現ができていない部分はあると感じている。</p>
委員	<p>問題意識としては、教育委員会事務局が0歳まで所管しているのかと思うたが、今の話で、はっきり言うとお客外だということが分かった。 それとも一つ、言葉の定義が分からなかったがロジック・モデルシート の教育委員会費からの矢印を上っていくと、中間成果で、学校教育の振興という成果水準状態が書かれている。振興のイメージが分からないが、何を意味しているのか。</p>
担当者	<p>ロジック・モデルシートの中で、教育委員会費を見ていくと、教育委員会の審議結果等を踏まえた取組が行われるということから繋がっている</p>

委員	<p>思うが、教育委員会費の事業は、教育振興計画等も含め、教育委員会として各学校でこういった教育を進めていくといったものを教育委員会会議で審議し、それが、学校の実践につながり教育の振興が図られる。それがいわゆる振興という定義とイコールになるかという点があるかもしれないが、それによって学校教育が進められていくという認識である。</p>
委員	<p>振興は、今ある水準から上がっていくということになる。最終成果あるいは最終的に実現するものとして、ある年次から時間が経つにつれて、前の水準から上がったものになるということであれば、最終成果としては分かるが、今回は中間成果であるので、中間成果で振興が図られているというのは、頭がついていない。コミュニケーションを図った上で読み込まないと。</p>
担当者	<p>教育委員会事務局として教育振興計画の中で、こういった教育を進めていくということがあり、教育委員会が、当該計画に基づく取組を審議するなどした上で学校の現場で進めていってもらうということと、それが進められることによって、振興が図られるという認識である。</p>
委員	<p>今の説明では、いわゆる計画どおりのものが実現できているということが、本来ここに定められた意味ということになるので、質問の趣旨としては意図どおりのものができているかを確認するものである。</p> <p>3番目の指標である公共施設の中長期保全計画の進捗率については、保全計画の要求水準を下げれば改善しやすくなるという設計になっている。計画の決定プロセスによっても変わってくるもの、つまり行政と議会の意思決定で変わってくるものを母数にしているということは意図があると感じた。例えば、子ども達のある状態を実現させるということであれば、自然状態である子ども達に対する教育を測ることで、指標として確認できると思うが、行政と議会の意思決定によって変わってくるものを母数にしているというのはどういった根拠なのか分からなかった。</p>
担当者	<p>第5次総合振興計画の期間の中で、小中学校の施設というのは老朽化の時期に入ってきており、建替えの時期を迎えた施設を一度に建て替えるというのは、財政的に難しい。したがって、施設の長寿命化を図りながら財政的な</p>

委員	<p>バランスを取って平準化を図っていくという考え方が中長期保全計画である。これに基づき、学校施設の建替えや改修を実施している。しかしながら、予定していた時期に他の突発的なもので予算を使うことによって、当初予定していたものができなくなることにはある。</p>
委員	<p>突発的な案件があることで、保全計画自体が変わってしまったり意味がない。</p>
担当者	<p>学校は、市の公共施設全体の計画の中の1施設として順番に実施していくというのが指標になっているので、その計画が変わってしまえば指標の達成度も変わってきてしまう。</p>
委員	<p>何校分の何というのであれば、分かりやすいのだが、市の裁量で変わってしまうものを指標にしていることに何か意味があるのかと想ったところである。</p>
担当者	<p>市の裁量で計画の見直しが図られるため、教育委員会として達成すべき目標値を設定できるとすれば、この計画に合わせて動いていくということとこの設定となる。</p>
委員	<p>教育環境を充実させていく取組として、アンダーラインが入っていて、例えば非認知スキルの向上にアンダーラインが引いてある。項目を読んでいくと、最後のところに住宅の開発抑制をすと入っている。正直、教育委員会事務局でできるはずがないという事柄だが、あくまでも総合振興計画として、やりますと書いているので、我々の所管ではないという回答は置いておいて、56ページを読む上で住宅開発をして子供の数が急激に変化しない、抑え込むということやると書いてある上での質問だが、これは上手くできていくのか。</p>
担当者	<p>今、まさに児童が急激に増えてきているという背景がある。相続の関係や工場が引き上げて、そこにマンションが建つなど、今の学校のキャパシティではとても追いつかないという事情があった。一方で、市としても人口を抑</p>

	<p>えるのかという意見もあったが、転入してくる児童生徒や戸田市で生まれる子供たちが必ず戸田市の学校に通えるように、今の校舎では足りないという予測されているものは、増築をして受け入れられるようにするという考え方のもと開発抑制要綱を制定した。</p> <p>しかしながら、学校施設は、それが1年や2年で建てられるものではないので、その期間はある程度の抑制のお願いをしながら進めていくという考えである。</p> <p>開発指導に関しては、都市整備部の管轄になっているが、開発に当たっては、事業者との事前協議の中で、小学校のキャパシティとして、この地区は、何人以上来てしまうと受け入れられないということをしっかりと伝えたいという判断は、時間稼ぎというような意味合いである。</p>
委員	<p>質問の意図としては、総合振興計画が計画倒れになってしまっはいいけないので、計画ではこの手札を切っている以上、それをやった上で、うまくいっているのかどうか。切れない手札が用意されていたのならば、それは計画自体があまり良くなかったということになってしまう。しかも、わざわざアンダーラインが引いてあるので質問した。</p>
担当者	<p>この計画期間の中で、特に顕著になっていった部分であるので、アンダーラインを引いたということはあるが、現実的にはこれによる効果かは、分からないが、児童を受け入れられないという状況にはならず済んでいる。</p>
委員	<p>それは増築の取組が進んでいるからというのもあるか。</p>
担当者	<p>そのとおりである。開発の事前相談が年に1回、2回ほどあり、状況を理解していただいているが、それによって開発を止めたかどうかまでは追いついていない。結果として、今は、児童数の超過には至っていない。</p>
委員	<p>事務事業の妥当性を評価する中で、施策評価シートの中に事業区分ということで、義務となっているものは、国などからやりなさいと言われているのか。</p>

事務局	<p>自治事務のうち義務的な事務である。</p>
委員	<p>任意事務の中でも学校備品購入など、絶対に必要なものもあるが、それらを除いて、世界で活躍できる人間の育成に対する事業として、取り組んでいるのは、ALIT事業や海外留学奨学金事業が中心になっているという理解でよいが。</p>
担当者	<p>基本的には事務事業が全て向かっているわけだが、世界で活躍できるといふ言い方をしていると、なんとなく英語の教育であるとか海外を体験させるとか、そういうイメージを浮かべる形になる。しかし、通常の小学校中学校の教育活動においてそういった子どもたちを育成していくことが最終的にはグローバルなところでも活躍できる人間につながるという作り込みになっているので、施策だけ見ると英語教育を入れるという感じもするが、平日頃の教育活動が最終的な目標として、施策の目標を達成するという作り込みである。</p>
委員	<p>この中で、STEAM教育とか、いろいろと新しい取組をされていると感じた。中学校の学区外のところも選択できる。STEAMラボは、戸田東小中学校で、これは何か特化した学校を目指しているということか。高校は科学特化の何とかなどがあるが、そういうことを目指しているのか。</p>
担当者	<p>その学校が目指しているかどうかということでは、市全体では目指しているが、なかなか設置が全校にはできず、今回、産官学の連携の中で、民間企業の支援を受けて、戸田東小中学校にまず設置ができたというような状況であり、戸田東小中学校だけということではない。</p>
委員	<p>小中学校の場合は、義務教育ということで文科省からの縛りもあると思う。ベースとなる教育は同じものを提供しなければいけないということがある。もう一つは、世界に通用するというならば、いろんな特色を身につけた子供を育てる。これも世界に通用するための教育であるが、そこをどうやって</p>

担当者	<p>両立するのか。そのような中で、特定の学校で先行整理となると保護者から の不公平感などは、出ていないのか。</p> <p>教育委員会事務局には、あそこの学校にあれば、この学校にはこれがないという苦情は特にならない。そういう意味で言えば、中学校の学校選択制は、ある程度、学校としても校長先生のリーダーシップのもと、特色ある学校作りということで学校の特色を、すくなく打ち出している。</p> <p>そういう中で、本人が欲するのか、親があそこの学校が良いと言っているのか、わからないが、子供の意思を尊重できるようなシステムにはなっている。</p>
委員	<p>親が選択する際に、そのような情報はどこまで出しているのか。</p>
担当者	<p>中学校の選択に関して、コロナ以前は、学校公開日などに積極的に公開していた。また、ホームページで学校の情報を公開している。</p> <p>コロナ禍以降、今年度も中学校が学校紹介の動画を作ってホームページで公開している。8月の終わりに、学校選択のアナウンスを行うとともに、こういった紹介動画もあるという形でお知らせをする。その中で、様々な観点から選択していただく。昨年度で言えば、学校選択を希望した者が113名いる。ただ、戸田東中学校が、飛びぬけて多いかというところでもない。これまで、戸田中学校のポート部や、笹目中学校では学区の関係で友達と同じ学校が良いという観点である。学校のこの教育が良いという理由で選ばれている方もいるかもしれないが、どこかの学校に偏るだとか、学区内の学校の教育方針に不満があるということではない。</p>
委員	<p>学校のプロモーションビデオという話があったが、大体の学校で作っているのか。</p>
担当者	<p>中学校の6校すべてが作っている。</p>
委員	<p>英検3級以上の取得率があるが、実際に使える英語なのか、取得すること で得られるメリットは。</p>

担当者	<p>英検3級を取得してコミュニケーションに使えるかどうかは、3級を取っていることと、直接結びつく根拠になっていないかと言えない。他方、ALITを派遣していることによって、ネイティブの英語に触れているということとでその点でコミュニケーションに繋がるような英語環境として整備できていると捉えている。</p> <p>因果関係は必ずあるのだと思うが、どこまで影響しているかについては、厳密には回答が難しい。</p>
委員	<p>英検3級の取得率について、本市の状況としては他市と比べて高い状況はある。これを取るメリットは生徒にとって一つの成長の指標になるということと文科省の方で取得の目標値を定めているので、それを超えられるように我々としても支援していくところがあると考える。国の水準にしっかりと沿った形で、支援をするという意味合いで取り組んでいる。</p>
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>戸田市の教育改革の取組の中で、一つの目玉という位置づけで、教育政策シンクタンクの設置が出ている。これは先ほどの事業の妥当性の話だが、今後の方向性も関係があるので、確認するが、シンクタンクの事業はこの事業費になるのか。</p>
担当者	<p>学校教育指導事業の中から支出をしている。ロジック・モデルシートで言うと、1枚目の右の方にあるALIT事業の隣に書いてある事業である。</p>
委員	<p>予算・人員の問題の中で言えば、八コモノであり、例えば光熱費コストが上がれば自然増になるしがない。それからの建設労働者の規制などにより、人件費があがれば事業費が上がるということになる。</p> <p>一方、公共施設総合管理計画のマネジメントの話では、平準化を目指すとしている関係で、今後の資源の方向性を考える上で、いわゆるエネルギー問題、人件費問題等々からくる上昇分と平準化あるいは例えば入札改革などで価格が下がる話とがどの程度打ち消し合っているかについて、正直、なかなか判断ができなと思う。圧倒的に値上がりの方が多いためであれば、増やすというのが妥当な判断かもしれない一方で、入札改革とかによって抑えられ るといっているのであれば、維持がもれないので、我々が判断というだけでなく、</p>

担当者	<p>情報があれば教えてほしい。</p> <p>施設管理をしている教育総務課からは、エネルギー価格や建築単価、労務費や資材費は上昇の一途をたどっている。入札については、予定価格を抑えていくような動きはとれないので、基本的には上がっていくと考える。</p> <p>公共施設マネジメントは学校を含む公共施設全体で平準化を図っているが、直近の話でいえば令和6年度、令和7年度は学校の工事が非常に多くなっているため、金額が大きく上がっている。例えば、令和6年度でいえば令和5年度に比べて、8億円以上、上がっている。令和7年度が下がっているのは、令和6年度に比べて工事が少ないというように、毎年、異なるので金額としても上下することがある。</p> <p>この中で、令和8年度は、令和6年度と令和7年度に比べて、工事が少なくなっているもので、金額として大きく下がっている。その影響が大きい。</p>
委員	<p>金額のボリュームだけ見ると、給食関係の設備更新や学校増設部分が圧倒的に予算を占めているので、資源についてどうなるかは、ほぼ決まってしまうということがある。</p>
委員	<p>金額を見ると、小学校施設整備事業が一番多いが、何年位まで続くのか。</p>
担当者	<p>学校ごとによって違いはあるが、順々に建替えの時期を迎えており、今後、18校全部の建替えの時期を考えると、永遠にサイクルしていくようなイメージになる。</p> <p>現在は、戸田第一小学校の改築工事や新曹小学校、芦原小学校の増築工事が進んでいる。</p>
委員	<p>その問題に、例えば先ほどの新規の大型マンションが建つ場合など、どのようにリンクしていくのか。</p>
担当者	<p>教室のキャンパスが足りるかどうかについては、住民基本台帳で、小学校に上がる、中学校に上がるタイミングの子供の推移を注視している。</p> <p>それに加えて、例えば今、北戸田駅前では、区画整理が進んでいたりと、工</p>

	<p>場がある程度多く、大きな土地を持っているところがある。その土地にもしマンションが建った場合のシミュレーションを行っている。大型マンションの建設によって教室不足が予測される場合、増築を検討する。(基本的には、増築後に建替え時期が到来する場合、増築棟は残して建替えを行うことになる。)</p>
委員	<p>学校は面積などの最低限基準はあるのか。</p>
担当者	<p>明確な大きさは決まっていない。戸田市内の小学校は、だいたい敷地が1万㎡を超えるくらい、中学校はもう少し広く2万㎡である。新たに学校を建てることができるような土地は市内にはほとんどない。</p>
委員	<p>何が言いたいかというと、学校はそんなに大きい必要があるのか。よく都内ではマンションに学校を併設している。</p>
	<p>例えば、児童生徒数が、1,000人以下のようなサイズの学校でも良いのではないか。今までは、大きい学校を求めるとい方向に進んでいたが、今後、状況が変わるなら、それに合わせたような学校を考える余地はないのか。</p>
担当者	<p>都内の学校では、どうしても土地が生み出せないということで、その地区にいる子どもたちのキャパシティを備えつつ、住居が入ったりとか、商業施設が入ったりするという事例はある。学校は、全学年で3クラス程度の学級が標準になっているが、それが一定数減ってしまうと過小校、一定数を超えると過大校になる。戸田市はどちらかというと過大校が多いが、学びに当たっては、あまりに小さすぎで、例えば、1クラスになってしまおうとクラスの中で、うまくいく子もいれば、うまくいかない子もいて、それによって学びが進んでいかないということもある。</p>
委員	<p>新しくマンションを作って、だいたい1学年30人位であれば、6学年で200人前後位となる。場所は、マンションが提供するというのもあり得るのではないかという話である。</p>

担当者	<p>将来の学校のあり方というところで考えた場合、今一番大きい課題としては、教員不足がある。小さな学校が増えた時、必ず管理職をつけなければならぬ。学校数を増やすのは現実的に難しいのではないかと思う。また、クラス規模が適切なのかどうかについては、一概に、小さい方が良く、大きい方が良いとは言えない。</p>
委員	<p>方向性としては検討する余地があるのかという話である。</p> <p>もう一つは、そのような阻害要因はいくらでも解決できると思う。例えば校長の問題であれば、校長が掛け持ちで行うこともある。昔はできたのでそんなこともあろうかと思うが、本当にそれが成り立つのか。それとも1万㎡の学校を維持する方が良いのかということを一度、どこかで考えた方がいいたのではないかという気がした。</p>
担当者	<p>いずれにしても、子どもが減っていく少子化、人口減少という時代の中にあって、子どもが増えて、学校が足らないという議論をできる自治体はなかなかないと思う。</p> <p>そういう時代の中であって、戸田市の18.17km²という小さい区域を見ても、地域によって色合いがある。それはなにかということと子供が少ない地域もあれば、埼京線沿線で非常に増えている地域もあって全体的なバランスを見ながら、戸田市の全体で見えていくという必要性も研究していかなければいけないと思う。委員の意見についても、今後は出てくる可能性があるの で、よく勉強させていただきたい。</p>
委員	<p>本日の新聞に、戸田市で教員不足を補うためにIT活用を検討しているとの記事が載っていた。その不足をカバーする方策を検討している。非常に良いことで、先進的な研究をやっていると 思う。そういう中で、大きいことは良いことだという時代もあったが、これから もずっとそれが良いかどうかは別だと思う。総合振興計画はそつものを検討 するいい機会ではないかと思ったりしたところである。</p>
担当者	<p>その時代に合った学校はいつももあると思う。とある企業の方から聞いた話 では、学校の授業に関しては、今、パソコンが当たり前になって進化してい</p>

	<p>るのに、教室は40年前と変わっていない、未来の教室はどうあるべきかという話をいただいた。</p>
委員	<p>その時代に合った学びの場というところは、我々としても、常に社会状況を感じ取りながら検討していきたい。</p> <p>給食事業について伺う。直近で給食の無償化、期間限定だと思うが、国の支援でやるということを聞いているが、事務事業評価シートの59ページから61ページになると思うが、ここはその種の政策が反映されているという理解でよいか。例えば、令和5年度だけが国庫支出金が記載されているが、ここは何か関係しているのか。</p>
担当者	<p>令和5年度の国庫支出金については、無償化のための国からの交付金を計上している。</p>
委員	<p>5,400万円と5,000万円の部分が、いわゆる無償の部分という理解でよいか。令和5年度だけなのか。</p>
担当者	<p>令和5年度以降は、国から示されていないので、計上していない。</p>
委員	<p>給食センターと単独調理校の違いは、キャパシティの問題で、センターでは全部まかなえないからということか。統一して効率化はできないのか。</p>
担当者	<p>小学校については、単独調理校としており、調理場がない小学校は、改築などの際に調理場を建築している。中学校については給食センターからの受配としている。</p>
委員	<p>学校給食センターで市内の小中学校を賄うという計画や構想はないのか。その方が効率化やコストダウンになると考える。</p>
担当者	<p>現在、児童生徒数は12,000人弱であるが、給食センターで提供できる給食数は限られており、約6,000食である。小学校は単独調理校としており、各校で提供していくこととしている。</p>

委員	<p>多摩ニュータウンは、ある時期に子供が一気に増えて、一気に減るといことが非常に細かなユニット単位で、大きく変化したことを経験している。学校を作るのは、非常に短いスパンで、ある意味、賞味期限が切れてしまうような性格的なものであり、終わった後どうするかという問題を考えていく必要がある。</p> <p>戸田市もマンション開発が一気に進めば、一時期は増えるが、その後どうしていくのかという問題があることも常に考えておかなければいけない。質問としては、子供の数が減る段階になった時のファシリティマネジメントの問題はどうか。ひとつの答えはこの施策から外れるから関係ないということ。市全体のストックマネジメントとしては、学校後の資産マネジメントとしてどのように考えているか。</p>
担当者	<p>学校も含めた市の公共施設マネジメントは企画財政部で、統括的にやっているところである。一つ事例としては戸東小学校と戸市東中学校の隣り合った学校を改築して、一体的な学校にした。いずれは人口も減っていくところが見えている中で、将来、一部分をいわゆるコミュニティセンターのような施設に、改築できるような建て方をしたという事例がある。そういった部分に関しては、ファシリティマネジメントの方で、目前では児童生徒は増えているが、先々それが空いてきたときにどうするかということは全体として考えていくところである。</p>
委員	<p>資源の方向性として、その後の話も考えなければいけないと思っている。計画の趣旨としては平準化してずっと同じ水準で予算化することだが、学校ではなくなるときの数字はどうなのかということがあった。</p>
担当者	<p>蛇足になるが、戸田市が平成28年に保育園の待機児童が106人ということ、県内最多になった時に、民間の保育園をどんどん参入させた。その保育園がどういうものを作ってきたかという、保育サービスと高齢者サービスの両方を兼ね備えた法人が参入してきた。建物も、保育は学校と違って1人当たり1.65㎡以上なくてはいけないという基準がある。その中で、将来的には高齢者をその中で面倒見られるような作り込みをしている。</p>

委員	<p>公立保育園は昔からの養護という時代の施設のままで、民間が参入した保育園は、日本で3番目に早いスピードで高齢化を迎える戸田市に適合した作り込みで、民間の方が先を見ているという気はする。</p>
担当者	<p>公共施設における設計ガイドライン等々はどうなっているのか。</p> <p>公共施設再編プランでは、建替え時期によって違いはあるが、施設の複合化など将来的にどのようなものを使えるかっていうことを個別に考えていくというようなことになっている。しかし、戸田市全体としての考え方はその将来の人口の減を見据えてということになっているが、具体的にこうしていくというものは、まだないという現状であり、それをこの施策でコントロールしているものではない。</p> <p>学校の設計建築に当たっては、企画財政部の資産マネジメント推進室が主になっているので、そこでの調整の中で先々を見て行っていくということになっている。</p>
委員	<p>施策が「世界で活躍できる人間の育成」になっており、話を聞いていたら、教育環境の充実という施策であれば、全く違和感がない。なぜ、このような看板をかけたのかということが1点目である。</p> <p>それから、戸田市は学校教育におけるE P Mは、全国的にも有名で、そういった観点から質問だが、その世界で活躍している人は、小学校・中学校時代はどのように過ごしていたのかとか、どういうスキルを持っているのかとか、最終成果から逆算で考えていけば、今の戸田市の教育メジャーが妥当なのか、あるいは過不足ないかという考えから、研究の予定とかあるのかどうか。掲げる看板が大きいのではないかと思っている。</p>
担当者	<p>この中で、当時、総合振興計画の策定に直接携わった者がいないので、大きなテーマはおそらく教育長の熱い思いを字面にしたものと我々も理解してそこに向かって一生懸命取り組んでいるが、誰がどういう縁でこれになったのかについては、答えがなかなか出せない状況である。</p> <p>E P Mというところで、全然エビデンスのない話をしてしまうかもしれないが、教育長が常々申しているのは、今までの学校教育は、できないこと</p>

	<p>をできるようにすることが優先されるような教育であったと。本来、先ほど話題に出していたが、できることをもっと伸ばす、興味があることを広げていくなどに、もっと力を入れるべきではないかという話をしている。</p> <p>そういった意味で今いろいろ異なる企業が環境を整えており、例えばソフトバンク孫正義教育財団の関係で、ギフテッドと呼ばれる能力の高い子どもたちが自由に使える仕組みがあると思うが、そういう環境を整備することで、世界で活躍できる人材育成のようなことに取り組んでいると考えている。そういうことで、教育そのものをできないことをできるようにするだけではなく、できることをもっと伸ばす、やりたいことを増やすということを追求していくというような方向性にも変えていこうという教育長の強い思いがあり、今それを行うことによって、今後、世界に活躍できる人材が育っていくのではないかと思っている。</p> <p>逆に言うと、世界で活躍されている方々は、何かきっかけがあって自分の才能を伸ばすようなことがあって、きつと活躍されているから、それを公教育の中で少しでも実現できないかというふうに思っているところである。</p>
委員長	<p>良く言われる教育の公平性や誰もがという視点が、教育にはある。ギフテッドの話もあったが、できる人をさらにという底上げとは違った視点の事業展開が実際にできそうなのか。</p>
担当者	<p>落ちこぼれもない、ふきこぼれもない、誰一人取り残されない教育の実現というのが我々の目標なので、実現したいと考えている。</p>
	5 閉会

会議 記録

会議の名称	令和5年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策9 健康づくり支援の充実)
開催日時	令和5年8月4日(金)午後1時00分 ~ 午後2時45分
開催方法	大会議室A
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 石田 真由美 委員 宮崎 仁美 委員 芳賀 良 委員 長谷川 孝雄
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	健康福祉部 次長(福祉保健センター所長兼務) 木村 欣司 福祉保健センター 担当課長 仙波 敦雄 担当課長 遠藤 康雄 担当課長 石原 亮 主幹 長谷川 綾 主幹 新井 里奈 副主幹 野口 佳織 新型コロナウイルス接種対策室 担当課長 生出 豊 市民生活部 次長(くらし安心課長事務取扱) 矢ヶ崎 富士夫 くらし安心課 主幹 西野 香織 健康長寿課 課長 長友 弘毅 保険年金課 課長 西口 学 学校給食課 課長 増澤 直哉
事務局	山本課長 石嶋主幹 北田副主幹 野本主任
議題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答

発言者	議題・発言内容・決定事項
1 開会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング	
○施策の概要 概要説明を行った。	
○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 地域保健推進事業の中で、スマートウェルネスについては、今、調査段階であると。事前質問の回答でいただいているのが、アンケートを行って解析を行う段階であると回答があったが、この後、どのような手順でいつ頃、どのように進んでいくのかを教えてください。	
担当者	スマートウェルネス推進プランは、他部局を含めて、横断的に対応していくプランとなる。7月28日と8月2日に各課にヒアリングを実施し、プランに載せる事業の総括、内容確認を行い、策定を進めている状況である。今後のスケジュールとしては、健康なまちづくり推進庁内会議という庁内会議があり、計画に関係課として関わっていて、8月に開催を予定している。その他、保健対策推進協議会という外部委員の方が入っている委員会組織に庁内会議での検討結果を報告した上で、今回、ヒアリングした内容を含んだ骨子を作っていくという手順になる。
委員	また、12月にパブリックコメントを行うので、その前段階で庁内会議と保健対策推進協議会に諮り、パブリックコメントで意見をいただきなから最終的に年度内の策定を行っていく予定である。
担当者	

委員	スマートウェルネスでは、戸田市全体の健康づくりとして、おそらく市民の動きも入ってくると思うが、新しい方向性としてできることならば、進めていこうということか。それが固まった段階で、新たな事務事業として展開されていくという理解でよいか。
担当者	おおむね、そのとおりである。このスマートウェルネスという概念に基づいて立ち上がる事業もあれば、そこに落とし込める既存の事業もあるということに進んでいければと考えている。
委員	施策指標について2点ある。自殺死亡率を施策指標に置いたということで、単位の記載がないが、単位は「人」でよいか。
担当者	単位は「率」になる。
委員	そうすると10万に対して、8.7%ということか。そうすると、8,700人になる。
担当者	死亡率の出し方は、人口10万人当たりの自殺者数を表すものとして、自殺者数÷人口×10万人で出した数値が目標値や達成値になっている。
委員	市民が見ても分かりにくい。8.7人と思うたが、説明をちゃんとしていただいた方がよい。施策指標にしているのも、誰もがわかりやすいところからまず大事である。 それから、自殺死亡率を指標に置いたというのは、ロジック・モデルシートの「心が健康になる」のエリアの代表指標ということで置いたと推定されるが、そもそも精神保健事業は義務の区分になっていて戦略的にやる領域ではないと思われる。あるいは予算措置も横ばいで、特段、何か注力するところの予算措置が見えない。その中で自殺死亡率を下げることにしているのは、どのようにやろうとしているのか。ゲートキーパーを育成、拡大するということがあったが、予算措置も横ばいで良いのか。そもそも、自殺死亡率を入れるのは、戸田市が格段に重大な問題、自殺が多いとか、他の地域と比較して、その傾向があるから、その対応ということで、指標を置いたという

担当者	ことなのか。置き方の意義、妥当性を確認したい。 自殺死亡率の高さについて、戸田市は残念ながら高い自治体になっている。先ほどの健康寿命の率にしても、自殺死亡率にしても目標平均よりも高い。その中で近年、ゲートキーパー研修の実施やコロナで控えていた部分もあるが、昨年度から駅での啓発活動を行うなど、力を入れ始めたところである。 心の健康というところの精神保健事業は元々あったが、新たに引きこもりの問題など、いろいろなもの福祉保健センターの事業としての位置づけになっており、今後拡大していく部分になるうかと考えている。
委員	注力分野であれば、施策指標に置いても良いが、予算措置などが見えないという印象がある。 それから次、朝食をほとんど食べない若い世代の割合を施策指標に置いているが、ロジック・モデルシートを見ると、心が健康になると朝食を食べるという流れになっていて、逆ではないのか。これはKPIや中間目標であって最終的に体を健康にするために朝食を食べるという流れだと思うが、これが逆に配置されているように見える。従って、朝食をほとんど食べない若い世代の割合を、最終目標にするのはどうかという妥当性を教えてほしい。
担当者	施策指標の位置づけ方について、理解が至らない部分があったらその部分については、事務局に相談しながら次の時に検討する。 指摘のとおり朝食を食べない若い世代を下げる取組をして、それでも心も健康になることを目指していきたいという思いで掲げたので、目標自体の設定が誤っていたら違う形のものにしたい。 もし、この会議の中でその朝食自体を目標にするより、もっと違うことを、心と体の健康の指標に掲げるべきだということであれば福祉保健センターとして検討したい。
委員	私の意見は後者である。自殺死亡率は分かっていたが、朝食を食べさせることが自体がそもそも健康との因果関係はあるのか。

担当者	朝食を食べると体のエネルギーが上がり、頭がより回転しやすくなるなどを基に、進めている。1食2食しか食べない、朝食を忙しいから抜いてしまおうという習慣をなるべくなくして、3食規則正しい食を取る。そのことよって健康をという思いである。
委員	最近、12時間空腹の方が健康に良いとか、いろいろいるんな説が多々あるので、これ自体どうなのか。ステレオタイプかもしれないが、施策指標に置くということがどうなのかと思った。
委員	最終成果の指標としている自殺死亡率のことで伺いたい。なぜその数字になるのかという原因分析はされているのか。
	2つ聞き方がある、1つは戸田市オリジナルの分析があるのかということ。なかなか技術的に難しいかもしれないが。
	もう1つ、行政保健師は、例えば厚生労働省の研修等々の中で、いわゆる医学的知識がインプットされていると理解している。その上で、大体こういうような原因がある、日本全体で発生している事象であるなど、研修で学んだことから分析しているのかという質問である。
担当者	自殺死亡率の分析については、毎年12月頃に埼玉県から、各市町村の数値の内訳として原因や年齢、独居それから無職、場所、手段など、仕事の特性を市に提供される。そういった分析や自殺のニュースなどから、PRしたい対象を含めて検討した上で、昨年度は駅の方で幅広く周知するという状況であった。そういった対象や目標を含めてプロファイルをもとに対策をしている。
委員	戸田市で発生した原因の類型化は、もちろん単年度ごとでは難しいが、トレンドを見ると戸田市で自殺が発生してしまっただけの理由はどのようなのか。
担当者	原因・動機で割的に多いところでは、健康問題が約60%、経済・生活問題が約15%、家庭問題8%というのが、言われているところである。それぞれ健康問題の悩みといるところも調査について、警察や遺族に

	そういった話が聞けるのかなど、動いているところではあるが、今のところ、健康問題に関する悩み、それから自殺自体は、様々な悩み最低一つや二つではないということを研修等で学んでいる状況であるので、様々な福祉機関に今アクセスできるような、そういった心の悩みに関して周知が大事であると、そういうメッセージをオペレーションアプローチとして、住民の皆さんに届けるための支援というのが非常に大切であると思っている。
委員	健康問題を起因とするものが大体80%くらいという話だと理解したがいかが。
担当者	そのとおりである。それがありながら様々な問題を複合的に抱えているということであるので、経済的な問題、様々な問題がありながら、健康問題が一番悩みを抱えているということである。
委員	原因が分かっていると、それに対して手を打つカードの組み合わせがあるわけだが、今の話では、健康の問題だが大きな割合を占めていると、それ handsを伸ばす事業というのは、ロジック・モデルシートではどこか。
担当者	ロジック・モデルシートでいうと、精神保健事業の中でこの健康相談を受ける、最終的に心が健康になるというところの部分になり、相談者の悩みを聞く相談というところになるので、そういった相談窓口の周知を進めていくことをロジック・モデルシートに当てはめていくところである。
委員	話の中で、健康と家族の問題と経済的な問題の3つが挙げられていた。原因を潰すために事業があると思うので確認するが、健康については、精神保健事業で行っているとのことだが、家族の話や経済的な話では、どうか。
担当者	いきなり問題を抱えている方を把握できない状況であるため、健康面や経済面の問題を相談の中で把握して、対応すべき所管課に繋げていく形をとっている。健康に関して言えば、病院に繋げるということも今までの相談の中であった。
	経済的な面では、リストラであったり就職していない方であれば、生活保

	<p>護というような選択肢も視野に入れながら生活支援課に相談する。すぐに生活保護を受けられるかどうかは別にして、そういったところに繋げている。また、就労先が見つからないという就労問題では生活支援課に自立支援の相談窓口があるので、そこに繋げるようなことを行っている。</p>
委員	<p>健康教育事業の施策優先度はAになっている。事業を行う中で、戸田市以外との連携などもあるかと思うが、良好な関係は保たれていて進んでいるのか。</p>
担当者	<p>質問を返す形で恐縮だが、連携とはどのような意味か。</p>
委員	<p>情報連携やどこから情報をもらっているとか、あるいは、まるっきし独自で行っているなど。健康教育事業の中にはいろいろな取組があるが、独自で行っているのか。</p>
担当者	<p>健康教育事業では、独自で進めている戸田市の事業もある。ウォーキング関係でコバトン健康マイレージ事業があるが、埼玉県のマイレージ事業に参加しており、一緒に健康教育ということを進めた形で事業を行っている。市単独の部分に関しては、骨こつ教室として、骨密度を測ることができ教室を開いている。</p> <p>また、開催に当たり、戸田市だけでなく、公民連携という形で包括連携協定を結んでいる企業の方と一緒に協力しながら進めていくような健康教育事業も行っている。</p>
委員	<p>行っている事業が非常にたくさんあり、興味がある。ものによっては、連携する事業もあるし、市独自で行う事業もあると理解した。また、施策内の優先順位がAになっていたが、今後も優先してやっていくということと理解した。</p> <p>もう1つ、健康診査事業について、セルフ健康チェックサービスの効果が分からないが、30歳代が対象だが、対象年齢を下げたところから始めていくということか。</p>

担当者	<p>セルフ健康チェック援助サービス自体は、29歳の市民を対象に実施しているが、当初、事業を始めたときは、30歳代の健康診査として、40歳になる前に受診していただくという健康診査があるので、そこを繋げるために、健康診査を受けるという意識を持っていただくといい。要は自宅にいながら、簡易的な血液採取による簡易健康診断を受けるところで、自身の健康状態を把握していただくというものであり、実施することで30歳代の健康診断受診につなげていくところだが、効果の検証までは至っていないということと、回答させていただいた。</p>
委員	<p>継続しながら、効果を解析するには、時間がかかりそうということと理解した。後は今後の課題ということか。</p>
委員	<p>いろいろな事業があって大変だと思うが、優先順位はどのようなようにつけているかという事前質問に対する回答として、健康寿命の延伸より直結する有効性が高い事業を評価しているとのことだが、具体的にどのような順番で考えているのか。</p>
担当者	<p>健康教育事業については、施策内優先度がAで、その他の事業についてはBとしている。事前質問の中で、がん検診事業は事業の方向性が2拡大で、施策内優先度Bとしている点については、胃がん検診でバリウム検査や内視鏡検査を行っているが、検査機関のキャパシティの問題で定員が定められていることで、できていなかったが、市内の医療機関で実施していただく定員を増やしたことで、事業の方向性を拡大とした。ただ優先度としてはあくまでBである。件数としては可能な範囲で拡大はするが、事業としては変わらず同じような状況で進めていくという考えでBとしている。</p> <p>健康寿命の延伸に繋がるという点は健康教育事業で、ポピュレーションアプローチなどにより、意識を高めていくところを優先とし、その他のところでは、全体を見直した中では、Bという判断をした。</p> <p>大事なことは、運動と食事と受動喫煙対策であった。運動と食事は、入っているが、受動喫煙対策は何かやっているのか。</p>

担当者	<p>戸市の受動喫煙防止対策ガイドラインを策定しており、全面禁煙の取組に手を挙げていただいた市内店舗に対し、埼玉県と一緒に現地を確認し、認定する事業や市民から煙草の匂いなどに関する意見などがあつた際には、当然、市としても強制的に煙草を吸わないでくださいとは言えないが、そういった意見があつたので対策をとってもらえないかという形で、現場に行くなどの対策をとっている。</p> <p>今の店舗の話は事務事業評価シートでは、記載されているのか。事業としては落とし込まれているのか。</p> <p>健康教育事業の一環として、その中に入っている。</p> <p>総合振興計画冊子68、69ページでアンダーラインが引いてあるところが重要事項だという理解をしての質問になる。</p> <p>現状、現況と課題の中には医療費の増加が問題であるというようなことアンダーラインを引いてあるが、その中に、要介護の方を増加させないために取り組むと書いてあり、ある一定の人数はいるが、その以上の人数を増やさないことが目的と設定されているように見えるがどうか。</p> <p>目標設定であるならば、指標にも要介護の人数や推移を見ることができるとしてしまっているのかと思ってしまうが、もしかしたらこの計画の設計を理解していないからかもしれない。この点はいかがか。</p> <p>総合振興計画69ページの指標に健康上の問題で日常生活が制限されることなく、生活できる期間の平均値ということで、健康寿命をうたっているが、健康である方をより長生きしていただくということも踏まえ、要介護者を増加させないという考えのもと、設定した。</p> <p>母集団が変わってしまう。全人口に対する要介護の割合が母集団、分子分母の関係になるべきと思うが、健康寿命を表している分子・分母の関係と違う。</p> <p>計画を読む側からすると、課題の内容がそのまま目標に設定されるのではないかと理解しているので、要介護の方の人数割合をずっと見ていくと思っ</p>
委員長	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
担当者	

委員長	<p>た。採択されなかった合理的理由があるのであれば、教えてほしい。</p> <p>今の話は、第5次総合振興計画を改定するに当たって、指標設定を見直した時の話で、当時、計画改定時の指標選定に関して、委員からあつたような指標が設定されていないわけで、健康寿命で測ろうとしていて、そのあたりの議論は知っているか。</p> <p>アンダーラインが引いてあるということは市が重要だと考えていることかと思うので。</p> <p>総合振興計画改定の際の指標設定の考え方で、ロジック・モデルシートを使ってバックキャストで作っていくというのを試したところで、最終成果については、小さなところに視点を置かず、全体的な観点で指標を設定したところである。</p> <p>要介護を増加させない部分については、協働会議の中で市民の皆様から出た意見に対する行政の取組としては、取組の方針にある「オーラルフレイル及びフレイル対策については健康教室を実施し、予防への意識向上を図る」とし、健康寿命の指標で測るとなったものである。</p> <p>大きな目標があり、それを実行する手段がある。それにお金をつけるという枠組みとして、事業が存在しているとなると、この計画を実行するために用意された器として、フレイル対策を取り組む事業があるはずで、それはどこか。</p> <p>ロジック・モデルシートでいうと、成人歯科保健事業でオーラルフレイル、健康教育事業ではフレイルの運動という部分で、結果的に介護予防に繋がる対策になる。出前講座なども踏まえて健康教育という形で進めている。</p> <p>訂正がある。ロジック・モデルシートの投入欄、左から三つ目の事業で介護予防・生活支援サービス事業費を記載しているが、誤りがあった。実際には、一般介護予防事業を掲載すべきところであった。</p> <p>ロジック・モデルシートの上の部分に関しては、高齢者が元気体操すると</p>
委員	
事務局	
委員	
担当者	
担当者	

	<p>いうところからは、特に誤りがあるわけではなく、この高齢者元気体操を高齢者の方々に行っていただき、介護予防に繋がっているという事業を今実施しているところである。</p>
委員	<p>健康寿命は、全国、埼玉県内の平均はいくつで、個人差はあると思うが、戸田市では何歳くらい伸ばす予定か。</p>
担当者	<p>令和3年度の調査で、男性の県平均は18.0.1年、戸田市は17.1.7年、女性については20.8.6年に対して戸田市は20.2.7年である。</p>
委員	<p>この数値に対して、今後の方向性などはあるか。</p>
担当者	<p>健康寿命の具体的な数値を意識しつつ、健康教育をやっていくことが非常に大切だという方針で今後の事業展開を考えており、計画を策定する予定である。</p> <p>6.5歳以上の方が介護を必要とせず、元気で日常生活を送るというところを、我々、ポピュレーションアプローチという形を使い、広くエビデンスがある事業をやっていくことで、戸田市は健康寿命が低い状況にあるが、そういったエビデンスをきちんと住民に伝えてカバー率を高めているところが非常に大切であるので、健康な方や教室に参加されている方にさらなる健康教育というところも大事ではあるが、カバー率をいかに高めるか、無関心層にどのようにアプローチしていくかということが、課題でもある。そういったところも意識しながら事業を進めていく必要があると認識している。</p>
委員	<p>ロジック・モデルシートで精神保健事業をたどっていくと、フォローにより、養育面に問題（虐待）のある親子が減るとあるが、相談者がそういったような対象の方が多いから、事業を進めていくと、このような親子が減るという記載になっているのか。</p>
担当者	<p>ロジック・モデルシートのフォローにより養育面での問題のある親子が減るといふところに関して、乳幼児健診においてもそうだが、その時点で健診だとかそういったところでもそういう親子を見つけてきかけに近づいてい</p>

	<p>る。そういった方を見つけた際には相談に乗れるような「こころの健康相談」事業を行うとか、虐待等があるのであれば、こども家庭センターの方に繋がることはある。そういったところを見ていく中で、支援が必要な親子を早期発見し、支援に繋げていくことによって、根本原因や理由を把握していき、そこを少しでも解消していくことで、虐待がある親子が減り、結果的に心が健康になるというロジックである。</p>
委員	<p>先ほどの自殺者のところで、精神保健事業の中に入っているとの話があったが、そうすると、親子の問題だけでなく、その自殺を考えている方のその窓口の事業としてあるのであれば、そちらの文言も入っていてもいいのではないかと思った。</p> <p>理解不足がかもしれないが、先ほどの話を聞いていると、自殺の相談窓口が精神保健事業の中にあるのであれば、親子だけではなく、アンケートを取られた6.5歳以上の方やそのような方の悩みの解決をしていることについても記載があってもよいのではないか。</p>
担当者	<p>指摘のとおり結びつかないところもあるので、中間成果の適正な見直しにつなげたい。</p>
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>施策9は、市長が選定したと聞いており、その理由としては、感染症対策としてのコロナ政策を総括してほしいという理由から、選ばれたと聞いている。</p> <p>事務事業評価シートを見たが、5類になった今後令和8年度まで、5億円以上の高止まった予算措置がずっとあるが、具体的にどういう理由でそうなるのか。そもそも、コロナ以前には、感染症対策の予算はゼロだったかもしれないが、感染症以前はいくらの予算であったのか。</p> <p>それから今後5億円以上で高止まりしているところの理由を聞かせてほしいというのが1点目と2点目である。</p> <p>3点目は、今後の予算の方向性を見たところ、民間の活力を入れるなどとなっているが、具体的に何のことを言っているのか、それが予算額に反映されているのかを聞きたい。</p>

担当者	<p>初めに、感染症対策事業で、予算額についてはコロナ以前から、ここで言う感染症対策事業の内容は、主に予防接種事業になる。5億円の予算のうち、ほとんどは予防接種に関わる額で、コロナ以前からの予算規模になっている。コロナ関係の予算については、補正予算が多くなっており、感染症対策事業の予算規模についてはコロナ以前からあまり変わっていない。</p> <p>3点目について、新型コロナウイルスワクチン接種については、国の事業であるため、全額、国の予算で行っている。その中でも集団接種の会場の運営など、コスト削減できる部分は、民間に委託しており、コールセンターなども民間の力を使って行っている。今現在、令和5年度までの接種は国の方で示されており、国が全額負担するということが国から示されているが、様々な民間の力を使いながら、適正な予算措置を行っている。</p>
委員	<p>市の会計予算を使わないで、ボランティア等々でやってもらえる領域があるということか。委託を無料でやってくれということか。</p> <p>予算の項目に書かれているので、数字に反映していると思ったが、民間の力というのは、予算のところには何も影響を及ぼさない領域の話ということか。</p>
担当者	<p>やり方は様々あると思うが、委託の手法を考えて、例えば、市の職員を使うよりも民間に委託してやっていくなど。市の職員が行うよりは、民間に委託する方が、費用対効果が良いこともある。</p>
委員	<p>コールセンターとかは委託や派遣を入れた方が安く済む部分に民間の活を入れたいという趣旨で、特に今後の予算の見直しには反映してない。予算額が横ばいになっているので、これは説明文だけの話ということと理解した。</p>
委員	<p>コロナの件で、令和5年度までで14億円ぐらいが国から支出されていた。令和6年以降は、国から今のところ支出される予定がないから、0円ということか。</p>
担当者	<p>今、国が示しているのは、新型コロナウイルスワクチン接種については、</p>

	<p>予防接種法上の臨時接種ということになっているが、その期間としては令和6年3月末までになっていて、それ以降については国の方で検討している。国が言う表現を使うと、安定的な制度の下での実施が見込まれるということなので、例えば保健政策担当で行っている定期予防接種と一緒にしていくということを国が検討しているところだと思う。</p>
委員	<p>インフルエンザとかは感染症対策事業の5億円の範囲に入るのかと思うが、もしかすると、そこに反映されるようになるかもしれないということと理解した。</p>
委員	<p>総合振興計画68ページに書かれている施策の目的の中に、地域との協働により、子供から高齢者まで市民の生活を支援しますと書いてあるので、地域との協働によりということが、ロジック・モデルシート上のどこにあるかと考えながら読んでいた。代表的なものとして、近年、子ども食堂を営む活動をするグループ等への何らかのリソース支援を行い、子供たちの心と体の健康を特に生活困窮者層の人たちを支えていくということが、広がってきているというようなことがある。仮に、施策9の中で子ども食堂のようなものを取り入れたメニユーにしていくという方向性があるならば、一定の財政投入が増えていくだろうという予測した。この地域との協働ということは、今のような話で良いのかどうかというのを教えてほしい。</p>
	<p>もう一点は、ロジック・モデルシートの大事なキーワードとして、予防接種を受ける、健診を受けるといったことがある。予防接種は法律上、一定の自己負担がある場合と、全額公費を行う場合があるので、それが乳幼児の場合だと、市単独事業で何歳までは無料にする、しないということができ、乳幼児医療制度の所得制限等々の条件設定あるいは対象年齢設定を変えれば、かかる費用が変わってくるということになり、資源の方向性もそれによってかなり変わることが予想される。そういう意味で言うと、予防接種等々に関する医療費への補助の方向性は、どうなっているのか。</p>
担当者	<p>1点目の関係で、地域との協働という部分と子ども食堂が事例で具体的に出したので話をすると、現在、この施策の健康づくり支援の中には、乳幼児等の関係で考えると、乳幼児健診事業というものがあり、そこで乳幼児健診等</p>

	<p>を行っている。</p> <p>一方で、子ども食堂になると、保健分野というよりは、支援や孤立の対策の方になるので、施策1の子育て支援の充実の分野になると考える。</p> <p>現状、子ども家庭庁の創設などもあり、戸田市でも子ども部局と福祉保健センターにある乳幼児健診を行っている保健部門については、検討を重ねていくべき部分ではあるという認識を持っているので、今後、福祉保健センター親子保健担当の保健部門と子ども健やか部と調整を行いつつ、今後の組織体制等も視野に入れながら、そちらの分野で対応していくことになるうかと考えている。</p> <p>地域との協働について食育分野を一例に説明すると、食育の中で地域との協働という面に関しては、今年度市内の店舗に包括連携協定を結んでいる女子栄養大学の学生が考案したレシピを基にお弁当を作り、販売をしていた。</p> <p>行政が直接、何かをやるということではなく、連携をしている若い方、もしくはこれから社会に出ていく栄養士を目指している方々の見解や若い視点でレシピを作成していただいた。地域の力を使って、行政は調整や広報などをを行うという、協働の一例として取り組んだものである。</p>
<p>委員 担当者</p>	<p>地域というのは、事業者も含めてということによい。</p> <p>そのとおりである。地域との協働というところで言えば、福祉保健センターは同じ敷地に民間の高齢者施設、障害児者の通所施設等も併設しており、年に1度、健康福祉の杜まつりを社会福祉協議会などの関連している地域の団体の方と一緒に開催している。</p> <p>関係団体や市の他所属からもブースを出していただき、健康増進のための情報発信など、地域の取組を広めている。</p> <p>予防接種の費用負担については、国において、接種に努めなければならぬという定期予防接種に定義しているものは、全額助成というような制度となっている。</p> <p>高齢者のインフルエンザ等については、努力義務のため、一部自己負担という形で接種を実施しているという状況である。</p>

<p>委員</p>	<p>ある意味、ハードルを低くして気軽に受けさせるといような環境を作ることは、一部自己負担があるといえ、裏を返せば、市の公的資金投入があるということもある。自己負担の水準の上げ下げによって、予算の投入量が大幅に変わってくるのが予測される。そういう意味で言うと、資源の方向性として予算・人員の投入量が全然違うということがあるので質問をした。</p> <p>予防接種を受けやすくすればするほど、市の予算投入が増えるという観点から、市の予算投入はどうしていくのかという点はいかがか。</p>
<p>担当者</p>	<p>感染症対策事業で、予防接種事業を行っており、事業費が大体5億円だが、このうち4億円以上は、定期接種にかかる接種料の委託料というところまで負担しているところである。</p> <p>自己負担額で自治体の持ち出しが変わってくるという点については、埼玉県の自治体の予防接種の状況等もあるので、自己負担額の設定については近隣の状況を踏まえつつ、設定をしている。また、ワクチンも物によっては2万円を超える接種料のものから低価格のものもあり、その価格に応じて自己負担の額は設定している状況がある。</p>
<p>委員</p>	<p>基本的には自己負担額の水準は変えない前提の予算措置に見えるが良いか。</p>
<p>担当者</p>	<p>定期接種で行っているところについては、毎年見直しはしているが、自己負担額については、毎年見直しではなく、基本的には一定の金額で自己負担額は求めていくというよう形で考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>この施策領域では、いわゆる乳幼児医療の問題とかは、入らないということとで良いか。</p>
<p>担当者</p>	<p>先ほど話もあったが、その部分は所管ではない。</p>
<p>委員</p>	<p>事務事業の中で人員がどのくらいかかっているのかを見たら、健康教育事業が一番多い。優先順位が高いし、やることがいっぱいあるので、容易に想</p>

担当者	<p>像できるが、次に多いのは親子保健事業、それから乳幼児健診事業であった。これは意図的に人員を配置しているのか。戸田市のイメージとして、子育てにやさしいということのためにやっているのか、政策的な意図などは入っているのか。</p> <p>令和4年度の親子保健事業については、予算編成シートになっているが、乳幼児健診を戸田市はすべて直営で実施している。4ヶ月児健診、1歳8ヶ月、2歳6ヶ月、3歳6ヶ月を実施しているが、その健診にかかる保健師や助産師という有資格者を会計年度任用職員として任用しているため、その報酬等の額になる。</p> <p>もう1つの乳幼児健診事業の方については、その健診でお願いをしている小児科医師の方々の委員報酬の金額が8割ほどを占めている状況で、乳幼児健診の方は施策優先度にあるとおり、政策的というよりは義務的に果たしていくものになっている。親子保健事業については、必ずしも直営で実施する必要はないが、それに従事する会計年度任用職員の報酬等の費用を計上している。</p>
委員	<p>健康教育事業でコバトン健康マイレージ事業が入っている。ICTを活用した事業ということで、来年度から見直するということだが、施策の優先度はAで、2拡大する事業となっている一方で、予算措置は令和7年以降半減しているがどうか。</p> <p>それと、ICTを活用した健康づくり推進事業というのは、コバトン健康マイレージ事業だけのことを言っているのか、それ以外にあるのか。</p>
担当者	<p>健康教育事業の予算は、コバトン健康マイレージ事業も入っているが、それ以外の事業として、キッズ健康アンバサダー養成プロジェクト事業として令和4年度から令和6年度までの3年間で事業を行っているもので、令和7年度から減額になっている。</p> <p>それで優先度が高く、拡大となっているのは、何の事業のことを言っているのか。予算から見るとそこは矛盾する。</p>

担当者	<p>拡大というのは、これから埼玉県の方で切り替えるマイレージ事業や健康スマートウエルネスシティということで計画を立てていきながら市民に健康教育を進めていくという点である。</p>
委員	<p>スマートウェルネス事業がここに入ってくるということ、まだ予算化はされていないということか。</p>
担当者	<p>そのとおりである。</p>
委員	<p>ICTを活用した健康づくりは、コバトン健康マイレージのことを言っているのか、それ以外はないのか。いわゆるDXとかデジタル化とかの活用とされている中で何を指しているのか。</p>
担当者	<p>コバトン健康マイレージ事業もあるが、健康教育教室の中で、会場で研修講演会を開催したが、その講演会での場所だけでなく、オンデマンドで見ただけのような活用した講演会を実施したところである。</p>
委員長	<p>私から最後にコメントと質問です。</p> <p>戸田市の自殺死亡率が高いというわけだが、それに関して施策指標としても設定されているし、精神保健事業の中で取り組んでいるとのことだが、今は自殺対策事業という形で、特出ししてもよいのではないか。</p>
	<p>月曜日に埼玉県の施策評価有識者会議があって、ちょうど今年度の評価対象の一つに、自殺対策総合事業があった。埼玉県の場合、いろいろなることを行っているので、事業費約1億円をかけてLINEで相談に乗ったり、対面型の相談だったり、ゲートキーパーの研修など、様々である。市町村と連携されているし、補助金も出している。</p> <p>今後の展開として、戸田市全体の自殺死亡率が高いのであれば、より充実した取組が必要と考えるが、これは私の意見である。</p> <p>それから総合振興計画にある8050問題は、これが新しい社会課題として生じているという課題認識をしているが、これに対する取組は、戸田市ではどのような事業を行っているのか、あるいは今後の予定があるのかが質問である。</p>

	<p>もう1つ、健康寿命の延伸のためには認知症予防に関する社会的な問題として、法整備も進んでいるが、この施策の中ではないという認識か、あるいはこの中であればどの事業に該当するか。最後の2つの質問は8050問題と認知症予防である。</p>
担当者	<p>認知症予防の関係は、総合振興計画72、73ページの施策11高齢者福祉環境の整備・充実の中で、認知症対策の推進というのは掲げているので、そちらで事業を進めている。</p>
委員長	<p>再掲にはならないのか。メインの政策はそちらとして健康寿命にも関係している。</p>
担当者	<p>現状、施策9にはいれていないという形である。</p>
委員長	<p>再掲にはしていないのか。</p>
事務局	<p>再掲の事務事業には設定されていない。</p>
委員長	<p>設定していない理由はなにか。関係があるのではないか。ただ、時間もないので、もう1つの8050問題について、説明をお願いする。</p>
担当者	<p>8050問題にあたっては、引きこもりの対応になるので、例えば生活支援課、健康長寿課などの関連部署で構成する会議体を作り、現状でどういった状況があるかなどの意見交換も踏まえた会議を昨年12月から随時開催という形で進めている。</p> <p>先ほどの精神保健事業の中にも自殺だけではなく、ひきこもりに関しての相談も受け付けている。そういった中で、引きこもりの本人からの相談とというのはほとんどないが、関係者などからの相談に対して、状況を踏まえて、関連する所屬や施設などに案内するような取組を行っている。</p>
5 閉会	

会 議 記 録

会議の名称	令和5年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策16 地域防災力・危機管理体制の充実・強化)		
開催日時	令和5年8月4日(金)午後3時00分～午後4時30分		
開催方法	大会議室A		
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹	副委員長 長野 基	
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史	委員 石田 真由美	
	委員 宮崎 仁美	委員 芳賀 良	
	委員 長谷川 孝雄		
欠席者氏名 (委員)	無し		
説明のため 出席した者	危機管理監 住野 昌洋		
	危機管理防災課 課長 雨宮 博子	主幹 本山 翔太	
	消防本部総務課 課長 仲澤 康之		
事務局	山本課長 石嶋主幹 北田副主幹 野本主任		
議 題	1 外部評価委員紹介		
	2 担当部局紹介		
	3 外部評価ヒアリング		
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり		
会議資料	1 次第及びタイムテーブル		
	2 施策評価シート及び事務事業評価シート		
	3 ロジック・モデルシート		
	4 事前質問及び回答		

発 言 者	議 題・発 言 内 容・決 定 事 項
1 開 会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○ 施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	
委員	○ 事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 施策指標の自主防災会に防災士がいる割合とあるがその前提となる自主防災会について、町会・自治会に紐づけられた組織と認識しているが、戸田市固有の問題として分譲マンションのマンション組合の町会・自治会への未加入問題というのがある。昨日も別の施策の中でマンション管理をしている建築住宅課に聞いたが、加入は任意で強制できないかという見解であったが、ここが管理体制の盲点になっていないかと思は思う。つまり、自主防災会の世帯ないしは人口に対する構成率やカバー率はどうなっているのか。その次の防災士のいる割合の前の自主防災会の構成率などは穴が開いているのではないかとということ。マンションの人たちは危機管理体制から、除外して、もう全く放置しているのではないかとということ。 もっと言うと賃貸住宅、賃貸マンション・アパートのお住まいの方々も漏れていないか、この辺のところはどうなのか。
担当者	自主防災会はおっしゃるとおりで町会に紐づけして、今、町会に加入している市民の方は50%程度と承知している。その対策を具体的に防災の方で何か特出ししてというのにはなかなか難しいところがあり、担当課の協働推進と協力して防災の観点から興味があって、「自主防災会がある、町会

	<p>にも入らうかな」ということでお互いにかバーできればいいということでは話してはいるが、加入に関して魅力的なところが打ち出せないということ、協働推進課の事業になってしまいが、加入率の向上や町会活性化に向けた研修会等を開く予定がある。また、マンシヨンの支援という話があったが、危機管理防災課の方で、マンシヨンの防災器具の補助金制度を設けており、マンシヨン単位で防災用具を買っていただくなどの内容を協定を町会マンシヨン管理何か困った時には助けていただくなどの内容の協定を町会マンシヨン管理組合との間で結んでいる。</p> <p>もちろん未加入・加入と定めているわけではないが、そういった切り口から、少しでも防災に興味を持っていただけるように工夫をしているところ、引き続き何かの政策を考えて、加入率を上げていかなければならないと考えているところである。</p>
委員	<p>人口比の半分くらいが、自主防災会に入っていないということか。そうすると、町会・自治会の見直しもそうだが、その問題はいろいろな部署で議論されていると思う。</p> <p>自主防災会自体を紐付けることにももう無理があるのではないかという観点での意見である。別な枠組みで、自主防災会に関する危機管理体制を作らなれないといけないのではないかと。</p> <p>お年寄りなどは町会の単位で、やるという基礎ができていますので、町会との関係はあってほしいと思う。ずっとそれに執着して、見直しがなっていないところは、いかがなものかと思った。</p>
担当者	<p>確かに、自主防災組織は町会と紐付けをしなければいけないというものではない。徐々に加入率が下がっているのですが、例えば町会に加入していないマンシヨン単位で自主防災会を設置していただくとか、そういったことを確かに検討しなければいけない時期に来ていると思っている。今の段階でいつからそういった制度を始めるといったのはまだ研究課題となっているのだが、多くの自治体では町会と紐付けられているというのが現状であるが、とはいえ日本全国そうだとしたことではないので、先進地なども勉強したい。</p>
委員	<p>防災意識開発等事業について、戸田市の場合は、水害ハザードマップを下</p>

担当者	<p>水道施設課で作っているのでは。</p> <p>内水ハザードマップを下水道施設課で作っている。</p> <p>ハザードブックは危機管理防災課で作っているが、これを一本化はできないのか。内水氾濫をどのように位置づけるかにもよるが、市民にとって同じ水害である。確かに外水氾濫で荒川が決壊したら3メートルや5メートル浸水するが、内水氾濫なら1メートルで済むから我慢できるかといったら、これは別の話だと思っので、何らかの関係性を持ってもらいたい。例えば、再掲の事務事業で内水ハザードマップというふうなことがあってもしかるべきだろうし。</p> <p>もう一つ、事前質問の中であった川口ハザードマップ。川口はハザードマップアプリを出している。ハザードマップアプリであれば、少なくとも若い方やスマホを持っている方など、誰でも入手でき、新しい情報を適宜、提供できる。いざ何かあったも逃げる方向もアプリで示してくれる。</p> <p>そういうような方向も検討していただいてもいいと思う。防災意識開発等事業の中にハザードブックということがあったので。</p> <p>今あるハザードブックを改定するとしても、5年や10年かかるわけ、その間にいろいろと状況は変わらと思う。であるならば、タイムリーにいろいろと出せるアプリを検討していただいてもよいのでは。コスト面でも紙ベースで配るよりもアプリであれば、メンテナンス費用程度しかかからないのではないかと。</p> <p>川口の場合は、Google などと一緒にやっているのだと思うが、いろいろな形で検討していけば、新しい方法もできるのではないかと。そのような検討も施策の中で検討していただきたい。</p> <p>もう1点、内水氾濫については、防災無線が対応されていない。荒川が決壊した時は防災無線が使われると思うが、例えば、上戸田川から水が出た場合は、使われない。</p> <p>危機管理防災課としては、それは対象外とするのは、少し違うのではないかと。いわゆる市民の危機管理ということからすれば、戸田市の場合は坂がなから、荒川が氾濫したら、みんな同じようになるから災害無線は全市一斉だよということだが、内水氾濫リスクは笹目川、菖蒲川、ボートコースも</p>
-----	---

	<p>ある。笹目川はヤフーのアプリではさすがに赤くなる。局所的な内水氾濫が発生した際に、全市一斉の防災無線、防災無線がいろいろかどうかは置いて、何かそういうようなことがあった際は、仮に消防団にお願いますとかして対象市民に情報提供する方法が必要ではないか。それから、移動車のイメージが違ったが、そういうような形でアナウンスして回るとか、何かそういうのがあってもいいのではないか。そういうところも今まで欠けていたという気がするもので、どこかの事務事業の中で、今後検討していただければと思う。</p>
<p>担当者</p>	<p>アプリの件に関しては、今の時点で取り組みという予定がないので、調査研究させていただきたい。市民の皆さんへの情報伝達というのはこちらに書いているとおり、今までちょっと不足していたと承知している。先ほど話が出た川の様子は、ホームページで川の様子を見られるカメラ、笹目川ももちろん設置しており、川の様子が見られる静止画がある。ポートコースに関しては、前回の6月に水位が上がった際に、市のホームページにアップをさせていただくという改善をしたところである。あとは、ツイッターやいいとだメールに登録いただいている方に情報発信をするように努力はしているが、災害時はどうしても発信回数が増えてしまっている。</p> <p>引き続き、情報発信、どうすれば適切に皆さんにできるのかを研究してまいりたい。</p>
<p>委員</p>	<p>この前の台風後には、戸田市ホームページでポートコース周りの浸水状況だとか、ホームページには出ている。ホームページを見ている時は良いが、ハザードマップのアプリがあれば、タイムリーにお知らせできるのではないかと感じた次第である。</p>
<p>担当者</p>	<p>今で言えば、ホームページに出していること自体が、まだ皆さんに周知されていないことも問題であるので、情報提供していることをお知らせするところも早急に改善していきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>情報カメラは、実際に雨が降っているときは水滴などが付いて見えなかつ</p>

<p>担当者</p>	<p>た。私が見たのは戸田川だったが、見えなかった。</p> <p>私はこの前の6月が初めての災害対応であったが、その時は夜でも一応見えるように工夫をされているということだったので、その時は見えないことはなかったが、引き続き気をつける。せっかく設置をしているも、皆さんが見られない状況では意味がないので、気をつけたい。</p> <p>そういう情報もどこまで浸透しているかも含めてである。</p>
<p>委員</p>	<p>引き続き、情報発信に努める。</p>
<p>担当者</p>	<p>総合振興計画84・85ページで質問だが、地域防災力の向上と危機管理体制の強化という取り組み方針のところに、企業などと連携を強化するということがうたわれている。やりますと、計画で宣言しているので、それに該当する事業がロジック・モデルシート上でどこにあるのか。</p> <p>2点目は、事前質問No12の回答で、危機管理体制とは何かという質問に対して、基本的に市の内部的な体制を考えていると書いてある。内部という話を膨らませてみると、市が何らかの契約や指定管理を行っている、市が発注元になっている施設の対応も、言ってしまうと、市が命令することになるということも考えたときに、熊本地震での日本YMCA同盟の活動は有名な事例でもあるわけだが、指定管理者制度が導入されている公営施設での対応、広い意味では内部体制の延長上にあるだろうと考えて、該当するものも思ったが、ロジック・モデルシート上でよく分からなかったもので、先ほどの企業との話と同じ並びで、指定管理者が入っている施設への対応はどこで読み込んだら良いか。</p> <p>最後に、一人一人が防災関係の情報をしっかり把握して、こうしようというところが目指されている施策だとすると、子ども達どうやって防災情報を入力するのかということに興味が出た。GIGAスクール構想で端末を配っているのだったら、そこで情報が入り得るのだろうか。もっと言うと、教育委員会事務局として、GIGAスクールでの取組の中で防災情報をどう入手できるということも教えているのかということも延長で考えられる。</p> <p>当然ながら、これは広い意味でいうと市役所だからできることで、3番目</p>

担当者	<p>の質問としては、子ども達が情報を入手するために、例えばGIGAスクールの中での取組として危機管理部門が、オーダーを出してやっているのだからとかという事実確認をしたい。</p>
担当者	<p>1 件目の企業の協力を得てということとはロジック・モデルシートの中には、不足してしまっている。</p> <p>2 点目の指定管理者制度は、例えば避難所になっている場合も含まれているが、どういった意味か。</p>
委員	<p>指定管理者制度の場合、リスク分担がされており、場合によっては、こういった役割を引き受けてくださいということが補記されている。逆にそれがないければ指定管理側は拒否することができることになる。ただし、実質的に避難所になってしまいうケースもあったりするので、危機管理セクションとしてのいろいろなるシナリオを考えた上で、指定管理制度を作るセクションに対してオーダーを出していると思っただけなので、どうなのかという質問である。</p>
担当者	<p>指定管理者制度の施設であっても、指定管理者制度の中に避難所開設までの仕様が含まれていない。指定職員がいるので、職員が行って開設をするようになっていく。ただ、協力をいただくという一文が入っているから、できる限りできる範囲で協力いただくような内容になっている。</p>
委員	<p>熊本地震で日本YMCA同盟が行ったように、彼らが行うということは、できないのか。</p>
担当者	<p>現状では、そこまで想定が至っていないので、資産マネジメント推進室が指定管理制度を一括で管理をしているが、防災の観点という点と、協力いただくという一文だけにふたに記憶しているから、その範囲を広げられるかを調整していきたい。</p>
委員	<p>協力というお願いベースでは、協力できませんということもあるのか。</p>
担当者	<p>指定管理者の範囲という表がついているが、防災の対応は入っていないと</p>

	<p>いふうふうに記憶しているから、現在では、抜けてしまっているところである。</p> <p>3 点目の教育委員会事務局との連携は、連携が取れてない話が続いて大変恐縮だが、現在のところ、教育委員会事務局にそういったタブレットなどを使用した防災情報の提供は対応ができていない。</p>
委員	<p>今できている教育委員会事務局の連携という点では、学校から防災教育の授業を行うときに、危機管理防災課に相談をいただいて職員を派遣して授業を行わせていただくということはしているが、タブレットなどを使用した防災教育ということでは、至っていない。今後、教育委員会事務局とも連携をして、取り組んでいけることができるか検討する。</p> <p>補足で、企業との連携に関しては、市内にあるイオンなどは災害時、特に水害時に、駐車場の方に避難者を受け入れていただくなど実施しているが、無償でやっていただいている関係で、予算が発生しなかったので、事務事業の中で我々としても明確に入れてなかったということところがあるので、今後どういふうな位置づけをするか考えていきたいと思う。</p> <p>総合振興計画を見ると、消防団員に期待するところが大きい中、現状では人を集めるのが難しいと思えるが、なぜ消防団員に入らないのかとか、実際にそれに対して具体的な対策、今までと同じような形で消防団員を増やしているのか、それとも内容を少し変えたり、負担を減らしてすそ野を広げるようなことが可能だとは思いますが、そういったことは考えているのか。</p> <p>また、指標で消防団員の出勤割合があるが、よくわからないので、説明いただきたい。</p>
担当者	<p>まず、消防団員の加入者が減少しているのではないかとこの点については、従来まで消防団員の加入は、現在入っている団員が知り合いを招いて、やってみないかと勧誘して入っているのが主流であった。近年、国も消防団員が不足していることに鑑み、啓発活動をしっかりやるということで、我々も実施している。</p> <p>特に、会社員の方は、消防団をやってみようという方が大変増えてきており、戸田市においては加入率が上がってきている。</p> <p>2 点目の出勤の割合は、近年、日中は市外で働く会社員が増えており、昼間の招集がなかなか集まらないうことが懸念されている。ただ、大きな火災等</p>

委員 担当者	<p>も昔に比べ減っていて、さらに招集する回数も減少している。緊急時に何かあった時、迅速に招集できるようメール訓練をやって、その体制を維持しているかと考えている。また、招集された少ない団員でも活動ができるように、日々の訓練を通じて、年配の人から若い職員への技術の伝承を継続している。</p>
委員 担当者	<p>指標の出動割合は何を指しているのか。</p> <p>災害時に、主に火災等になるが、大きな火災があって、職員だけでは対応できない場合は、火災活動を実施するということをメールで休みの職員または近くの消防団員を招集する。指標については非常招集をかけた場合に、どのくらい集まったかという割合である。</p>
委員 担当者	<p>令和3年度の0件は、火災がなくて0件ということか。</p> <p>そのとおりで、この年は大きな火災がなく、0件となった。昨年度は大きな火災が夜間に倉庫が燃える火災が1件あり、その招集で53.8%となっている。</p>
委員 担当者	<p>これを指標にして何を見たいのか。</p> <p>成果にもある消防団員の士気を上げるということで、火災があった場合に招集をかけても、私は行かなくてもいいかなということではなく、活動している消防団員である以上は、招集がかかったら速やかに対応できるという消防団員の自覚を持たせる、士気を上げるっていうところで、設定している。</p>
委員 担当者	<p>この出動割合は、要するに消防団員の定員に対して、消防団員がそれぞれの案件で、実際に出動した消防団員の割合を足し合わせて割った平均ということか。</p> <p>そのとおりである。</p>

委員 担当者	<p>先ほど、戸田市の消防団員の加入率が上がっているのとあったが、消防団員数も増えているのか。</p> <p>昨年に比べれば増えている。</p>
委員 担当者	<p>5年ぐらいのスパンで見たらどうか。データが減ったり増えたりするかわからないが。</p>
委員 担当者	<p>消防団員というのは、実際に火災等があった場合、災害現場で出て職員と一緒に活動する基本団と言われる団員と火災予防の啓発活動や救急の講習などの活動を限定して行う機能別団員というのがある。</p> <p>その中で、現在団員は110名おり、基本団は91名、機能別団員は19名いる。定員は124名であるので、充足率は88.7%となるが、埼玉県に関連する団体が29団体あり、その中では10番目の充足率となっている。先ほどの現場で活動する基本団については、現在定員94名のうち91名が活動している。現時点では増えているということである。</p>
委員 担当者	<p>5年ぐらい前と比較してみて、この5年の間はどうなのか、右肩上がりなのか。</p> <p>右肩上がりである。</p>
委員 担当者	<p>埼玉県の施策評価有識者会議に出た時に、若い世代を中心とした消防団員の加入促進という事業の評価があった。県全体で見たら、消防団員は右肩下がりで減っている。特に若い方に対しての広報活動、ポータルサイトをもっていることで、ポータルサイトから加入できたり、あとイベントでいるPRするかとか。そこから入った人は何人かはいれるが、まだまだ先ほどおっしゃったように地縁とか知人とかの関係で入ってくる方が多い。県全体が減っているが、戸田市は増えている状況になっている。</p>
委員 担当者	<p>地域格差があり、戸田市と秩父市とかを比べるとやっぱり格差がある。山</p>

委員長	<p>の方は若い隊員が入ってこないとかっていろいろがある。</p> <p>もう少し火災が頻発しているのであれば、危機感からもっと増えるのかと思っただけ、そうではないかと意外と火災件数は少ないにもかかわらず、そういう意識のある方が入ってくる。</p> <p>それにしても、指標の出動割合は、気になる、違和感がある。</p>
事務局	<p>補足で、出動割合が指標になっているのは、地域防災力の要の一つとして、消防団員を掲げているものであり、災害が起きた場合だけでなく、地震や水害に対しても消防団員に出ただけで、消防団員をいくらか増やしたところで、出動する人がいなければ、地域防災力にならないということところが我々も課題として持っている。一方で、自営業の方でなく、会社員が増えていく中で、実際は出動できませんと、入っただけになってしまふ。成果を測るためには、入った人数ではなくて、実際に活動した人数をしっかりと測っていくべきではないかということところが、割合という形にした。</p>
委員長	<p>そういうことだとは思いますが、割合であり、分母が固定ではないので、時系列でみた場合、減っているのか、横ばいなのか分からないので確認した。例えば、分母が小さくなったら数値が大きくなるわけで、その参考資料として、実数で消防団員数とかも聞きながら、この出動割合も見てもおかしいとまずいことになる。</p>
委員	<p>適正団員数はどのように求めているのか。何か理由があってその人数が決まったはず。予算が関係して124名になったわけではないと思う。</p>
担当者	<p>市の人口、面積など地域の実情に応じて決定している。</p>
委員	<p>もう一つ、消防団員活動事業の事業費は、団員報酬とあるが、団員報酬は、規定があるのか。</p>
担当者	<p>条例で定めていて、年額報酬というものが各役職によって定めている。そのほかに、出動報酬があり、火災等の災害に出動した場合は、4,000円、</p>

委員	<p>警戒訓練等に出動した場合は3,500円、会議出席者は2,000円と定めている。</p> <p>人が集まらないなら、金額をあげるとか。これから、資源の方向性をどうするかという話があるが、人が集まらないのなら報酬や処遇を上げてあげればいいんじゃないかと思うわけである。何か制約があるから、こういう決まりがあるなどがあれば、教えてほしい。</p>
担当者	<p>埼玉県報酬を見直すということで、埼玉県から依頼あり、市も条例を改正して、報酬を変更している。</p>
委員	<p>人が集まるような報酬・制度にできたらよいと思う。</p>
委員	<p>ハザードマップに関して、事前質問で市内に掲示する予定はないかということに対して、配付しているので掲示する予定はないと回答があった。配付は確かにされていて、家で見ている。まず、自分が住んでいる地域の周りだけなどを見るが、実際に災害が起きた時は、必ずしも自宅にいるわけではない。自分もどこか違うところにいるかもしれない。または、県外や市外の人や戸田市にきているかもしれない。そういった時に、避難場所が誰にでも分かるような方法をとる予定はあるのか。</p>
担当者	<p>ハザードマップの掲示について、市内に掲示する場合、方法としては町会の掲示板ぐらいいしがないと認識しているが、町会の掲示板は掲示できる枚数が毎月決まっており、全て埋まっているような状況になってしまっているの、1年間掲示してもらおうのはなかなか難しいと思う。ただ、今、避難場所がわかると良いという話をいただいたが、道路など、ここを曲がると避難場所という看板が市内の学校の近くに複数掲示しているが、分かりにくいかもしれない。</p>
委員	<p>目立つようにしていただきたい。</p>
担当者	<p>あとは、皆さんに見ていただくというホームページで公開している。最</p>

委員	<p>初の話に戻ってしまうが、情報発信については、不勉強なところがあるので、皆さんに重ねて周知して、より分かっていただくとともに努力したい。</p> <p>○資源の方向性、その他</p> <p>総合振興計画の冊子に地域防災力・危機管理体制ということで武力行為があった場合にどうだろうかと考えると、まずインフラなどの情報がきちっと伝達する。しかもこの事前質問の回答を見ると、市長をトップとする体制が動くかどうかという答えになっている。例えば、スマートフォン通信網の強靱化を担保するとか、あるいは緊急参集する人の宿舎のようなものの予算なども、この事業で見ているのか。</p> <p>通信の安定性、携帯電話とかも全部含めてそこで見ていくとなると、DX化を含めたICT投資分をここで見ることになる。緊急参集職員の宿泊コストみたいなものを全部見るということであれば、ある程度のボリュームが発生することになるが、読み方が間違っているかもしれない。</p> <p>見る限り、緊急参集要員の話は書いていないが、しかしながらも実際はあるかも知れないので、説明してほしい。</p>
担当者	<p>職員の緊急参集はシステムがあり、メールを発信して参集するようになっていく。事前にA配備の時に参集、B配備の時に参集という決まりがあり、避難所指定職員は避難所指定職員を選択するとその配備になった時に、メールが発信されるというシステムがある。この中で言うと、防災意識開発等事業の中で予算計上をさせていただいているが、職員の内容であり、ロジック・モデルシートは避難所の市民目線の観点で記載しているもので、システムの内容については、記載していません。避難所開設運営訓練をやっているが、そのときにメール配信をしているので、ここに関係しているような内容になっている。</p> <p>加えて、避難所を開設したときに各避難所に渡すスマートフォンも、危機管理防災課の方で購入して保管している。</p> <p>さらに、危機管理防災課職員には、災害時優先電話というものを常時持たせている。予算に関しては防災意識開発等事業の中で支出している。</p>
委員	<p>防災意識開発等事業のところ、通信関係の費用も入っているということ</p>

担当者	<p>を理解した。</p> <p>ちなみに、某市では市長がゴルフに行ってしまう、連絡がとれなかったというのがあった。つまり、トップと連絡がとれないことは、危機管理の関係では、よくあることで東日本大震災の時は、残念ながらトップが亡くなってしまったところもあったが、首長の通信網についてはどうか。最近も市長が海外に行っていた時期もあるようだが。</p>
担当者	<p>先ほど危機管理防災課という表現だったが、市長にも連絡がつくように、スマートフォンをお預けしている。</p> <p>補足で、今、海外に行っていたという話もあったが、その際は当然のことながら連絡がつくようにしており、もし災害があった時には、副市長がトップで対応するという決まりがあり、今回も台風に関しては、行っている期間には問題ないかと直前まで確認したり、もし何かあったときには副市長のもとでどう動くかということをは話をしている。</p>
委員	<p>避難施設に緊急参集する職員の宿泊施設みたいなものを設けている自治体もあったりするが、戸田市の場合は面積が大きくないので、施設がないのかとも思うが、いかがか。</p>
担当者	<p>昔は市の職員住宅というのがあったが、現在はなくなっているので、宿舍は用意できていない状況である。</p>
委員	<p>人員、予算ともに他の施策に比べてかなり少ない。いつ起こるかかわらないもののためにそんなに予算も人もかけられないという考えもあるが、一方には、起こってしまったらどうするのかという話がある。</p> <p>実際にやってみて、適正に運営できているのか。先ほど消防団員の話は置いておいて、職員というところで。</p>
担当者	<p>災害が起こったときは、当然、危機管理防災課だけでは対応できないので、職員が災害の規模や状況に応じて災害対策本部に何人、それぞれの課から出して、何の役割をしてというのには細かく決まっているので、全体的な体制で、その場合はやるとい形にはなっている。</p>

	<p>あとは予算規模というところやと言うと、防災の観点で言うところと普段のいかに災害に強いまち作りをするかというハード整備の部分が大きな割合を占めており、そういった部分は、都市整備部や河川課で行っている。</p> <p>そういったハード面の部分はそれぞれの所属で予算を持っていることになるので、防災全体で考えれば、市全体でそれなりに費用がかかっている。</p> <p>もう一つ、地震の場合はインフラの確保、特に水道や下水というところは、市の管轄になると思うが、その部局と平常的に打ち合わせなり、連携などは取っているのか。</p>
<p>委員 担当者</p>	<p>ハード整備については、水安全部や都市整備部も関わってくることで、情報共有や連携をとっている。</p> <p>加えて、例えば災害時要援護者制度であれば健康福祉部、災害発生時には、消防、都市整備部と密に連絡が取れるように、先日も本部対策訓練を行うなど、日頃から訓練を重ねてやっている。</p>
<p>委員</p>	<p>ロジック・モデルシートの話になるが、そのような話は再掲の事務事業として、どのような形で関連しているということが、ある程度分かるようにしておかないといけないと思う。何かあったときに困ることがないようにしてほしい。</p> <p>このロジック・モデルシートは単に事務事業を設定するためというよりも、もっといろいろ意味があると思う。どことどのように連携したらいいのか、これから先にどういう方向に進んで、そういうような形でもっと幅広く見られるようにしていただければ、お互いのセクションにとってもいいのではないかと。</p>
<p>委員 担当者</p>	<p>防災意識開発等事業の事務事業評価のページで事業費に1,000万円とあるが、このうち自主防災会の補助金はいくらか。</p> <p>自主防災組織連絡協議会に関して、協議会に補助金を出している金額は約178万円、加えて、防災機材等を整備した際、予算的には市全体の予算として150万円を用意している。</p>

	<p>希望があったものに関して3分の2を補助している。また、自主防災組織での防災士資格を取得する方へ支援補助金というのも出していて、予算額は92万8,500円となっている。</p>
<p>委員</p>	<p>そうすると防災意識開発等事業では、何の予算が大きいのか。この事業自体は、大きい自主防災会が自助共助のところ、重点分野と理解している。そこでの予算のバランスはどうなっているのか。どちらかというと、ボランティア意識に頼っているということか。</p>
<p>担当者</p>	<p>防災意識開発等事業で大きく予算がかかっているものに関しては、防災訓練などを実施しており、そういう訓練のお金であったりするので、自主防災会へのお金となると、今、申し上げた金額になる。</p>
<p>委員</p>	<p>自主防災会など、ここに金額を上げると、活性化したりすると、自主防災会が拡大するという余地はあるのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>お金を自主防災会に多く渡したから活性化するかという難しいと思う。防災資機材の方も希望されたものに関しては、今のところ、予算が足りないということはない状況である。</p>
<p>委員</p>	<p>今年の3月に戸田市の中学校で怪我を負った事件があったが、これは危機管理の方では関与はないのか。それとも何らかの関与は、これから考えていかなければいけないのか。</p> <p>当然、教育委員会事務局の中の関与はあると思うが、実際に事件が起こる、起こらないということに関しては、危機管理の分野もあるのかと思うが。</p>
<p>担当者</p>	<p>あの件に関しては、非常に痛ましい事件であったと我々も思っているところである。実際の対応になると、防犯という観点で大きいと考えており、教育委員会事務局、市の防犯部門や警察とそれぞれ情報共有をしながら対策について話し合っていた。</p>
<p>委員</p>	<p>いわゆるテロだとか、複数の人数が学校に押し入ったとかは、どう區別し</p>

担当者	<p>で考えていったらいいのか。 ところで、対策をたてるのか、気になったところである。</p> <p>そのあたりも頭の片隅に入れておかなければいけないかということは今、意見を伺って感じたところではあるので、関係部署と意見交換したい。</p>
委員	<p>中学生の防災士の件で、中学生の防災士は28件の申し込みがあったとあるが、目的は即戦力を期待しているのか、それとも将来の次世代の基盤整備なのか。</p>
担当者	<p>中学生の防災士資格取得は、即戦力ということでは難しいかなど思っていて、あくまでも防災教育というふうに考えており、資格取得をしていたところで防災について興味を持って学んでいただく、その子がまた大きくなったら即戦力ということは出てくると思うが、中学生に、すぐ危ないところに行つて作業するというのは、行きすぎでしようと考えている。</p>
委員	<p>そういう前提で、中学生が防災士資格を取ったときは、防災士の指標ではカウントするのか。</p>
担当者	<p>指標に関しては、自主防災会とくくっているのですが、中学生の子はカウントには入れない形になる。</p>
委員	<p>自主防災会のところに住んでいる中学生は入れないということか。</p>
担当者	<p>自主防災会に防災士がいる割合としているが、自主防災会に関して1自主防災会に5人まで取得支援できるなどの決まりがあり、中学生の子の家が自主防災会に入っているか、入っていないのかという問題が出てきつてしまうと指標がぶれてしまうので、こちらに関する指標はあくまでも自主防災会での補助金で計算をしている。</p>
委員	<p>市役所に対するサイバーアタックの対応策はこの費用でみるのか。</p>

担当者	<p>デジタル戦略室が対応と認識している。</p>
委員	<p>では災害時の情報バックアップ費用とかもデジタル戦略室の費用で見るといことか。</p>
担当者	<p>そのとおりである。</p>
委員長	<p>テロや市役所、それから学校や公共施設等で爆弾が設置された、学校のプールに毒物を入れたというような連絡は、他の自治体で過去にはあったが、この施策で位置付けている危機管理という意味合いは、どちらかというと、有事の際や武力攻撃があった場合だとすると、私が今申し上げたような、テロなどの対応については、別の施策に基づいて行われる取組ということになるのか。</p>
担当者	<p>国民保護事業であつたり、地域強化事業であつたり、そういったものはある程度規模がもう少し大きい国規模といいますが、県や国に做つてやっているような事業という認識をしており、今回、こちらのシートには入つておらず、その他の「考え方3」に入っている。緊急対応という分野があるので、先ほどのように、例えば庁舎の中で大声を出す、庁舎に爆弾仕掛けたという話はそちらの方で対応するというような認識をしている。</p>
委員長	<p>部署としての対応はどこになるのか</p>
担当者	<p>危機管理防災課になる。ただ、危機管理防災課だけではできないということもある。爆弾の予告は、以前にも何回か実際にあり、2年前に庁舎に爆弾を仕掛ける、学校に毒物をまくという予告があつて、実際、半日営業を休止してパトロール等を警察と協力しながら徹底したところがあるので、防犯部門と警察と連携をとりながら、パトロールがほとんどになるが、やっている状況である。</p>
5	閉会

会議 録

会議の名称	令和5年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策2.2 安心して生活できる住環境の充実)
開催日時	令和5年8月3日(木)午後1時05分 ~ 午後2時30分
開催方法	大会議室A
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 石田 真由美 委員 宮崎 仁美 委員 芳賀 良 委員 長谷川 孝雄
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	都市整備部 次長 山崎 康之 建築住宅課 課長 箱崎 信政 主幹 山本 夏美 副主幹 袋 友則
事務局	山本課長 石嶋主幹 北田副主幹 野本主任
議題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答

(会議の経過)

発言者	議題・発言内容・決定事項
1 開会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	
委員	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 指標を確認したいが、令和4年度の空き家件数が令和3年度の291から大幅に減った理由として、事前質問の回答であったようにその他の住宅の件数を記載したが総件数220に修正することのだが、その他空き家の80件は、多いのか、少ないのか。
担当者	その他空き家率について、平成30年の国の統計上では、埼玉県内トップの0.9%であった。これは非常に少ない。おそらく全国的に見ても少ないと考えている。県内第2位は1.8%でダブルスコアである。県内平均が3%くらいであり、非常に少ない状況だと考えている。
委員	一番大きな問題である空き家問題に対する取組として、空き家対策を行っている。それから耐震と市営住宅の取組があるが、空き家対策は、ある程度先が見えていると考えてよいが。 事前質問に対し、空き家の発生状況は分らないという回答があり、発生率の変化は把握できないが実数として減っているということであった。空き家を減らすということから、今後は本来の目的である住環境の充実に力を入れていく。当然、住環境の充実につながる取組は、施策2.1にもある。そう

担当者	<p>いったところどのようにつながっているのか。</p> <p>空き家対策はいつまで続くのか、今後の方向性はどのように考えているのかを確認したい。</p> <p>空き家に関して戸田市は、現在人口が非常に伸びているというところで、宅地を求めめる方が、かなり多いと考えられ、その結果、流通がものすごくまわっている状態だと考える。しかしながら、これから空き家は、高齢化に伴って確実に増えていく。おそらく他の県市に比べて、少ない状態が続くとは思いますが、とはいえ、必ず増えていくものであることから、空き家対策に関しては、このまま続けていくような形になる。</p> <p>それと空き家法で問題視されているのは、空き家が多いことではなく、管理不全化して周辺に影響を与えることが、むしろ問題視されている。</p> <p>市の窓口でも、例えば樹木が繁茂しているものとか、臭いを発しているとか、そういうものの苦情が来るので、それを一件ずつ丁寧に、所有者を特定し、その所有者に対して指導を行いながら、改善していくということになるので、そちらに力を入れる必要があると考えている。</p> <p>あとはマンション政策に関しても、戸田市は、今のところ築20年から30年位のマンションが多いが、あと10年経つと、築30年以上のマンションが増えてくるので、そちらにも非常に力を注いでいかなければならないと考えている。</p> <p>また、当課が所管している空き家や市営住宅、マンションなどに関する部分が国土交通省における住宅政策と言われる仕事ではあるが、これらが住宅環境に関する影響を与える全てではないと考えている。ただ、国土交通省の所管の事務であるので、この範囲が住宅という雰囲気を持っているが、インフラ整備などに関して、他の課と連携して、より良い住宅作りに行きたい。</p> <p>ロジック・モデルシートの投入として3つの事業があり、最終成果を測る指標として3つある。耐震診断改修事業も、重要な事業としての位置づけだと思うが、それに対する指標が設定されていない。事務を行う自分たちでは、どういった基準で評価をしているか。</p>
-----	---

担当者	<p>耐震に関しても市民の安全・安心を守る大変重要な施策だとは考えているが、現在こちらは、自然減の状態にある。戸田市の住宅の耐震化率は95.6%と県内でも非常に高い値であるということと、旧耐震基準はおおよそ昭和56年より前に建築された住宅が対象になる。住宅のオーナーは、当時30歳代だとして、今、70歳を超えている方が多いと考えられる。実際、国の統計調査でも、解体などにより耐震化率がどんどん上がっているような状態もあり、特に戸田市の場合はそれが顕著であるとされている。一生懸命やらなくてはならない事業ではあるが、少し先細りしていくような部分があるので、力の入れ方としては違うアプローチを取っている。違うアプローチというのは、耐震化を行う場合、耐震診断をして、耐震改修を行うと500万円から1,000万円という費用が必要になるので、高齢の方にはなかなか出づらいい金額である。</p> <p>戸田市は、県内でも少ないと思うが、家のベッドや部屋だけを耐震化して、建物が崩れたときに、人命だけは救うという方向の耐震ベッドや耐震シェルターを啓発する活動や、年配の方がリバーズモーズージという家を担保にして、先にお金を借りるといった金融商品がある。それらを紹介するなど、単純な耐震化だけではない、少し変わった取組もしている。</p> <p>その他に、耐震化の補助制度を利用してもらうための啓発として、広報への掲載や出前講座の取組については、旧耐震住宅がなくなるとは考えていない。</p> <p>公営住宅の建築年代は1970年頃、おそらくその前後に最初の住宅開発の波が来たということが予想される。昭和40年代や30年代末に第1期マンション建設ブームがあったということを仮に考えると、民間の分譲マンションの第1期層に対する建替え問題というのが、ある一定期間で発生する可能性がある。資料の中では、建替え支援ということは、なかつたと理解しているが、現状で建替え支援を行っている取組があるならば教えてほしい。</p> <p>建替え支援に関しては、マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づき実施しているが、市内に築40年超のマンションが少ないことから、本市では管理不全化を防ぐための適正管理について周知啓発を行っている。</p>
委員	
担当者	

委員	<p>事前質問No.7の水害に対する回答の中で「内水氾濫を前提にすべきと思います。」とあり、どのように理解したらよいか。</p> <p>荒川が氾濫した場合、市民は同じリスクということは分かるが、「内水氾濫を前提にすべきと思います。」については、どのような意図があるのか。</p>
担当者	<p>内水に関しては、他課で作成している内水ハザードマップを使い、これから家を建てる方に対して周知することができている状況である。荒川が氾濫することよりも、内水で氾濫する時のことを住宅政策としては対象とすべきという意味合いである。</p>
委員	<p>質問内容としては、窓口を開設する予定はあるかということである。</p>
担当者	<p>建築住宅課は建築基準法の所管課で、宅地開発等指導条例の所管課でもあり、1級建築士が4名ほどいる。その中で、浸水リスク低減の相談を過去にも受けており、相談窓口として基礎を高くする、地盤を高くするなどの助言を行っている。我々でも答えられないことに関しては、建築士会などの協定団体と連携して相談に対応する。</p>
委員	<p>マンション管理について、主に2点ある。</p> <p>一点目は、定性的な説明を見ると、マンション管理計画認定制度を策定され、今後、その運用を開始するとなっており、フェーズが変わったのだけと感じている。事務事業は住宅政策事業が該当すると思うが、施策内優先度は「B」、事業の方向性は「1現状維持」になっている。今後は肅々と進めていくということで予算措置もそういう意味では維持という形だがそういう理解でよいか。</p>
担当者	<p>さっき言ったようにマンション問題は内在しているが、10年後位に老朽化問題が発生するので、その時期に注力していくという理解でよいか。</p>
委員	<p>しばらくは、周知啓発活動に力を入れていく。認定制度もその一環である。</p>
委員	<p>マンション相談件数について、マンションはどんどん増えているというペースがある中、年4件の増加率という根拠で目標設定されているが、自然増</p>

	<p>で何もなくても相談は増えてくると考える。例えば、分譲マンションの戸数や棟数に対しての相談率などの設定にした方が合理的ではないか。これだと何もなくても、自然増で達成する、あるいは年4件の根拠はどういったものか。供給戸数が増えていく、あるいは老朽化も進んでいるので、努力要素がなくても相談件数が増えていくと考える。指標の考え方について見解を聞きたい。</p>
担当者	<p>指摘のとおりである。意見を参考に、今後、検討させていただきたい。</p>
委員	<p>空き家が非常に少ないということは理解したが、ロジック・モデルシートを見ると、パトロールで空き家を確保すると書いてあるが、目視した空き家については、件数把握しているのか。</p>
担当者	<p>空き家法の定義は、空き家になってから1年という条件があるので、例えば、パトロールや通報で場所を特定しても、それだけではなく、例えば水道の利用状況で連続して12ヶ月間使っていないなどの確認をした上で、初めて空き家と認定される。</p>
委員	<p>2点質問する。</p> <p>1つ目は、市営住宅に関して、入居率が100%ということだが、市営住宅自体は足りているのかどうか。例えば、待機入居者がいるのか。</p> <p>もう一つは、空き家に関して、例えば、管理不全化している空き家に対して、所有者が高齢、あるいはどこかの施設に入居しているなど、指導しても対応できない場合、そういった方への支援や金銭的な補助などはあるのか。</p>
担当者	<p>1点目の市営住宅の待機に関しては、事前質問の回答にあるように、3回以上落選した方が直近募集で14世帯いる。ただ、それに漏れた方に対しての受け皿として国や県と連携した事業である埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度において、住宅困窮者に対し敷金や礼金を0.5ヶ月分に抑えたような住宅紹介制度を不動産屋とも連携して行っている。</p> <p>本市に物件は633件あり、一番安いもので月3万円程度からあるので、市営住宅に入れないという相談があった際は、紹介している。</p>

	<p>空き家の管理不全化に関して高齢者、施設入所者への支援については、空き家に関する協定をシルバー人材センターと締結しており、シルバー人材センターでは、市場よりは安く定額料金で、例えば、樹木の剪定や契約によってはその後の見回りなどもお願いすることができる。</p>
委員	<p>安心して生活できる状態とある中で、住む場所に関する安心だけではなく、防犯なども関わってくると思うが防犯関係の記載がない。他の施策の話ということもあるが、いかがか。</p>
担当者	<p>安心して生活できる状態とは、ソフト面・ハード面といろいろあるが、建築住宅課の事業の中では、周りに管理不全の空き家や管理不全のマンションがない状態、生活困窮者が住宅に困らない状態であると考えている。その他にも、長期優良住宅認定制度というのがあり、これから建てる住宅やマンションにおいて、例えば将来のバリアフリー化に対応したものや省エネ、防犯性、住宅があまり小さすぎないことなどの条件が満たされたときに、認定され、住宅ローン減税が1.5倍位になる制度もある。</p> <p>住宅自体は個人の財産であるので、そのような優遇制度を使い、優良住宅を少しずつ増やしていくということと国と連携しながら行っていく考えである。</p>
委員	<p>住まいのニーズは、それぞれで、子育て中や単身など、バリエーションがあるので、どこまで個別に対応できるかということは難しいが、障害を持つ方の親御さんが亡くなった後の住まいの問題は、昔から言われてきたことである。一つは公的な施設に入ってもらったこともあるが、そうではなく、地域に根差して暮らしていきたいというニーズも一定程度あることも昔から言われてきている。</p> <p>そのため一つの解として、例えば、グループホームを作ることがある。安心して生活できる住まいという施策22の領域において、例に挙げたような福祉部門との連携の事業というのはどのように位置づけられているのか。</p>
担当者	<p>グループホームに関しては、福祉部局が担当部局になる。福祉部門との連携については、住宅困窮者が市営住宅を申し込んだり、相談に来たりする時</p>

	<p>には、住宅の問題だけでなく、仕事がなかったり、仕事はしているが賃金が安かったりするような様々な問題を抱えている場合があるので、福祉部局の相談窓口を紹介するという形での連携を図っている。</p> <p>福祉部局で受けた住宅に関する相談については、福祉部局から建築住宅課を紹介されるので、双方で連携を行っている。</p>
委員	<p>施策として独立しているかは把握できないかもしれない。申し上げたような、かなり狭い範囲だが、深いニーズを持っている方への住環境整備は、どこに位置づけられるのか。</p>
担当者	<p>例えば、市営住宅の入居に関して、高齢者や障害者の場合に抽選番号を1つ多く付与するなど、全体の中で一部を優遇するものはあるが、それを補完する事業としてはない。</p>
委員	<p>第4次総合振興計画では、住まいの安定的な確保を担う施策であった。当時の会議録を読んだが、第5次総合振興計画になって違う部分は、住環境の充実という部分になる。</p> <p>第5次総合振興計画では、単に住宅は満足していればいいのではなく、住環境の充実に向けた取組や他の施策と連携をしていくとか。そうでないと、第4次総合振興計画からどこが変わったのか不明である。</p> <p>第5次総合振興計画の冊子に書いてあるが、一番違うのは、空き家利用促進とリノベーションで、事前質問にもあったが、それについては直接的に口ジック・モデルシートや事務事業評価シートにもないということであった。</p> <p>施策22では、住宅の確保から先に進まないと、新しい総合振興計画にならないのではないかと考えたが、内部ではどのような話がでているのか。</p>
担当者	<p>本市では空き家の流通が図られているため、リノベーションによる活用促進ではなく、管理不全化の防止に力を入れている。ただし、今後、空き家の増加等、状況の変化に応じ施策や事業を検討する必要があると考えている。</p>
委員	<p>令和8年度から後期基本計画が始まるので、そういったところに反映させていただくか。空き家が減っているということは良いことで、これらからど</p>

委員長	<p>のように進めていくのかを考えていただければと思う。住環境の充実というテーマに即した形の方向性をつけて進めていただければというふうな気がした。</p> <p>第5次総合振興計画の施策2.2の現状と課題を改めて、読み返すと、「分譲マンションに関しては、周辺の住環境悪化を招く懸念が生じています」と書いてあり、施策名は「安心して生活できる住環境の充実」である。つまり、その住環境の悪化を招く懸念が生じているのを充実させるという方向に持っていくことであろうと理解される。</p> <p>そこで質問だが、分譲マンションの周辺の住環境の悪化はどのようなものを指しているのかを例示してほしい。</p>
担当者	<p>共同住宅周辺の住環境の悪化として、非常に大きい部分では、外壁や外に付いているテレビアンテナなどが経年劣化して落下することなどを国交省などでもかなり気にしているところである。</p> <p>細かい部分では、樹木の繁茂など、管理組合が管理できないことで周辺の住環境が悪化することなどである。</p>
委員長	<p>懸念に対して市としてはどのような取組をしているのか。</p>
担当者	<p>分譲マンションは、個人の財産であるため、マンションの管理組合や居住者に対し連絡を密にとれるような体制作りや啓発、セミナーの開催によって、適正な管理について、啓発、周知をしている。</p>
委員長	<p>実際にやっていることを教えていただきたい。今の話では個人資産だから経済的支援は難しいので、情報支援をしていきたいということでしょうか。</p>
担当者	<p>具体的にいくつか紹介すると、マンション管理ネットというメールマガジンに登録していただき、登録者に年に3回程程度有益な情報配信している。</p> <p>また、埼玉県、川口市、蕨市、マンション管理士会と合同で、大規模なセミナーを開いており、今までは年1回程度であったが、今年度は年2回実施</p>

委員長	<p>したいと考えている。</p> <p>分譲マンションに関しては、管理組合の担い手不足があるが、これについては市として何かあるか。</p>
担当者	<p>これも情報支援として周知等を行っている。</p>
委員長	<p>話が少し戻ってしまうが、施策が安心して生活できるとなっている。住環境の範囲が、どの範囲であるかによって、この施策を実現する手段のメニューがかなり狭いのか、もう少し広げる必要があるのかが変わってくる。</p> <p>この施策は施策評価シートに記載されているように、担当課は建築住宅課だけだが、市営住宅の件では、総合振興計画にも書かれている福祉との連携もある。そうすると、建築住宅課だけが担当課になるわけではないように考えられる。</p> <p>加えて、空き家対策についても総合振興計画を読むと、防災、防犯、環境、景観の阻害要因となる問題が生じるため、空き家対策を行うと書いてあるが、そうすると安心して生活できる住環境は、もっと広がるのではないか。</p> <p>環境一つとってみても安心して生活できる住環境、例えば生活相談や悪臭の問題となると、公害環境部局と連携しなければ安心して生活できる住環境は充実しないのではないか。</p> <p>施策の名称がこうなっているし、計画に書かれている内容を読み込むと、もう少し広いのではないかと私は理解したが、総合振興計画を改定する時に、そのような議論はなかったのか。うちの課だけでやっていけるのかとが。</p>
担当者	<p>今、話のあった連携は、実際にはいろいろな課と行っている。防犯や環境、騒音、福祉など多くなるのだが、あまりに広すぎる部分があるので、当時は、国で言っている住宅政策というものをこの施策に入れ込んだところである。</p>
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>公共施設としての市営住宅の規制管理、それから新設はしないと明記しているのも、維持ということでの事柄に関しては、公共施設に関する総合管理計画に基づいて行うと明記されている。</p>

<p>この方向性を考えると、当然ながら定期的な修繕が発生するので、単年度ベースでみると、増減があつて、もちろん総合管理計画の趣旨としてはそれがほぼ同じ水準で推移するように負担の平準化を図るとというのが計画の趣旨ではある。ただ、原材料費の高騰や建築労働者の労働規制の強化とに伴う人件費の上昇ということがあり、修繕を定期的に行う以上、必ずコストはかかり、しかも計画を作るときに想定されたものよりもかなり上振れする可能性があるのではないかという予測である。</p> <p>そこで質問だが、方向性に関しては、総合管理計画におけるいわゆる平準化を目指すということは、きちんとできるのか。おそらく政策全体の費用の中でもかなりの部分が市営住宅に関する事柄だと思われるので質問する。</p>	<p>担当者</p>
<p>総合管理計画については、施策22の関連計画としているが、資産マネジメント推進室という別の部署で所管しており、今後の平準化については、現時点ではそのような議論は出ていない。今後、コロナ禍以降の状況を踏まえ、総合管理計画の所管課の方から出されているのではないかと考えている。建築住宅課としては、住宅ごとにどの部分の修繕が必要なのか選定した上で、総合管理計画との整合を図りながら実施していく。</p>	<p>担当者</p>
<p>現行の予算規模で、ほぼ同じ水準で予算投入された場合には、今予定されている改修は完遂できるのかについては、いかがか。</p>	<p>委員</p>
<p>市営住宅の大規模修繕は、今後3棟ほど予定されており、令和9年頃までに終わるような予定になっている。それが終わると、細かく修繕していた部分に関しては、かなり減っていくと思うが、その反面、指摘のとおり、一件、一件の小さい修繕金額に関しては、物価の高騰などで、上がってくるので、それに鑑みると、予算の増減の要素が両方あるので、平準化の方向と考えるとよいのではないかと考えている。</p>	<p>担当者</p>
<p>明らかに令和9年頃までの短い間を見た時には、右肩上がっていくとこのことを理解した。</p>	<p>委員</p>
<p>市営住宅は、ある程度大がかりな補修をしなくてはいけないので、例えば、</p>	<p>委員</p>

<p>担当者</p>	<p>令和5年度は2,100万円だったものが、令和6年度で3,400万円、令和7年度で1億2,000万円になるという理解でよいか。</p> <p>2,100万円の予算というのは、大規模修繕がない場合の修繕、あとは市営住宅の消防設備点検などの維持管理に必要な費用が大体このぐらいになっており、それに加えて、大規模改修工事の設計や工事があるということである。</p>
<p>委員</p>	<p>取り壊しは古いものから行っていくということではよいが、そうすると、今でも一定数待機している方がいる中で、代替策を設けながら、供給戸数を減らしていくという方針など、見直しは立っているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>供給戸数に関しては、市営住宅以外に県営住宅や民間の賃貸住宅を紹介しているということもあるが、今は市営住宅の長寿命化として70年持たせるといったことで進めており、更新予定はない。</p>
<p>委員</p>	<p>住環境の幅が広くて必要な取組は多くあると思うが、現状では特に予定しているものはないということか。</p>
<p>担当者</p>	<p>啓発活動を拡大する予定であり、住宅政策としては、今ある事業をさらに良くしていくということである。</p>
<p>委員</p>	<p>この仕事は何人で取り組んでいるのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>住宅政策・マンション担当があり、管理職の主幹1人と職員が2人、週3日来ている再任用職員が1人と、パート職員が1人の5人である。</p>
<p>委員</p>	<p>要するに投入人員のトータルを見れば良いということではよいか。例えば、住宅政策事業の令和5年度人件費は2.1人、年間で2.1人がそこに張り付いているという見方をすると、全部合わせると3人前後位になるのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>再任用職員と、パートが0.3人程度になり、合わせて3人位になる。</p>

委員	実際に仕事をやってみてどうか。
担当者	今後大きくなっていく問題としてマンションや空き家対策がある中で、段々と厳しくなっていると感じている。
委員	時期的な変動要因はあるのか。例えば、夏場は大勢ほしい、冬場は動きが少ないから2人位とか、そうではなく平均したようなものか。
担当者	時期的な変動はあまり生じていない。
委員	住環境の充実に向けて、進んでいくという理解でよいのか。本当にそうしないと住宅の安定確保に留まってしまったら、第4次総合振興計画と何が違うのかという話になる。その部分がわかるような形で方向付けをして、今後、事務事業や計画に反映していただきたい。
委員	話を聞いていたら空き家問題など、全国的に問題になっているものが、戸田市にはあまりないということは理解した。
委員	このテーマについては、我々もそこを懸念していたが、マンションの老朽化問題が戸市中長期的な大きいテーマになると思うので、中長期スパンでいろいろな対策を有効的に行うっていくというのが、大事なのではないかと思う。
委員	委員の皆さんから出た住環境というところが、供給戸数とかの数量の問題ではなくて、質の問題である。保育園なども既にそうなってきた。待機児童の問題も量の話でなく、質の問題になっているので、質の部分に注力してほしい。
担当者	老朽化による資産価値の低下などは分譲マンションをもっている方は切実な悩みだと思うが、それに対する政策はマンション管理計画認定制度という認識でよいか。
担当者	認定制度は、ある意味、マンションを適正管理しているというモチベー

委員	シヨンのような部分もある。おそらくマンションを買う側にとっては管理されていけない場所はすごく怖いと思う。そういう意味で、資産価値の低下を防ぐツールでもあると思うが、あくまでツールであって、基本的には管理組合の知識向上、意欲向上というところが一番大事であると考えている。そのため、いろいろツールを使って、良い状態で管理できるような体制作りをしていただければと考えている。
委員	認定制度の周知の方法は、今後、個別訪問を考えているようだが、具体的にいつ頃を予定しているのか。
担当者	来月から実施したいと考えており、現在、その準備をしているところである。
委員	戸田市は戸建てでもマンション供給もまだ続くという話があったが、住宅メーカーやディベロッパーに対して、ある意味、尻を叩くようなことは行っているのか。良好な環境を守るといふ供給側に対しても手を打っているのか。
委員	もう一つ、マンションは固定資産税の大きな財源になっているが経年で価値が下がると法律で決まっている。
委員	基本的には、いつ建てたかによって、固定資産税は決まってしまうが、市の内部で、例えば、税収を確保する目的で、住宅課の方にプレッシャーがかかることはあるのか。固定資産税を下げるなどが。
担当者	後者は、特にそのようなことはない。 1つ目の質問に関しては、住宅地として人気な土地であることから、おそらく県内でも最も厳しいレベルで宅地開発事業等指導条例という500㎡以上の分譲地を作る、500㎡以上の敷地に大きいマンションを作るといふ時に義務として、緑地を設けてもらう、雨水抑制施設といふ敷地内から雨水が外に出ないようにする措置をしてもらうという指導を厳しく行っている。
委員	今の話を我々は踏まえて評価するが、その話を踏まえて、改めてロジック・モデルシートを見ると開発段階におけるコントロールということとは、ど

	<p>ここに入ってくるのか。</p> <p>現状は入ってない。</p> <p>宅地開発事業等指導条例に基づく指導は行われているが、我々に配布された資料には入っていないという整理でよいか。</p> <p>住宅だけではなく、事務所や倉庫もその宅地開発事業等指導条例で行っていることから、住宅政策にも寄与すると思ったが、建築行政の範囲であるという認識が強かったので、入れていなかった。</p>
5 閉 会	

会議 金録

会議の名称	令和5年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策2.6 魅力ある公園づくり)		
開催日時	令和5年8月3日(木)午後2時45分 ~ 午後4時30分		
開催方法	大会議室A		
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹	副委員長	長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史	委員	石田 真由美
	委員 宮崎 仁美	委員	芳賀 良
	委員 長谷川 孝雄		
	無し		
説明のため 出席した者	環境経済部 次長 浜野 康彦	みどり公園課 課長 岡安 敦志	主幹 上田 裕一
事務局	山本課長 石嶋主幹	北田副主幹	野本主任
議 題	1 外部評価委員紹介		
	2 担当部局紹介		
	3 外部評価ヒアリング		
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり		
会議資料	1 次第及びタイムテーブル		
	2 施策評価シート及び事務事業評価シート		
	3 ロジック・モデルシート		
	4 事前質問及び回答		

(会議の経過)

発 言 者	議 題・発 言 内 容・決 定 事 項
1 開 会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○ 施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	
委員	○ 事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 ちびっこプールのアンケートの対象者、回答の対象者は、どのような方が、それによって回答の自身は変わってくると思っている。
担当者	公園リニューアル計画策定時に行ったアンケートは、無作為抽出による3,000名の市民を対象に行った。その他に、公園利用者に対し約170件、近隣住民に対し約60件、加えて、小学生に対し約1,300件のアンケートを行っており、総数として約5,000件のアンケートになっている。
委員	公園維持管理事業で包括指定管理者制度を導入して費用の抑制を図ると書いてあるが、予算的に少し膨れている。ここが抑制に繋がるといふことによいか。金額だけ見ると膨れているが。
担当者	包括指定管理者制度の導入に伴い、指定管理者の対象の85公園について、令和3年度の予算から令和4年度の包括指定管理の予算額を差し引くと、試算上は、年間約2,100万円の委託費が削減されたという形になっている。 令和4年度から令和5年度にかけては、電気料の光熱費分の関係で令和4

委員	<p>年度に対して令和5年度の予算としては少し上がっているような形になる。</p> <p>もう一つ、ちびっこプールが問題になっていて指標にも出ている。今後、見直しがあると思うが、ちびっこプールは戸田の強み、特徴で、従来からある認識ではいるのだが、これは町内会にまかせしてボランティアで土日だけやっているのか。対象者は小学生以上ということか。</p>
担当者	<p>まず、コロナ禍の以前の開設条件として、7月から8月にかけて、町会の管理運営のもとに、14日間以上、ちびっこプールの開催をすることで、補助金として1公園当たり約4万5000円の補助をしている状況である。</p> <p>しかしながら、昨今のコロナの状況で昨年度に関しては、実施する期間を7日に絞る、今年度も最大14日とするような制限をかけて、開催しているような状況である。</p>
委員	<p>そうすると夏休みなどは、土日「以外」も開催するケースはあるということか。</p>
担当者	<p>運営に関しても、基本的に各町会の判断のもとにやっていたにいたる。既に14日間の開催を終えているような町会も実際にあり、土日含めて開催するかどうか、対象は幼児や小学生低学年だが、高学年を入れるかどうかというところも町会の判断で開催している。</p>
委員	<p>利用促進という観点で確認したいが、公園の一番のヘビューザーは保育園だと思う。保育園の人たちが近隣の公園に行って遊ぶという使い方が、一番使われていると思うが、ちびっこプールは保育園の団体利用みたいなものは認めてないということか。</p>
担当者	<p>そのあたりを各町会でどう判断されているかについては、わかりかねる部分もあるが基本的に町会の中にいる子供たちを対象としている。</p>
委員	<p>責任問題の関係などはあるかと思うが、ただ単純に利用促進ということであると、例えばそういう団体に団体利用を許可すれば、なんとなくニーズと</p>

担当者	<p>のミスマッチなどは解消されるのではないか。</p> <p>一度に大人数が入るような大きさではない場所もある。</p>
委員	<p>町会に任せているということは、地域が縄張り化されていて、他のところは使わせないということが考えられるが、いかがか。</p>
担当者	<p>実際に町会の枠を超えて、例えばちびっこプールがない町会もあるのですが、そういったところは、他の町会からも受け入れられるようなことを行っている。</p>
委員	<p>公園機能の話にも関係するが、分割口スガもしあるとすれば、そういうものを解消して、もし潜在ニーズがあるのであれば、そういうところを拾ってあげるといったことが必要でないかと感じた。</p>
委員	<p>ちびっこプールの話題になっているが、ちびっこプールが始まったのは40年ぐらい前。その頃のニーズと現在、ちびっこプールに求めるニーズは、変わってきていると思う。本当にプールで水泳をやりたいのであれば、スイミングに行くであろうし、水浴びがしたいなら、家庭用プールもある。</p> <p>うちの町会のちびっこプールは管理の問題でなくなった。本当にちびっこプールが必要なのかというのは、もう1回考えてみても良いのではないか。今辞める、すぐ辞めるという話ではない。未就学児などが水に親しむプールは、こどもの国などにもある。そういうところを、もっと充実させるなどの方向も一つはある。スイミングについては、スポーツセンターや民間の施設もある。そのようなニーズに合わせて対応や分けて考えていくということも必要ではないかと思っているがどうか。</p>
担当者	<p>ちびっこプールに関しては、昭和47年頃に設置されて、現在のニーズと変化している部分はあると思っている。</p> <p>今回の事前質問 No.8の回答としても記載をしているが、ちびっこプールについては、設置当時に町会が管理運営を行うことを条件に市が整備を行った経過がある。現在も開設するかどうかも含めて、町会に管理運営をしてい</p>

	<p>ただいているので、一概に市でちびっこプールを廃止するかは決められない状況にあるので、昨今、コロナ禍以前であれば35公園のうち、34公園ぐらいが毎年開催していたが、最近になって、段々と少なくなっているような状況もあり、開催の意向を確認して、町会としてどのようなやり方が必要なのかというところはしっかりと検討していく必要があると思っています。</p> <p>現在も、町会の開催の意向を確認した上で、市としても補助金を交付して、地域の子供たちにちびっこプールを利用していただいている。</p>
<p>委員 担当者</p>	<p>包括指定管理者は、メリットがかなり出てきているとの話を聞いたが、包括指定管理者は、公募になるのか。期間は、</p> <p>現在、彩湖・道満グリーンパーク含む84公園については公募ということで、戸田市水と緑の公社が受注をして、期間は令和4年度から令和8年度までの5年間となる。</p> <p>事前質問に、市直轄、指定管理者であったが、例えば、荒川の河川敷の公園は市直轄なのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>荒川下流河川事務所の占用許可のもとに、市が設置して、現在も管理をしているような状況になっている。一部については、戸田のボートコース企業団にも維持管理を少し担っていただいているところである。</p>
<p>委員 担当者</p>	<p>これを指定管理にすることは可能なのか。</p> <p>現在85の都市公園を指定管理しているが、次のステップとしては、残りの75公園、都市公園以外ということで、児童福祉法に基づいて作られた児童遊園地や先ほどの野球場サッカー場、こちらの荒川の河川敷にあるような施設についても、残りの75公園を令和9年度から包括指定管理の導入に向けて、準備をしている。</p> <p>彩湖・道満グリーンパークの包括的管理は、戸田の中で最も大きい収益性も得られるような公園の管理も行うことで、そこで得られた収益を残りの84公園にも還元することができている。75公園の包括指定管理を導入す</p>

	<p>る場合にも野球場やサッカー場の施設ボテメンシヤルを活かして、いかに収益性を上げながら、残りの公園の維持管理に回していくかという経営的な視点をしっかりと捉えて、検討の方をしっかりと進めているところである。</p>
<p>委員</p>	<p>そこが今一番聞きたかったところで、指定管理者の方向性について市として、令和9年度にという話が聞けた。</p> <p>もう一つ、県営戸田公園も指定管理制度を導入しており、最近、指定管理者が更新されたが、例えば戸田市水と緑の公社と戸田市が共同で応募するということは可能なのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>これまで、埼玉公園緑地協会が指定管理者として公園管理を行われてきたと思う。そういった中で、戸田市水と緑の公社が公募に手を上げるということも当然できると思うが、戸田市水と緑の公社は、令和4年度から彩湖・道満グリーンパーク以外のところの指定管理も始めたところで、試行錯誤しながら新たに彩湖・道満グリーンパークの魅力を生み出すという方針のもとに、指定管理者としても、次の展開を考えていただいているような状況にある。従い、現状のマニパワーを考えると、県営戸田公園の指定管理を行うことは、少し難しいのではないかと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>今は、埼玉公園緑地協会が管理している。公募の際は、現地説明会に2社参加したと話もある。戸田市水と緑の公社の体力的な問題もあるが、そういう問題が整えば、もし、戸田公園を管理できるのであれば、戸田市にとつてのメリットは、かなり大きいのではないか。</p> <p>方向性として、今すぐできる、できないは別にして、そういうことも考えても良いのではないか。もちろん、戸田市水と緑の公社に、市がどれだけ影響があるのかということも問題になってくるが。</p>
<p>担当者</p>	<p>意見として、承った。そういった中で、今、戸田市水と緑の公社では、公園リニューアル計画のソフト・ハード・経営という視点や理念に基づいて、市内160ヶ所の公園で賑わいを生み出して、資産価値を高めているという取組では、市としっかりとマッチングしているので、まずはそこを推し進めて、さらなる展開を図ることができればと個人的には感じた。</p>

委員	<p>指標に、ボランティア団体数が掲載されているが公園の維持管理に関して、町内会がボランティアとして維持管理に協力しているということか。</p>
担当者	<p>元々、指標を設定した時点で目標値にボランティアに携わっていただいた町会の数を示しており、そういった中で、現在、社会実験等を行いなから、公園の利活用を図るような団体も市としては求めているので、目標値以上に地域の公園に関わるような人たちが増えていければという思いである。</p>
委員	<p>指定管理の方は関係ないと思うが、直営75公園に対してボランティアが携わっているということか。</p>
担当者	<p>実際には、包括指定管理している公園にも町会が月2回、清掃であったり、施設の点検を目視で行っている。指定管理者の管理に地域の人の目も加えながら、しっかりと維持管理しているという状況になっている。</p>
委員	<p>ボランティアが関わっていない公園もあって、そこには何らかの働きかけを行っているということか。</p>
担当者	<p>町会もこれまでは月2回の清掃や点検をできていたが、高齢化等によって、難しいとの話があるので、そういったところでは、町会への委託ではなく、市の委託で行ったり、少し面積を減らして、町会の中でもできる範囲で少しでも公園の維持管理に携わってほしいという調整等を行いなから、最大限、地域の方に関わっていただけたらいいな形で行ってきたところである。</p>
委員	<p>市の方針としては、今後も公園の維持管理に携わる人を増やしていきたいということか。</p>
担当者	<p>公園の維持管理に地域の方に携わっていただくことで、子供たちが遊んでいる時の状況等にも目がいったり、マナー等の向上が図られていくと考えている。</p>

委員	<p>公園に携わる人が新たに現れないという現状か。</p>
担当者	<p>今、社会実験を行いながら、公園の利活用を図る団体も増えてきている中で、そういった活動を続けていくためにも収益として、維持管理費用を活動に充てていくことができるのではないかとということで、団体に促しはしていない。しかしながら、それぞれ事情もあるようで、自分たちのやりたいことを第一に行いながら、追加業務としてできる状況ではないので、次の段階に引き込めるようにコーディネートができれば良いということで、新しい主体者の発掘も含めて、社会実験等を行っている。</p>
委員	<p>イメージとして、公園の維持管理に100の力が必要だとしたら、現状、ボランティアの力でやれる割合はどのくらいの割合になるのか。</p>
担当者	<p>町会によっても温度差があり、やり方が違う部分もあると思うので、まずは少しでも町会清掃等に関わっていただけたらいいな人も増やすなど、そういったところで100%ということではないが、少しでも関わっていくことで愛着を持っていただけたらいい人が増えれば良いという思いである。</p>
委員	<p>愛着を持ってくれる人を増やそうという意味合いも含んでいるという理解でよいか。</p>
担当者	<p>指標で、公園に対する愛着は市民意識調査とあるが、いろいろな施策で市民意識調査の結果を指標にしているが、毎年の調査ではない。同じような意味合いで、これに代わる指標は考えられないのか。</p> <p>公園リニューアル計画を策定する時に公園の資産価値を賑わいとして捉えて、そういったオープンスペースである存在効果と利用効果を高めることで、賑わい創出を図るというところで計画策定を行ってきた。</p> <p>しかしながら、そういった賑わいの創出を図る中でも収益性を高めながら、得られた収益を維持管理等に充てて公益性を広げていくという考えも持ち合わせているが、そういったところの評価を具体的に定量化して示すということが難しいと考えたところである。そういった中で、市民意識調査に対する愛着という市民満足度を施策指標とすることで、これまで取り組んでき</p>

	<p>た事務事業を最終的な成果として、公園に来ていただいたいて賑わいを生み出す、多くの人が公園に集うなど、公園が出かけたくなるような場所になっていくということが、我々の取組の成果として、表すことができると考え、この指標にしたところである。</p> <p>総合振興計画は短期的な視点ではなく、あくまでも令和3年度から令和12年度までの10年間の取組と考えているので、時点でそういった達成度を確認できれば、我々としても非常にありがたいが、公園リニューアル計画も中長期的な形で取組を進めていくので、そういった観点からすると、5年一度など、ある程度経過した段階で確認ができれば良いと思っている。</p>
委員	アンケート調査を補完するものとして、例えばリニューアル計画の進捗などは指標にならないのか。
担当者	<p>先ほど説明しましたとおり、リニューアル計画の目標とするべきところは賑わいの創出と考えている。</p> <p>そういった中で計画が何年に何をやるという具体的な事業計画という形ではなく、基本理念というところで、ソフト・ハード・経営のそれぞれにおいて、3つの視点で総合的に取り組んでいく形になっているので、その部分を補完するような指標自体を生み出すのは、現時点では難しいと思っています。</p>
委員	指標で、市民意識調査を出されるとそこで、話が終わってしまい、方向性が見えてこない。まして、この年はやっていないと言いたいようがない。
委員長	市民意識調査は何年ごとの調査になるのか。
事務局	調査間隔を2年に1度にしたこともあり、今年度に市民意識調査を実施する。
委員	事前質問N○2回答欄の<経営>欄の最終行に委託料以上の施設修繕や樹木剪定を実施等と書いてあるが、委託料以上ということは、指定管理者側が自己負担をして行ったということでしょうか。

担当者	<p>彩湖・道場グリーンパークについては、そのような形になっている。昨年度、包括指定管理の85公園が始まり、そういった中で、昨年度電気料の高騰があるが、指定管理料の枠の中で計上していた以上に公社がこれまで蓄えていた財源から補填していただき、昨年度決算として締めたような状況になっている。</p>
委員	それは指定管理制度に基づく仕様書の中で、その部門を指定管理者の負担と規定されていたのか。
担当者	指定管理者に照会をかけて補正が必要かどうかという検討もあったが、戸田市水と緑の公社では、自分たちの財源の中でなんとか指定管理料を超えたところも対応できるというように調整がついたので、そこに関しては市が補填をするのではなく、あくまでも自分たちが蓄えていた財源の中で対応できるといような形であった。
委員	指定管理者制度では、市と指定管理者が協定を締結する際にリスク分担についても取り決めている。電気代が高騰した部分は、指定管理者の負担ということになっていったのか。
担当者	予想を上回るような電気代の高騰した部分を公社が支払うという取り決めはなく、あくまでも両方で協議して上で、整理した形になる。戸田市水と緑の公社は、駐車場の年間収益等で7,000万円ほど稼いでいるので、そういったところを活かして電気代の高騰に対応するというようなことで調整がいった結果、市からの補填はなかった。
委員	令和4年度に公社が指定管理者になる際の公募では、何社から応募があったのか。
担当者	手が挙がったのは戸田市水と緑の公社の1社のみである。
委員	その上で、高騰した電気代を指定管理者が負担したことが前例となった以上、令和9年度からの包括指定管理の導入の際も、その前例が適用されてい

担当者	<p>くのか。</p> <p>まだ、こういった形で公募をかけるかは、整理がついていないので、新しい指定管理者の公募をかける際に、前例を条件にするかという点については現在未定であるが、例えば、戸田市水と緑の公社に関しては、そういったところが、インセンティブとして働く部分というのものではないかなど考えられる。</p>
委員	<p>高騰した電気代を払えるような体力がある団体だけしか応募して受からないということになってしまうが。</p>
担当者	<p>補足で、公園施設の収入である駐車場料金は、公園全体の収益として発生しており、その中で赤字にならず補填ができることから、高騰した電気代の不足分を請求してこなかったということである。</p>
委員	<p>委託料以上の修繕をしたものは、駐車場収入があるから、その分から行っただということが。</p>
担当者	<p>委託料以上の修繕の内容は、彩湖・道満グリーンパークの和式トイレを洋式化したもので、指定管理者の自主事業として実施しているドッグランや手ぶらでパーベキューで得たお金を、財源として使っている。公園の施設としての収益と指定管理者の自主事業で行った収益を区別しながら行っている。</p>
委員	<p>トイレは公園施設として直すものではないのか。</p>
担当者	<p>サービスの一環として、公益財団法人として、行われたということである。</p>
委員	<p>公園として、災害が起きた時に市民が使うことが考えられるが、その施設ファシリテイから見ても、指定管理者のサービスの一環として行わなければならないのか。</p>
担当者	<p>自主事業で行っている理由は、公益財団法人として、その公益性を広める</p>

	<p>という意味でも、便益性を上げるという意味でも、施設の改善ということを通して自分たちの責務として考えているので、自主事業で上がった収益を還元するために、和式から洋式に改修する形で還元したものである。</p>
委員	<p>次の指定管理が更新されなかったら、公社は撤退することになるが、原状復帰で和式に戻るといったことはしないのか。</p>
担当者	<p>それは、市に寄付という形で残る。</p>
委員	<p>話が戻るが、なぜ1者しか応募がなかったのか。</p>
担当者	<p>彩湖・道満グリーンパークがある場所が、荒川第1調節池という洪水があったときに、荒川の水を溜め込んでそれを下流に流さないようにというような治水機能を持った大きな施設になっている。令和元年度の台風19号の時に、水が入って、他の事業者が手を挙げられずに、水害のリスクが大きい場所であることから、他の事業者が手を挙げにくい状況であると考えられる。</p> <p>結果として、これまで彩湖・道満グリーンパークを管理していた戸田市水と緑の公社しか手が挙がらなかった。</p>
委員	<p>総合振興計画における施策指標で、ボランティア団体の備考欄に該当する公園がある全ての町会・自治体の数(100%)ということになるので、必ず分子分母はある。</p> <p>例えば、3ヶ所以上は区画整理が進んで、その区画整理の事業の一環として公園が作られていくというのもある。そうすると、分子分母の数が変わってくることになるので、100%の定義を確認したい。</p>
担当者	<p>戸田市内には47の町会・自治会がある。その中で公園施設があるところが42カ所であるので、分母が42町会の数を示している。分子は、維持管理、公園清掃等のボランティアに携わっていただいている現状の町会数を示している。</p>
委員	<p>42の町会の中に公園があるということは、一つの町会の中に複数公園が</p>

担当者	<p>あった場合はどのようにカウントするのか。</p> <p>1つの町会の中で、3つの公園がある場合でも2つの公園がある場合でも1とカウントするものである。</p>
委員	<p>1つの町会に3つの公園がある場合、1ヶ所でも町会が管理に携わっている場合は1カウントということになると、指標の考え方としては、公園数で測定したわけではないということである</p>
担当者	<p>あくまでも、町会の中に公園があって、そこに町会の方が関わっているかどうかというところを評価として考えている。</p>
委員	<p>町会の活動として公園の維持管理をやっているか否かを測定しているわけであって、公園が基盤ではないということに疑問が発生する。それは町会振興を携わる施策の指標のようにも感じる。町会の活動として、活動を見ているという話だったので、なぜ、公園数を母数にしないのかについて理解が及ばない。</p>
担当者	<p>我々は、町会の方々に町会の中にある公園に携わっていただくという視点のみで捉えていたので、指摘いただいたところについては指標を考える際には公園数も視野に入れながら考えていく必要があるのではないかなと今感じるところである。</p>
委員長	<p>ボランティア団体が一切関わっていない公園は、多いのか。全公園数に対してボランティア団体が関わっている公園の割合の方が望ましいのではないか。</p>
担当者	<p>41町会に160のうち96公園に携わっていただいているので、割合でいえば、62.5%ぐらいになる。残りの40%弱は、町会が関わっていない割合になっている。</p>
委員長	<p>今の指標だと、過大評価というか数字が良い方向に出してしまうという感じ</p>

担当者	<p>根本的な質問になるが、施策の名称が魅力ある公園づくりになっているのであれば、指標としてもどれくらい魅力を感じているかと尋ねた方がいいのではないか。指標としては、3つあって公園の愛着がある。総合振興計画を改めて見てみると、施策の現状と課題には、愛着ということが見てとれない。魅力あるという言葉が出てくるが、なぜ愛着が変わっているのか。</p> <p>それからもう一つは、そもそも魅力ある公園とはどんな公園なのかということについて市民を対象にしっかり調査を行っているのか。もちろん、都市公園をはじめ、様々な種類の公園があって、公園自体が多機能ではあるが、魅力ある公園はどのような公園かということに対しての調査分析があつていかなければならないか。</p>
委員長	<p>公園に対する愛着という指標がでているが、指標説明も違うのではないかと感じている。満足度と愛着は違うと考えたが、今は置いて、魅力について聞いた上で、指標に置けばいいのではないかと。</p> <p>質問を受けて、非常に困っているところだが、目的にもあるような地域の景観や特色を生かし市民の誰もが安心して集える公園緑地ということで、当初は考えていたとは思いますが、魅力あるということをなかなか表現しづらく、考えている。</p> <p>しかしながら、公園が魅力あるというのは、ユーザー側の視点での捉え方も出てくる。そういった中で、最終的に公園という場所は、生活があつて仕事があつて学校などもあつて、第3の場所として、ほっとできる場所として行ってみよう。また、出かけたくなるような場所としての公園作りが行われるべきというところで、我々が取り組んでいる公園施設を大規模に改修して綺麗にする、新しく活用をしたい者を募り、そこで催し物を開いて、賑わいを生み出していく、さらには先ほどの指定管理者の収益を上げながら、得られた収益を施設の修繕等に充てていくといった取組を進めるといったことで、公園に行ってみようということにつながると考える。</p> <p>公園にある遊具に魅力を感じる人もあれば、緑の部分であつたり、多目的な部分であつたり、そのあたりの分析があつた方が今後は良いのではないかと。</p>

担当者	公園リニューアル計画を策定した時のアンケートの結果も見ながらどういった指標ができるか踏み込んで考えたい。
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>先ほどの話で、指定管理料がかなりの割合を占めているとのことだが、5年間は変わらないと思うが、今後も対象を増やしていくとなると、かなり大きく変わることが予想される。</p>
担当者	<p>令和4年度から彩湖・道満グリーンパークを含む8.5公園の包括指定管理が始まった段階で、令和3年度からの予算の比較として、2,100万円ほどの削減が図られたということで考えている。</p> <p>そういったことが5年間継続して行って、残りの7.5公園についても、包括指定管理で業務を統合することで、事業費の抑制というものは図られる。具体的な数字は当然持ち合わせていないが、全体として予算の削減というところが図られ、かつ包括指定管理に移行することで迅速な現場対応と、そういったことでのサービスの向上というものも図っていくと考えている。</p>
委員	2,100万円は何%ぐらいのコストダウンになるのか。数字は明確ではないと思うが、都市公園以外の7.5公園に包括指定管理を導入すると、どれぐらいコスト削減しようという目標みたいなものはあるのか。
担当者	令和5年度の事業費ベースでいうと、公園施設の全体での事業費が約7億2,000万円になっているので、そのうち2,100万円と考えるといたきたい。
委員	委託でいえば、0.2公園管理事業の中の5億6,900万円から約2,200万円を引いた数字に対して2,100万円と考えるといたきたい。割合で言うと、年約4%削減になり、残り7.5公園についても同じぐらいになる。
担当者	人員の数はこれから減る方向か。
	指定管理を導入することで、例えばこれまでも8.5公園の部分について

委員	<p>は、そこで減った分の労力を現在の公園リニューアル計画の社会実験等の取組に費やしている。今後、残りの7.5公園に包括指定管理を導入した際には、新しい事業として、モデル公園の整備も継続しながら、今度は区画整理事業地区内の新規公園整備として残り7公園ほど整備しなければいけない状況になっているので、そういったところに人的投資をしていきたいと考えている。</p>
担当者	<p>今後の人員ボリュームをどう考えるのかという問題は、区画整理に伴う公園設置に関する設計や工事費を考えた時に、区画整理事業としては、ある意味、ライフサイクルがある関係上、公園の包括指定管理導入によって削減されるものと区画整理を行う上で必要となる公園関係予算では、増減が発生してくることになり、両方を付き合わせた上で見なければいけないが、正直、ボリューム感がよく分からない。</p>
委員	<p>人的増員で言うと、令和9年度からの市内160ヶ所の包括指定管理導入に向けて、例えば、令和7年度であれば、現在の都市公園条例を改正して、児童遊園地にも条例が適用されるなど、市立公園の条例というものに160ヶ所の公園全てに条例が適用されるような形で改正が必要になる。そういったところで業務量の増加が考えられ、令和8年度は新しい包括指定管理の導入も含めた2つの指定管理の公募で、人が必要になってくる。そういったところで令和9年度から区画整理事業の新規公園整備等に着手していくことを考えると、令和9年度からは160ヶ所の公園が指定管理により、維持管理費用の抑制が図られるので、令和9年度からはその費用を区画整理事業の新規公園整備に充てていきたい。</p> <p>人的なところも、令和9年度から区画整理事業の新規公園整備の方にシフトしていくようなイメージで考えている。</p>
担当者	<p>仮に区画整理という枠の中の公園整備用地買収費用も含めて、帳簿上、これから支出することがあるなら、それが分らなかつた。用地の買収費用は別の会計ということだよいか。</p> <p>あくまでも区画整理事業という形で用地買収の手法ではなく、あくまでも</p>

	<p>現在のまちづくり区画整理室の事業として換地処分によって公園としての用地を生み出している。その用地が確保された段階で、みどり公園課として、新規公園の整備に着手していくというような形となる。また、設計の際はワークショップ等で地域の意見を伺いながら、機能分担を図れるような公園整備を行っていききたいと考えている。</p>
<p>委員 担当者</p>	<p>多機能な公園として、防災としての機能が期待されたり、憩いの場として期待されたりと考えた場合に、例えば防災都市の観点からソーラーパネルを用意して電気を供給するような機能をつける場合には、防災の予算になるのか、公園の予算になるのか。</p> <p>例えば、防災の考えを取り入れた新規公園整備の場合は、全て公園施設になるので、みどり公園課で費用を負担していく形になるかなど考える。</p>
<p>委員</p>	<p>上戸田川の整備計画が進んでおり、水辺公園を作るとしているが、区画整理事業の一環になるのか、河川整備の一環になるのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>自動車教習所のところの新曽第二土地区画整理事業について、具体的な整備計画がどうかは把握できていないが、区画整理事業の中で生み出された公園予定地では、みどり公園が公園整備を行う。</p> <p>河川敷となる部分は、河川部局が行い、公園用地として渡された部分は公園として整備を行うが、用地確保は、あくまでも区画整理が行う。</p>
<p>委員</p>	<p>上戸田川整備計画の中に水辺公園と書かれているので、おそらく何らかの公園ができるのだろうが、区画整理事業やいろいろな整備事業と連携した公園整備はいつか出てくるのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>上戸田川と関連する場合は河川課ときちんと協議をして進めていくような形で考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>包括指定管理は令和9年度からでないといけないのか。7.5公園を来年から一括して行うことはできないのか。</p>

<p>担当者</p>	<p>既に行っている契約の中では、長期継続契約等で令和8年度末を睨んで各種取組を進めているところもあり、条例改正もまだ検討というところも進めている状況であり、全体的なスケジュール感から申し上げますと、令和9年度が最短ということ考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>J R 環境空間の資料の黄色部分というのは、いつまでに、なにができるのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>スポーツセンターの脇の環境空間は、公園予定地と区画整理事業の中で計画されており、この場所については関連事業との整合も図りながら一体的な整備が図られるように考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>スポーツセンターの建替えや改修という話もあるが。</p>
<p>担当者</p>	<p>そういった点も踏まえて、部局横断的に連携しながら考えていきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>戸田公園の一部に市の管理用地があるのか。観客席と聖火台があるところで戸田市の管理地はないのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>公園を管理している部署としてはそのような場所はないが、市が管理している土地があるかについては、わかりかねる状況である。</p>
<p>委員長</p>	<p>細かい話だが、社会実験に取り組みでいて期間限定で規制を緩和されると話があった。交通社会実験などは違い、その実験は大規模ではなく、あまりコストがかからないかもしれないが、実験の結果、何が分かったか。今後それを踏まえて、どうしていくかという点を教えてほしい。</p>
<p>担当者</p>	<p>公園リニューアル計画の社会実験については、広報8月号の特集ページで紹介しており、この社会実験では、昨年度18団体、約5,000人の参加があった。実際に得られた成果としては、我々は場所を提供して公園の利活用を図りたいという団体に、まずは使っていただくということなので進めてい</p>

	<p>る。そういった中で、内輪の催し等にならないように、しっかりと市が広域性や広がりのある取組になるようにコーディネートしている。</p> <p>今後については、社会実験ということで利用料等については、減免という形でやっていったが、今後やっていただくとときには団体に使用料を取りながらやっていただけるように使用料をいくらすにすかなどの検討を踏まえて、令和7年度の条例改正に反映させていきたいと考えている。</p> <p>社会実験をやっていく中で、どういった施設に改修していくかということも含めてハード整備の必要性はあると考えている。</p> <p>あともう一つ、話に戻ってしまうが、ちびっこプールについて、各町会でちびっこプールをどうしていくか考えることは分かるが、補助制度としては、昭和46年頃で50年以上前に制度自体を市が作っているもので、今後、改廃を含めてどのようにするかということについては、市に検討する責任がある。事務事業評価シートを見る限り、令和8年度まで計画額が並んでいるので、令和8年度までは補助制度を廃止することはないように見える。</p> <p>現在のところ、こういった改廃を含めて制度を見直していくというところの予定は立っていない状態である。しかしながら、大前公園のリニューアル工事をするような場所については、例えばワークショップの中で、ちびっこプールの運営が難しいので撤去して市の施設として、新しく噴水を設けていただきたいというような意見があった町会もあるので、令和4年度、5年度、6年度頃のプール開催状況を少し捉えつつ、次の展開の検討も必要というふうに認識したところである。</p>
<p>委員長</p>	<p>5 閉 会</p>
<p>担当者</p>	

会議 記録

会議の名称	令和5年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策3 1 地域資源を活用した観光振興の推進)		
開催日時	令和5年8月3日(木)午前10時30分 ~ 午前11時35分		
開催方法	大会議室A		
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹	副委員長 長野 基	
出席者氏名 (委員)	委員 石田 真由美	委員 宮崎 仁美	
	委員 芳賀 良	委員 長谷川 孝雄	
欠席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史		
説明のため 出席した者	経済戦略室 室長 野崎 実治	担当課長 谷島 雅人	主幹 柄澤 映
	協働推進課 主幹 渡邊 雅之		
	文化スポーツ課 課長 富田 健二		
	みどり公園課 課長 岡安 敦志		
事務局	山本課長 石嶋主幹 北田副主幹	野本主任	
議 題	1 外部評価委員紹介		
	2 担当部局紹介		
	3 外部評価ヒアリング		
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり		
会議資料	1 次第及びタイムテーブル		
	2 施策評価シート及び事務事業評価シート		
	3 ロジック・モデルシート		
	4 事前質問及び回答		

発 言 者	議 題・発 言 内 容・決 定 事 項
1 開 会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○ 施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	
委員	○ 事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 確認だが、事務事業と再掲の事務事業があるが、ロジック・モデルシートでは、すべて並列という受け取り方でよいか。どの事業も、施策を実施する上では必要な事業であるという受け取り方でよいか。
担当者	どれも必要な事業と考えている。経済戦略室として、観光と名の付く予算に限った話で言えば、観光振興事業や戸田橋花火大会事業をメインと捉えているが、再掲の事務事業と優劣を付けているわけではない。
委員	施策評価シートの中で、事務事業について評価しているが、再掲の事務事業については、評価の記載がない。この施策を遂行する上で、必要な事務事業であるならば、この施策を担当する部署が包括して評価を行うべきではないのか。
事務局	再掲の事務事業の場合、部局として評価をしていないわけではない。システムの仕様上、入力ができない状況になっている。
委員	その場合、評価はどこに表れ、どこで行われているのか。施策について、

担当者	<p>どういう位置づけで、どういうところまで、これからどうやっていくというような評価はどこが行うのか。</p> <p>システムの制約というものもあるが、本質的なところでは、例えば、商工祭や収穫祭がある。さらに広げて、他部局である文化スポーツ課などで、取り込んでフォークラスできるかという課題はあるが、少なくとも商工祭や収穫祭を踏まえた書きぶりというのは必要であると考えている。</p>
委員	<p>施策もPDCAで回していくわけで、一つ一つやったことに対するチェック機能が働かないと、改善もできないだろうし、先のプランニングもできないと思ったので、質問した。</p>
事務局	<p>施策の目的を達成するために寄与するものとして、再掲の事務事業を展開している。構成している事務事業は、すべて必要な事業として展開していることから、それを総括することに関しては、再掲の事務事業になっている事業も含めて他の部局とも連携していく必要がある。</p>
委員	<p>事務事業そのものは、本当に一生懸命取り組んでいると思う。事務事業の成果もそれなりに出ていると感じているが、それを取りまとめ施策としてどうかということからは、はっきりさせた方が良いと思う。</p>
委員	<p>指標に「愛着を感じている割合」と書かれているが、愛着といっても戸田市民の満足度は、この観光振興の領域だけではない。あまりにも広い概念で、これを指標にするところの妥当性は、どのように考えているのか。むしろ、観光振興ということであると、地方の自治体などでも見られるが、経済効果がどうなっているかを主目的になるように考えられている。ここはどのように考えればよいか。</p> <p>2点目は、観光振興の定義は、市外からの人の流入ということだが、一般的な定義の定義だと言うが、市内外からの観光ということで、町おこし的な部分と、本当の観光振興という観点が、定義に混在してないか。入込客数は、市内の人が参加した場合も関係するが、そういう意味では観光振興の定義が、本施策の目的としてははっきりしておらず、緩慢な指標設定になっている</p>

	<p>のではないか。</p> <p>あともう一つ、例えば、観光振興と連動させられるような話として、ふるさと納税がある。特にふるさと納税は、今、コト消費ということで、地域の特産物を出すのではなく、地域に来てもらい、いろいろな活動してもらおう。戸田市も道満のキャンペーンなどがあると思うが、まさにそういうところとの連動が必要だと思う。概念的には、施策30の産業振興で、取り扱っているかもしれないが、そのあたりの関連性について、見解を聞きたい。</p>
担当者	<p>まず、観光の市内外という話については、確かに観光というと外から呼び込むことが一般的ということはある。率直に申し上げて、花火大会や外から外人が来るような大々的なイベントについては、彩湖・道満グリーンパークが今、力を入れているので、多くの方が訪れているが、他の名だたる観光を売りにしているところに比べると、どうしても資源的に見込んでいくものがないと考えている。市外だけでなく、市民の方にも市内周遊といったようなところも目指している方がいいのではということはこの設定になっている。</p> <p>経済効果については、施策30の産業振興でも、ふるさと納税であれば出している人がどれだけ利益があるのかという点について、昨年度の外部評価ヒアリングで話があった。いろいろな統計情報についても、昨年度の外部評価ヒアリングで話があったが、そういった指標も測っていかなければいけないと思うが、そこまで至っていないというのが、正直なところである。</p> <p>ふるさと納税に関しては、施策30を構成する事務事業の指標になっているが、コト消費がクローズアップされている中、道満で言えば、手ぶらでペーペーもふるさと納税の返礼品として開始している。花火大会で言えば、チケットを返礼品として出しているの、観光の方でも指標の検討をした方がいいと考えているが、今現在は答えを持ち合わせてはいない。</p>
委員	<p>もう少し定量的な指標を盛り込んだ方がよいのではないか。観光振興にマッチするような指標というところが、ぼやけているように感じる。</p>
委員	<p>この施策の本当の狙いは、観光なのか。観光地に人を呼ぶ、イベントに人を呼ぶというような書き方になっている。だけでも、その中で指標を見ると、</p>

	<p>シティーセールスのような部分もある。事前質問にもそれに関する質問が出ているが、一番大きな問題はそこではないか。観光とシティーセールスをどのように施策の中で両立させていくか、あるいは分けてしまうのか。</p> <p>以前のヒアリングの議事録をみると、基本的には観光でイベントに何人、観光地に何人と。ここ数年、件数が少ないのは、コロナで花火大会がなく、半分くらいになっている。それがメインなのか、それとも指標に書いている「住み続けたいと感じている市民の割合」をどういうふうに考えるのか。担当セクションとしては、どのようにやろうと考えているのか。前回のヒアリングの時にも同じようなことが書かれているかと思うが、それがあると、この施策の意味や施策に対する事務事業の意味合い、施策に対する再掲の事務事業の割合とかがもつとはつきりするのではないかと思っている。</p> <p>もちろん、全体の枠組みの問題もあるのかもしれないが。</p>
担当者	<p>経済戦略室としては、正直、観光としか言えない。観光のその先に本当はもう一つの大きなシティーセールスがあるというところは感じてはいるが。そのあたりの庁内的位置や部門的な関係では、なかなか一本になっていないというところがある。どうしてもいるんな状況等があり、今そういうことになっているが、我々としても悩ましいところもある。ただ、現状の経済戦略室の体制の中では、シティーセールスそのものまでいくと、人的な投入だとかにも話及んでくることになると思うので、人事部門との調整や予算的な調整などが必要である。</p>
委員	<p>事務局に確認だが、総合振興計画が決まったのは、令和3年1月頃で、ブックオフが令和3年4月で非常に期間が短い、本当にここに書いてあることを全部理解して事務事業を選定しているのか。当委員会で昨年もらった実施計画は、令和3・4・5年となっており、今度は4・5・6年、その次は5・6・7年が出るのだと思うが、令和4・5・6年度の実施計画書は出ているのか。</p>
事務局	<p>実施計画書は毎年、3カ年分を更新している。</p>
委員	<p>その際に、ロジック・モデルシートは、書き換えているのか。</p>

事務局	<p>ロジック・モデルシートは試行的に取り入れており、第5次総合振興計画から開始している。令和3年度をスタートするタイミングで作成した。また、今回、お示ししている令和4年度という形に更新をかけている。令和5年度に関しても昨年度予算要求の際に、こういった事業展開をしていくということとで作成している。</p>
委員	<p>ロジック・モデルシートに従って事務事業を作るのか、事務事業をロジック・モデルシートに当てはめるのか。実際のところはどうか。</p> <p>先ほど、ロジック・モデルシートに従って事務事業を考えて積み上げていく話があったと思うが、事務事業を見ると、令和3年度から始まった事務事業がない。せいぜいあるのは、コロナ関係で令和2年度から開始したもの。もちろん、新規事業がすぐにはできないことは理解できるので、最初は今までやってきた事業になるのは、仕方がない。</p> <p>それをどこかで見直す機会というのは、前期から後期に変わる時ということか。</p>
事務局	<p>毎年、内部評価を行い、事務事業と施策を振り返る中で、事業を評価した結果、その施策に対して寄与する内容であるかを検討した上で、新たな事業として立ち上げる仕組みがある。</p> <p>令和3年度から総合振興計画が始まった際、新たな事業があまりないのは、第5次総合振興計画を1年回した結果、事務事業のロジックが崩れているので、2年目でいきなり変更するということは、あまりなかったものと考えられる。また、内部評価における見直し時期が前期基本計画と後期基本計画の切替え時でないといけないというルールは全くないので、必要であれば、ロジック・モデルシートに合わせ、新たな事業を積み上げていくという考え方になる。</p>
委員長	<p>この視点は重要で、この施策だけでなく全体に関わることもかもしれないので、行政において考えると同時に、外部評価委員会でも、全体をまとめるために1回、検討や相談をしたいと思っている。</p>

委員	<p>本日は、経済戦略室がメインとなり、関係課の方も参加されている。この施策を運営する際に、各事務事業には所管があるが、その施策の担当部局として、再掲の事務事業においても、例えば、公園の指定管理問題等々に関し、当施策を所管する主部局として、こういう施策ニーズがあるから、これを一定程度配慮してもらいたいというリクエストはしているのか。</p> <p>そのようなことを取り組んでいるかどうかで言えば、必要に応じて、取り組んでいる。例えば、花火大会の関係であれば、地元の自治会の方や戸田市の友好都市の方を招待する際は、協働推進課と連携している。ただ、正直なところ、常に一緒に連携しているかと言われると難しいところはある。</p> <p>簡単に例えば、毎年、予算編成のために、いろいろ議論していると思うが、その段階で、来年度に向けて施策の主管部局の立場からすると、予算編成にあたっては、この要素を考慮いただきたいという、入口レベルの話で良いが、そのような相談やオーダーはあるのか。</p> <p>必要に応じて、ということと、今、具体的なエピソードは思い浮かばないわけではない。</p> <p>そうすると、具体的に施策を推進する上で、例えばその公園の指定管理事業等に関し、我々も観光として頑張るので、そのために施策としてこの要素をお願いしたいというリクエストをしたような実績があるのか。</p> <p>道満グリーンパークで言えば、手ぶらでパーペキュアは、経済戦略室でふるさと納税の返礼品として出しているが、道満グリーンパークで来場者に、より喜んでいただくという取組の中で始まった事業である。そこに経済戦略室が加わり、一緒に動いている。</p> <p>同じようなことがスポーツ関係でもあるのか。</p> <p>ここ数年で、どれだけあったかは持ち合わせていないが、もちろん皆無ではない。ただ、同じ部局であれば、ある程度、今言ったような動きが容易に</p>
担当者	

	<p>できるところはある。みどり公園課と経済戦略室は、同じ環境経済部であるため、割と連携しやすいが、文化スポーツ課や協働推進課は別の部局になるので、どうしても難しいことがある。当然、課同士で上手く連携しているものもあれば、内容によっては先にその部局で考えろという案件もあるので、必ずしもコンパクトな動きの中で実現できるか、できるものとはできないものがある。</p> <p>質問の趣旨としては、施策の担当部局の立場上、こういうことを言わなければいけないということで、施策の推進のために、この事業は連携対象であるから我々の立場からすると、これをこのようにお願いしたいというコミュニケーションを図っているかという質問である。</p> <p>結果的に結びつかないこともあるが、そういったことは行っている。この施策の範囲に限らず、そういったやりとりは、ある。</p> <p>今やっていたいている事業は、第5次総合振興計画の中の2021年度から2030年度の間達成を目指しているとは認識している。</p> <p>近年、戸田市のPR大使が任命されて、実際に活動されていると思うが、PR大使の任命や連携はどのようなになっているのか。</p> <p>任命自体は、市長公室で行っている。PR大使の方とコラボであれば、我々だけでなく、いろいろな所属で行っている。経済戦略室で言えば、PR大使が監修したチーズケーキは就任した直後の段階でコンタクトを取り返礼品に出した。あと、実現はできなかったが、花火大会に出ただければ、盛り上がるのではということと、検討などをしていった。</p> <p>連携が取れれば、今、サッカーで活躍されている長谷川唯さんも今がチャンスではないかと思った。十分に何かPR大使との連携が図れば、もっと推進になるではと思う。</p> <p>結果的に観光が充実して、市外から人が来ることで戸田市としてはどんな効果があるのか。</p>
委員	
担当者	
委員	
担当者	
委員	
委員	

担当者	<p>最終成果のその先に何を求めているのかという質問と捉えられました。部門的な言い方になるが、経済戦略室の立場としては経済効果について、もっと把握しておかなければいけない。</p> <p>シティーセールスで言えば、認知度や別のところにゴールがあるかと思うが、経済戦略室として答えるべきものとしては、経済効果ということになると思っています。</p>
委員	<p>施策の中に経済効果などが全く入っていないので、少し掴みにくいと思うた。そういったところをどこかに明記してもらえればわかりやすくなる。</p>
委員長	<p>経済効果で言うと、埼玉県全体の観光地では、川越市や秩父市などがある。日帰り観光やホテルとかいわゆる観光地と比べると戸田市の観光は、まだ、少ないかもしれない。</p>
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>イベント開催時は、人が一気に来るが、事務事業評価シートの投入人員では1人となっていた。年間平均ということだと思うが、例えば花火大会では、一年中、人が必要なわけではないことはわかるが、非常勤の扱いなどで効率よくできるのか。</p> <p>イベントは、短期間に集中して人を投入しなくてはいけないが、前後はそれほどでもないなど、資源の配置の仕方は、今どうしているのか。観光地の維持やトピックなどの人材の配置については、上手くできているのか。</p>
担当者	<p>人的資源のやりくりでいけば、結果的に上手くいっているが、苦慮はしている。特に花火大会で言うと、4年間やっていなかった中での開催である。我々に経験がないことで、良いと思っていたことでも、問題が出ては再度検討するなど、今まさに準備している最中では、そういう状況である。ただ、経験者をずっと経済戦略室に配置できるかというと、本市の人事制度はそういうことにはなっていないので、経験者に応援に来てもらうなどのやりくりをしている。</p> <p>経済戦略室では、会計年度任用職員を2人、任用している。一人は花火大</p>

委員	<p>会の準備が始まれば、その電話対応や庶務事務を中心に行っている。また、花火大会を開催しなかった3年間は、コロナ関係事業として、いろいろな経済支援をしていたので、そういったところに入金を充てていた。</p>
担当者	<p>予算の視点で確認だが、ほとんどが花火大会に関するものである。4年ぶりの開催だが、花火大会事業に対する従来の予算規模は、この水準でよいが。また、今回、4年ぶりで規模もすごく拡大しており、お金もすごく膨れ上がっていると思う。一方で、花火大会のチケット販売や他のところではクラウドファンディングで調達しているところもあるが、花火大会事業に対して、いわゆる税金由来の一般会計予算の投入割合は、どうなっているのか。</p>
担当者	<p>予算規模の推移としては、最後に開催した令和元年度の花火大会とあくまで予算ベースだが今回の花火大会では、2倍以上の膨れ具合である。今回の花火大会は西側にも有料席を設けたので、その会場設営費や警備を厚くするというところで専門の警備員の状況など、今回に限った要素がありつつも、基本的に人件費など諸々が上がっていることによる影響が大きいと踏んでいて。来年度の花火大会がどういう形で行うかは今回の実施状況を踏まえて考えなければいけないが、劇的にコストを下げられるかというところ難しいところはあると思う。</p> <p>ほかでは、クラウドファンディングなどの取組もあるが、我々は、まだその検討に至っていないという状況である。</p>
委員	<p>チケット販売の部分が寄与してははしないのか。</p>
担当者	<p>税金以外で何か充てられるものとしては、チケット収入がある。有料席の運営業務は委託であり、受託業者の取り分となるが、市の取り分もある。協賛金を集めているので、そういったところを言うところ、全体の費用の5分の1、4分の1ぐらいはそういうような収入で充てられるのではないかと思っている。</p>
委員	<p>担当部局への質問と事務局への質問が重複してしまうかもしれないが、市内外からの観光で人が動くということを予定していると考えると、例えば商店街振興のクーポン券配布あるいはプレミアム商品券事業による寄与する部</p>

	<p>分あるいは市が行う広い意味でいうDX政策における情報発信の費用というものが、施策31で対処されている部分に関係することが想定される。その意味で言うと、そのクーポン券事業をもう一回やる場合に、施策31に貢献することを理由に一定程度、施策31から資源を投入するということもあり得るわけである。そうすると方向性の議論の枠組みが変わってしまうので、商店街振興という枠組みで観光に寄与するという理由からみた、クーポン券事業等との関係と、市が行っている情報プラットフォーム上に観光を掲載する際に費用がかかることがあることについて、どう考えたら良いかを精査したい。</p>
<p>担当者</p>	<p>まさに今、プレミアム付き電子商品券事業が始まっている。それは市の補助金という形で商工会が主体で行っている。それに関しては地元の店舗への経済効果や市民の生活への支援についても狙っているところである。当然、その中で、使えるお店の魅力的な発信など、考え次第では確かに施策31の事業にもなるのではないかと考える。冒頭で申し上げた地域資源の掘り起こし発信については、そういった地元密着のようなことにもなっていく。例えば、ここのお店が美味しい、この店がインスタ映えするなどについても、どんどん発信していく必要があるのではないかと考えた時は、施策としての切り分けが難しい。施策の枠組みの中でどのように取り込むかについては、難しいと考える。</p>
<p>委員</p>	<p>単純に花火大会などのイベント費用だけ見ればよいのか、資源の方向性だけ見れば良いのかとは、少し違うと思いつつ、私が申し上げたようなことも含めた資源の方向性ということもあり、前提が間違ってしまうと、いけないので質問した。</p>
<p>事務局</p>	<p>資源の方向性について、今の仕組みでは、施策31で構成されている事務事業を積み上げて資源をどう落とすかというところになるので、先ほどの商工振興も観光に貢献していたり、地域の愛着を育むにも寄与することと思うが、施策30がメインで、施策31では再掲の事務事業になっている。再掲の事務事業については、資源が評価には含まれていないので、主たる事務事業の資源について、評価をするということを進めていただきたい。</p>

<p>委員</p>	<p>今のディスカッションの中で明らかになったことは、再掲の事務事業として可能性のある事業が、もし挙がっていないということであれば、外部評価シート上の事務事業の妥当性で、コメントを入れるということで理解した。</p>
	<p>5 閉 会</p>

4 参考資料

(2)「外部評価ヒアリング当日資料

(施策評価シート・ロジックモデルシート・事前質問及び回答)」

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	教育委員会事務局	担当部局名			
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち	担当課	教育総務課	学校給食課
		担当課	学務課	
		担当課	教育政策室	
施策	04 世界で活躍できる人間の育成	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	世界で活躍できる人間を育成するため、安心して快適に過ごすことができる学校施設の維持・再編、学校のICT環境整備推進、安全な給食の提供など児童生徒にとって好ましい教育環境を整備するとともに、これからの時代を生き抜くための力を身につけさせるように努めます。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	小学校施設管理費・小学校施設整備事業 等
取り組み	中学校施設管理費・中学校施設整備事業 等
取り組み	就学援助費・小学校管理運営費・中学校管理運営費 等
取り組み	15年教育事業・小学校教育振興費・中学校教育振興費 等
取り組み	就学・教育相談事・研究研修事業・ALT事業 等
取り組み	学校給食センター管理運営費・単独校調理場管理運営費 等
取り組み	

3. 施策の指標における成果 (主な指標) <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7	
考えを深めたり、広げたりをできたと思う割合	他者との協働を測る指標 (小学校生徒のアンケート調査結果)	%	83	77.7	73.8	75.3				
考えを深めたり、広げたりをできたと思う割合	他者との協働を測る指標 (中学校生徒のアンケート調査結果)	%	83	75.6	75.2	76.4				
中学校3年生の英検3級以上の取得率	中学校3年生の英検3級以上の取得率	%	64	55.5	56.4	58.5				
市立小中学校大規模修繕・増改築の達成率	小中学校の工事の年次割合 (公共施設中長期保全計画の進捗率)	%	100	100	100	90				
その他施策の取組事項に係る成果	・協働性だけでなく社会貢献意欲など、PBLを推進している学校で伸びていることが分かった。									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	考えを深めたり広げたりをできたと思う割合については、前年度から増加しているが、目標値にまだまだ足りていない。英検3級以上の取得率については、高まっているものの緩やかである。	対応策	GIGAスクール構想等の推進により、学校はもちろん、各家庭においても一人一台PCの利用が進んでいることから、さらに本市の特色であるPBLやSTEAM教育等を加速化し、教科等横断的な学びを推進することで、児童生徒が自ら考え探求する深い学びや、学んだことを表現するプレゼン活動を一層進めていく。英検3級以上の取得率については、各校のALTや英語教育推進委員を活用して、取得率向上につなげていきたい。
	学校施設の整備については、施設の老朽化や児童生徒増による教室不足に対応するために増改築工事や大規模改修を計画的に実施していく必要がある。また、今後、電子教科書の活用によるICT教育の進展に向けた環境整備や、市立中学校の事件を受けて学校施設の防犯対策のための整備が急務になっている。		学校施設の整備については、令和5年度に公共施設再編プランの改定が予定されていることから、改定内容に基づき計画的に実施していく必要がある。
	「市立小中学校大規模修繕・増改築の達成率」が達成できなかったのは、予定していた芦原小学校の増築工事が入札不調となった。		物価高騰による予定価格の不足により入札不調となった芦原小学校の増築工事については、工事費の再積算、再入札を行い、工事業者が決定した。

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	教育委員会事務局	担当部局名		
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--

○結果と今後の方向性

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	・教育課程に関する指標の目標については、GIGAスクール構想等に関する先進的な取組や積極的な取組が成果をあげ始め、戸田市への視察依頼が増えていることから、今後も着実に積み上げていきたい。 ・市内小中学校の増改築・大規模改修については、戸田第一小学校の一部校舎が令和5年3月に予定通りに竣工した。今後も改定される公共施設再編プラン等に則り、関係課等と連携しながら計画的に整備を進めていく。
B		

今後の方向性(予算)	令和05年度(事業費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	8,004,939 ↓	7,619,786 ↓	6,999,293 ↓	5,784,574 ↓
説明	・学校増改築に関わる(学校給食舎)予算が大きく、全体の増減に影響している。令和6年度は、平成30年と翌年に導入した児童生徒用のタブレット端末の更新費用の予算化や、市長公約N041の「校内サポートルームの全小学校配置」に関わる予算化等を維持していく。 ・予算額の減少については、各年度の工事規模により減少となっている。			
今後の方向性(人員)	令和05年度(人件費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	310,750 ↑	317,277 →	317,277 ↓	310,750 ↓
説明	市長公約N041の「校内サポートルームの全小学校配置」による会計年度任用職員の配置を継続していく。			

【企画財政部コメント】

--

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大事業	中事業	事務事業名	事業区分	事務事業評価の結果										担当部局の評価				
				R6計画額	強 制 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト				
									R4決算額	R5予算額	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準			事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性		
									事業費	うち一般財源							人件費	
01		教育委員会費 (教育総務課)																
	01	教育委員会費	義務	3,271													現状で継続する。	
		01 10 01 01 01 01		4,104	-	-	1		B	B	B	B						
		教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する		4,104														
				3,264														
02		教育委員会事務局費 (教育総務課)																
	01	教育委員会事務局費	任意	5,532														
		01 10 01 02 02 01		7,460	-	-	-		-	-	-	-					予	
		※予算編成用シート(指標等未設定)		7,450														
				6,527														
02		小学校施設管理費 (教育総務課)																
	01	小学校施設管理費	任意	844,292														
		01 10 02 01 02 01		1,280,606	-	-	3	○	A	B	B	B	A				一人一台タブレット端末の更新が大きな課題であるが、既存端末の修理やバッテリー交換等の維持費も年々増加している。	
		学校で使用する物品(備品以外)の購入、光熱水費の管理		1,153,657														
				1,153,412														
				13,837														
03		小学校備品購入費 (教育総務課)																
	01	小学校備品購入費	任意	28,928														
		01 10 02 01 03 01		221,194	-	-	3	○	B	B	B	B	A				学校増改築に伴う新規購入、及び教育環境の更なる充実のために適切に購入していく。	
		小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施		46,646														
				46,131														
				3,198														
01		小学校施設整備事業 (教育総務課)																
	01	小学校施設整備事業	任意	4,155,413														
		01 10 02 02 01 01		3,262,021	○	-	2	○	A	A	A	B	A				老朽化に伴う校舎の改築や設備等の改修、及び児童増に伴う増築を計画的に進めつつ、トイレ洋式化やバリアフリー化などの環境改善も実施していく。	
		校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長		3,383,028														
				3,109,939														
				26,108														

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月30日	作成部局名	教育委員会事務局	担当部局名		
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価		
				R4決算額		強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果						施 策 内 優 先 度
		R5予算額		R 6 計 画 額	事業費					経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性				
		事業コード				うち一般財源	人件費									
		事業内容														
02 中学校施設管理費 (教育総務課)																
	01	中学校施設管理費		408,207												一人一台タブレット端末の更新が大きな課題であるが、既存端末の修理やバッテリー交換等の維持費も年々増加している。
				649,233												
	01	10	03	01	02	01			3	○	A	B	B	B	A	
		学校で使用する物品(備品以外)の購入、光熱水費の管理		579,068												
				579,068												
03 中学校備品購入費 (教育総務課)																
	01	中学校備品購入費		8,088												教育環境の更なる充実のために適切に購入していく。
				91,269												
	01	10	03	01	03	01			3	○	B	B	B	B	B	
		中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施		10,086												
				9,636												
01 中学校施設整備事業 (教育総務課)																
	01	中学校施設整備事業		206,095												老朽化に伴う校舎の改築や設備等の改修、及び児童増に伴う増築を計画的に進めつつ、トイレ洋式化やバリアフリー化などの環境改善も実施していく。
				284,624												
	01	10	03	02	01	01			3	○	A	A	B	B	B	
		校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長		196,529												
				152,071												
01 入学準備金・奨学金貸付事業 (教育総務課)																
	01	入学準備金・奨学金貸付事業		22,495												奨学金等のシステムを新たに導入するため、システム構築を行う。
				42,389												
	01	10	07	01	01	01			2	○	B	B	B	B	B	
		一定の応募資格を有するもので、書類選考により貸付が決		45,389												
				3,000												
01 人財育成奨学金給付事業 (教育総務課)																
	01	人財育成奨学金給付事業		2,690												現状で継続する。
				7,516												
	01	10	07	02	01	01			1	○	B	B	B	B	B	
		未来へはばたく人財育成資金の給付		7,516												
				0												
03 学校教育事務費 (学務課)																
	01	学校教育事務費		11,513												現状で継続する。
				10,579												
	01	10	01	02	03	01			1	○	B	B	B	B	義	
		学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童・生徒の入学、転		10,700												
				10,605												
	02	中学校学校選択制事業		130											業務のデジタル化により、効率化と負担軽減が図られたことから、今後も継続していく。	
				195												
	01	10	01	02	03	02			1	○	A	B	B	B		B
		戸田市では、現在6校ある市立中学校ごとに、住所地で学		200												
				200												
	03	コミュニティ・スクール事業		2,183											現状で継続する。	
				2,430												
	01	10	01	02	03	03			1	○	B	B	B	B		義
		・市民、学校、委員へのコミュニティ・スクールの制度の		2,430												
				2,324												
				979												

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月30日	作成部局名	教育委員会事務局	担当部局名			
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--	--

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果										担当部局の評価		
		事業コード			R4決算額		R 6 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
		事業内容			R5予算額							施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性		
					事業費												
		うち一般財源		人件費													
05 就学援助事業 (学務課)																	
	01	就学援助事業		義務	125,722										国の給付基準額の動向を踏まえつつ取組を継続する。制度の周知に注力していく。		
					157,012												
	01	10	01 02 05 01		158,000	-	-	1	○	A	B	B	B	義			
		学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅			154,279												
					9,725												
01 学校保健事業 (学務課)																	
	01	学校保健事業		義務	53,908									現状で継続する。			
					57,409												
	01	10	01 04 01 01		58,009	-	-	1	○	A	B	B	B		義		
		就学時健診、在籍児童生徒及び教職員の健診並びに学校保			58,009												
					13,315												
01 小学校管理運営費 (学務課)																	
	01	小学校管理運営費		義務	102,995									児童数の増加に伴い、通常及び特別支援の学級数が増加していることから、今後は支援員の配置も増やす必要がある。			
					114,429												
	01	10	02 01 01 01		122,198	-	-	1	○	A	A	B	B		義		
		臨時職員等の小学校への配置及び児童の登下校時の安全指			120,128												
					8,746												
01 中学校管理運営費 (学務課)																	
	01	中学校管理運営費		義務	11,877									生徒数の増加に伴い、通常及び特別支援の学級数が増加していることから、今後は支援員の配置も増やす必要がある。			
					22,677												
	01	10	03 01 01 01		22,750	-	-	1	○	A	A	B	B		義		
		中学校への臨時職員等の配置等を行い、夜間中学等の運営			20,690												
					6,919												
04 教育指導事務費 (教育政策室)																	
	01	教育指導事務費		任意	1,213									予			
					1,532												
	01	10	01 02 04 01		1,532	-	-	1	○	-	-	-	-		予		
		※予算編成用シート(指標等未設定)			1,532												
					0												
01 学校教育指導事業 (教育政策室)																	
	01	学校教育指導事業		任意	107,415									エビデンスを活用した授業改善サイクルの確立に向けて増額を検討する。			
					118,217												
	01	10	01 03 01 01		118,217	-	○	4	○	A	B	B	A		B		
		各小・中学校の教育課程の進行管理と教科等の指導の充実			116,326												
					8,485												
02 生徒指導支援事業 (教育政策室)																	
	01	生徒指導支援事業		任意	20,782									現状で継続する。			
					24,955												
	01	10	01 03 02 01		24,955	-	-	1	○	A	B	A	A		B		
		各小・中学校の生徒指導についての連絡調整をする。生徒			24,863												
					0												
03 教職員研修費 (教育政策室)																	
	01	教職員研修費		任意	2,284									教職員研修費については、学校教育指導事業と研究・研修事業に移行を検討			
					2,517												
	01	10	01 03 03 01		2,517	-	-	7	○	A	B	A	A		終		
		教職員の資質の向上を目指すとともに、市の「指導の重点			2,517												
					5,222												

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月30日	作成部局名	教育委員会事務局	担当部局名		
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果										担当部局の評価	
		事業コード			R4決算額		強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
					R5予算額						施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性		
		事業内容			R 6 計 画 額	事業費										
04		15年教育事業 (教育政策室)														
	01	15年教育事業		任意	820											引き続き、PBLやセサミストリートカリキュラムに取り組む
					1,829											
	01	10	01 03 04 01		1,829	-	-	2	○	A	A	A	A	A		
		・プロジェクト型学習 (PBL : Project-Based Learning)			1,829											
					0											
01		教育センター管理運営費 (教育政策室)														
	01	教育センター管理運営費		任意	16,631										管理運営上、必要な経費のため、現状を維持する。	
					20,831											
	01	10	01 05 01 01		20,831	-	-	1	○	B	A	B	B	B		
		建物総合管理業務委託、機会警備業務委託、電気設備保守			20,771											
					3,264											
02		就学・教育相談事業 (教育政策室)														
	01	就学・教育相談事業		任意	109,061										市長公約N041。不登校児童生徒数の増加に伴い、不登校の未然防止や解消に向けて取り組むため現状を維持する。	
					105,995											
	01	10	01 05 02 01		105,995	-	-	2	○	A	B	A	B	A		
		特別支援学級就学相談、発達情緒通級指導、難聴言語通級			99,718											
					8,485											
	03	小学校自己肯定感育成事業		任意	8,888									小学校における教育相談のニーズの高まり、21世紀型スキル育成の観点から、現状を維持する。		
					10,650											
	01	10	01 05 02 03		10,650	-	-	1	○	A	B	B	B		B	
		・小学校スクールカウンセラーの配置			10,650											
					3,264											
03		研究・研修事業 (教育政策室)														
	01	研究・研修事業		任意	2,848									個別最適な学びの実現等、求められる教育の在り方が変化することから、必要な希望の充実を図る。		
					4,071											
	01	10	01 05 03 01		4,071	-	-	4	○	A	B	A	A		B	
		今日的課題研修会や指導法に関する研修会、教育相談研修			4,071											
					6,527											
04		A L T 事業 (教育政策室)														
	01	A L T 事業		任意	72,758									外国語の教育課程特例校としての実践を続けていくため、現状を維持する。		
					74,587											
	01	10	01 05 04 01		74,587	-	-	1	○	A	B	A	B		B	
		英語指導のスキルをもつA L Tを小学校に配置し、A L T			74,473											
					1,958											
04		小学校教育振興費 (教育政策室)														
	01	小学校教育振興費		任意	18,210									各学校の自走を支援し、子供の状況に応じた個別最適な学びを実現するため、現状維持を希望する。		
					21,472											
	01	10	02 01 04 01		21,472	-	-	1	○	A	B	A	A		B	
		各小学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実			20,756											
					6,527											
04		中学校教育振興費 (教育政策室)														
	01	中学校教育振興費		任意	42,350									各学校の自走を支援し、子供の状況に応じた個別最適な学びを実現するため、現状維持を希望する。		
					51,402											
	01	10	03 01 04 01		51,402	-	○	1	○	A	B	A	B		B	
		各中学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実			41,445											
					6,527											

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月30日	作成部局名	教育委員会事務局	担当部局名		
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価				
		事業コード		R 6 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト				
		事業内容							R5予算額						施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性
									事業費	うち一般財源	人件費	A						
02 学校給食センター管理運営費 (学校給食課)																		
	01	学校給食センター管理運営費		609,939										令和5年10月から令和6年3月までの給食費の無償化(市外通学者含む)を実施する。				
				704,927														
	01	10	06	01	02	01	任意	-	-	1	○	A	B		B	A	B	
		各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。		626,849														
				360,726														
				14,751														
01 単独校調理場管理運営事業 (学校給食課)																		
	01	単独校調理場管理運営事業		654,148										戸田南小学校増築工事にあわせて自校式給食調理場を設置する。				
				637,982														
	01	10	06	02	01	01	任意	-	-	2	○	A	B		B	A	B	
		10校ある単独校調理場の給食が円滑に実施できるよう設		732,982														
				398,771														
				122,316														
計 (千円)																		
				事業費	7,660,686	7,996,114	8,885,759											
				うち一般財源	4,705,224	4,832,308	7,889,594											

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	教育委員会事務局	担当部局名		
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--

5. 事務事業の検討 【特別会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価					
		事業コード		事業区分	R4決算額		R5予算額	評価結果							施策内優先度	コメント			
					R6 計 画 額	事業費		強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法			受 益 ・ 負 担 の 公 平 性		
		事業内容		うち一般財源			人件費												
01 海外留学奨学資金事業 (教育総務課)																			
		海外留学奨学資金事業			3,233												現状を維持する。		
					8,725														
	01	08	01	01	01	01	01	01	任意			1	○	B	B	B		B	
		海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決			14,027														
					0														
					1,958														
01 予備費 (教育総務課)																			
		予備費			100														
					100														
	01	08	02	01	01	01	01	任意				○	-	-	-	-	予		
		※予算編成用シート (指標等未設定)			100														
					1														
					131														
計 (千円)																			
											R4決算額	R5計画額	R6予算額						
											事業費	3,333	8,825	14,127					
											うち一般財源	1	1	1					

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月28日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	市民生活部	環境経済部	教育委員会事務局
-----	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	----------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち	担当課	福祉保健センター	
		担当課	新型コロナウイルスフ	
		担当課	くらし安心課	
施策	09 健康づくり支援の充実	関係課	経済戦略室	学務課
		関係課	健康長寿課	学校給食課
		関係課	保険年金課	
施策の目的	元気で長生きできる期間（健康寿命）を伸ばすことによって、豊かな人生を送ることができるよう、地域との協働により、子供から高齢者まで市民の健康づくりを支援します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	感染症対策事業
取り組み	がん検診事業
取り組み	健康教育事業
取り組み	精神保健事業
取り組み	親子保健事業
取り組み	妊婦健康診査事業
取り組み	乳幼児健診事業

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7	
健康寿命（男）	市民(男)の健康寿命（65歳以上の人）	年	16.99	16.64	16.94	17.17				
健康寿命（女）	市民(女)の健康寿命（65歳以上の人）	年	20.4	19.9	20.14	20.27				
自殺死亡率	人口10万人に対する自殺死亡率	なし	8.7	11.1	11.34	17.69				
毎日朝食を食べない若い世代（20・30歳代）の割合	毎日は朝食を食べない若い世代の割合 (第2次戸田市食育推進計画)	%	20	28.5	28.9	29.9				
その他施策の取組事項に係る成果	市民の健康の維持増進に係る意識を高めます。									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>埼玉県算出の健康寿命（65歳に達した市民が要介護2以上になるまでの期間）は、男女ともにわずかに延びているものの、依然県内下位で推移している。自殺死亡率は新型コロナウイルス感染症による経済的な影響もあり、当初値よりも増えている。</p> <p>全国的にも同様の傾向ではあるが、本市においても、若年層世代（20・30歳代）の朝食を食べない割合が微増傾向にある。</p>	対応策	<p>健康寿命の延伸に向け、エビデンスに基づいた、効果的な事業を着実に取り組んでいくことが必要であるが、様々なニーズに対応できるように、公民連携、ICTによる健康ツール等、手法や手段に工夫を重ね、引き続き健康意識を向上させる取り組みを促進していく。自殺対策としては、ゲートキーパー研修の拡大や健康教育、メンタルヘルスチェックシステムの周知を広げ、セルフケアの推進を行っていく。食生活の改善については、市民への食の重要性の理解浸透を目指し、食に対して興味・関心を持ってもらえるような工夫した取り組みを検討していく。また、栄養バランスが考慮された食や、簡単・手軽につくれる朝食など、市民が取り組みやすい食生活の改善を促し、健康増進に取り組む。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後、食の啓発につながる教室の開催についても検討する。</p>
----	---	-----	---

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月28日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	市民生活部	環境経済部	教育委員会事務局
-----	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	----------

○結果と今後の方向性

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	健康寿命については、男女ともに微増ではあるが、向上している。 自殺死亡率については、新型コロナウイルス感染症の影響による社会背景が反映されているため、その他進捗については概ね予定通りとする。
B		

今後の方向性 (予算)	令和05年度 (事業費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	2,534,060 ↓	970,362 ↓	960,362 →	960,362
説明	新型コロナウイルスワクチン接種により、一時的な予算減はあるが、一定の予算を維持し、民間の力の活用など、工夫しながら事業展開を行っていく。			
今後の方向性 (人員)	令和05年度 (人件費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	200,053 ↓	99,210 →	99,210 →	99,210
説明	新型コロナウイルスワクチン接種関連による一時的な人員減はあるものの、組織の改編による人員増の要望も行っていく。また、各業務に関する適切な専門職の役割を踏まえ、人員を効率的に活用できるよう工夫していく。			

【企画財政部コメント】

--

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大事業	中事業	事務事業名 事業コード 事業内容	事業区分 R6計画額	事務事業評価の結果								担当部局の評価			
				R4決算額	R5予算額	強 化 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
										施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性		
01		保養所管理運営費 (くらし安心課)													
	01	保養所管理運営事業	73,710												
		01 03 01 07 01 01	102,806	-	-	8	○	B	A	B	B		終	令和3年度末に事業廃止後、令和4年度にて解体工事を実施し、令和5年5月31日をもって解体工事が完了した。	
		廃止された保養所施設の管理	0												
			0												
04		福祉保健センター管理運営費 (福祉保健センター)													
	01	福祉保健センター管理運営費	37,783												
		01 04 01 01 04 01	43,971	-	-	1	○	B	B	B	B	B		施設については10年を経過し今後修繕が増えることが予想されるため、計画的に管理していく。	
		①警備、清掃業務及び設備保守等の施設管理業務全般	42,723												
			5,091												
05		地域保健推進事業 (福祉保健センター)													
	01	地域保健推進事業	22,431												
		01 04 01 01 05 01	32,943	-	-	1	○	A	B	B	B	B			
		①地域の保健・医療団体及び健康づくりを目的とした市民	32,943												
			8,159												
01		感染症対策事業 (福祉保健センター)													
	01	感染症対策事業	446,928												
		01 04 01 02 01 01	509,527	○	○	1	○	A	B	B	B		義	必要に応じた事業を、慎重かつ適切に実施していく。	
		①感染症の情報把握、新感染症の対策等	509,527												
			496,735												
			8,550												
01		健康増進事業 (福祉保健センター)													
	01	健康増進事業	18,158												
		01 04 01 03 01 01	19,436	-	-	-	○	-	-	-	-		予		
		※予算編成用シート (評価除外事業)	19,436												
			13,443												
			4,243												

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月28日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	市民生活部	環境経済部	教育委員会事務局
-----	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	----------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果										担当部局の評価	
					R4決算額		強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
		R5予算額			R 6 計 画 額	事 業 費					施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性		
		事業内容					うち一般財源	人件費								
	02	がん対策推進事業		任意	121,908											胃がん内視鏡健診の定員拡大を継続して実施するとともに、がん検診受診率向上効果が実証された他市町村の受診勧奨施策の本市における有効性や実施について検討していく。
					142,734		○	2	○	A	B	B	B	B		
	01 04 01 03 01 02	①肺がん検診－胸部X線検査(必要時喀痰細胞診)、②胃が			121,908											
		健康診査事業			117,566											
				4,177												
	03	健康診査事業		任意	5,132											
					7,298		○	1	○	B	B	B	B	B		
	01 04 01 03 01 03	①30歳代健康診査②生活保護受給者の健康診査③保険異動			7,298											
		健康教育事業			326											
	04	成人歯科保健事業		任意	7,155											
					9,402		○	1	○	A	B	B	B	B		
	01 04 01 03 01 04	①成人歯科健康診査：歯周病やう蝕の診査、診査結果に基			9,402											
		健康教育事業			6,246											
				5,744												
	05	健康教育事業		任意	7,552										施策の指標となる健康寿命の延伸に直結する事業となるため、民間活力の利用も含め、引き続き実施する。	
					20,737		○	2	○	A	B	A	B	A		
	01 04 01 03 01 05	埼玉県コバトン健康マイレージ事業、生活習慣改善教室、			20,737											
		精神保健事業			8,696											
				18,928												
	06	精神保健事業		義務	398										連携を強化するなど体制を整え、自殺対策やひきこもり支援など、状況を把握し、適切に事業を実施していく。	
					660		○	1	○	A	B	B	B	B		
	01 04 01 03 01 06	・こころの健康相談（電話・面接・訪問）、こころの健康			660											
		特定保健指導事業			494											
				11,422												
	94	特定保健指導事業		任意	869										令和4年度特定健診受診者に対する保健指導からは、実施主体が保険年金課となるため、終了となる。	
					0		○	9	○	A	B	C	B	終		
	01 04 01 03 01 94	市民が健診結果から身体状況を理解し、生活習慣改善の必			0											
		親子保健事業（福祉保健センター）			0											
	01	親子保健事業（福祉保健センター）		任意	43,456											
					61,484											
	01 04 01 06 01 01	※予算編成用シート（評価除外事業）			61,484		○	1	○	-	-	-	-	予		
					40,105											
					14,164											
	02	妊婦健康診査事業		義務	116,361										義	
					130,641		○	1	○	B	B	B	B	B		
	01 04 01 06 01 02	妊婦健康診査に関わる事務。健診内容の検討、委託医療機			130,641											
		乳幼児健診事業			1,371											
	03	乳幼児健診事業		義務	11,552										義	
					12,355		○	1	○	A	A	A	A	A		
	01 04 01 06 01 03	①4か月児健診 ②1歳児健診			12,355											
		③1歳8か月児健診（法			17,035											

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月28日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	市民生活部	環境経済部	教育委員会事務局
-----	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	----------

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価	
		事業コード		R 6 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト	
		事業内容							評価結果						
		事業内容							事業費	うち一般財源	人件費	施策への貢献度			経費水準
02 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (新型コロナウイルスワクチン)															
	01	新型コロナウイルスワクチン接種事業		1,116,914											
		01	04 01 02 02 01	1,440,066	-	-	6	○	A	B	A	B	義		
		ワクチン接種の体制の確保、医療機関等との調整、住民へ		0											
				0											
01 農政対策事業 (経済戦略室)															
	01	(再掲) 農政対策事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照											
		01	06 01 01 01 01											任意	
		・戸田収穫祭を開催し、姉妹都市等や市内農家が生産した													
01 学校保健事業 (学務課)															
	01	(再掲) 学校保健事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照											
		01	10 01 04 01 01											義務	
		就学時健診、在籍児童生徒及び教職員の健診並びに学校保													
02 学校給食センター管理運営費 (学校給食課)															
	01	(再掲) 学校給食センター管理運営費		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照											
		01	10 06 01 02 01											任意	
		各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。													
01 単独校調理場管理運営事業 (学校給食課)															
	01	(再掲) 単独校調理場管理運営事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照											
		01	10 06 02 01 01											任意	
		10校ある単独校調理場の給食が円滑に実施できるよう設													

計 (千円)		R4決算額	R5計画額	R6予算額
	事業費	2,030,307	2,534,060	970,362
	うち一般財源	963,176	1,029,291	909,176

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月28日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	市民生活部	環境経済部	教育委員会事務局
-----	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	----------

5. 事務事業の検討 【特別会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価				
		事業コード		R 6 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト				
		事業内容							事業費						施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性
		事業内容							うち一般財源									
事業内容		人件費																
01 一般介護予防事業 (健康長寿課)																		
	01	(再掲) 一般介護予防事業		義務	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
		13	05												02	01	01	01
		健康増進の為に教室や要介護状態となることを予防するた																
01 特定健康診査・特定保健指導事業費 (保険年金課)																		
	01	(再掲) 特定健康診査・特定保健指導事業費		義務	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
		02	04												01	01	01	01
		40歳以上74歳以下の国民健康保険加入者に対し、生活																

計 (千円)		R4決算額	R5計画額	R6予算額
	事業費			
	うち一般財源			

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月22日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部		
-----	-------------	-------	---------	-------	------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	04 安全な暮らしを守るまち	担当課	危機管理防災課	
		担当課	消防本部総務課	
		担当課		
施策	16 地域防災力・危機管理体制の充実・強化	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	自然災害や武力攻撃事態等から市民を守るため、地域防災の要となる自主防災会や消防団を含めた体制の整備や危機管理体制の強化を図ります。また、市民一人ひとりが災害に対する考え方や知識を持ち、防災・危機管理意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできる地域づくりを進めることにより、災害に強いまちの実現を目指します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	防災施設等整備事業
取り組み	防災意識開発等事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7
自主防災会に防災士がいる割合	防災士資格取得者がいる割合 (戸田市地域防災計画)	%	100	63.8	70.2	74.5			
災害などに備えをしている市民の割合	何らかの対策をしている市民の割合 (市民意識調査)	%	93.9	93.9	94.7	-			
消防本部からの出動要請に対する消防団員の出動割合	消防団員の出動割合 (消防本部の出動要請による)	%	51以上	51	0	53.8			
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>首都直下地震や水害リスクが高まるなか、これまで以上に防災意識を高めるため、「自助・共助・公助一体として災害に立ち向かうこと」などが求められている。特に、令和元年東日本台風襲来時、避難所運営や情報提供体制に一抹の不安を感じた。これに、感染症まん延時に災害が発生する複合災害も危惧され、感染予防を意識した避難行動の周知・啓発、避難所運営の検討も必要である。加えて、住宅都市という地域特性から昼間人口の減少が顕著であり、災害が発生した場合の担い手不足が懸念され、防災士がいる自主防災会の割合も、一定の成果は見られるものの、目標達成にはもう一步意欲を触発する取り組みが必要である。他には、市民に対して災害時の適切な備えや行動が行えるよう、継続的な情報発信が求められている。</p> <p>また、消防団については、昼間市外で勤務している団員の増加により、出動割合に影響を与えている。大規模災害が発生した際に招集できるよう、招集訓練を通して意識づけしていく。</p>	対応策	<p>避難の在り方や適切な避難行動について掲載している「戸田市ハザードブック(R3.4発行)」を引き続き周知・啓発するとともに、実践的な防災訓練や出前講座、消防・防災フェアなどを開催し、市民を巻き込みながら防災意識や防災士資格取得意欲の向上を図る。また、感染症対策を考慮した災害備蓄品を配備・更新し、避難所運営手法の構築に向けて、戸田市自主防災組織連絡協議会と連携し、避難所運営委員会を開催していく。</p> <p>情報発信については、地震・水害など災害の種類によって避難行動が異なることや、市民が災害時に適切な備えや行動が行えるように、平時より防災・減災に関する情報に触れることができるよう、市ホームページの防災・減災に関する内容を充実させていく。今後は、地域防災の担い手不足解消に向けて、中学生防災士の育成などを通じた若い世代の防災意識向上に努めつつ、企業との連携にも力を入れ、共助の浸透を図りながら「災害に強いまちづくり」の実現を目指す。</p>
----	--	-----	--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月22日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部		
-----	-------------	-------	---------	-------	------	--	--

○結果と今後の方向性

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)		説明 (総評)	令和元年東日本台風において課題となった避難所開設・運営に取り組むため、避難所運営委員会を立ち上げ、適切な運営に向けた連絡協議会を開催した。また、総合防災訓練の実施手法を見直し、避難所開設を想定した防災訓練の開催や、ペット同行避難訓練の新規実施など、訓練体系そのものを見直し、実践的な防災訓練の実施に取り組んでいる。さらに、避難行動要支援者避難支援制度については、周知・啓発を推進するため、制度リーフレットを刷新し全世帯配布を実施した。今後は災害対策本部において必要となる機能や機器を整理し、災害時に適切な情報管理を行うため、設備の更新と機能の拡充に努める必要がある。			
B						
今後の方向性 (予算)	令和05年度 (事業費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
(↑増加、→維持、↓削減)	170,811	↑ 190,593	↓ 142,615	↓ 139,695		
説明	今後、「災害に強いまちづくり」を実現し、自然災害等から市民を守るために必要となる機能や機器を整理し、設備の更新と機能の拡充に努める必要があるため、向こう3年間の事業費は、行政が公助の役割を担うために必要な経費である。					
今後の方向性 (人員)	令和05年度 (人件費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
(↑増加、→維持、↓削減)	37,008	↓ 35,703	↑ 36,355	↓ 35,703		
説明	市民・地域・行政が一体となり災害に立ち向かうためには、市民・事業者等の防災意識の向上と行政として現在備えている防災機能の維持・向上を図る必要がある。そのためには、現状の人員は維持し、必要に応じて業務の特殊性・専門性を考慮し、限定的に人員を追加投入するなどの措置は必要である。					

【企画財政部コメント】

--

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価			
		事業コード	事業内容	事業区分	R6計画額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト		
										R4決算額	R5予算額	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準			事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性
02		自衛官募集事業 (危機管理防災課)															
	01	自衛官募集事業		法定	130												
		01	02 01 10 02 01		135			1	○	B	A	B	A	法			
		補助金の交付と自衛隊への入隊広報活動への協力。			75												
					326												
01		防災事業 (危機管理防災課)															
	01	防災施設等整備事業		任意	65,384												
		01	09 01 04 01 01		98,663	○		4	○	A	B	B	B	A			施策の目的にある「自然災害や武力攻撃事態等から市民を守る」には、本事業による事前準備や設備整備が寄与するため、事業を引き続き実施する。
		防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの設備、			111,089												
		防災意識開発等事業			111,089												
		02	09 01 04 01 02	任意	4,569												
					22,462												
		01	09 01 04 01 02		44,752	○	○	2	○	A	B	B	B	A			施策の目的にある「有事の際にはお互いを助け合うことの地域づくり」には、本事業による防災意識の向上が寄与すると見込まれるため、事業を引き続き実施する。
		防災基本条例の策定により、市、市民、防災関係機関等の			54,413												
					54,413												
					14,033												
	03	地域防災計画事業		義務	4												
		01	09 01 04 01 03		250			1	○	B	B	B	B	義			
		災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、			250												
					6,201												
	04	危機管理防災センター整備事業		任意	0												
		01	09 01 04 01 04		100	○		8	○	D	C	C	C	終			事業の方向性を既存の市役所本庁舎内に危機管理防災センター機能を付与することとし、防災施設等整備事業の中で本市に必要な機能・機器を整理する。
		荒川氾濫時に市内全域が浸水すると想定されている現状			0												
					0												

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月22日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部
-----	-------------	-------	---------	-------	------

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果										担当部局の評価				
		事業コード			R 6 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト				
		事業内容								R4決算額						施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性
		事業内容								R5予算額									
事業内容		事業費				うち一般財源				人件費									
03 国民保護事業 (危機管理防災課)																			
	01	国民保護計画事業		法定	2														
					302														
	01	09	01		04	03	01	-	-	1	○	B	B	B	B	B	法		
	国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と				302														
	の保護に関する基本指針」と				3,264														
xx 地域強靱化計画事業 (危機管理防災課)																			
	00	地域強靱化計画事業		任意	0														
					0														
	01	xx	xx		xx	xx	00	-	-	1	○	B	B	B	B	B	B	総合振興計画と整合・調和を図り、一体的に策定した地域強靱化計画の進捗状況を管理するためには、本事業は必要である。	
	国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画など上位計画				0														
	地域強靱化計画など上位計画				326														
01 消防団運営活動事業 (消防本部総務課)																			
	01	消防団運営活動事業		義務	17,364														
					26,609														
	01	09	01		02	01	01	○	-	1	○	A	A	A	A	A	義		
	団員報酬・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消				23,425														
	団員報酬・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消				6,984														
計 (千円)																			
						R4決算額	R5計画額	R6予算額											
					事業費	105,346	170,811	190,593											
					うち一般財源	105,286	157,487	189,554											

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	都市整備部	担当部局名		
-----	-------------	-------	-------	-------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	05 快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち	担当課	建築住宅課	
		担当課		
		担当課		
施策	22 安心して生活できる住環境の充実	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	既存住宅ストックの適正管理・活用を促進するとともに、市営住宅を供給することにより、市民が安心して生活できる住環境を整備します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	住宅政策事業
取り組み	耐震診断・改修事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7
空き家件数	市内の空き家の件数	件	315以下	315	291	80			
マンション相談件数	市内マンション管理に関する相談件数 (累計)	件	28	8	16	27			
市営住宅長寿命化計画進捗率	市営住宅長寿命化計画による長寿命化 (進捗率)	%	100	62.5	62.5	75			
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>マンションを維持管理していくには、管理組合が主体となって適正に管理していくことが必要である。分譲マンションの管理不全を未然に防止するため、管理組合など運営・管理等に当たるだけでなく居住者にも適正な維持管理について普及・啓発を行う必要がある。また、管理計画認定制度の普及促進を図る必要もある。</p> <p>本市においては、幹線道路や鉄道の交通網を有し都心に移動しやすい立地条件等から、住宅流通を妨げる要因はないものと推察されるため、空き家件数は継続して減少傾向にある。しかし、今後は建物所有者の高齢化が進行することにより、相続等を起因とした空き家の発生が見込まれるため、管理不全化を抑制する取り組みが必要である。</p> <p>市営住宅については、建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるものもあり、計画的に維持管理をしていくことが重要である。</p>	対応策	<p>マンション管理については、(仮称)戸田市マンション管理適正化推進計画に基づき、管理組合へ当該計画の内容や管理計画認定制度、各種支援策の情報の周知、啓発を行う。</p> <p>また、マンション管理に関する相談機会を増やす等、相談窓口の拡充を図る。</p> <p>空き家については、減少傾向にあるものの、空き家の管理不全化の抑制に関して、専門家団体(不動産、法律、金融、管理、改修等)と連携した相談対応の実施や、適正管理啓発セミナーの開催を継続的に実施していく。また、空き家バンク及び住み替え補助金による空き家の活用を継続して促進する。</p> <p>市営住宅については、戸田市市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修等工事を実施し建物の適正管理を行うことで入居者の安心・安全を確保する。</p>
----	---	-----	--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	都市整備部	担当部局名	
-----	-------------	-------	-------	-------	--

○結果と今後の方向性

進捗状況 <small>(A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)</small>	説明 <small>(総評)</small>	分譲マンションの適正管理を促すために、戸田市マンション管理適正化推進計画を予定どおり策定した。また、川岸住宅の外壁等改修工事を実施し機能維持に努めている。今後、戸田市マンション管理画認定制度の運用を開始し、管理組合等に資産価値の維持向上・税制上のメリットなどの周知・啓発を行い、管理主体による計画的な維持管理と管理計画認定マンションに繋げる。また、市営住宅については、公共施設中長期保全計画との整合を図りながら、適切な維持管理に努める。なお、空き家対策については、用語の定義と市場動向の件数に乖離があり、本市では実質空き家は無いに等しいことから現状把握に努めていく。
B		

今後の方向性 (予算)	令和05年度 (事業費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	23,753	↑ 37,396	↑ 123,441	↑ 158,687

説明 長寿命化計画に基づき、令和6年度以降に市営住宅2棟（もくせい住宅、後谷住宅）の改修工事を計画的に実施していく必要があるため、工事を実施する年度においては、当該工事にかかる費用を増額して予算計上する必要がある。

今後の方向性 (人員)	令和05年度 (人件費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	25,455	→ 25,455	→ 25,455	→ 25,455

説明 空き家関連業務やマンション政策業務、市営住宅の維持管理等業務を継続して実施するためには一定数の人員が必要となることから、人員は現状維持とする。

【企画財政部コメント】

--

5. 事務事業の検討

【一般会計】

(単位：千円)

大事業	中事業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価		
		事業コード	事業内容	R6計画額	R4決算額	R5予算額	強靱化計画	総合戦略	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				施策内優先度	コメント
											施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性		
02 住宅政策事業 (建築住宅課)																
	01	01 08 05 01 02 01	住宅政策事業	任意	3,793											周知・啓発等の取組を充実させながら引き続き実施する。
					1,433			○	○	1	○	B	B	B	B	
			良質な住宅ストックを形成するため、国や県が実施する		1,433											
			るため、国や県が実施する		13,707											
	02	01 08 05 01 02 02	市営住宅管理費	任意	78,475											効率的な運用と計画的な改修・修繕等により、適切な維持管理を行う。
					21,320			○	-	1	○	B	B	B	B	
			市営住宅の安定供給、有効活用及び効率的な運用を行うた		34,963											
			る		1,822											
			用及び効率的な運用を行うた	10,443												
04 耐震診断・改修事業 (建築住宅課)																
	01	01 09 01 04 04 01	耐震診断・改修事業	任意	100											制度の周知を、引き続き実施する。
					1,000			○	-	1	○	B	B	B	B	
			昭和56年以前に建築された住		1,000											
			宅等の耐震診断・耐震改修に		1,000											
			る		1,305											

	計 (千円)		R4決算額	R5計画額	R6予算額
		事業費	82,368	23,753	37,396
		うち一般財源	31,245	2,433	4,255

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	環境経済部	担当部局名			
-----	-------------	-------	-------	-------	--	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	06 都市環境と自然環境が調和したまち	担当課	みどり公園課	
		担当課		
		担当課		
施策	26 魅力ある公園づくり	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	市民にとって身近な憩いの場である公園等について、地域の景観や特色を活かし、市民の誰もが安心して集える公園・緑地を整備します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	公園事務費
取り組み	ちびっ子プール補助金事業
取り組み	公園維持管理事業
取り組み	公園施設整備・改修事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果 (主な指標) <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7	
公園に対する愛着	公園整備・緑化推進の満足度 (市民意識調査)	%	42.3	36.4	40.6	-				
公園の維持管理に携わるボランティア数	ボランティア団体数	団体	42	41	41	41				
ちびっ子プール利用者数	ちびっ子プールの利用者数	人	9,437	8,964	0	1,823				
その他施策の取組事項に係る成果	公園リニューアル計画に基づき、令和4年度に85箇所の都市公園の包括指定管理を開始し、市民サービスの向上が図られた他、賑わい創出を目的とした社会実験には約5000人が参加するなど、効果的な管理運営を行った。									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>社会的には、人口減少・少子高齢化の進展を踏まえ、レクリエーション空間の提供、コミュニティの形成、防災性の向上など、公園のポテンシャルを最大限に引き出すことを重視した施策への転換が求められている。</p> <p>市内の公園においても、開設した当時と現在では、地域特性や住民ニーズが変化していることや、開設後約30年を経過した公園が多くあることなど、現在のニーズ等を踏まえた魅力的で安全な公園に再整備する必要が生じている。そのため、老朽化した既存公園の再整備や新規の公園整備を行う際には、地域特性や市民ニーズを把握し、今後の公園のあり方を検討しながら、賑わいの創出と維持管理費の抑制に向けた取組が必要になっている。</p> <p>公園を拠点に郷土への愛着を育むことを目的に、町会に公園の清掃やちびっ子プールの運営に携わって頂いているが、高齢化等による担い手不足を補完する必要が生じている。</p>	対応策	<p>アンケートや実態調査などから、地域特性や市民ニーズを捉え、既存公園を魅力的で安全な公園に再整備する公園リニューアル計画に基づく取組を推進していく。</p> <p>既存公園の利便性と安全性を高めるために、全面改修する際は、地域でのワークショップを経て、利活用しやすい公園施設に再整備すると共に、部分改修する際は、予防保全型の維持管理を進めて支出費を抑制しながら、賑わいの創出と公園施設の長寿命化を図っていく。新規の公園整備においても、地域でのワークショップを経て、公園利用者が様々な場面で利活用できる魅力ある公園にしていく。</p> <p>公園を使いこなす活用プログラム導入を図る社会実験を通じて、公園を利活用する主体者を発掘し、地域に定着した継続的な使用ができるよう、町会との連携や地域コミュニティの醸成が図られるような仕組みづくりを進める。</p>
----	---	-----	--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	環境経済部	担当部局名		
-----	-------------	-------	-------	-------	--	--

○結果と今後の方向性

進捗状況 <small>(A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)</small> A	説明 <small>(総評)</small>	令和4年度は、85箇所の都市公園を包括して管理・運営する指定管理者導入の1年目(期間5年)であったものの、指定管理者が積極的に市と連携を行いながら、公園の管理・運営に取り組んだ結果、迅速かつ目の行き届いた公園の維持管理が行えるようになった。また、公園の賑わい創出を目的とする社会実験により、クラシックカー同窓会、アクションペインティング、パークヨガ等を16団体・2業者が開催し、約5000人が利用される等の効果があった。下戸田地区の喜沢2丁目遊園地をモデル公園とし、ワークショップにて意見交換を行い、大規模改修に向けた公園設計を実施した。今後も効率・効果的な公園経営に取り組んでいく。
---	----------------------------------	--

今後の方向性(予算)	令和05年度(事業費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	723,964	↓ 716,070	↑ 719,870	↓ 687,170

説明 公園リニューアル計画に基づき、今後も公園の経営・運営の効率化を進め、ハード、ソフト、経営の3つの視点で総合的に取組み、公園の賑わいを創出するリニューアルを積極的に進めていく必要がある。

今後の方向性(人員)	令和05年度(人件費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	41,512	→ 41,512	→ 41,512	→ 41,512

説明 指定管理の対象公園である彩湖・道満グリーンパークの大規模リニューアルと都市公園をリニューアルするため、地域特性や市民ニーズを捉えたソフトとハードを織り交ぜた取組が必要である。また、現在、包括指定管理に含まれていない都市公園以外の公園での賑わい創出に向けては、社会実験の実績を蓄積した中で、民間事業者のノウハウを活かせるよう新たな指定管理者制度の導入を検討する必要がある。

【企画財政部コメント】

--

5. 事務事業の検討

【一般会計】

(単位：千円)

大事業	中事業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価				
		事業コード	事業内容	R6計画額	R4決算額	R5予算額	強 制 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト		
											施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性				
																	事業費	うち一般財源
02	公園事務費 (みどり公園課)																	
	01	公園事務費	任意	1,781														
		01 08 04 06 02 01		2,375			-	-	1	○	-	-	-	-				
		※予算編成用シート(指標等未設定)		2,350														
				7,506														
03	公園維持管理費 (みどり公園課)																	
	01	ちびっ子プール補助金事業	任意	1,244														
		01 08 04 06 03 01		1,600			-	-	1	○	A	B	B	B				
		該当する町会の創意工夫により、安全で楽しく、ちびっ子		1,604														
		公園維持管理事業	任意	486,003														
		01 08 04 06 03 02		569,516			○	-	2	○	A	B	A	B				
		公園等の樹木・施設物の維持管理		555,924														
				16,970														
04	公園施設整備事業 (みどり公園課)																	
	01	公園施設整備・改修事業	任意	20,500														
		01 08 04 06 04 01		150,473														
		新設公園の整備、公園施設の改修		147,000			○	-	2	○	A	B	A	B				
				147,000														
				15,861														
計(千円)												R4決算額	R5計画額	R6予算額				
												事業費	509,528	723,964	716,070			
												うち一般財源	480,347	714,772	706,878			

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月23日	作成部局名	環境経済部	担当部局名	市民生活部		
-----	-------------	-------	-------	-------	-------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	07 活力にあふれ人が集い心ふれあうまち	担当課	経済戦略室	
		担当課		
		担当課		
施策	31 地域資源を活用した観光振興の推進	関係課	協働推進課	
		関係課	文化スポーツ課	
		関係課	みどり公園課	
施策の目的	戸田橋花火大会、戸田ポートコース、彩湖・道満グリーンパークなどの地域資源を観光振興の観点から活用を図ることにより、戸田市への愛着を育み、市内外の誰もが観光を楽しめる環境を整備します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	観光振興事業
取り組み	戸田橋花火大会事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7	
戸田市に愛着を感じている割合	住み続けたいと感じている市民の割合 (市民意識調査結果から算定)	%	86.4	82.3	77.1	-				
観光入込客数	観光目的とした市内外からの来訪者数 (埼玉県観光入込客数報告)	人	1370947以上	1,370,947	707,982	839,153				
フィルムコミッション協議会による撮影件数	協議会を介して市内で撮影された件数	件	69以上	69	95	106				
その他施策の取組事項に係る成果	戸田橋花火大会は中止となったが、次回大会に向け児童を対象にプレイベントを開催し機運醸成を図った。									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>指標が当初値より下がっているものがあるが、コロナ禍により、令和4年度も戸田橋花火大会をはじめ、イベントが中止となったことが大きな要因である。</p> <p>市民により愛着を感じてもらふことや、本市への来訪者を増やしていくためには、既存のイベントのみならず、地域資源の掘り起こしや地域の魅力の情報発信などが必要不可欠である。</p>	対応策	<p>彩湖・道満グリーンパークをはじめ、観光資源としての公園の活用について、みどり公園課や戸田市水と緑の公社と引き続き検討を重ねていくとともに、市内周遊の一手段として、シェアサイクルの活用を都市交通課と検討していく。</p> <p>また、インスタグラムを活用し、魅力発信を推進する。</p>
----	--	-----	---

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月23日	作成部局名	環境経済部	担当部局名	市民生活部		
-----	-------------	-------	-------	-------	-------	--	--

○結果と今後の方向性

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	新型コロナウイルス感染症の取扱いが変更され、全国的にも再び観光に力を入れはじめて いる状況にある。本市においても戸田橋花火大会を筆頭に、コロナ禍において始めたインスタ グラムをとおした魅力の掘起こしや発信、シェアサイクルなどの新たなツールの活用も関係 各所と連携しながら進めていく。
B		

今後の方向性 (予算)	令和05年度 (事業費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	169,038	→ 169,038	→ 169,038	→ 169,038

説明	新たな観光施策を進めていく必要があり、現状の予算は維持する必要がある。			
----	-------------------------------------	--	--	--

今後の方向性 (人員)	令和05年度 (人件費総額)	令和06年度	令和07年度	令和08年度
(↑増加、→維持、↓削減)	10,182	→ 10,182	→ 10,182	→ 10,182

説明	新たな観光施策を進めていく必要があり、現状の人員は維持する必要がある。			
----	-------------------------------------	--	--	--

【企画財政部コメント】

--

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大事業	中事業	事務事業名	事業区分	事務事業評価の結果										担当部局の評価		
				R6計画額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果					施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト	
									R4決算額	R5予算額	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法			受 益 ・ 負 担 の 公 平 性
									事業費	うち一般財源						
01		観光事業 (経済戦略室)														
	01	観光振興事業	任意	7,207	-	○	1	○	B	B	B	B	A	戸田市観光情報館トピックについては、利用状況などから運営の在り方を再検討していく。		
	01 07 01 04 01 01	7,833														
	観光振興事業の支援	7,832														
	フィルムコミッション事業	5,809														
	02	戸田橋花火大会事業	任意	3,077	-	-	1	○	B	B	B	B	A	3年間開催できなかったことから、再開にあたっては、安心安全かつ盛大に実施できるよう、着実に準備を進めていく。		
	01 07 01 04 01 02	161,205														
	戸田橋花火大会の開催	161,198														
		4,373														
01		市民交流事業 (協働推進課)														
	01	(再掲) 市民交流事業	任意	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照												
	01 02 01 13 01 01	市民との協働により、戸田ふるさとまつりを開催する。市														
02		スポーツ推進事業 (文化スポーツ課)														
	01	(再掲) スポーツ推進事業	任意	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照												
	01 10 05 01 02 01	スポーツ推進全般に係る事務。スポーツ推進審議会やスポ														
01		スポーツセンター管理運営費 (文化スポーツ課)														
	01	(再掲) スポーツセンター管理運営費	任意	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照												
	01 10 05 03 01 01	スポーツ施設の貸し出し、スポーツ教室の開催														

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月23日	作成部局名	環境経済部	担当部局名	市民生活部
-----	-------------	-------	-------	-------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

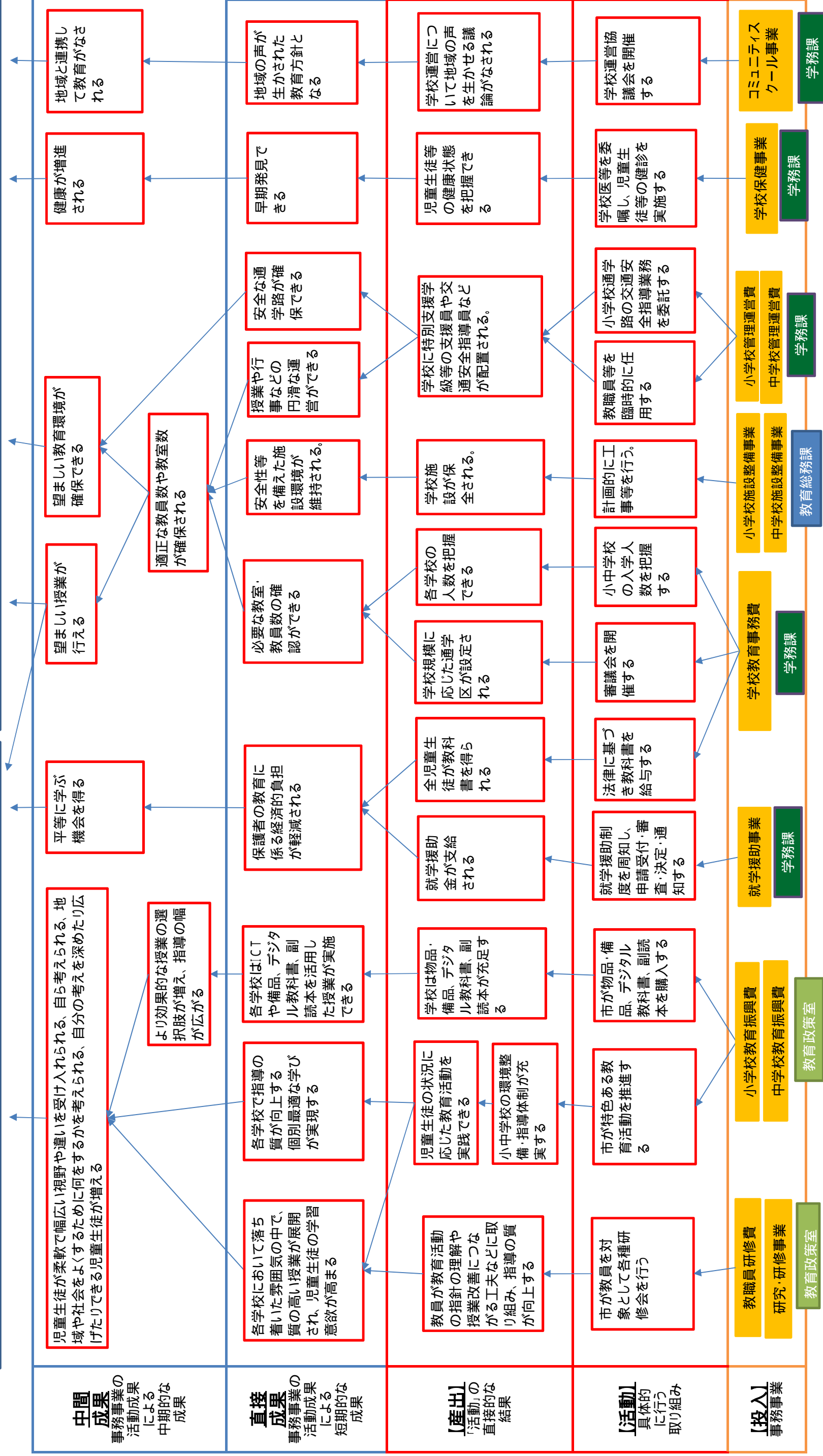
大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果								担当部局の評価					
		事業コード			R 6 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト			
										R4決算額								
		事業内容								R5予算額		事業費	うち一般財源			人件費	施策への貢献度	経費水準
01 農政対策事業 (経済戦略室)																		
	01	(再掲) 農政対策事業		任意	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
	01	06	01											01	01	01	・戸田収穫祭を開催し、姉妹都市等や市内農家が生産した	
04 商工団体事業 (経済戦略室)																		
	01	(再掲) 商工団体事業		任意	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
	01	07	01											02	04	01	経営指導員を設置し、市内事業者へ経営改善普及事業を	
03 公園維持管理費 (みどり公園課)																		
	02	(再掲) 公園維持管理事業		任意	<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
	01	08	04											06	03	02	公園等の樹木・施設物の維持管理	
計 (千円)										R4決算額	R5計画額	R6予算額						
										事業費	10,284	169,038	169,038					
										うち一般財源	10,284	169,030	169,030					

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了

施策4 目的：児童生徒にとって好ましい教育環境が整備される

最終成果：様々な課題に取り組み、児童生徒が育まれる教育環境が整備された状態

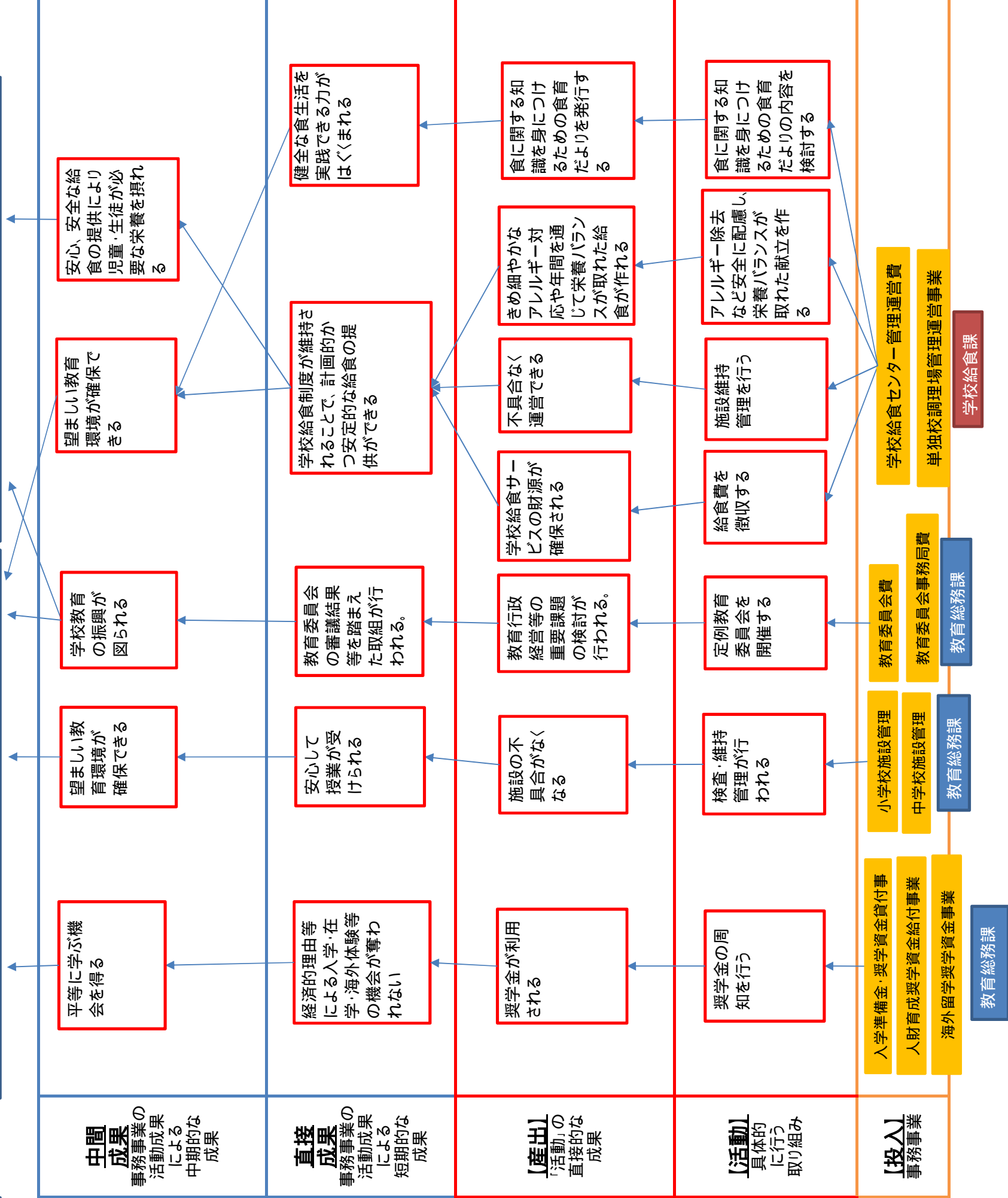
最終成果：児童生徒が安心して快適に過ごすことができる教育環境が整備された状態
施策指標：市立小中学校大規模修繕・増改築の達成率



施策4 目的：児童生徒にとって好ましい教育環境が整備される

最終成果：児童生徒が安心して快適に過ごすことができる教育環境が整備された状態

最終成果：様々な課題に取り組むことができる児童生徒が育成される教育環境が整備された状態

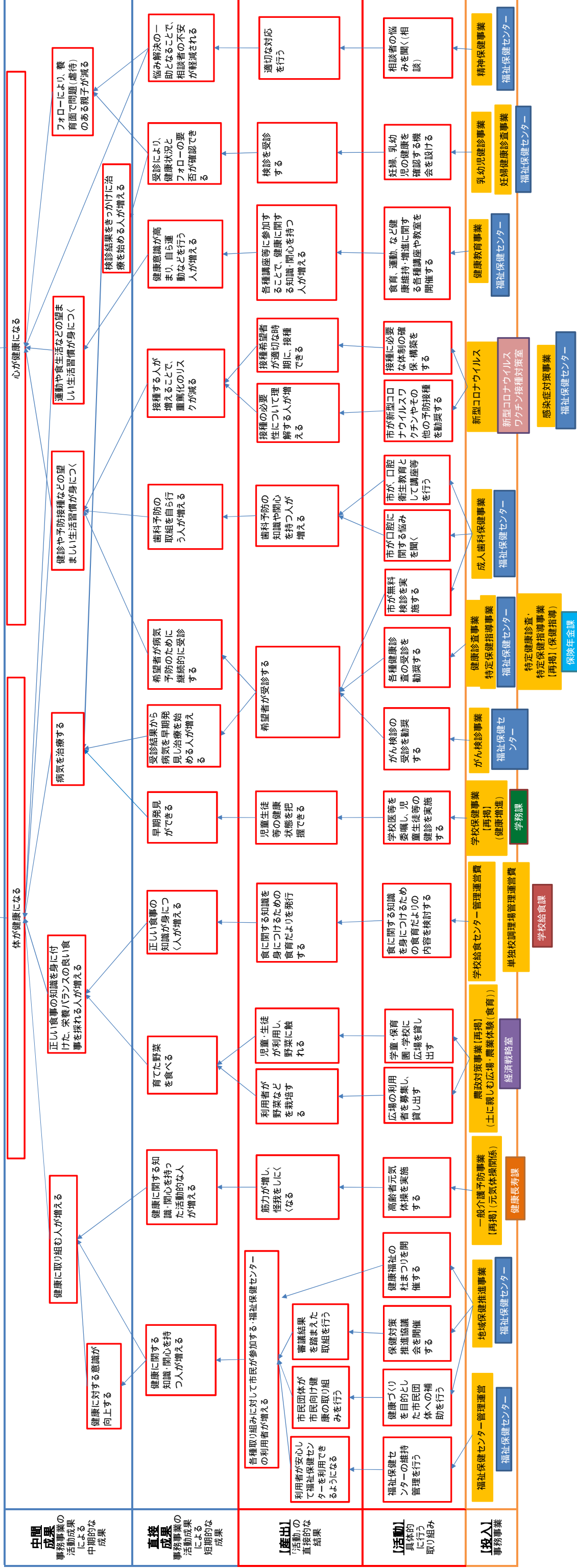


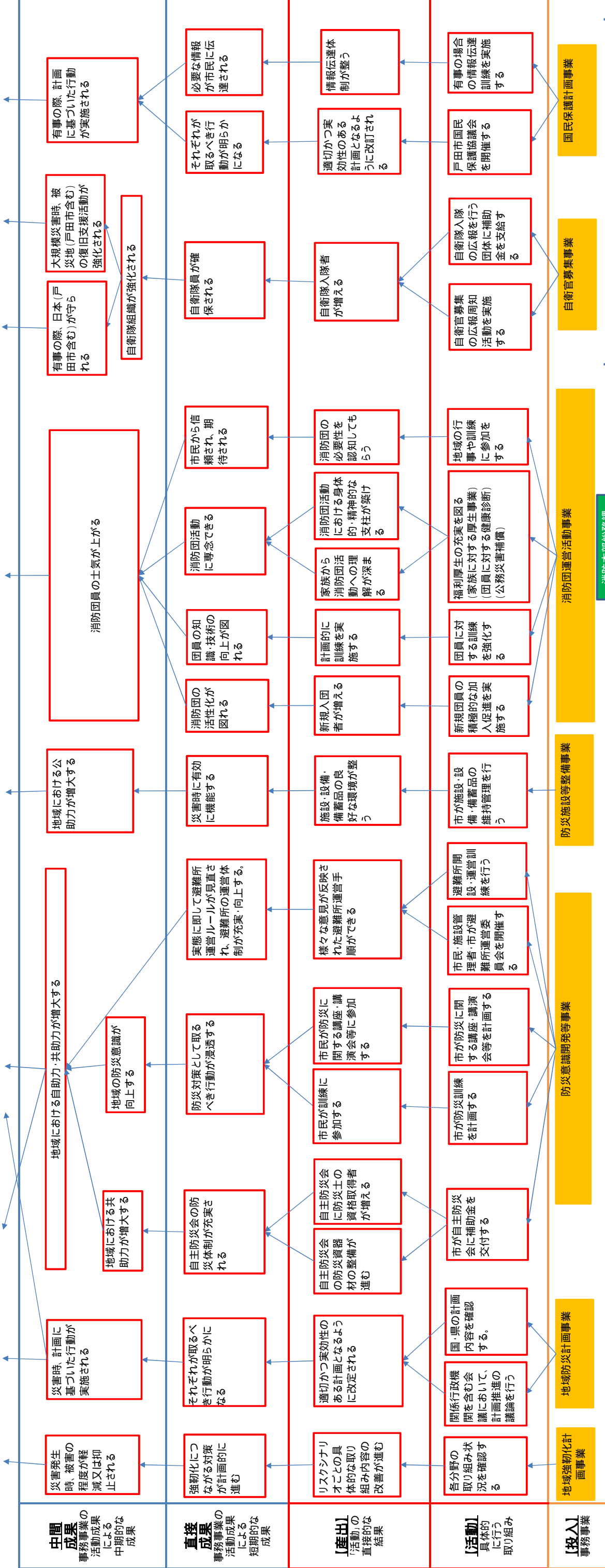
施策9 目的:子どもから高齢者まで健やかな人生を送ることができる
最終成果:市民一人ひとりが運動や食生活、こころの健康、健康診査等に関する取り組みを自ら進んで実施し、乳幼児期から運動や食生活等の望ましい生活習慣を身につけ、心身ともに健康な状態

施策指標:自殺死亡率

施策指標:毎日朝食を食べない若い世代の割合

施策指標:健康寿命





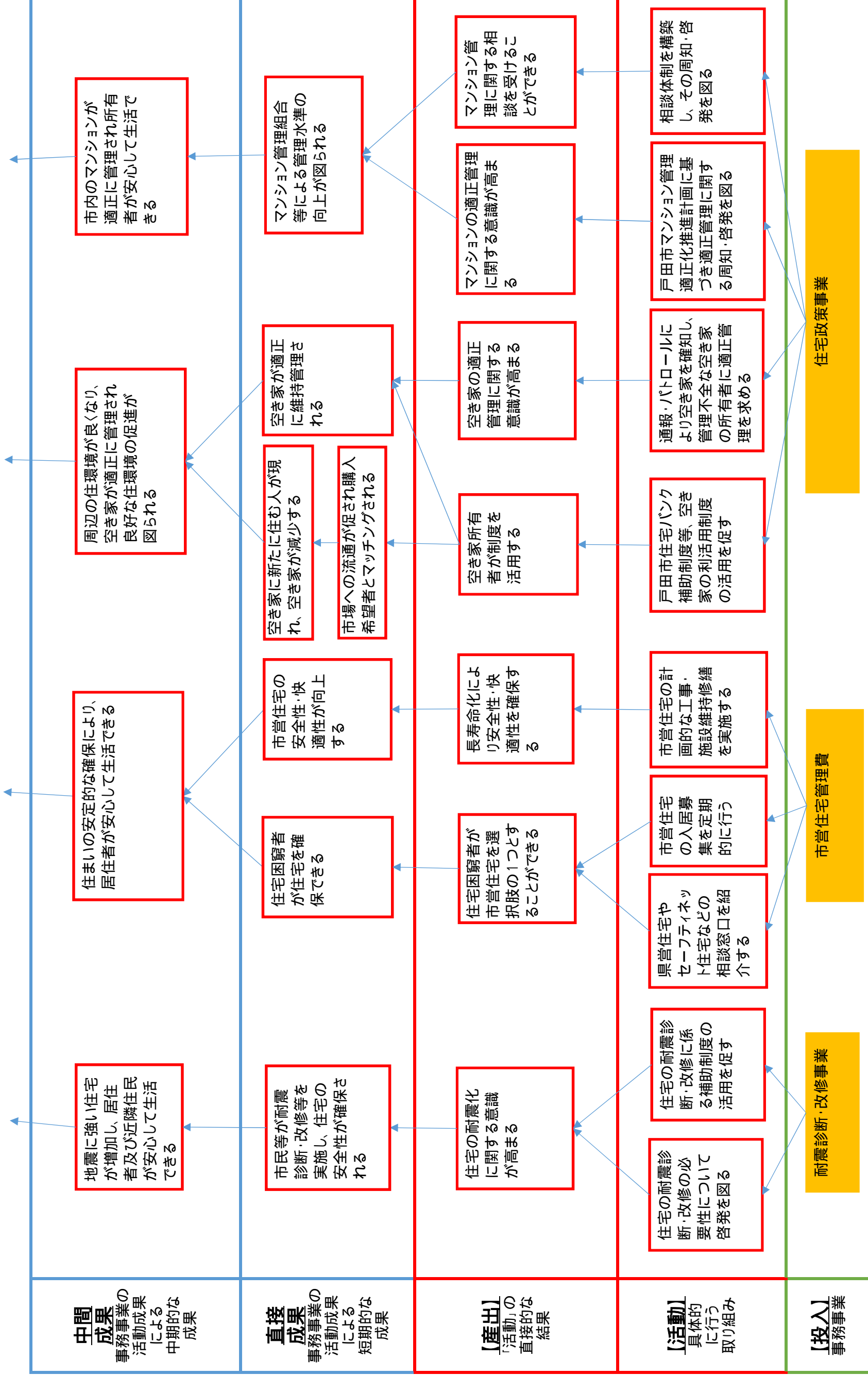
施策2.2 目的：市民が安心して生活できる住環境が整備される

最終成果：市民が住まいに関して安心して生活できる状態

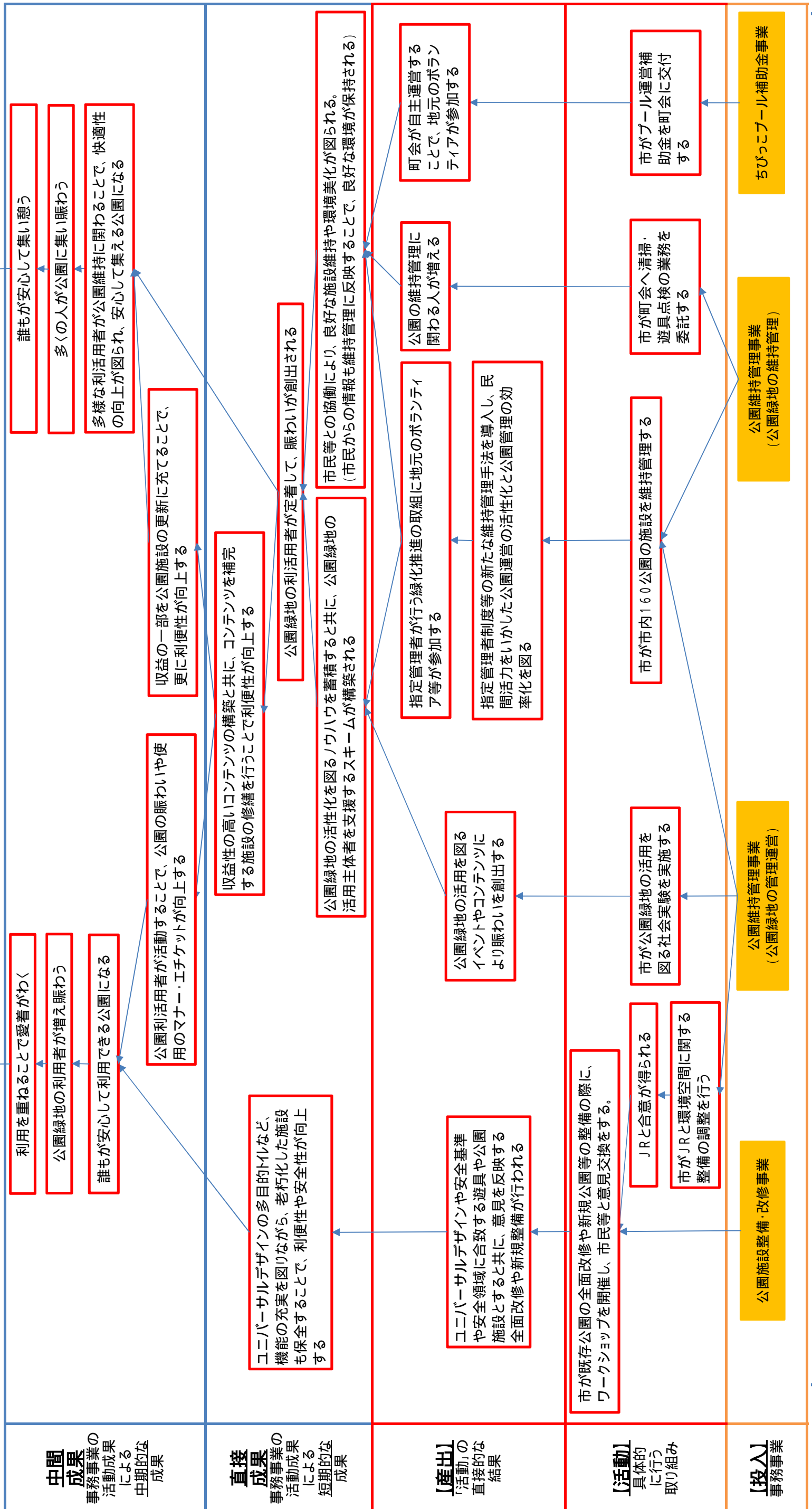
施策指標：市営住宅長寿命化計画進捗率

施策指標：空き家件数

施策指標：マンション相談件数



施策2.6 目的: 市民にとって身近な憩いの場である公園等について、地域の景観や特色を生かし、市民の誰もが安心して集える公園・緑地を整備します。
最終成果: 子どもから大人まで、誰もが愛着を持ち安心して公園・緑地に集える状態
施策指標: 公園に対する愛着(公園整備・緑化推進に満足している割合) [市民意識調査] **施策指標:** ちびっこプール利用者数 **施策指標:** 公園の維持管理に携わるボランティア団体数



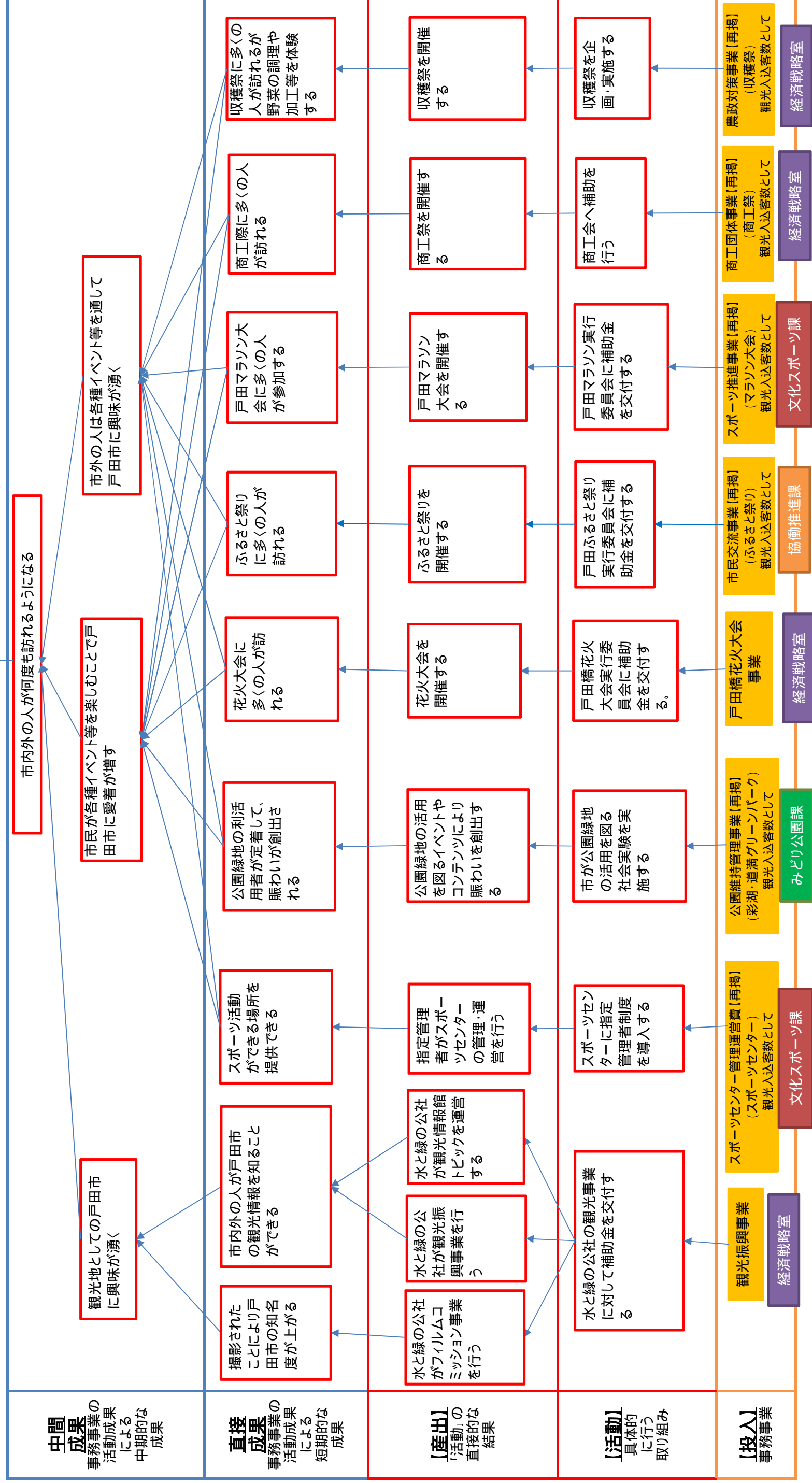
施策3-1 目的：戸田市への愛着を育み、市内外の誰もが観光を楽しめる環境を整備する

最終成果：市内外から観光を目的として訪れる人が増えている状態

施策指標：戸田市に愛着を感じている割合(市民意識調査)

施策指標：観光入込客数

施策指標：フィルムコミッション撮影件数



事前質問及び回答

施策4：世界で活躍できる人間の育成 [中心となる部局：教育委員会事務局]

No	事前質問事項	回答
1	現時点での、「校内サポーターチーム」の設置状況を教えてください。	小学校全12校に設置済み。
2	本市での「夜間中学の利用者数」を教えてください。	令和5年度(7月25日現在)は利用者数は0人である。
3	戸田市教育センターの会議室の貸出し利用についてですが、「貸出し」は、一般市民も利用出来るという認識で良いでしょうか。また、会議室の貸出しについての周知方法はどのようなものでされてますでしょうか。	一般市民も利用できるが、生涯学習やスポーツ団体の会議など、教育関係目的の利用を謳っている。周知方法はホームページ、施設案内、窓口などである。
4	教室の増築について伺います。生徒数の増加に伴い「教室の増築」の計画もあるようですが、本市での不足状況を教えてください。	現在教室不足が見込まれている学校は全小学校12校、中学校6校のうち、芦原小学校(増築中)、戸田南小学校(増築予定)、新曽北小学校(増築検討中)の3校です。
5	個別の事務事業において「施策内優先度がA」にも拘らず、「事業の方向性が3(縮小して継続)」となっているものがいくつかある。また逆に、「施策内優先度がB」にも拘らず、「事業の方向性が2(拡大して継続)」となっているものがある。これらについて説明をお願いしたい。	小学校施設管理費及び小学校備品管理費については、主に、令和5年度に全学校に電子黒板機能付きプロジェクタ及び黒板のホワイトボード化を行う予定で、一時的に大きな予算の計上となったことからこれと比較し、令和6年度の予算計画額が小さいため、評価シート作成のルールに則り縮小となっている。しかしながら、本事業は経常的に必要な事業であり優先度の高い事業である。中学校関連事業も同様である。一方、入学金準備金・奨学資金貸付事業については、令和6年度に保守契約の切れる管理システムの再構築があるため一時的に予算額が増加し「拡大」としているが、事業運営上は同内容で実施するものである。
6	不登校児童生徒数が増加しているとの事であるが、それを示すデータをいただきましたがい。	別紙のポンチ絵提供
7	児童生徒数の増加と教室不足の現状を示すデータをいただきたい。また、将来の人口減少に伴う需給(児童生徒数と教室供給)見込みを把握されたいれば、説明いただきたい。	今後の児童生徒数の増減については、現在の児童生徒数に住民基本台帳上の0～5歳児の数を加えたものから推計している。児童数の増加が見込まれる埼京線の駅周辺の学校「戸田第一小学校」「新曽小学校」「戸田南小学校」「芦原小学校」については、すでに増改築を計画している。また、「新曽北小学校」においても、普通教室が足りなくなることが考えられ、対応を検討中である。
8	当市の児童生徒の学力は県内トップクラスとの事であるが、それを示すデータをいただきたい。また、それら数値(上昇や維持)と各種施策効果の因果関係が説明出来ればお願いしたい。	現状のデータは示せる。他市との比較については公表資料ではない。
9	「世界で活躍できる」とは、どのようなことを想定しているのですか。	グローバルな社会で活躍できる人材を想定している。創造性を発揮し、ICTを活用し、課題解決に果敢に向かっていく力を育んでいる。
10	総合振興計画では主要指標の1番目に「授業が分かる調査」となっていますが、評価シートでは「他者との協働を測る指標」としています。その理由と調査方法を教えてください。	授業が分かる調査の項目の中に、「他者との協働を図る項目」がありそれを指標としている。

事前質問及び回答

施策4：世界で活躍できる人間の育成 [中心となる部局：教育委員会事務局]

No	事前質問事項	回答
11	ALTIは、18人配置で1時間/週の英語授業となっているますが、全学年、全クラスと云う事でしょうか。今後の授業頻度と方向性を教えて下さい。事業費は主にALTIの給与と考えると良いのでしょうか。	中学校は6校で6人配置。市で雇用、旅費等もあるが、ほぼALTIの給与である。小学校は民間企業に委託しているため、委託費。12校で12名の配置。全学年、全学級の支援に当たっている。教育課程特例を文部科学省に申請しており、小学校中学年以上で週2時間、中学校で週4時間の外国語もしくは外国語活動の授業を設定している。全時間ALTIが入るのは難しいが、各学校バランスをとって実施している。
12	本施策は教育・指導方針、学校施設・備品、地域連携、④給食・就学支援等から構成されると見做すと「世界で活躍できる」という意味では関連の事務事業中心ということですか。	全てが関連している。が表に出る印象があるが、環境整備や地域連携、児童生徒および家庭支援も重要な事業である。
13	15年教育事業(51128)の関係部局とはどこでしょうか。PBL、セサミストリートカリキュラム採用の成果が教職員の資質向上となっていていますが、生徒への成果はどうだったのでしょうか。	戸田市子供の体力向上推進委員会では、こども健やか部保育幼稚園課及び児童青少年課から委員を推薦いただいている。課題解決や多様性理解など、教員の資質向上はもちろんのこと、児童生徒の資質向上につながっている。人材育成は総合的な施策が関連していることから、個別の施策だけに限定した成果を示すことは難しい。
14	地域連携は、コミュニケーション・スクール事業(50346)以外に、どのような事業があるのでしょうか。	PBL(問題解決型学習)の外部指導者や相談役として、その他学習支援、読み聞かせ、除草作業、部活動、PTA活動、学校応援団等様々な場面において連携をしている。
15	GIGAスクールの構想の推進、STEAM教育等に対応する事務事業はどれでしょうか。また、戸田東小中学校以外にSTEAM教育を実施する予定、計画はありますか。	STEAM教育は全校で推進している。STEAM labは戸田東小中だけでなく、従来のパソコン室を次世代のメディアルーム、いわばSTEAMルームとして整備していきたい。
16	学校運営協議会委員の任期は6年とした理由は何か。町会によっては6年以上同じ人が請け負えない場合もある。	制度4年目の令和3年に委員の任期に6期の上限を設ける規則改正を行ったが、同時に大勢の委員の交代が発生することを避けるための十分な移行期間の確保と入れ替えのバランスをとり、再任回数の上限を6期とした。なお、委員の入れ替えが進まないこと、また多くの学校において学校運営協議会委員の主体性について課題が出ていたことから、学校運営協議会を活性化するために当該改正を行った。
17	総合振興計画冊子「取り組みの方針」(55頁記載)にある「教育相談体制の充実」の実績は、施策評価シート内どの個所をみれば、その「充実度合い」が分かるのか、お教えください。	「就学・教育相談事業」及び「小学校自己肯定感育成事業」に相談に係る実績の記載がある。別紙の充実構想のポンチ絵提供
18	総合振興計画冊子「取り組みの方針」(55頁記載)にある「住宅開発抑制に関する指導要綱などにより適正な学校規模の維持」の実績は、施策評価シート内どの個所をみれば、その「適正な学校規模の維持度合い」が分かるのか、お教えください。	「適正な学校規模の維持」とは、児童生徒増に伴う教室不足が発生しない校舎を維持することを指すため、維持の度合いを評価する指標は特ではありません。また、やむを得ず教室不足が生じる場合には校舎増築により対応することで適性規模を維持しています。

事前質問及び回答

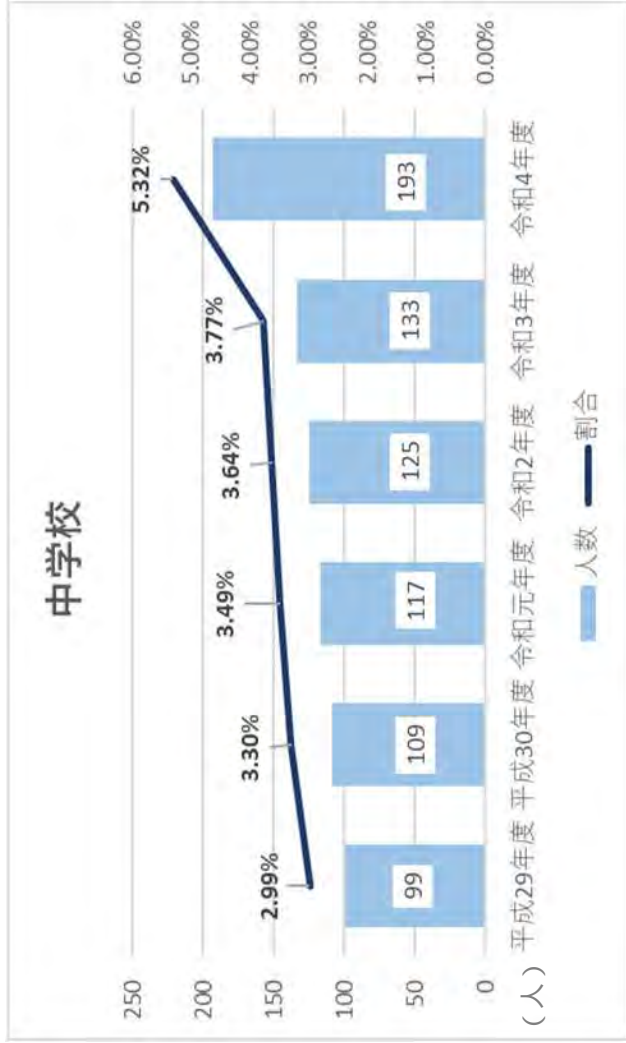
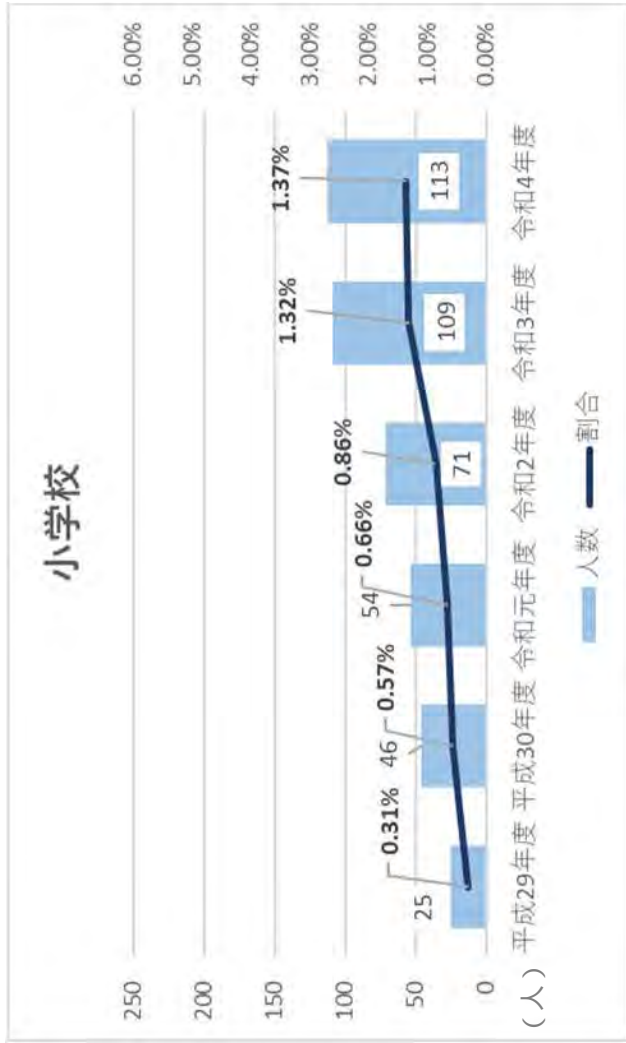
施策4：世界で活躍できる人間の育成 [中心となる部局：教育委員会事務局]

No	事前質問事項	回答
19	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】</p> <p><質問> 世界に活躍できる人間の育成ということ、行政としては、教育の場に具体的にどのような方針で、様々な取り組みを実施しているのか。また、その意思決定はどのような形でなされているのか。また、そのことはどの事務事業を見ればわかるのか。</p> <p><事務局回答> 教育委員会という会議において重要事項を審議しているが、事務事業としては、審議内容や結果は記載されていない。 担当部局からお答えさせていただきます。</p>	<p>教育日本一のまち、と市長が発言されるように、行政施策の大きな柱として教育分野を位置づけている。意思決定の機関は教育委員会である。（事務事業というより、法に基づいた組織である。）</p>
20	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】</p> <p><質問> 事務事業が多くあるが、それぞれの事務事業がどのように関連し合っているのか。ロジック・モデルシートを見れば、分かるのかもしれないが、全体が見えないので教えてほしい。</p> <p><事務局回答> 非常に大きなロジックの展開図になっており、学校施設の面から教育を支える部分もあれば、指導方針に基づいて支えるものもあれば、また学校にも通えない子供たちに対する支援や通学しているが、相談が必要な家庭に対する支援など、各種方面から総合的にまとめているところになります。 ロジック・モデルシートもなるべくわかりやすいように、まとめたもので提示できるように準備させていただきます。</p>	<p>教育振興計画のロジックモデルを提供。 SEEPプロジェクトを推進、全てSへ向かい、特別支援や不登校児童生徒支援なども下支えしている。</p>
21	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】</p> <p><質問> 第5次総合振興計画冊子55p「取り組みの方針(3)教育環境の充実」に住宅開発抑制に関する指導要綱などにより、適切な学校規模の維持を目指します。との記載がある。都市整備系の部署との連携が必要と思われるが、関係課に記載がないのはなぜか。</p> <p><事務局回答> 大きな工場等が移転する際に大規模マンション等が建築されると学校のキャパを検討しなければならなくなり、そのような案件が発生した場合は、都市整備系の部署と協議を行っていると思うが、第5次総合振興計画前期計画期間である5年間に経常的に発生する案件ではないことから、関係課に記載はしていない。 協議しているものがあるのかについて、担当部局からお答えさせていただきます。</p>	<p>要綱に関する事業者からの事前相談があった場合には、要綱の所管課である都市整備部建築住宅課から情報共有を行ってもらっています。具体的に「学校施設を整備すること」に関しては特に連携はありません。</p>

事前質問及び回答

施策4： 世界で活躍できる人間の育成 [中心となる部局：教育委員会事務局]

No	事前質問事項	回答
22	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】</p> <p><質問> 第5次総合振興計画冊子54p「現況と課題」に学校運営協議会の記載があるが、そのあたりはどの事業で進めているのか。</p> <p><事務局回答> コミュニティ・スクール事業にて実施している。詳細は、担当部局からお答えさせていただきます。</p>	<p>コミュニティ・スクール事業においては、CSディレクターを活用して、学校管理職や委員等を対象とした研修会を実施したり、学校からの要請に基づきCSディレクターを学校運営協議会へ派遣したり等している。</p>



➤ 不登校には至らないが、欠席がち・遅刻が多い等の「不登校傾向」にある児童生徒の存在がある。

➤ 不登校の要因の複雑化・多様化により、本市の不登校児童生徒は増加傾向にある。

戸田型オルタナティブ・プランの更なる推進

～誰一人取り残されない教育の実現～

- ◆ 「未然防止」「早期発見・早期対応」「適切な支援」「適切な選択」のための選択肢

◆ 「リアル」と「デジタル」の両面からの支援の充実、各居場所の有機的な連携の強化

多様な学びの場の拡充
不登校を支援する
市立市民の心の安全な居場所、学びに向かえる居場所の連携を拡充

市立部局など関係機関との連携
- 不登校対策ラボラトリー「はれっとラボ」の取組強化
不登校を科学する

戸田市教育研究センターとの連携
企業向け教育を科学の視点で考え、実証

子ども家庭行政実証事業に採択
- 社会に開かれたネットワークの構築（教育指針体制を拡充）
不登校を理解する

地域や保護者の理解を深め、信頼の醸成を図る

民間事業等との連携強化

- 戸田型校内サポートルーム「はれっとルーム」を、年度当初から小学校全12校に設置（全小学校へスクールサポートを配置）
- 教育センター内にある「すてっぷ」を別の拠点（西部）に1教室増設 = 「第2すてっぷ」の設置
- 総合的な不登校対策により、それぞれの場の有機的な連携を強化
- 不登校対策ラボラトリー「はれっとラボ」による効果検証
- 各学校や相談室等での不登校に関する助組への発信・助言
- 「教育機会データベース」事業による、誰一人取り残されない、子供たち一人一人に応じた支援の実現
- アンケート等を活用した調査・分析・考査の策定
- 本市の不登校対策・支援に関する調査・研究・評価
- 「戸田市不登校について考える会」の実施
- 教育センターの教育相談対応時間の拡充
- （各小中学校でのスクールカウンセラーによる教育相談の他、教育センターでの心理カウンセラーによる相談を、土日に加えて1回平日夜間にも相談できる体制を整備）
- 民間との連携による、オンラインを活用した相談及び支援体制の強化





戸田市の教育改革の取組 (令和5年度版)

施策4 事前質問No.20

- 教育委員会の取組
- ★ 産官学との連携による取組

教育改革の重点

S : Subject **E** : EBPM (Evidence-Based Policy Making) **E** : EdTech (Education × Technology) **P** : PBL (Project-Based Learning)

Subject

教科の本質を捉えた授業改善をはじめ、すべての取組を学びに結びつける

主体的・対話的で深い学び推進のための「戸田型授業改善モデル」

本市独自のルーブリックを核として多角的な授業改善に取り組む

「子供たちに身に付けさせたい力」は何か

- 各学校における具体的な教育目標の設定と教師の意識改革
 - 具体的な教育目標を設定した「授業力向上プラン」の作成
 - 本市で作成した「資質・能力ルーブリック」の活用

子供たちが何を学ぶか

- 基礎的な知・徳・体の効果的・効率的な習得
- 産官学との連携による新たな学びの実践
 - 各学校への産官学の連携メニューの提示や導入のサポート

子供たちがどう学ぶか

- アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善の推進
 - 本市の作成した「指導用ルーブリック」の更なる改善と活用促進(学校訪問時の指導、研究協議会での活用等)
 - 埼玉県及び全国学力・学習状況調査等の分析結果のフィードバック
 - 学校訪問改革、校内研修の活性化
 - 埼玉県学力調査や教員調査によるルーブリックの検証、改善
 - ユニバーサルデザインに基づく学級経営と授業実践
 - 家庭学習及び放課後補習学習支援(民間の塾等への委託)
- ★ 文部科学省(応募中)：校内研修など教員研修の高度化
- ★ 共栄大学：教員研修のサポート等
- 学級経営ルーブリック(仮称)の策定検討

多様なニーズへの対応

誰一人取り残されない、一人ひとりのニーズに応じた支援の充実

戸型オルタナティブ・プランの推進

- 小学校段階からの不登校の未然防止、早期発見・早期対応、適切な支援のための選択肢
- 多様な学びの場の拡充
- 不登校対策ラボラトリー「はれっとラボ」の取組深化
- 社会に開かれたネットワーク構築
- ★ 埼玉県教育委員会：不登校生徒支援教室「いっほ」の設置
- ★ (特非)カタリバ：オンラインを活用したシニア型教育支援センター
- ★ スタンドバイ株式会社：チャットログを活用した心の健康問題の早期発見・早期対応

不登校対策支援

- ★ (株)学研エール・スタッフフィンガ：教育支援センター「すてっぴ」の体制強化、児童生徒へのアウトリーチ型支援
- ★ 姉見学園女子大学等：ピアサポーターの活用

EBPM

「授業」「生徒指導」「学校・学級経営」を科学する

「戸田市教育政策シンクタンク」の設置

- エビデンスベースでの政策づくりを自立的に推進
 - 教育総合データベースの構築
 - 授業がわかる調査、教員質問紙調査等の分析
 - 多様なスキルを持つ教育行政プロの採用
 - 学校現場におけるデータ活用推進
- ★ 外部アドバイザーボード：大学教授や弁護士等の有識者で構成される諮問会議を開催

外部との共同研究等

- ★ 国立教育政策研究所：教育施策の効果検証
- ★ 東京大学：SESと学力調査等の分析
- ★ 国立情報学研究所、東京理科大学、筑波大学、東京都立大学、(一社)教育のための科学研究所：リーディングスキルの視点からの授業改善
- ★ 慶應義塾大学：埼玉県学力調査の分析による非認知能力と学力の関係及び学習意欲の視点における授業改善
- ★ (株)LITALICO：ペアレントトレーニングの導入、まなびプランの導入、スクールワイドPBSの効果検証
- ★ IGS(株)：AiGROWIによる教育効果の可視化
- ★ ハイラブル(株)：話合いの定量的分析と可視化
- ★ こども家庭庁(応募中)：教育総合データベースの構築
- ★ Ddrive(株)、(株)内田洋行：データベースのシステム構築とその分析

EdTech

テクノロジー活用による新たな学びの創造

戸田市版SAMRモデルに基づくICTの文具的活用と学びの改革

- 学校と家庭等をシームレスにつなぐ学び等、新たな学びの推進
- 全小・中学校にICT支援員を配置
- 全小・中学校にプロジェクト型電子黒板を設置
- 全小・中学校が「学習者用デジタル教科書実証事業」に参加
- ★ Google：市内全児童生徒及び教職員にアカウントを付与、「Google Workspace for Education」の活用研修の実施
- ★ 富士電機 ITソリューション(株)：ICT総合サポートにより、コールセンター対応及び巡回支援員を全小中学校へ派遣
- ★ (株)ベネッセ：「ミライシード」の活用及びICT教育支援員を全小・中学校に派遣
- ★ (株)Loilo：「ロイノート」の活用及びオンライン研修の実施
- ★ (株)ジャストシステム：「スマイルネクストドリル」を活用した学校・家庭のシームレスな学びの研究及びオンライン研修の実施
- ★ (株)EdLog：採点支援システムの活用及び採点結果フィードバックの質の向上等の研究

PBL

実生活・実社会のリアルな課題を探究的に解決する学びの推進

- アイデア提案に留まらない「実行・検証」までを踏まえた実践型のPBLを推進
- ### 〈PBLのプロジェクト類型〉
- ・ 学級/学校の課題解決
 - ・ 子供主体のルールメイキング
 - ・ 地域連携/企業連携/市役所連携
 - ・ 防災/安全/SDGs
 - ・ 商品開発 等
- 戸田市プレゼンテーション大会の開催
 - ★ (株)リバネス、(同)未来教育デザイン、フューチャーインスティテュート(株)、(特非)日本PBL研究所：プレゼン大会の審査及び指導助言
 - ★ (一社)アルバ・エデュ：プレゼンに係る研修
 - PBLに係る地域及び企業等との連携、カリキュラム・マネジメントの推進
 - ★ インテル(株)、(株)キャリアリンク、(株)Wil、(株)Prima Pinguino：PBLに関する校内研修支援
 - ★ (公財)日立財団：企業講師によるプロジェクト型探究学習プログラムの提供及び支援

STEAM教育の基盤づくり

- STEAM Labの設置
- ★ インテル(株)、アドビ(株)、リコージャパン(株)、(株)アパロンテクノロジーズ：STEAM教育の共同研究及び教員研修

学校等横断小中一貫カリキュラム

プログラミング教育

- 小1～中3まで年間6時間程度の時数確保
 - ★ (株)ベネッセ：テキストの共同開発、教員研修
 - ★ フューチャーインスティテュート(株)：教材「Root」の共同研究
- デジタル・シテイズンシップ教育
- 小1～中3まで年間3時間程度の時数確保
 - ★ フューチャーインスティテュート(株)：指導助言等
 - ★ 弘前大学、東京学芸大学、京都大学、スマートニュースメディア研究所：メディア・リテラシー教育の実践及び研修、効果検証
- 英語教育
- 小学校低学年からの実施、モジュール、CAN-DOリストの作成
 - 英検の受験費用助成(小6、中3)
 - ★ 福島県西会津町：英語教育交流事業(ブリティッシュヒルズ)
 - ★ サイエイ・インターナショナル：英検3級対策講座

非認知(社会情緒的)スキルの育成

- 「非認知(社会情緒的)スキル育成プログラム」の作成
- 「考え、議論する道徳」の推進
- いじめ根絶ピースプロジェクト
- ★ 埼玉県教育委員会：非認知能力育成実証研究「こころあっぱプログラム」
- ★ (特非)Sesame Workshop：セサミストリートカリキュラムの推進
- ★ (一社)UNIVA：スクールワイドPBSの共同研究
- ★ IGS(株)：AiGROWIによる非認知能力の測定
- ★ アチャーブメント(株)：自己肯定感向上に向けた特別授業

体力の向上

- プロトレーナーによる部活動サポート
- 市長部局との連携
- ★ (株)ルネサンス：教職員水泳実技研修
- ★ 西武ライオンズ、東京ヤクルトスワローズ、(特非)戸田スポーツクラブ、戸田中央メディックス女子ソフトボール部：体育の授業等への講師派遣

AI(人工知能)では代替できない力やAIを使いこなす力「21世紀型スキル」汎用的スキル「非認知(社会情緒的)スキル」の育成を目指す

産官学との連携による戸田市SEEPプロジェクト

第4次戸田市教育振興計画 PDF資料と紹介動画リンク



※SEEPプロジェクトは、この計画の理念を具体化した取組です。

事前質問及び回答

施策9：健康づくり支援の充実 [中心となる部局：健康福祉部]

No	事前質問事項	回答
1	「ゲートキーパー研修」の進捗状況を教えてください。また、この研修は一般市民向けには実施されていないのでしょうか。	戸田市まちづくり出前講座のメモリー表に掲載してあるため、市民からの申込に対応していますが、波及効果を考慮し、教職員、市の職員、民生・児童委員など、人に関わる職種や立場の人を中心に普及啓発を狙っている段階です。昨年度は、オンラインでひとつの中学校全生徒に配信する取組も行い、さまざまな対象に拡大実施しています。
2	昨年度の戸田南小学校で本格スタートした「キッズ健康アンバサダー」ですが、オンラインから直接に指導を受けた子供達がインフルエンサーとしての活動していると思いますが、活動内容を教えてくださいたいです。	キッズ健康アンバサダー養成講座終了後、父母・祖父母に対して運動の大切さを説明するための資料及び活動日記を配布しました。活動日記については回収し、父母や地域の高齢者にコメントの記載を確認しております。（日々の活動で実施しているものではないが、今年度、フットロ－授業としても水泳を実施している。）
3	郵送等にて対象者に「がん検診」の推奨通知を送付されておりますが、受診者の年代別の数を教えてくださいたい。	がん検診につきましては、肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・胃がんと前立腺がんについての検診を実施しており、検診ごとに対象者が異なっております。参考までに、受診者数が最も多い肺がん検診の年代別の内訳は、受診者数9,658人に対して、40代が1,125人、50代が1,324人、60代が1,762人、70代が3,365人、80歳以上が2,082人となっております。
4	がん対策推進事業は「施策内優先度がB」にも拘らず、「事業の方向性が2(拡大して継続)」となっている。拡大させるのになぜAでないのか。	がん対策推進事業については、令和4年度まで胃内視鏡検査について定員600人であったところ、令和5年度からは750人に増員したことから、事業の方向性を拡大として記載しておりますが、定員の拡大については医療機関の受皿の問題から限定的であり、施策内優先度につきましてはその他の施策と同ウエイトの事業として捉えていることから「B」評価としております。
5	ICTを活用した健康づくりを推進するとあるが、例えば「コバトン健康マイレージ事業」のデータ分析結果がどのように活用されているのかを説明いただきたい。	本事業の実施主体である埼玉県は、レセプトデータやマイレージ参加者の歩数データなどを活用し、「医療費」や「健診値」等に関する参加群/非参加群の2群間比較、「費用対効果」、「アンケート」や「歩数」について分析を行い、マイレージ事業の効果検証を行っています。
6	当市の健康寿命は県内平均以下との事であるが、その要因(はっきりしないのであれば仮説レベルでも)をご教示いただきたい。	検査結果から、マイレージ参加4年目から有意な医療費抑制効果があること、医療費が最も低いグループが「8000歩以上1万歩未満」であること、医療費が最も高いグループが「2000歩未満」であることなどから、歩数階級が上がるほど医療費が有意に下がる傾向を確認しております。
128		戸田市では、こういった埼玉県の検証を参考に、キャンペーン実施時の対象とする歩数条件や、PRなどに生かす等、事業の参考としております。

事前質問及び回答

施策9：健康づくり支援の充実 [中心となる部局：健康福祉部]

No	事前質問事項	回答
7	自殺死亡率を主要指標に掲げているが、(全国乃至は他市等)平均との比較に基づく問題の所在を伺いたい。	令和4年度に市民3,000人を対象に実施した「戸田市健康づくりに関する市民アンケート調査」(有効回答数1,215人)の結果において、自殺を考えたことがあるという回答についてクロス集計を行ったところ、男性であること、相談相手の有無、60歳以上であること、南部保健所の認知度、に関連があるものと考えられました。今後、こういった対象に、悩みを相談する機関の周知や、こころの健康のPRなどの啓発を届けることが重要であると考えます。
8	関連する施策はたくさんあるような気がしますが、そうした中、どのように優先順位をつけて事業を実施していますか。	優先順位につきましても、施策の主な目的である「健康寿命の延伸」に、より直結する有効性が高いと考えられる事業を評価し、優先度を設定しております。
9	地域保健推進事業(27570)におけるスマートウェルネスシティ推進プランの策定状況はどの程度でしょうか。また、健康保険指導事業(27569)とはどのような連携を図っているのでしょうか。	スマートウェルネスシティ推進プランの策定に際して、令和4年度に市民3,000人を対象とした健康づくりに関するアンケート調査を実施しており、アンケート結果からの現状分析などにより、計画の策定を進めています。 地域保健推進事業は、市の保健対策を総合的に推進するための保健対策推進協議会や地域の保健・医療団体等の活動支援など、地域の保健事業の推進を担う事業となっております。 特定保健指導事業は、特定健診を受診し特定保健指導の対象となった方に対して保健指導を行い、生活習慣の改善を促し、市民の健康づくりを支援する事業となっております。
10	本施策全般に福祉保健センターのウェットが大きくなっていますが、福祉保健センターの中で各担当が分かれているという理解で良いのでしょうか。また、保健所が戸田市から無くなりましたが保健所業務は福祉保健センターが継続し、不都合は生じていないと考えてよいのでしょうか。	福祉保健センターでは、保健政策・感染症対策担当、成人保健担当、親子保健担当の3担当を設置し、各担当に業務をそれぞれ分けて所管しております。 保健政策・感染症対策担当では、各種検診・予防接種の助成や感染症対策等を、成人保健担当では、健康教育、成人歯科保健、精神保健の事業等を、親子保健担当では、乳幼児の健康診査、妊産婦の保健指導等を主な業務として実施しています。 保健所の件については、以前、戸田市内に所在していた川口保健所戸田・蔵分室は平成18年に廃止されましたが、戸田市・蔵市を管轄する保健所として、埼玉県南部保健所に業務が引き継がれておりますので、現在は埼玉県南部保健所と連携して業務を実施しております。
11	がん検診事業(27567)の指標における受信者の目標値は、どのように設定しているのでしょうか。	受信者の目標値は、受信者の実績を基に設定しております。具体的には、H27年度の実績が31,048人、H28年度の実績が30,074人であったことから、H29年度の目標値を二年平均を目安に30,500人に設定したところ、その後受診者数が伸び悩み目標値を超過しなかったことから、R2年度まで30,500人を目標値として事業を実施しております。R3年度に目標値を見直し、R7年度に過去の実績の31,000人に達するように目標値を再設定しましたが(1%ずつ目標値を増加)R2年度以降コロナ過の影響などもあり、受診者数が減少したまま伸び悩んでいることから、実績値と目標値が乖離している状況です。

事前質問及び回答

施策9：健康づくり支援の充実 [中心となる部局：健康福祉部]

No	事前質問事項	回答
12	健康診査事業(27568)のセルフ健康チェックサービスは効果が不透明なため、令和5年度は実施せず新たな方法を検討とあるが、R5年度の具体的代替事業はどのようなものでしょうか。	セルフ健康チェックサービスについては、29歳の市民を対象として実施しており、その後の30歳代健診等の受診率の向上・健診の大切さを市民に周知すること等を目的として実施していたが、健診の受診率向上に結び付いたかの効果が明らかではなかったため、令和5年度については事業実施を見送った事業となります。現在、具体的な代替事業についての検討を行っている状況です。
13	戸田市が令和5年度の3大プロジェクトの中の「1000年健康プロジェクト」は、本施策の具体的展開例として考えてよいのでしょうか。	3大プロジェクトは、「健康」「子ども」「防災」の各分野において、本市が重点的に取り組む事業を定め、年間を通じてブラッシュアップしながら企画の立案や予算化を目指していくプロジェクトです。 「1000年健康プロジェクト」に掲げる各事業についても、総合振興計画の理念の実現や目標達成のために実施すべき施策の一環として、プロジェクトに位置づけ重点的に取り組んでいる事業です。
14	現在給食センターを利用している学校名と、各校が自校給食に移行された後の給食センターはどうか。	現在学校給食センターを利用している小学校は、喜沢小学校、戸田南小学校、戸田第一小学校の3校であり、うち戸田第一小学校は改築工事に伴い令和5年度に限り学校給食センターからの受配となっております。また中学校は、戸田中学校、美笹中学校、喜沢中学校、新曽中学校、笹目中学校の5校です。 中学校5校につきましては、今後も共同調理場方式により学校給食センターからの受配を続けていく予定です。
15	総合振興計画冊子「現況と課題」(68頁記載)にある「要介護者を増加させない」という課題提示について、要介護者の推移はどのようなものでしょうか。また、人口が増えることを前提に総合振興計画が設計されるなかでも「要介護者を増加させない」との大胆な目標が設定された理由もお教えください。	戸田市は、健康寿命が低いという健康課題があるため、高齢になっても、健康上の問題により、日常生活が制限されることなく生活出来る期間が少しでも長くなるという状態を達成させることが、課題解決のイメージと捉え目標の設定しております。 要介護者は、令和3年3月31日現在3,837人、令和4年3月31日現在3,972人、令和5年3月31日現在4,112人と増加傾向で推移しており、65歳以上全体の要介護認定率もやや微増しております。
16	総合振興計画冊子「現況と課題」(68頁記載)にある「8050問題」といったような新しい社会課題が生じています」という課題提示について、この「新しい社会課題」に対応する体制を構成する関係部署・機関・団体は、どのように想定され、どのような連携体制が本施策の下で整えられているのでしょうか。	「8050問題」は、ひきこもりの問題が長期化した結果、親が年金生活だけの収入や在宅介護を受けながらも、ひきこもりの家族を扶養するような状態に陥ったり、生活が立ち行かなくなってくるケースが深刻化している社会問題であり、こういった悲劇を生まないために、支援や対策のための体制を整備していくことが求められております。 内閣府の調査では、ひきこもりのきっかけが、職場の人間関係などによる勤務困難や、退職など、厳しい雇用環境に耐えられず、頑張りを求めめる周囲との孤立などの理解不足から生じている問題であることが指摘されております。こういった状況から、国が求める施策や、関係各課との現状把握、事例検討など、戸田市では昨年度から、関係各課が参加する意見交換会を実施しております。(今年度も事例検討などを行的い、市における対応や連携について話し合っております。)

事前質問及び回答

施策 16： 地域防災力・危機管理体制の充実・強化 [中心となる部局：危機管理防災課]

No	事前質問事項	回答
1	「総合振興計画」の中に、様々なルートを通じて入団を働きかけ、女性も含めた多様な人材を確保します。と記載がありますが、進捗状況を教えてください。	消防団員募集のポスター及び消防団だよりなどの冊子による啓発のほか、各種イベントに参加し、対面による啓発活動も行っております。また、市ホームページに消防団の活動状況を掲載し、多くの方に興味を持って頂きたいと考えております。令和4年度は3名、令和5年度は4名が入団し、現在は女性消防団員13名活躍しております。
2	新設された「中学生防災士資格取得支援補助金」の周知方法、申請状況を教えてください。	対象となる市内中学校生徒保護者へのメール、SNS(Facebook、Twitter)、市HP、市広報(6月号)により周知を実施しております。 申請状況は、令和5年7月26日現在で28名となります。
3	消防団員の不足との事であるが、適正人員数との比較で現状の数値をご教示いただきたい。	令和5年6月30日現在、消防団員は110名(基本団91名、機能別19名)となります。定員が124名であることから、充足率は88.7%となります。今後も継続して啓発活動を続けていきます。
4	防災対策として計画されている避難所等はそのような状況になっていて、それをどのように市民に伝えていきますか。	戸田市では、一般避難所31か所、福祉避難所3か所を指定しております。避難所等の情報を一冊にまとめた「戸田市ハザードブック」を令和3年8月に全世帯配布いたしました。また、転入者には、転入の手続き時にお渡しすることで全ての世帯に行き届くようにしております。
5	施策評価シートに「令和元年東日本台風襲来時、避難所運営や情報提供体制に一抹の不安を感じた」とあるが、具体的にはどのようなものでしょうか。この対策の事務事業はどれでしょうか。	水害時の緊急避難場所の開設が初めてだったことから、避難者の受け入れや垂直避難の対応など未経験な部分が多く、現場で混乱した場面がありました。また、ポートコーアの溢水情報の提供など、迅速に行えない部分がありました。 これらの対策の事務事業は、防災意識開発等事業及び防災施設等整備事業となります。
6	防災意識開発等事業(7637)において、川口市のように電子版ハザードマップなどの採用は考えられないでしょうか(防災意識開発等事業:7637とも関連するかもしれませんが)。また、中学生が防災士資格を有することが可能ならば、市内で何名くらいいるのでしょうか。	戸田市ハザードブックから、ハザードマップ部分を抜粋し掲載することは可能です。中学生の防災士資格取得者は把握しておりませんが、自主防災会向けの防災士資格取得支援補助金を平成24年度から実施しており、令和4年度までに86名が防災士資格を取得しております。
7	防災無線は全市一斉なのでしょうか。また、地域単位の防災放送は行っているのでしょうか。防災無線の移動系とはどのようなものでしょうか。	戸田市の特徴として、土砂災害警戒区域がないこと、市内全域が平坦で坂が少ないことから、地域による災害リスクの差がない状況です。このことから、防災行政無線は全市一斉とし、地域単位での放送は行っていません。 防災行政無線の移動系は、市役所本庁舎の基地局と移動局(車載型や携帯型の無線機)との間、又は移動局相互間で防災行政等に關する通信を行うシステムです。
8	地域の避難場所がよく分からないとの声を聞く、ハザードマップを市内に掲示するなどの予定はないか。	避難所等の情報を一冊にまとめた「戸田市ハザードブック」を令和3年8月に全世帯配布いたしました。また、転入者には、転入の手続き時にお渡しすることで全ての世帯に行き届くようにしております。このことから、ハザードマップを市内に掲示する予定はありません。

事前質問及び回答

施策 16： 地域防災力・危機管理体制の充実・強化 [中心となる部局：危機管理防災課]

No	事前質問事項	回答
9	総合振興計画冊子「取り組みの方針」(85頁記載)にある「小・中学生など若い世代の防災訓練の参加を促します」について、公立小学校・中学校教育を所管する教育委員会事務局が施策評価シートの担当課一覧に記載されていない理由は何でしょうか。	ここでの防災訓練は、市民全体を対象とした訓練を指しており、当該訓練に係る企画・周知等については危機管理防災課で実施しています。教育委員会事務局は周知対象としての立ち位置であることから、担当課一覧に記載しておりません。
10	「危機管理体制の強化」として、防災情報用ドローン配備や頑健な通信環境を準備しての市内防災監視カメラの配置など、市役所が担う危機管理体制の基礎にある情報収集能力の「充実・強化」はどのように進展しているのでしょうか。	災害時の被害状況等の把握にドローンを活用するための協定を民間団体と締結していません。防災監視カメラは8か所に設置し、災害時にアクセスが集中した際の負荷分散システムを導入しています。
11	【第3回外部評価委員会における質疑応答】 <質問> 自主防災会の数、地域による偏りがあるのかを教えてください。また、町会加入率が低下している中、今後の自主防災会の方向性等について伺いたい。	全ての町会・自治会で自主防災会が組織されていることから、市内全域で組織されており、数や地域の偏りはありません。町会加入率の低下に併せて町会会員の高齢化などの問題もあることから、自主防災会の意見も聞きながら今後の方向性等を検討してまいります。
12	【第3回外部評価委員会における質疑応答】 <質問> 本施策には危機管理体制とあるが、この「危機管理体制」の定義は何か。例えば、市長のトップダウンの防災に関する会議のマネジメントなのか、他機関（警察等）を含む全体な危機管理体制なのか、認識が変わってしまう。	危機管理体制とは、武力攻撃事態等に係る情報の提供及び対応が迅速にできる市の内部的な体制と考えられますが、他機関（警察等）との情報共有についても視野に入れております。

事前質問及び回答

施策 2.2 : 安心して生活できる住環境の充実 [中心となる部局 : 都市整備部]

No	事前質問事項	回答
1	「マンション管理計画認定制度」の市内分譲マンションへの周知方法を教えてください。また、この認定制度を受けて期間内に大規模修繕を実施した場合の補助があるが、この期間内だけに限られますか？ それぞれの分譲マンションで「大規模修繕計画」の予定が、積立修繕金などの事情で、2026年以降に実施せざるおえないマンションにもあると思いますが、対応などは予定されていますか？	周知方法としては、制度の概要や申請方法をわかりやすくまとめた「チラシ」及び「申請手引き」を作成し、市役所窓口及び市ホームページで配布・公開しております。また、周知・啓発については、今後強化を図るべく、郵送及び個別訪問の実施を視野に入れています。 なお、現在、この認定制度を受けて期間内に大規模修繕を実施した場合の補助制度は、国や県も含めて無いと考えております。
2	市営住宅の入居率は100%との事であるが、待機者数等は把握されているか？	特定の市営住宅への入居を希望している方がいるため、待機者数は把握しております。ただし、直近5年間で通算3回以上落選している世帯については、抽選番号を追加で付与する仕組みを導入しております。この3回以上落選の申告を行った世帯は、直近の募集では合計14世帯となっており、市営住宅への入居を継続して希望している世帯が一定数存在することは把握しております。
3	分譲マンション(管理組合)の町会・自治会未加入の問題(必要性)をどのようにとらえているか？	分譲マンション等が新設される場合には、事業者に対して町会加入促進パンフレットを渡し、協力依頼を行っております。 なお、町会・自治会への加入については、あくまでも任意事項であることから、強制は行いません。
4	現在市営住宅の入居率が100%とのことでしたが、新たな市営住宅を建築する計画等はありませんか？	公共施設再編方針の基本的な考え方より、将来的な施設の統廃合(施設総量の規制)により、財政負担の縮減を図ることとしています。 そのことから、現時点においては、新しい市営住宅を建築する計画はありません。
5	施策評価シート(指標が「空き家件数」では、空き家発生状況や活用状況は把握できないのではないのでしょうか。また、指標では、令和4年に空き家数が大幅に減少しており、ネットでは戸田市の不動産売買や空き物件募集の記事が目立ちます。実情はどのように認識していますか？	ご質問いただいたとおり、この指標では空き家発生状況と活用状況は把握できませんが、このことを踏まえ、分かりやすい指標の設定について検討してまいります。指標の空き家数とネットの空き物件数の違いについては、指標の空き家数が空家法の規定に基づく「居住その他の使用がおおよそ1年以上なされたいないもの」を対象としており、住宅市場に流通している空き物件は、この定義から外れるものも多く含んでいると認識しております。
6	空き家や空き室のリノベーション、活用などに関する記述が見当たりません。また、個人情報やセキュリティ上の懸念はあるものの、再活用を念頭に置いた情報公開等の予定はありますか？	施策評価シート及び事務事業評価シートにはリノベーション、活用などに関する記述はありませんが、空き家の利活用を促進するための施策として、「空き家バンク登録物件を購入した方へのリフォーム補助」、「専門家団体との連携による相談対応やセミナー・相談会の開催」等の取組を行っております。
7	戸田市は浸水リスクの高い土地柄です。浸水リスク低減の相談窓口を開設する予定はないのでしょうか。	建築物の浸水リスク低減に関する相談は、建築住宅課窓口において実施しております。なお、本市は荒川が破堤した場合、3m~5m浸水する土地柄です。そのため、浸水リスクの低減については、内水氾濫を前提にすべきと思います。

事前質問及び回答

施策22：安心して生活できる住環境の充実 [中心となる部局：都市整備部]

No	事前質問事項	回答																
8	「住環境の充実」を「空き家、空き室対策」と「市営住宅の長寿命化」、「耐震診断、耐震化」に限定するのは施策を矮小化しすぎではないでしょうか。	「住環境の充実」の定義はソフト面・ハード面等様々であると考えておりますが、施策の指標には、当該が実施している主な事業を記載しております。その他にも「住環境の充実」に寄与する施策として、施策21の快適で秩序ある美しい市街地の形成や施策23の上下水道事業の効率的な運営・施設の充実、施策24の公共交通が利用しやすい環境の整備・推進等があるため、関係部局と連携して施策を進めてまいります。																
9	空き家がかなり減っているようだがどのように解決したのか知りたい。	空家であっても「管理が良好なもの」は、住宅市場での流通が図られます。本市は、コンパクトなまち、都内に隣接しているということもあり、「管理が良好なもの」が多いのではないかと考えられます。																
10	低所得者層・高齢者層にむけた「安心して生活できる居住できる住環境の充実」として、市営住宅供給並びに生活保護制度・生活困窮者自立支援制度に基づく現金給付以外では、どのような取り組みを実施して、「住環境の充実」を実現してきたのでしょうか。	県や関係団体と連携し「埼玉県営住宅」をはじめ、民間住宅を活用して賃貸住宅の供給を促進する「セーフティネット住宅」や「安心ちゃんたい住宅」等の制度を幅広く紹介することにより、「住環境の充実」を図っております。																
11	【第3回外部評価委員会における質疑応答】 <質問> 施策の目標に「市民が安心して生活できる住環境の充実」とあるが、ぶら下がっている事務事業は、前期計画5年間は徐々に進んでいくのか、それとも年度ごとに大きく展開していくものがあるのか。施策全体を見たら、第5次総振の目標達成のため、どういった位置づけにおいて事業を実施しているのか、今後の予定は。 【第3回外部評価委員会における質疑応答】 <質問> 上記質問の回答をいただく際には、実数があると、理解しやすいので、空き家の実数、推移について教えてほしい。	基本的には、前期基本計画期間は徐々に進めていきます。本市は分譲マンションにお住まいの方が多く、今後においては、分譲マンションの適正管理に力を注ぐことになると考えます。 空家家数につきましては、空家等対策計画の改定に伴い、令和4年度の指標から国の統計における「賃貸用の住宅」及び「売却用の住宅」、「二次的住宅（別荘等）」を除いた純粋な空き家ともいえる「その他の住宅」のみの件数を計上いたしました。基本計画期間中に指標の内容を変更することは誤解を招くため、「総件数」に修正いたします。 また、分譲マンションの戸数等は以下のとおりです。																
12		<table border="1"> <thead> <tr> <th>空き家件数の推移</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総件数</td> <td>315(指標)</td> <td>291(指標)</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>「その他の住宅」件数</td> <td>155</td> <td>125</td> <td>80(指標)</td> </tr> <tr> <td>「賃貸用の住宅」等件数</td> <td>160</td> <td>166</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	空き家件数の推移	R2	R3	R4	総件数	315(指標)	291(指標)	220	「その他の住宅」件数	155	125	80(指標)	「賃貸用の住宅」等件数	160	166	140
空き家件数の推移	R2	R3	R4															
総件数	315(指標)	291(指標)	220															
「その他の住宅」件数	155	125	80(指標)															
「賃貸用の住宅」等件数	160	166	140															
134		<table border="1"> <thead> <tr> <th>分譲マンション戸数の推移</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分譲マンション戸数</td> <td>16,328</td> <td>16,397</td> <td>16,699</td> </tr> <tr> <td>戸田市の人口</td> <td>140,642</td> <td>141,033</td> <td>141,324</td> </tr> </tbody> </table>	分譲マンション戸数の推移	R2	R3	R4	分譲マンション戸数	16,328	16,397	16,699	戸田市の人口	140,642	141,033	141,324				
分譲マンション戸数の推移	R2	R3	R4															
分譲マンション戸数	16,328	16,397	16,699															
戸田市の人口	140,642	141,033	141,324															

事前質問及び回答

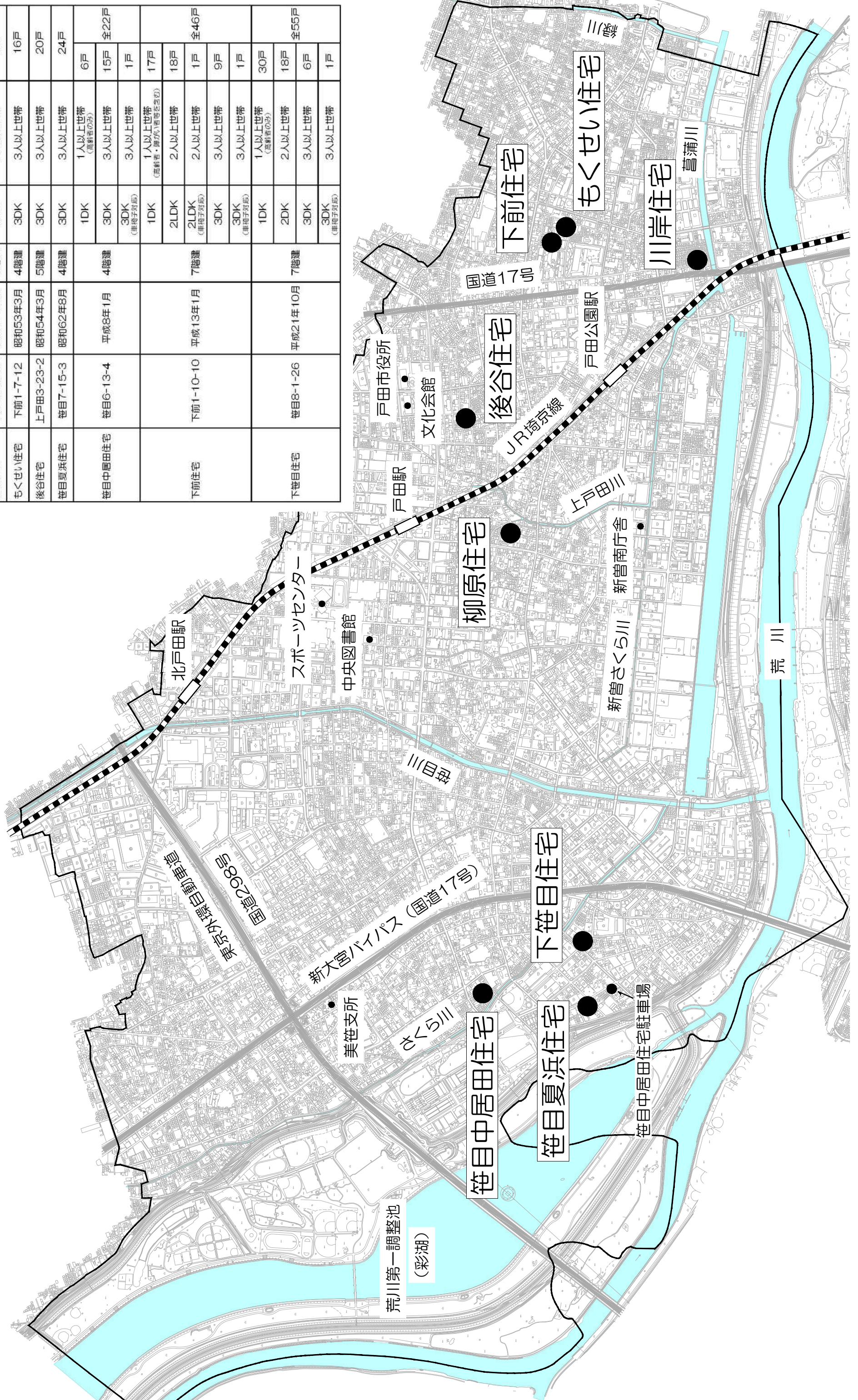
施策 2.2 : 安心して生活できる住環境の充実 [中心となる部局 : 都市整備部]

No	事前質問事項	回答
13	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】 < 質問 > 本当に住環境が良いとはどのような状態なのか。</p>	<p>我が国の人口は減少傾向にあります。そのような中、本市の人口は未だに増加しています。 少なくとも、住む人にとってメリットがあるから、選択されていると思います。 「本当に住環境が良い」とは、そのような積み重ねであると考えます。</p>

施策2.2 追加資料「市営住宅案内図」

戸田市営住宅の概要

住宅名	所在地	完成年月	規模	住戸形式	入居者	管理戸数
川岸住宅	川岸2-6-22	昭和46年3月	4階建	2DK	2人以上世帯	24戸
柳原住宅	大字新曽980	昭和47年3月	5階建	3DK	2人以上世帯	30戸
もくせい住宅	下前1-7-12	昭和53年3月	4階建	3DK	3人以上世帯	16戸
後谷住宅	上戸田3-23-2	昭和54年3月	5階建	3DK	3人以上世帯	20戸
笹目夏浜住宅	笹目7-15-3	昭和62年8月	4階建	3DK	3人以上世帯	24戸
笹目中居田住宅	笹目6-13-4	平成8年1月	4階建	1DK	1人以上世帯 (高齢者のみ)	6戸
				3DK	3人以上世帯	15戸
下前住宅	下前1-10-10	平成13年1月	7階建	3DK (車椅子対応)	3人以上世帯	1戸
				1DK	1人以上世帯 (高齢者・障がい者等含む)	17戸
				2LDK	2人以上世帯	18戸
				2LDK (車椅子対応)	2人以上世帯	1戸
下笹目住宅	笹目8-1-26	平成21年10月	7階建	3DK	3人以上世帯	9戸
				3DK (車椅子対応)	3人以上世帯	1戸
				1DK	1人以上世帯 (高齢者のみ)	30戸
				2DK	2人以上世帯	18戸
下笹目住宅	笹目8-1-26	平成21年10月	7階建	3DK	3人以上世帯	6戸
				3DK (車椅子対応)	3人以上世帯	1戸



事前質問及び回答

施策26：魅力ある公園づくり [中心となる部局：環境経済部]

No	事前質問事項	回答
1	<p>「公園リニューアル計画」の中に、「ちびっこプール」がニーズに合致していない事が分かったと記載があります。「事後評価シート」に令和5年度のちびっこプール開設完了後、各町会に今後の動向を確認し、今後のあり方を検討するとあるが、コロナ前の「ちびっこプール」の開設数と利用者数を大まかで構いませんので教えてください。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前のちびっこプールの開催実績といたしまして、令和元年度の実績をお答えいたします。ちびっこプールが設置された35公園の内、31公園で開催し、計8,204人の利用がありました。</p> <p>なお、公園リニューアル計画策定時の公園利用実態を把握するアンケートにおいて、「ちびっこプール」に関する質問をしたところ、ちびっこプールが必要32%に対して、不要が49%と回答し必要とする回答の約1.5倍となりました。開催14日間程で約8000人が使用する実際のニーズとアンケート結果のニーズには乖離が生じている状況です。</p>
2	<p>「総合振興計画」の中に、老朽化した公園の再整備とありますが、再整備をしながらはならない公園、そして既に再整備が完了している公園の数を教えてください。</p>	<p>大規模改修による再整備をしながらはならない公園は、公園リニューアル計画策定時には定めておりません。</p> <p>同計画では、老朽化した公園に賑わいを創出するために、公園利活用を進めると共に、安全安心に集い・憩えるように市内全公園を対象にソフト・ハード・経営の3つの観点から総合的に再整備（リニューアル）することとしています。</p> <p>公園リニューアル計画の推進を図るため、原則、公園施設長寿命化計画に基づき既存施設の延命を図る修繕等の維持管理を行いながら、公園利活用者を発掘する社会実験（ソフト）に取り組んでいます。また、市内5地区毎に運営ボランティアと施設ボランティアが高いモデル公園を1つ選定し、ワークショップ（WS）の意見を反映した大規模な施設改修事業（ハード）も進めています。更に、これまで維持管理主体であった公園管理運営に、包括指定管理者を導入し、民間のノウハウを活かした公園利活用を図ると共に、収益性の向上を含む効率的な公園管理運営を行うことで、維持管理費の抑制を図る経営に取り組んでいます。</p> <p>従いまして、現時点でのリニューアルの進捗は次のとおりです。</p> <p><ソフト> R4年度社会実験で、18団体の公園利活用者を発掘 （催し開催数154回、利用者数約5000人） R4年度長寿命化計画更新に拠る年度毎の実施計画のプログラム化 <ハード> R3年度大前公園リニューアル設計を実施（WS意見反映） R4年度喜沢2丁目児童遊園地リニューアル設計を実施（WS意見反映） R5年度大前公園リニューアル工事を実施する（8月入札予定） <経営> R4年度彩湖・道満がリーパークを含む85都市公園に包括指定管理を導入 指定管理者HPで対象公園の動画紹介、プレーパークの開催、手ぶらでBBQの自主事業、自動販売機の新設、委託料以上の施設修繕や樹木剪定を実施等</p>
37	<p>約160カ所の各公園単位(含む併設ちびっこプール施設)の利用者数データはあるか。また、各公園の利用目的や管理目的等による種類分けをしているか(ボール公園等)。</p>	<p>公園単位の利用者データはありません。なお、ちびっこプールや有料施設の使用者数は把握しております。</p> <p>各公園の利用目的は、都市公園の種類に拠るものと、都市公園以外の種別に拠るものとで種類分けを行っています。</p>

事前質問及び回答

施策 2.6：魅力ある公園づくり [中心となる部局：環境経済部]

No	事前質問事項	回答
4	<p>老朽化した公園の再整備は、どのような理由で再整備する公園を決めていますか。</p>	<p>ソフト面においては、維持管理の一環として、長寿命化計画の年度毎の実施計画に基づき修繕を行い、常に安全に利用できる状態にメンテナンスしています。公園の活用を図る社会実験においては、実施主体者の意向を尊重し、自身の世界観を反映できる公園を任意で選定し、催し等を開催頂いています。</p> <p>ハード面においては、公園リニューアル計画に記載したポテンシャルカルテにより、運営ポテンシャルと施設ポテンシャルが高いモデル公園を選定して、リニューアルします。ポテンシャルが高いにも関わらず、十分に発揮できていないような伸びしろの大きい公園がモデル公園に選定されています。つまりは、施設が新しく既に使用者が多い公園は評価が低く、古くて使用者が少ないながらも、立地が良く、敷地が広い、公園利活用が見込める市民活動が地域にある等の理由がある公園は評価が高くなります。</p> <p>経営においては、都市公園法や関連条例の対象である都市公園から、包括指定管理者を導入しました。都市公園以外の公園は、法令上、指定管理者が導入できないことから、令和7年度に条例改正を行い、市内全ての公園に指定管理者の導入を進めてまいります。</p>
5	<p>町会ごとの都市公園と道満グリーンパークのように地域特性や景観を生かした公園では、公園づくりや管理がそれぞれ異なると思いますが、どのように対応しているのでしょうか。また、公園維持管理事業(7485)では、75公園を直営、85公園を指定管理者による管理運営となっておりますが、線引きの基準は何でしょうか。町会による清掃受託は、どこの委託でしょうか。</p>	<p>ご質問の線引きの基準は4の経営にありますとおり、都市公園法や関連条例の対象である都市公園と、都市公園以外の公園に分けています。</p> <p>包括指定管理者が導入された85公園では、包括指定管理者がその公園のニーズを捉えて、自動販売機等の収益事業を展開する他、子どもの情操を育むプレーパーク等の催し開催など、公園の特性を活かしたり、公園利活用者との連携など、指定管理者独自の公園管理運営を図れることが魅力です。</p> <p>これまで、指定管理者を導入出来ない場合の市の直営公園では、維持管理と施設改修の両立を図ることが精一杯でした。現在は、直営公園が約半分となったため、余裕が生まれたマンパワーを賑わい創出や経営に充てています。</p> <p>町会清掃については、中事業「公園維持管理事業」の「委託料」の「公園等清掃委託」に含まれています。町会内に市の公園がある町会に清掃委託の意向をお聞きし、受託の意向を示された41町会に96公園(都市公園69箇所、児童遊園地等24箇所、その他3箇所)を委託しています。</p>
6	<p>ちびっ子事業補助金事業(7546)の目標達成状況において、目標は35か所の開設で9,437人を見込んでおり、実績は19か所の開設で1,823名です。一か所当たりの利用者数は目標が約270人に対して実績は96人となります。開設が目標の約半数で利用者数も目標の1/3ということは「ちびっ子プール」の需要、人気はさほど高くないのでしょうか</p>	<p>令和2年度の達成値については、第5次総合振興計画策定時の当初値として、平成29年度～令和元年度の直近3箇年平均値 8,964人が入力されていますが、実際には新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催できなかつたため、実績値としては0人となります。</p> <p>なお、令和4年度の開催につきましても、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催しなかつた町会があつたことや、開催した場合でも一度に入る人数や期間中の開催日数等に制限を設けたため、実績値が目標準の1/3程度になっているものと推察されます。従いまして、コロナ禍での「ちびっ子プール」の需要や人気は推し量れないところ です。</p>
738	<p>荒川河川敷には荒川親水公園や多目的広場、野球場など多くの施設が連なっていますが、市の関与はないのでしょうか。所轄機関(荒川下流河川事務所?)との調整はありますでしょうか。</p>	<p>荒川河川敷には、荒川親水公園、野球場等の施設がある荒川運動公園や川岸運動公園などがあり、荒川下流河川事務所の占用許可のもとに、市が管理しております。荒川運動公園の野球場等の施設については、利便性の観点から戸田ポートレース企業団が貸出や維持管理を行っております。</p>

事前質問及び回答

施策 2.6 : 魅力ある公園づくり [中心となる部局 : 環境経済部]

No	事前質問事項	回答
8	<p>ちびっ子プールが減ってしまっていることが残念、管理・運営を町会だけでなく広く呼び掛けるなどしてポランティアを募るなどはしないのか。</p>	<p>ちびっ子プールは、戸田市の公園の特徴であるとは認識しております。ちびっ子プールについては、設置当時、町会が管理運営を行うことを条件に、市が整備を行った経過があります。その為、開設するかも含めて町会の判断の下、開催時の運営を含めて、管理運営を行ってきたところです。</p> <p>現在、公園リニューアル計画に基づく公園の利活用主体者の発掘をしているところであり、そのような主体者たちが地域に入って公園の維持管理に携わるようになっていくと考えているところです。</p>
9	<p>総合振興計画冊子「取り組みの方針」(109頁記載)にあるJR東日本との協議の成果はどのようなものでしょうか。</p>	<p>JR東日本とは、JRが所有する環境空間の土地を民間事業者等に貸し出して利活用を図る場合に、市が開発面積の30%を占める土地を無償貸与を受けて緑地・緑道に整備することを「合意書」で締結しています。そのため、「環境空間の有効活用」の申出がJRからあった場合には、協議を受けて、議会の特別委員会の承認を得る手続きもルーブル化しています。</p> <p>この取組により、これまでに、JRの利活用面積は約5万㎡、市の緑地緑道は約2.7万㎡を整備済みであり、その進捗率は約74%に達しています。</p> <p>【整備例】 JR：戸田公園駅前マクドナルド、戸田駅前しゃぶしゃぶどん亭、北戸田駅前 学習塾、保育園7施設等 市：戸田公園西口と東口の緑地・緑道、戸田駅西口緑地・緑道、北戸田駅西口と東口緑地・緑道 「参考資料」をご参照願います。</p>
10	<p>「現況と課題」(108頁記載)にある「緑とオープンスペースのポテンシャル」は本施策ではどのような定義の下、どのように測定して、成果を確認しているのでしょうか。</p>	<p>「緑とオープンスペースのポテンシャル」を引き出すことを重視した施策への転換が求められており、公園を拠点とする賑わいを創出することを目的に、ソフト・ハード・経営の3つの観点から総合的なリニューアルを目指しています。</p> <p>そのため、P109の主要指標にありまるとおり、施策の遂行の結果、およそ2年毎に実施される市民意識調査の公園に対する愛着(満足度)や、公園の維持管理に携わるボランティア団体数、ちびっ子プールの利用者数により、市民等がオープンスペースである公園に、どれだけ、どのように関わっていただけたかに変化が生まれたかを公園リニューアルの成果として確認することとしています。</p>

事前質問及び回答

施策 2.6 : 魅力ある公園づくり [中心となる部局 : 環境経済部]

No	事前質問事項	回答
11	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】</p> <p><質問> EU諸国では高架下の活用として自転車レーンの整備が盛んである。現状は駐車場としての活用が多い埼京線沿いの環境空間だが、どのような方向性で協議しているのか。JRとの協議の方向性、協議後の動き、今後の方向性についてお示ししてほしい。</p> <p>また、協議や取組は、総合振興計画10年のうち、令和4年度の取組はどのような位置づけか。10年間で、総合振興計画の中で、たまたま令和4年度は取組が少ないのかなど、全体を見たと評価できるようにしたい。</p> <p><事務局回答> JRとの協議については、長年に渡って実施している。方向性とそれに伴う結果などをお示しできるように、担当部局から回答させていただきます。</p>	<p>今後の方向性については、残り約26%の未利用地の内訳の内、市の緑地・緑道の整備予定箇所は戸田市スポーツセンター周辺の環境空間であり、JRが全ての未利用地を活用することで達成されることから、次の方法をJRと協議してまいります。</p> <p>戸田市スポーツセンター周辺の環境空間をJRの承諾を得て先行整備する。</p> <p>JRから承諾をもらうことは困難と想定される。承諾すること、JRは有効活用しようとした場合に、市の協力が得られなくなると考えるため、JRの未利用地は、地形や接道条件が悪いため民間事業者の活用を図りにくく、有効活用が停滞しているため、利活用の用途を緩和する等のインセンティブを検討する。</p> <p>JR東日本及び戸田市並びにさいたま市が、環境空間の有効活用に関する合意書を締結していることに加え、環境空間が設けられた経過を踏まえ、市民等に丁寧に説明し、理解を得る必要がある。</p>
12	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】</p> <p><質問> 社会実験など新規性のある事業については、記載があるが、施策の目標を達成するためのそれ以外の既存の取組内容が分かる資料がほしい。</p>	<p><公園リニューアル計画の推進> 2の再整備にありまらずとおり公園リニューアル計画に基づき、ソフト・ハード・経営の3つの観点から総合的に再整備（リニューアル）を進めています。</p> <p><公園施設の維持管理業務> ちびっ子プール補助金事業、野球場、サッカー場等の近隣公園管理業務、公園等の清掃業務、公園内の樹木剪定業務、高木の災害予防基本剪定業務などに取り組んでいます。</p> <p>「参考資料」をご参照願います。</p>

JR環境空間の有効活用について

事前質問の参考資料【施策26 No.9】

＜環境空間の機能＞ 東北・上越新幹線及び埼京線の両側に確保された幅20mの空間
 高架式鉄道がもたらす騒音、振動、日照不良等により都市環境の悪化を防止する緩衝地帯としての機能
 高架式鉄道の敷設による地域の都市機能やコミュニティ分断への影響に対し、緩和を図る機能

1. 経過及び現状

(1) 環境空間の利用計画の基本的な考え方

平成4年11月 「環境空間土地利用の基本方針」策定

平成7年3月 環境空間整備計画(グリーンコミュニティプラン21)策定

埼玉県と旧浦和市、旧与野市、戸田市の3市
 緑の軸、コミュニティの軸、防災の軸として活用していく方針
 基本的には、「連続的な緑地帯」として整備されるべきもの

(2) 環境空間の取扱いに関する確認書、有効活用に関する合意書

環境空間の土地利用について、当時「有償・無償」問題などがあったことから、
遊休地として土地利用が進まない状況であったため、平成11年に関係自治体とJR東日本との協議により、確認書及び合意書を締結し、暫定的な有効活用をすることに至った。有効活用する場合、原則、開発地の一部に「合意書緑地」と呼ばれる緑地・緑道を整備することとしている。

＜合意書の概要＞

有効活用の用途は、次の用途を除くものとする。

- 1) 住居系用途
- 2) 風俗営業、騒音・振動等を伴う工場等で周辺環境に悪影響を及ぼす
 おそれのある用途 店舗、作業場、保育所、駐車場などに活用
 有効活用の期間
 原則として10年以内とし、更新可能とする。

緑地空間の取扱い

緑地・緑道の整備は、原則として市の負担とし、市が管理する。
 用地については、JR東日本は市に対し、使用貸借による提供を行う。

2. 合意書緑地の方針(戸田市独自のJRへのイセテイク)

〔原則〕緑地・緑道は有効活用を図る際、20mの幅を基本とする
 環境空間においては、以下の図のとおり6m以上の幅員を確保して整備するものとされていた。

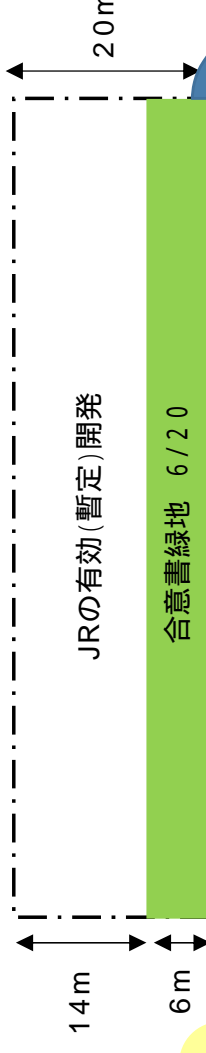


図1. 環境空間が整形で幅員20mの場合

〔イセテイク〕環境空間が均一に20mの幅で連続していない等の問題や、JR東日本が十分な有効活用が図れない等の事情を加味し、平成14年8月に20mの幅の内6mを「6/20を面積割合で30%と読み替える」確認書の取り交しを行い、連続した緑地帯の確保が可能となった。

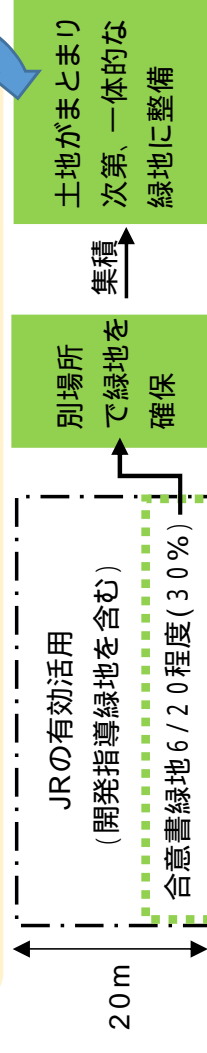


図2. JRが環境空間を有効活用しやすくするイセテイク

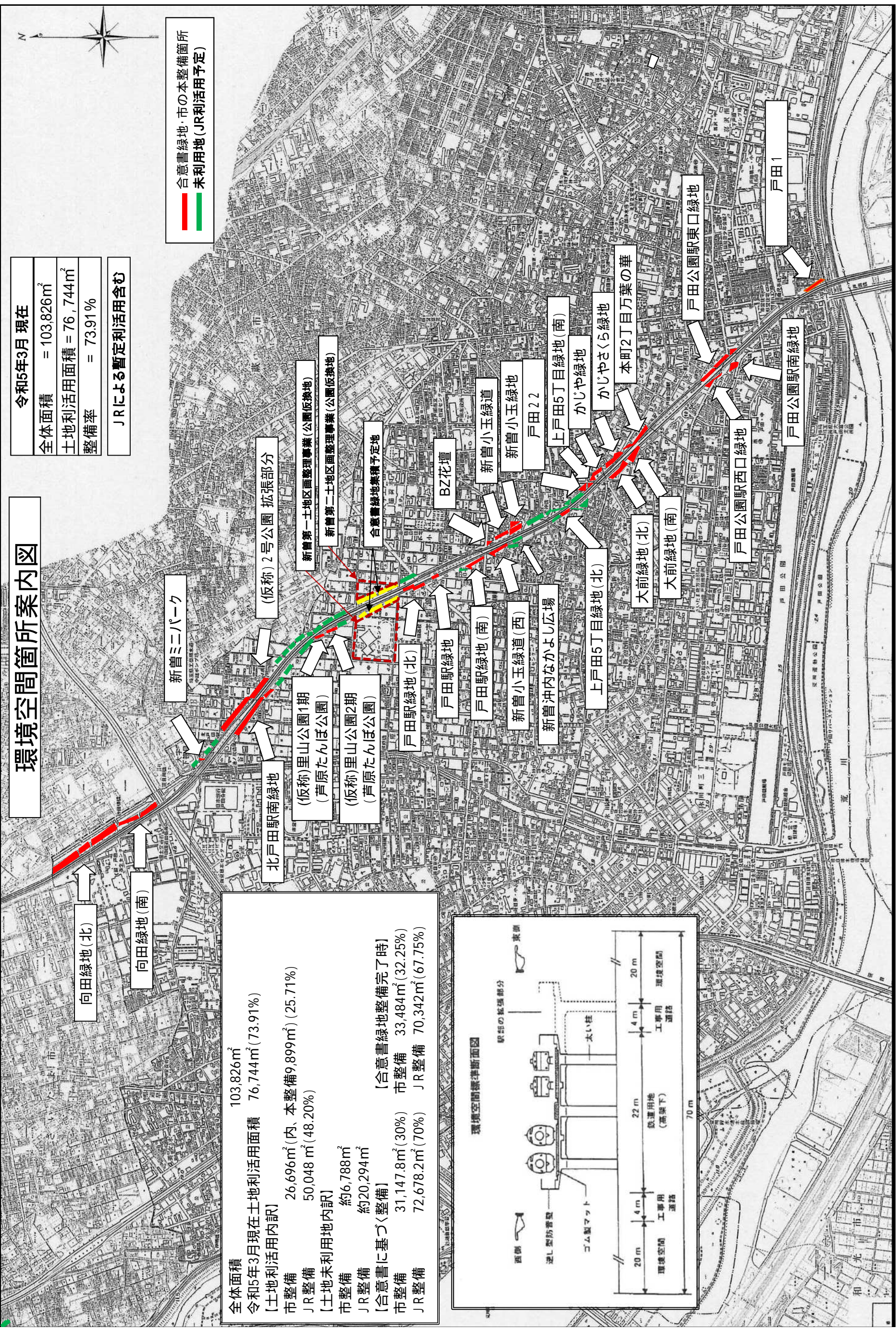
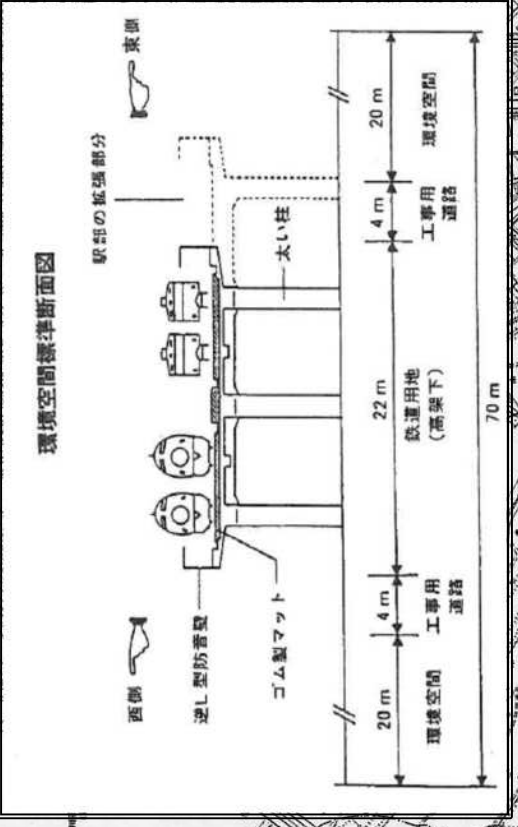
環境空間箇所案内図

令和5年3月 現在
全面積 = 103,826㎡
土地利用面積 = 76,744㎡
整備率 = 73.91%

JRによる暫定利活用含む

合意書緑地・市の本整備箇所
未利用地 (JR利活用予定)

全面積	103,826㎡
令和5年3月現在土地利用面積	76,744㎡ (73.91%)
市整備	26,696㎡ (内、本整備9,899㎡) (25.71%)
JR整備	50,048㎡ (48.20%)
【土地未利用地内訳】	
市整備	約6,788㎡
JR整備	約20,294㎡
【合意書に基づく整備】	
市整備	31,147.8㎡ (30%)
JR整備	72,678.2㎡ (70%)
【合意書緑地整備完了時】	
市整備	33,484㎡ (32.25%)
JR整備	70,342㎡ (67.75%)



令和5年度 みどり公園課 施策26 関連事業一覧

款	項目	大事業	中事業	節	細節	編々節	経費	名称	予算額	備考
総事業費										
8	4	6	02公園事務費					大事業	723,964,000	
				1	4	1	経常	中事業	2,375,000	
				8	1		経常	パートタイム会計年度任用職員費用弁償	2,375,000	
				8	2		経常	普通旅費	1,123,000	
				10	1	1	経常	事務用消耗品	32,000	
				10	3	1	経常	会議用紙	78,000	
				10	4	1	経常	印刷製本	568,000	
				11	1	1	経常	郵便料	8,000	
				11	1	2	経常	電信電話料	50,000	
				18	1	1	経常	日本公園緑地協会	118,000	
				18	1	2	経常	県都市公園整備促進協議会	288,000	
				18	1	3	経常	各種研究会	62,000	
				22	7	1	経常	返還金	21,000	
8	4	6	03公園維持管理費					大事業	571,116,000	
								中事業	1,600,000	
				10	1	1	経常	ちびっ子プール開設用消耗品	151,000	
				11	6	1	経常	ちびっ子プール保険料	31,000	
				18	2	1	経常	ちびっ子プール施設管理運営	1,418,000	
								中事業	569,516,000	
				10	1	1	経常	消耗品費	844,000	
				10	5	1	経常	電気料	30,750,000	
				10	5	2	経常	水道料	14,855,000	
				10	6	1	経常	修繕料(施設)	41,283,000	
				11	4	1	経常	手数料	19,103,000	
				11	6	1	経常	その他保険料	1,361,000	
				12	1	1	経常	公園等清掃管理	1,361,000	
				12	2	2	経常	公園等維持管理	20,420,000	
				12	3	3	経常	上前公園管理	10,479,000	
				12	4	4	経常	北部公園野球場管理	1,114,000	
				12	5	5	経常	惣右衛門公園サッカー場管理	13,464,000	
				12	6	6	経常	笹目球場管理	5,130,000	
				12	7	7	経常	新田球場管理	9,264,000	
				12	8	8	経常	後谷公園管理	3,380,000	
				12	9	9	経常	後谷公園警備	8,237,000	
				12	10	10	経常	公園等ゴミ収集	432,000	
				12	11	11	経常	公園等トイレ管理	2,286,000	
				12	12	12	経常	都市公園指定管理(彩湖・道満GP外84公園)	1,263,000	
				12	13	13	経常	川岸運動公園管理	292,802,000	
				12	14	14	経常	戸田橋親水公園管理	1,503,000	
				12	15	15	経常	ささ舟の路等管理	561,000	
				12	16	16	経常	荒川親水公園管理	1,916,000	
				12	17	17	経常	自家用電気工作物保安管理	5,698,000	
				12	18	18	経常	公園測量業務	671,000	
				12	19	19	経常	フラワーボット管理	3,046,000	
				12	20	20	経常	戸田桜づみ管理	3,333,000	
				12	21	21	経常	環境空間緑地・緑道管理	2,749,000	
				12	22	22	政策	災害予防業務	9,543,000	
				13	2	1	経常	土地借上料	14,879,000	
				13	2	2	経常	事務機器借上料	8,136,000	
				13	2	3	経常	その他借上料	167,000	
				14	1	1	政策	公園施設復旧	2,452,000	
				15	1	1	経常	原材料費	35,021,000	
				18	1	1	経常	日本パークゴルフ協会	2,660,000	
				21	1	1	経常	補償金	13,000	
				21	3	3	経常	賠償金	700,000	
								電柱移設費(東電)	1,000	
8	4	6	04公園維持管理費					大事業	150,473,000	
								中事業	150,473,000	
				12	1	1	政策	公園施設改良・改修工事設計業務	9,411,000	
				14	1	1	政策	公園施設改良・改修	141,062,000	

事前質問及び回答

施策3-1： 地域資源を活用した観光振興の推進 [中心となる部局：環境経済部]

No	事前質問事項	回答
1	最近、「戸田公園駅」などでも「シェアサイクル」をみかけますが、利用状況（市外の方が利用している割合、利用者数（月平均））を教えてください。	令和4年4月～令和5年4月の月平均利用者は約1万人（回数）/月。利用登録に住所入力が不要のため市外在住者かどうかは不明ですが、市外でシェアサイクルをレンタルし、戸田市内に返却した人の割合は全体の約3割（令和5年4月実績）となります。
2	「総合振興計画」の中に、地域資源を有効に活用しながら「訪れたいまち」として魅力を高め市外から来訪者を呼び込む必要があると記載がありますが、「戸田橋花火大会」などの地域資源をいかしたイベントの経済効果を教えてください。	戸田橋花火大会の経済効果を計算した実績はありません。令和5年度の有料指定席の収容人数は約2万人となります。令和元年度の観覧人数の公式発表は45万人。宿泊施設は戸田公園、北戸田駅にあり宿泊者の消費行動は不明となります。
3	フィルムコミッションの推進で、実際に市外から、撮影に使用された場所に訪れるといった事があるのかを教えてください。	道満グリーンパークをはじめとした市内各所で、ドラマやミュージックビデオの撮影は多く実施されています。道満グリーンパークは有名歌手のファンの間では聖地になっっているようで、多くのファンが訪れています。
4	当市の「観光(振興)事業」並びに「観光資源」の定義を教えてください(具体的な対象)。	観光振興事業：戸田橋花火大会、フィルムコミッション事業 観光資源：彩湖・道満グリーンパーク、戸田ボートコース、戸田橋花火大会
5	本施策は「訪れたいまち」であり「住み続けたいまち」を目指し、手段として自然や文化、歴史、イベント、地の利などを活用した事業を展開する、と理解していますが、観光振興事業として情報館「トピック」の運営とフィルムコミッション事業、戸田橋花火大会事業のみの事務事業で施策の目的が果たせるのでしょうか。	経済戦略室の所管として主事業は戸田橋花火大会となりますが、45万人が訪れる本市で最も大きな事業となっており、戸田市への愛着を育むことができるとともに、市内外の誰もが楽しめるものであるため、当事業で目的を果たせるものとして事業を展開してまいります。
6	戸田市の地域資源というと戸田ボートコース、道満グリーンパーク、戸田橋花火が挙げられますが、これ以外にはないのでしょうか。人を呼べる施設、仕組みや魅力創造、地の利を生かした集客力のある事業誘致など、新たに創り出す事業展開はないのでしょうか。	新たな事業展開の予定は現在ございません。
7	戸市には図書館やアーカイブセンター、郷土博物館や彩湖自然学習センターなどの文化面や、スポーツセンターや市民マラソン大会、各種球技施設整備などスポーツ面での基盤整備も進んでいます。これらを活用した事業展開はないのでしょうか。「住み続けたいまち」創りの事務事業が見当たりませんか。	「住み続けたいまち」づくりは、本市全ての事業を総括して目指していく目標であり、左記の施設に係る事業は各所管課において事業展開しております。経済戦略室が主とする事務事業は現在ございません。
8	戸田市の観光地は具体的にどこ(又は何が)あるか。	戸田橋花火大会、彩湖・道満グリーンパーク、戸田ボートコースが主となります。
9	総合振興計画冊子「指標」(121頁記載)の本施策の指標にある「住み続けたい市民」について、居住地選択では買い物環境、福祉サービスの充実度(現金給付、現物・施設サービス給付)、医療環境の充実度、住宅価格など様々な要素が考えられます。本施策ではどのような要素が「住み続けたい市民」を拡大させると想定して設計されているのでしょうか。	当施策31では、地域資源を活用した観光振興を通じてまちの魅力を向上させることにより、市民の地域への愛着度を高め、その結果「住み続けたい」という意識を拡大させることを想定しています。
10	観光需要としてのインバウンド需要拡大に向けた対応(情報発信、民泊への対応など)はどのように進んできているのでしょうか。	インバウンド対応は特に事業として予定しておりません。

事前質問及び回答

施策 3 1： 地域資源を活用した観光振興の推進 [中心となる部局：環境経済部]

No	事前質問事項	回答
11	<p>【第3回外部評価委員会における質疑応答】</p> <p><質問> 観光入込客数は何が入っているのか。朝市とかは入っているのか。</p> <p><事務局回答> 「観光地点」は当該市町村内にある観光施設、「イベント」は祭りなどのイベントの入込客数を合計したものです。観光入込客数として計上する観光施設・イベントは、各市町村の判断のため、担当部局から回答させていただきます。</p>	<p>観光入込客数には朝市は入っていません。市または水と緑の公社が主の行事となりません。(調査項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸田市スポーツセンター ・彩湖・道満グリーンパーク ・戸田マラソン ・ふるさと祭り ・植木市 ・道満河岸つり場 ・商工祭 ・収穫祭 ・戸田橋花火大会